

九州運輸要覧

令和 6 年度版

運輸と観光で
九州の元気を創ります



目 次

1. 九州の現況	1
〔1〕 旅客輸送の概要	1
(1) 九州発着旅客流動量	1
ア) 県別旅客流動量	1
イ) 地域間旅客流動量	2
(2) 九州の輸送機関別旅客輸送人員	3
(3) 九州の輸送機関別旅客輸送人員の推移	4
〔2〕 貨物輸送の概況	5
(1) 九州の貨物輸送量	5
(2) 県別貨物輸送量	5
(3) 九州発着貨物流動表	6
ア) 貨物流動量(地域別・輸送機関別)	6
イ) 県別・輸送機関別	7
ウ) 県別・地域別	8
エ) 輸送品目別地域間貨物輸送量	9
(4) 九州の鉄道貨物輸送量の推移	10
(5) 外航海運	11
ア) 輸出入貨物量の推移(県別・港別)	11
(6) 内航海運	12
ア) 移出入貨物量の推移(県別・港別)	12
〔3〕 九州地方交通審議会	13
(1) 概要	13
(2) 活動状況	13
〔4〕 地域公共交通確保維持改善事業について	15
2. 物流の現況	16
〔1〕 物流振興の概要	16
〔2〕 物流総合効率化法	16
〔3〕 倉庫業の概要	17
(1) 事業者数及び庫腹量の推移	17
(2) 保管実績の推移(県別)	21
(3) 保管実績の推移(品目別)	24
(4) 保管実績の推移(品目別年間入庫高及び平均月末保管残高)	25
〔4〕 トラックターミナルの概要	26
(1) 一般トラックターミナル	26

3. 九州における観光の現況	27
〔1〕 観光の状況	27
(1) 九州への外国人入国者数の推移	27
(ア) 月別外国人入国者数	27
(イ) 主要国・地域別外国人入国者数	28
(2) 県別延べ宿泊者数(含む外国人)	29
(3) 国籍別外国人延べ宿泊者数	30
(4) 県別観光レクリエーション施設数	31
(5) 県別旅行業者数の推移	32
(6) 県別ホテル・旅館数の推移	33
4. 運輸部門における環境対策及び公害対策の現況	34
〔1〕 運輸部門におけるCO2の排出の現状	34
(1) 輸送機関別のCO2排出割合	34
(2) 輸送量あたりのCO2の排出量	35
〔2〕 環境対応車の各県別普及状況	36
〔3〕 公共交通機関の利用促進等(エコ通勤優良事業所認証制度)	36
〔4〕 運輸事業者等における環境に配慮した取組み	37
(1) 省エネ法に基づく取組み	37
(2) グリーン経営の推移(グリーン経営認証制度)	37
5. 鉄道・軌道及び索道の現況	38
〔1〕 事業者の概要	39
(1) 事業者一覧表	39
(2) 位置図	41
(ア) 鉄道・軌道	41
(イ) 鋼索鉄道・索道	42
(3) 路線図	43
〔2〕 鉄道・軌道	54
(1) 輸送の概要	54
(ア) 輸送人員の推移	54
(イ) 定期・定期外 輸送人員比率	55
(ウ) 1日当たり輸送状況	56
(エ) 朝ラッシュ時(1時間帯)の混雑状況	57
(オ) 1日平均乗車人員	58
(2) 経営の概要	59
(ア) 営業損益	59
(イ) キロ当たり営業収支状況	62

(3) 運賃	63
(ア) 運賃制度	63
(4) 駅施設の概要	64
(ア) 駅設備の整備状況	64
(5) 線路施設・運転の概要	65
(ア) 鉄道:JR	65
(イ) 鉄道:民鉄	69
(ウ) 軌道	72
(6) 運転事故の概況	73
(ア) 民鉄(JRを除く)の運転事故の概要	73
(イ) JRの運転事故等の概況(九州管内)	80
〔3〕 鋼索鉄道・索道	85
(1) 輸送の概要	85
(2) 施設の概要	86
6. バス事業の現況	87
〔1〕 事業者の概要	88
(1) 経営形態別事業者数	88
(ア) 乗合バス(許可基準を充足した路線定期運行事業者)	88
(イ) 貸切バス	88
〔2〕 輸送の概要	89
(1) 県別輸送人員の推移	89
(ア) 乗合バス	89
(イ) 貸切バス	90
〔3〕 経営の概況	91
(1) 県別営業収入の推移	91
(ア) 乗合バス(許可基準を充足した路線定期運行事業者)	91
(イ) 貸切バス	92
〔4〕 バスに対する補助制度	93
(1) 地域公共交通確保維持改善事業費国庫補助金交付額	93
(2) 地域公共交通バリア解消促進等事業補助金交付実績	94
(3) 交通サービスインバウンド対応支援事業補助金交付実績	95
(4) 経営改善支援事業(デジタル化)補助金交付実績	97
〔5〕 バスターミナルの概要	98
(ア) 一般自動車バスターミナル	98
(イ) 専用バスターミナル	98

7. タクシー事業の概況	99
〔1〕事業者の概要	100
(1) 事業者数、車両数、従業員数の推移	100
(2) 県別事業者数、車両数、従業員数	101
(3) 県別福祉輸送事業限定専業事業者数・車両数	101
(4) 市郡別一般乗用旅客自動車運送事業者数(福祉輸送事業限定を除く)	102
(5) 市郡別一般乗用旅客自動車運送事業車両数(福祉輸送事業限定を除く)	104
〔2〕輸送の概況	106
(1) 輸送実績の推移(全事業者)	106
(2) 輸送実績の推移(一般、一人一車制別)	107
(3) 県別輸送実績	109
(4) 主要都市輸送実績	110
(5) 個人タクシーの年代別人員構成	111
〔3〕運賃の変遷	112
(1) 都市別タクシー運賃の推移(対象 小型車・普通車)	112
8. トラック事業の現況	115
〔1〕事業者の概要	116
(1) 事業者の推移	116
(2) 九州管内届出車両数の推移	116
(3) 県別事業者数及び届出車両数	117
(4) 事業者数及び届出車両数の推移	118
(5) 車両規模別事業者数	119
(6) 従業員規模別事業者数	119
〔2〕輸送の概況	120
(1) 地方運輸局別・業態別・車種別輸送トン数及び輸送トンキロ	120
(2)ー1 土砂等運搬大型自動車関係使用者及び車両数	121
(2)ー2 県別土砂等運搬大型自動車関係使用者及び車両数	121
9. 貨物利用運送事業の現況	122
〔1〕事業者等の概要	122
(1) 事業者数の推移	122
(ア) 県別事業者数	122
(イ) 事業者数の推移	123
(2) 鉄道貨物の輸送状況	124
(ア) 九州の鉄道に係る貨物運送事業の駅別実績	124

10. 自動車登録の現況	125
(1) 県別保有自動車数割合	126
(2) 管内保有車両数	127
(3) 県別自動車数の推移	128
(4) 用途別自動車数の推移	129
(5) 燃料別自動車数	130
(6) 自家用自動車の普及状況	131
(7) 県別自動車数の人口比・世帯比	132
(8) 令和5年度 新車新規登録(届出)台数	133
(9) 令和5年度 新車新規登録(届出)台数(対前年比)	134
(10) 登録業務量件数	135
11. 自動車の検査の現況	136
〔1〕 検査の概況	136
(1) 自動車検査の種類と概要	136
(2) 自動車検査の流れ	137
(3) 自動車検査施設概況	138
(ア) 本場検査施設	138
(イ) 運輸支局・自動車検査登録事務所・出張検査場配置図	138
(4) 自動車検査証の有効期間	139
12. 自動車の整備の現況	140
〔1〕 自動車の整備の概況	140
(1) 自動車整備事業の認証・認定・指定制度の概要	140
(2) 優良認定基準の概要	141
(3) 認証工場及び指定工場の基準比較	142
(4) 自動車特定整備事業の工場数の推移(全国)	143
(5) 指定整備率等の推移(全国)	143
(6) 自動車整備工場の推移(九州)	143
(7) 県別自動車整備工場数	144
(8) 自動車整備士合格者数の累計(九州)	145
(9) 自動車整備士養成施設の現況(九州)	146
(ア) 一種養成施設	146
(イ) 二種養成施設	146
(ウ) 認定養成施設	146

13. 自動車事故・保安関係	147
(1) 交通事故の現状	147
(ア) 交通事故発生状況	147
(2) 管内事業用自動車の重大事故	148
(ア) 重大事故発生件数等の推移	148
(イ) 業態別 重大事故発生状況	150
(ウ) 事故の種類別 発生状況	151
(エ) 業態別 衝突事故	152
(オ) 業態別 死傷事故	153
(カ) 事故発生運転者の状況(乗務員に起因する事故)	154
(キ) 事故原因別発生状況	155
(ク) 高速道路等における重大事故発生状況	156
(3) 事業用自動車の重大事故統計	157
(ア) 業態別・県別 年次推移	157
(イ) 業態別・事故の種類別 年次推移	158
(ウ) 県別・業態別 事故発生状況	159
(エ) 県別・業態別 重大事故発生状況	160
(4) 九州管内 整備管理者選任前研修 実施状況	161
(5) 九州管内 整備管理者定期(選任後)研修 実施状況	161
(6) 県別運行管理者資格者証の交付状況	162
(7) 事故防止セミナーに関する情報	162
(8) 独立行政法人 自動車事故対策機構(NASVA)の問い合わせ先一覧	163
(9) 独立行政法人 自動車事故対策機構以外の講習認定機関一覧	163
(10) 独立行政法人 自動車事故対策機構以外の適性診断認定機関一覧	163
14. 旅客航路事業者の現況	164
〔1〕 九州における旅客航路事業の現況	164
(1) 対外旅客定期航路	164
(2) 離島航路	164
(3) 長距離フェリー航路	165
(4) 海上横断ハイウェイ航路	165
〔2〕 旅客定期航路事業のバリアフリー化	165
〔3〕 旅客定期航路の現況(資料)	166
(1) 局別旅客定期航路事業者数及び輸送実績	166
(2) 旅客定期航路事業者数及び航路数の推移(県別・業種別)	167
(3) 旅客航路事業者数の推移(業種別・経営形態別・資本金階層別)	168
(4) 旅客航路の分類別航路数	169
(5) 長距離フェリー航路一覧(九州に発着するもの)	170

(6) 管内主要離島航路一覧	171
(7) 超高速船就航状況	172
(8) 旅客船輸送実績の推移	173
(9) 地域間航路別長距離フェリー輸送実績の推移	174
(10) 主要離島における船舶・航空機による旅客輸送実績及びシェアの推移	175
(11) 管内旅客航路事業者の航路収支状況の推移(経営形態別・資本金階層別)	176
(12) 管内一般旅客航路事業者の航路収支状況の推移(経営形態別・資本金階層別)	177
(13) 国庫補助航路の推移(運営費補助金)	178
(14) 管内国庫補助航路一覧	179
(15) 管内対外旅客定期航路一覧	180
15. 内航海運の現況	181
〔1〕 事業者の概要	181
〔2〕 内航海運の輸送実績	181
〔3〕 内航海運組合の組織、構成員数	182
〔4〕 内航海運事業者数の推移	183
(1) 局別	183
(2) 県別・業種別	184
(3) 業種別・資本金階層別	185
(4) 支配船腹量階層別(運送する事業者)	186
〔5〕 支配隻数・支配船腹量(運送する事業)の推移	187
(1) 県別支配隻数	187
(2) 県別支配船腹量	187
(3) 用途別・トン数階層別・船質別支配船腹量	188
〔6〕 自家用船隻数及び船腹量(用途別・トン数別)	189
〔7〕 自家用船事業者数の推移(業態別)	190
〔8〕 内航貨物地域間流動量	191
〔9〕 品目別内航船舶貨物輸送量の推移(営業用)	192
16. 港湾運送事業の現況	193
〔1〕 事業者の概要	193
〔2〕 労働者の概要	193
〔3〕 船舶積卸し実績	193
〔4〕 港湾運送事業者数の推移	194
(1) 管内港別・業種別	194
(2) 五大港港別・業種別	195
〔5〕 常用港湾労働者数の推移	196
(1) 管内港別・業種別	196

(2) 五大港港別・業種別	197
〔6〕 労働生産性の推移	198
(1) 管内港別・業種別	198
(2) 五大港港別・業種別	199
〔7〕 船舶積卸し実績の推移	200
(1) 管内港別	200
(2) 五大港港別	201
(3) 品目別・荷役形態別	202
(4) 管内港別・主要品目別	203
(5) 五大港港別・主要品目別	204
〔8〕 沿岸荷役実績の推移	205
(1) 管内港別	205
(2) 五大港港別	206
〔9〕 荷役近代化の推移	207
17. 鋼製船舶製造の現況	208
〔1〕 鋼船建造実績	208
(1) 建造量(竣工ベース)	208
〔2〕 造船事業の現況(資料編)	209
(1) 九州運輸局管内造船所数	209
(2) 管内鋼船建造実績の推移(クラス別・船種別)	210
18. モーターボート競走の現況	211
〔1〕 モーターボート競走の概要	211
〔2〕 モーターボート競走の現況	211
(1) 売上高の推移	211
(2) 利用者数の推移	212
(3) 売上金の使途	213
19. 船員労働の概況	214
〔1〕 船員の最低賃金の概要	214
(1) 内航鋼船及び木船運航業最低賃金(月額)	214
(2) 海上旅客運送業最低賃金(月額)	214
(3) 漁業最低賃金(月額)	214
〔2〕 船員職業安定業務の概要	215
(1) 求人概要	215
(2) 求職概要	215
(3) 成立状況	215

(4) 有効求人倍率概要	216
(5) 雇用保険失業給付金支給概要(船員)	216
〔3〕 海技者セミナーの概要	217
20. 船舶登録測度業務の現況	218
(1) 登録船舶状況(トン数階層別推移)	219
(2) 登録船舶状況(用途別推移)	220
(3) 登録船舶状況(県別・用途別)	221
(4) 登録船舶状況(支局等別・用途別)	222
21. 船舶検査業務及び海洋汚染等防止設備に関する検査業務の現況	223
〔1〕 船舶検査業務の現況	223
〔2〕 海洋汚染等防止設備に関する検査業務の現況	224
22. 船員の労働安全環境業務の現況	225
〔1〕 船員法の適用状況	225
〔2〕 船員法事務取扱状況	225
〔3〕 船員に係る未払賃金の立替払制度について	225
〔4〕 船員労働災害疾病の防止活動	225
〔5〕 「船員の働き方改革」の推進	225
23. 海技資格関係業務の現況	230
〔1〕 海技資格業務の概要	230
(1) 海技士及び小型船舶操縦士国家試験	230
(2) 登録船舶職員養成施設及び登録小型船舶教習所	230
(3) 海技士及び小型船舶操縦士の免許登録と更新等	230
〔2〕 水先業務の概要	230
〔3〕 海技士及び小型船舶操縦士国家試験受験者数の実績	231
〔4〕 海技免状及び小型船舶操縦免許証の免許等申請件数実績	231
〔5〕 水先実績	231
〔6〕 航海実歴認定書交付件数の推移(港別)	231
〔7〕 登録(船舶職員・小型船舶教習所・講習)機関一覧	232
24. 船員労働・船舶の安全運航の監督・指導業務の現況	233
25. 外国船舶監督業務(PSC)の現況	234
26. 船舶油濁等損害賠償保障業務の現況	235

27. 九州運輸局の現況	236
〔1〕 沿革	236
〔2〕 歴代局長・次長	238
〔3〕 令和6年 九州運輸局のあゆみ	240
28. 運輸局関係団体等の現況	244
〔1〕 独立行政法人 自動車技術総合機構	244
〔2〕 独立行政法人 自動車事故対策機構	244
〔3〕 日本小型船舶検査機構	245
〔4〕 軽自動車検査協会	245
〔5〕 運輸関係団体一覧	246

1. 九州の現況

〔1〕 旅客輸送の概要

(1) 九州発着旅客流動量（令和4年度）

(ア) 県別旅客流動量

(単位:千人)

輸送機関	福岡		佐賀		長崎		熊本		大分	
	発	着	発	着	発	着	発	着	発	着
JR	209,001.1	209,007.4	16,173.5	16,171.3	12,392.4	12,390.3	21,378.4	21,436.1	18,358.2	18,380.1
民鉄	255,903.4	255,886.7	759.4	779.4	16,782.6	16,779.3	11,401.9	11,376.5	228.0	228.0
自動車	258,654.5	258,942.6	17,154.5	16,808.9	70,643.0	70,608.9	35,905.8	35,991.5	22,742.5	22,661.1
旅客船	2,541.6	2,563.5	436.7	436.2	3,699.8	3,729.5	302.5	294.0	482.4	473.5
航空	8,132.9	8,051.6	167.6	172.4	1,434.1	1,475.6	1,291.7	1,298.7	762.1	773.2
計	734,233.5	734,451.8	34,691.7	34,368.2	104,951.9	104,983.6	70,280.3	70,396.7	42,573.2	42,515.9

輸送機関	宮崎		鹿児島		九州				全国		九州/全国(%)
	発	着	発	着	発	着	発+着	シェア(%)	発+着	シェア(%)	
JR	7,796.9	7,790.4	19,437.9	19,437.1	304,538.4	304,612.7	609,151.1	27.96%	15,511,585.0	30.01%	3.93%
民鉄	0.0	0.0	10,451.8	10,477.2	295,527.1	295,527.1	591,054.2	27.13%	26,337,790.0	50.95%	2.24%
自動車	17,072.0	17,009.5	39,981.1	40,113.8	462,153.4	462,136.3	924,289.7	42.42%	9,566,782.0	18.51%	9.66%
旅客船	107.3	111.5	3,485.9	3,483.7	11,056.2	11,091.9	22,148.1	1.02%	95,100.4	0.18%	23.29%
航空	1,242.9	1,243.9	2,972.5	2,983.9	16,003.8	15,999.3	32,003.1	1.47%	181,323.6	0.35%	17.65%
計	26,219.0	26,155.3	76,329.2	76,495.8	1,089,278.9	1,089,367.3	2,178,646.2	100%	51,692,581.0	100%	4.21%

(イ) 地域間旅客流動量

(九州発)

(単位:千人)

発地 着地	北九州						南九州						九州計					
	JR	民鉄	自動車	旅客船	航空	計	JR	民鉄	自動車	旅客船	航空	計	JR	民鉄	自動車	旅客船	航空	計
北九州	223,023.4	273,445.4	344,757.8	6,223.1	405.7	847,855.4	4,874.1	0.0	1,299.8	119.1	264.0	6,557.0	227,897.5	273,445.4	346,057.6	6,342.2	669.7	854,412.4
南九州	4,938.4	0.0	1,374.4	110.6	262.9	6,686.3	60,905.4	22,081.7	114,378.8	4,017.3	908.7	202,291.9	65,843.8	22,081.7	115,753.2	4,127.9	1,171.6	208,978.2
九州計	227,961.8	273,445.4	346,132.2	6,333.7	668.6	854,541.7	65,779.5	22,081.7	115,678.6	4,136.4	1,172.6	208,848.9	293,741.3	295,527.2	461,810.8	10,470.1	1,841.2	1,063,390.6
沖縄	0.0	0.0	22.9	0.0	948.2	971.1	0.0	0.0	0.0	26.3	167.5	193.8	0.0	0.0	22.9	26.3	1,115.7	1,164.9
四国	102.7	0.0	29.0	10.6	120.9	263.2	27.3	0.0	0.0	116.8	6.2	150.3	130.0	0.0	29.0	127.4	127.1	413.5
中国	4,922.6	0.0	185.1	201.7	19.1	5,328.4	364.5	0.0	9.9	3.9	0.0	378.3	5,287.1	0.0	195.0	205.5	19.1	5,706.7
近畿	3,302.3	0.0	68.2	115.9	816.8	4,303.2	602.9	0.0	13.0	94.8	1,243.2	1,953.8	3,905.2	0.0	81.2	210.6	2,060.0	6,257.0
中部	732.0	0.0	6.5	0.0	798.1	1,536.6	130.4	0.0	0.0	0.0	381.4	511.8	862.4	0.0	6.5	0.0	1,179.5	2,048.4
関東	537.0	0.0	8.1	16.2	5,880.8	6,442.1	66.0	0.0	0.0	0.0	3,298.3	3,364.3	603.0	0.0	8.1	16.2	9,179.1	9,806.4
東北	8.6	0.0	0.0	0.0	154.5	163.1	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	8.8	0.0	0.0	0.0	154.5	163.3
北海道	0.0	0.0	0.0	0.0	327.7	327.7	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6	0.6	0.0	0.0	0.0	327.7	328.3
九州以外計	9,605.2	0.0	319.8	344.4	9,066.0	19,335.4	1,191.9	0.0	22.9	241.7	5,096.6	6,553.1	10,797.1	0.0	342.7	586.1	14,162.6	25,888.5
計	237,567.0	273,445.4	346,452.0	6,678.1	9,734.6	873,877.1	66,971.4	22,081.7	115,701.5	4,378.1	6,269.2	215,401.9	304,538.4	295,527.2	462,153.5	11,056.2	16,003.8	1,089,279.0

(九州着)

(単位:千人)

着地 発地	北九州						南九州						九州計					
	JR	民鉄	自動車	旅客船	航空	計	JR	民鉄	自動車	旅客船	航空	計	JR	民鉄	自動車	旅客船	航空	計
北九州	223,023.4	273,445.4	344,757.8	6,223.1	405.7	847,855.4	4,938.4	0.0	1,374.4	110.6	262.9	6,686.3	227,961.8	273,445.4	346,132.2	6,333.7	668.6	854,541.7
南九州	4,874.1	0.0	1,299.8	119.1	264.0	6,557.0	60,905.4	22,081.7	114,378.8	4,017.3	908.7	202,291.9	65,779.5	22,081.7	115,678.6	4,136.4	1,172.6	208,848.9
九州計	227,897.5	273,445.4	346,057.6	6,342.2	669.7	854,412.4	65,843.8	22,081.7	115,753.2	4,127.9	1,171.6	208,978.2	293,741.3	295,527.2	461,810.8	10,470.1	1,841.2	1,063,390.6
沖縄	0.0	0.0	11.4	0.0	949.0	960.4	0.0	0.0	0.0	26.4	166.6	193.0	0.0	0.0	11.4	26.4	1,115.6	1,153.4
四国	105.7	0.0	29.1	11.6	121.1	267.5	28.3	0.0	0.0	114.1	5.3	147.7	134.0	0.0	29.1	125.7	126.3	415.2
中国	4,984.5	0.0	178.9	238.4	20.0	5,421.8	368.6	0.0	9.9	3.8	0.0	382.3	5,353.1	0.0	188.8	242.2	20.0	5,804.1
近畿	3,295.8	0.0	68.0	119.3	818.8	4,301.9	604.9	0.0	13.1	90.5	1,248.5	1,957.1	3,900.7	0.0	81.1	209.9	2,067.3	6,259.0
中部	732.3	0.0	7.0	0.0	791.9	1,531.2	131.3	0.0	0.0	0.0	380.5	511.8	863.6	0.0	7.0	0.0	1,172.5	2,043.1
関東	543.9	0.0	8.5	17.5	5,846.0	6,415.9	66.7	0.0	0.0	0.0	3,327.2	3,393.9	610.6	0.0	8.5	17.5	9,173.2	9,809.8
東北	9.3	0.0	0.0	0.0	153.3	162.6	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	9.4	0.0	0.0	0.0	153.3	162.7
北海道	0.0	0.0	0.0	0.0	330.0	330.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	330.0	330.0
九州以外計	9,671.5	0.0	302.9	386.9	9,030.0	19,391.3	1,199.9	0.0	23.0	234.8	5,128.2	6,585.8	10,871.4	0.0	325.9	621.7	14,158.2	25,977.2
計	237,569.0	273,445.4	346,360.5	6,729.1	9,699.7	873,803.7	67,043.7	22,081.7	115,776.2	4,362.7	6,299.7	215,564.0	304,612.7	295,527.2	462,136.7	11,091.8	15,999.4	1,089,367.8

(注)1.四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

2.自家用旅客自動車(登録自動車・軽自動車)を除く。

3.「北九州」は、福岡、佐賀、長崎。「南九州」は、熊本、大分、宮崎、鹿児島。「沖縄」は、沖縄。「四国」は、徳島、香川、愛媛、高知。「中国」は、鳥取、島根、岡山、広島、山口。「近畿」は、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山。

「中部」は、富山、石川、福井、岐阜、静岡、愛知、三重、新潟、山梨、長野。「関東」は、茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川。「東北」は青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島。「北海道」は北海道。

資料:国土交通省「令和4年度 旅客地域流動調査」

(2) 九州の輸送機関別旅客輸送人員

輸送機関	九 州 (百万人)			全 国 (百万人)			九州／全国 (令和4年度) (%)
	令和3年度	令和4年度	対前年比 (%)	令和3年度	令和4年度	対前年比 (%)	
鉄 道 計	522	593	113.6%	18,805	21,054	112.0%	2.8%
J R	268	297	110.8%	7,061	7,885	111.7%	3.8%
民 鉄	254	296	116.5%	11,744	13,169	112.1%	2.2%
自動車計	440	472	107.3%	4,270	4,783	112.0%	9.9%
バ ス	340	364	107.1%	3,467	3,815	110.0%	9.5%
〃 (営業用)	340	364	107.1%	3,467	3,815	110.0%	9.5%
〃 (自家用)	－	－	－	－	－	－	－
乗 用 車	100	108	108.0%	803	968	120.5%	11.2%
〃 (営業用)	100	108	108.0%	803	968	120.5%	11.2%
〃 (自家用)	－	－	－	－	－	－	－
航 空	9	16	177.8%	50	91	182.0%	17.6%
船 舶	13	16	123.1%	49	63	128.6%	25.4%
総 合 計	984	1,097	111.5%	23,174	25,991	112.2%	4.2%

- (注) 1.自動車は、軽自動車及び貨物自動車による輸送分を含まない。
2.民鉄は、地方鉄道、軌道(公営含む)、鋼索鉄道である。
3.自動車輸送統計調査について、平成22年度より自家用輸送に関する調査は
廃止されたため、計上しない。

(3) 九州の輸送機関別旅客輸送人員の推移

(単位:百万人)

年度 輸送機関	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
J R	312	314	324	320	331	332	337	339	338	251	268	297
民 鉄	298	301	311	314	326	329	336	344	345	236	254	296
バス(営業用)	500	499	500	493	495	489	490	481	466	339	340	364
乗用車(営業用)	197	192	193	181	178	173	168	161	149	91	100	108
航 空	14	15	16	17	17	17	18	18	18	6	9	16
船 舶	22	21	23	22	22	22	20	19	20	12	13	16
合 計	1,343	1,342	1,367	1,347	1,369	1,362	1,369	1,362	1,336	935	984	1,097

(注)1.民鉄は、地方鉄道、軌道(公営含む)、鋼索鉄道である。

3.自動車輸送統計調査は、平成22年度より調査方法及び集計方法を変更したため、21年度以前とは連続しない。

自家用輸送に関する調査は廃止されたため、営業用乗合(バス)と営業乗用車(タクシー等)の数値を掲載する。

資料:鉄道「鉄道輸送統計年報 2023年度版」、「九州運輸要覧 令和5年度版」

バス「九州運輸要覧 令和5年度版」、「国土交通省(自動車輸送統計) 2022年度版」

航空「航空輸送統計年報 2022年度版」

船舶「国土交通省 海事レポート 令和6年版」、「九州運輸要覧 令和5年度版」

〔2〕貨物輸送の概況

（1）九州の貨物輸送量

(単位:千トン)

	九 州			全 国			九州／全国 (令和4年度) (%)
	令和3年度	令和4年度	対前年度比 (%)	令和3年度	令和4年度	対前年度比 (%)	
鉄 道	4,524	4,681	103.5%	38,912	38,264	98.3%	12.2%
自 動 車	440,134	420,653	95.6%	3,888,396	3,825,999	98.4%	11.0%
営業用	291,070	284,867	97.9%	2,602,052	2,557,548	98.3%	11.1%
自家用	149,064	135,786	91.1%	1,286,344	1,268,451	98.6%	10.7%
内航海運(営業用)	66,601	69,420	104.2%	323,758	319,944	98.8%	21.7%
総 計	511,259	494,754	96.8%	4,251,066	4,184,207	98.4%	11.8%

資料：鉄 道 国土交通省「鉄道輸送統計年報 2022年度分」

九州運輸局月例報告書「九州のうんゆ」

自 動 車 国土交通省「自動車輸送統計年報 2022年度版」

内航海運 国土交通省「内航船舶輸送統計年報 2022年度版」

（2）県別貨物輸送量(令和4年度)

(単位:千トン)

	自 動 車			
	営業用	自家用	計	構成比
福 岡	113,811	38,036	151,847	36.1%
佐 賀	20,658	11,296	31,954	7.6%
長 崎	16,018	13,694	29,712	7.1%
熊 本	35,299	19,869	55,168	13.1%
大 分	31,778	12,887	44,665	10.6%
宮 崎	26,641	16,179	42,820	10.2%
鹿児島	40,662	23,825	64,487	15.3%
計	284,867	135,786	420,653	100.0%

資料：国土交通省「自動車輸送統計年報 2022年度版」

(3) 九州発着貨物流動表

(ア) 貨物流動量(地域別・輸送機関別)(令和4年度)

(九州発)

(単位:千トン)

発地 機関 着地	北九州					中九州					南九州					九州計				
	鉄道	海運	自動車	航空	計	鉄道	海運	自動車	航空	計	鉄道	海運	自動車	航空	計	鉄道	海運	自動車	航空	計
北九州	22	6,656	192,009	0	198,688	3	4,295	11,421	0	15,719	15	326	2,268	0	2,609	40	11,277	205,699	0	217,016
中九州	9	2,510	11,285	0	13,803	1	4,558	113,103	0	117,662	4	320	3,101	0	3,426	14	7,388	127,489	0	134,891
南九州	18	919	3,957	0	4,894	2	2,230	3,857	0	6,088	1	4,062	106,389	1	110,453	20	7,212	114,202	2	121,436
九州計	49	10,085	207,251	0	217,385	6	11,083	128,381	0	139,469	20	4,709	111,758	2	116,488	75	25,877	447,390	2	473,343
沖縄	0	2,432	0	5	2,437	0	388	0	0	388	0	1,058	0	1	1,059	0	3,877	0	6	3,883
四国	18	1,766	449	0	2,233	3	2,621	218	0	2,842	5	462	74	0	541	26	4,848	742	0	5,616
中国	52	3,428	6,548	0	10,028	9	12,300	1,049	0	13,358	20	8,079	371	0	8,471	81	23,807	7,968	0	31,857
近畿	181	6,034	3,042	1	9,257	39	4,780	800	0	5,619	45	5,812	784	1	6,642	264	16,625	4,626	2	21,518
中部	356	4,813	1,302	1	6,472	106	5,848	456	0	6,411	45	128	156	0	329	508	10,789	1,913	1	13,212
関東	528	7,504	1,172	62	9,266	86	2,802	444	7	3,339	100	3,169	316	13	3,599	714	13,475	1,932	82	16,204
東北	70	990	104	0	1,164	18	118	52	0	189	13	295	0	0	308	101	1,403	156	0	1,660
北海道	46	205	17	2	271	15	155	5	0	174	6	15	0	0	21	68	375	22	2	467
九州以外計	1,251	27,172	12,634	71	41,128	277	29,011	3,023	7	32,319	235	19,017	1,703	16	20,969	1,763	75,200	17,360	94	94,417
合計	1,300	37,257	219,885	71	258,513	283	40,094	131,404	7	171,788	254	23,726	113,461	17	137,458	1,837	101,077	464,749	96	567,759

(九州着)

(単位:千トン)

着地 機関 発地	北九州					中九州					南九州					九州計				
	鉄道	海運	自動車	航空	計	鉄道	海運	自動車	航空	計	鉄道	海運	自動車	航空	計	鉄道	海運	自動車	航空	計
北九州	22	6,656	192,009	0	198,688	9	2,510	11,285	0	13,803	18	919	3,957	0	4,894	49	10,085	207,251	0	217,385
中九州	3	4,295	11,421	0	15,719	1	4,558	113,103	0	117,662	2	2,230	3,857	0	6,088	6	11,083	128,381	0	139,469
南九州	15	326	2,268	0	2,609	4	320	3,101	0	3,426	1	4,062	106,389	1	110,453	20	4,709	111,758	2	116,488
九州計	40	11,277	205,699	0	217,016	14	7,388	127,489	0	134,891	20	7,212	114,202	2	121,436	75	25,877	447,390	2	473,343
沖縄	0	865	0	4	869	0	32	0	0	32	0	94	0	1	95	0	991	0	5	995
四国	14	2,366	562	0	2,942	1	619	151	0	772	2	416	78	0	496	17	3,401	791	0	4,210
中国	61	10,101	4,726	0	14,888	13	2,407	817	0	3,237	21	1,828	291	0	2,140	95	14,336	5,834	0	20,265
近畿	389	5,521	4,530	1	10,442	27	4,253	705	0	4,985	31	1,066	335	1	1,433	448	10,841	5,570	2	16,861
中部	697	4,208	1,467	1	6,373	90	3,252	329	0	3,671	42	942	65	0	1,049	829	8,403	1,861	1	11,093
関東	958	7,852	1,679	48	10,537	75	878	234	4	1,191	56	582	140	3	781	1,089	9,312	2,053	56	12,509
東北	142	595	127	0	864	29	42	106	0	176	13	244	4	0	262	184	881	237	0	1,302
北海道	128	297	0	2	427	30	228	0	0	258	26	30	9	0	64	183	554	9	2	749
九州以外計	2,389	31,807	13,090	56	47,342	264	11,710	2,343	4	14,321	192	5,203	922	5	6,321	2,845	48,719	16,355	65	67,984
合計	2,429	43,083	218,789	57	264,358	278	19,098	129,832	4	149,212	212	12,414	115,124	6	127,756	2,920	74,596	463,744	67	541,327

資料:国土交通省「貨物地域流動調査」(調査対象貨物等詳細については、「貨物地域流動調査の概要」を参照のこと)

注) 1. 地域区分…「北九州」:福岡、佐賀、長崎 「中九州」:熊本、大分 「南九州」:宮崎、鹿児島
「四国」:香川、愛媛、徳島、高知 「中国」:山口、広島、岡山、島根、鳥取
「近畿」:兵庫、大阪、和歌山、奈良、京都、滋賀
「中部」:三重、愛知、岐阜、静岡、福井、石川、富山
「関東」:千葉、東京、神奈川、長野、山梨、新潟、埼玉、群馬、栃木、茨城
「東北」:山形、秋田、福島、宮城、岩手、青森

2. 四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

- 「鉄道」は日本貨物鉄道が輸送した車扱貨物及びコンテナ貨物を計上。
- 「海運」は、フェリー(自動車航送船)により輸送された自動車及びその積荷を含まない。
- 「自動車」の数値は、自家用貨物のうち、軽自動車及び自家用軽自動車を含まない。

(イ) 県別・輸送機関別(令和4年度)

(単位:千トン)

県別 発着 機関別	福 岡		佐 賀	長 崎	熊 本	大 分	宮 崎	鹿 児 島	(対全国比) 九州計	山 口	(対全国比) 合 計	全国計
	発	着	発	着	発	着	発	着	発	着	発	着
鉄 道	発	1,000	273	28	216	67	97	157	(7.0%) 1,837	365	(8.3%) 2,202	26,392
	着	1,966	436	27	216	63	73	139	(11.1%) 2,920	249	(12.0%) 3,168	
海 運	発	29,500	1,574	6,183	1,008	39,087	1,712	22,013	(21.4%) 101,077	40,325	(29.9%) 141,403	472,378
	着	34,274	1,417	7,393	3,666	15,432	3,764	8,650	(15.8%) 74,596	25,224	(21.1%) 99,819	
自動車	発	146,238	35,678	37,968	72,401	59,003	45,046	68,415	(12.1%) 464,749	62,129	(13.8%) 526,878	3,825,999
	着	142,898	34,777	41,113	72,355	57,476	48,269	66,855	(12.1%) 463,744	65,088	(13.8%) 528,832	
合 計	発	176,738	37,525	44,179	73,624	98,157	46,855	90,585	(13.1%) 567,664	102,819	(15.5%) 670,483	4,324,769
	着	179,138	36,631	48,533	76,237	72,971	52,106	75,644	(12.5%) 541,260	90,560	(14.6%) 631,820	

(ウ) 県別・地域別(令和4年度)

(単位：千トン)

地域 発着 県別		九 州	四 国	中 国	近 畿	中 部	関 東	東 北	北海道	沖 縄	合 計
福 岡	発	140,154	1,934	8,724	7,999	6,142	8,531	913	156	2,186	176,738
	着	138,227	2,678	12,294	8,725	5,400	9,909	822	360	722	179,138
佐 賀	発	34,722	143	992	905	218	380	39	75	51	37,525
	着	33,338	114	1,146	1,208	324	410	35	55	0	36,631
長 崎	発	42,508	156	312	352	111	294	212	39	195	44,179
	着	45,450	150	1,448	508	647	169	7	10	143	48,533
熊 本	発	71,123	79	728	719	494	391	71	12	8	73,624
	着	72,939	140	1,631	772	394	216	109	28	8	76,237
大 分	発	68,346	2,763	12,630	4,900	5,916	2,941	118	162	380	98,157
	着	61,952	632	1,605	4,213	3,278	971	68	230	23	72,971
宮 崎	発	44,813	240	457	725	193	406	16	4	3	46,855
	着	49,935	204	968	420	76	463	4	27	9	52,106
鹿児島	発	71,674	301	8,013	5,916	136	3,180	292	17	1,055	90,585
	着	71,499	292	1,172	1,012	973	316	258	37	85	75,644
九州計	発	473,341	5,616	31,857	21,516	13,211	16,122	1,660	464	3,877	567,664
	着	473,341	4,210	20,265	16,858	11,092	12,454	1,302	747	991	541,260
山 口	発	10,934	3,198	67,037	9,839	4,277	6,341	607	286	300	102,819
	着	18,167	1,090	64,924	2,198	1,821	1,858	223	279	0	90,560
合 計	発	484,275	8,814	98,894	31,355	17,487	22,463	2,267	750	4,178	670,483
	着	491,508	5,300	85,189	19,056	12,914	14,311	1,525	1,025	991	631,820

資料：国土交通省「貨物地域流動調査」(調査対象貨物等詳細については、「貨物地域流動調査の概要」を参照のこと)

- 注) 1. 航空貨物輸送量は含まない。
 2. 四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。
 3. 「鉄道」は日本貨物鉄道が輸送した車扱貨物及びコンテナ貨物を計上。
 4. 「海運」は、フェリー(自動車航送船)により輸送された自動車及びその積荷を含まない。
 5. 「自動車」の数値は、自家用貨物のうち、霊きゅう車及び自家用軽自動車を含まない。

(エ) 輸送品目別地域間貨物輸送量(令和4年度)

(単位:千トン)

地域 発着 品目			九 州	四 国	中 国	近 畿	中 部	関 東	東 北	北海道	沖 縄	計	全国計	対全 国比 (%)
農水産品	九州	発	28,177	140	631	911	326	692	88	28	270	31,263	190,747	16.4
		着	28,177	8	301	436	236	747	69	42	16	30,031	190,747	15.7
林産品	九州	発	26,286	394	870	141	144	10	10	5	35	27,896	129,254	21.6
		着	26,286	62	444	121	38	29	0	11	2	26,994	129,254	20.9
鉱産品	九州	発	99,351	2,525	19,506	7,625	599	4,997	520	124	282	135,529	772,995	17.5
		着	99,351	753	3,310	564	515	468	309	192	157	105,618	772,995	13.7
金属機械 工業品	九州	発	62,867	844	3,662	4,749	8,821	4,005	51	53	460	85,512	731,898	11.7
		着	62,867	343	3,068	3,901	3,871	6,886	349	199	561	82,046	731,898	11.2
化学 工業品	九州	発	87,523	1,005	3,273	3,091	1,929	3,148	806	147	700	101,621	812,029	12.5
		着	87,523	1,904	9,873	3,203	786	952	40	94	21	104,396	812,029	12.9
軽工業品	九州	発	36,597	467	1,604	1,401	326	786	53	31	914	42,179	445,857	9.5
		着	36,597	581	1,285	1,737	450	643	86	1	49	41,431	445,857	9.3
雑工業品	九州	発	17,673	55	611	713	201	449	18	0	103	19,823	201,081	9.9
		着	17,673	78	298	1,154	251	409	41	1	30	19,935	201,081	9.9
特種品	九州	発	114,583	159	1,622	2,614	366	1,326	14	8	1,112	121,804	1,021,703	11.9
		着	114,583	462	1,590	5,289	4,114	1,230	224	22	153	127,666	1,021,703	12.5
その他	九州	発	285	26	78	271	499	708	100	68	1	2,036	19,203	10.6
		着	285	17	97	452	831	1,090	184	183	2	3,142	19,203	16.4
合 計	九州	発	473,341	5,616	31,857	21,516	13,211	16,122	1,660	464	3,877	567,663	4,324,766	13.1
		着	473,341	4,210	20,265	16,858	11,092	12,454	1,302	747	991	541,259	4,324,766	12.5

資料:国土交通省「貨物地域流動調査」(調査対象貨物等詳細については、「貨物地域流動調査の概要」を参照のこと)

- 注) 1. 航空貨物輸送量は含まない。
 2. 四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。
 3. 鉄道コンテナは「その他」に計上している。

(4) 九州の鉄道貨物輸送量の推移

項目 地域 年度	輸 送 ト ン 数 (千 ト ン)				貨 物 ト ン キ ロ (百 万 ト ン キ ロ)			
	九 州		全 国		九 州		全 国	
		指 数		指 数		指 数		指 数
S45	30,630	100	198,503	100	3,476	100	62,435	100
	(15.4)				(5.6)			
S50	20,803	67.9	141,691	71.4	2,437	70.1	46,577	74.6
	(14.7)				(5.2)			
S55	18,410	60.1	121,619	61.3	2,000	57.5	39,961	64.0
	(15.1)				(5.0)			
S60	9,981	32.6	68,552	34.5	930	26.8	21,625	34.6
	(14.6)				(4.3)			
H2	7,613	24.9	59,346	29.9	867	24.9	26,725	42.8
	(12.8)				(3.2)			
H7	6,733	22.0	76,932	38.8	759	21.8	25,101	40.2
	(8.8)				(3.0)			
H12	5,762	18.8	59,274	29.9	718	20.7	22,136	35.5
	(9.7)				(3.2)			
H17	5,663	18.5	52,473	26.4	719	20.7	22,813	36.5
	(10.8)				(3.2)			
H22	5,172	16.9	43,647	22.0	623	17.9	20,398	32.7
	(11.8)				(3.1)			
H26	5,530	18.1	43,424	21.9	681	19.6	21,029	33.7
	(12.7)				(3.2)			
H27	5,673	18.5	43,210	21.8	684	19.7	21,519	34.5
	(13.1)				(3.2)			
H28	5,724	18.7	44,089	22.2	664	19.1	21,265	34.1
	(13.0)				(3.1)			
H29	6,004	19.6	45,170	22.8	685	19.7	21,663	34.7
	(13.3)				(3.2)			
H30	4,342	14.2	42,321	21.3	511	14.7	19,369	31.0
	(10.3)				(2.6)			
R元	5,412	17.7	42,660	21.5	617	17.8	19,993	32.0
	(12.7)				(3.1)			
R2	4,825	15.8	39,124	19.7	531	15.3	18,340	29.4
	(12.3)				(2.9)			
R3	4,523	14.8	38,912	19.6	524	15.1	18,042	28.9
	(11.6)				(2.9)			
R4	4,682	15.3	38,264	19.3	539	15.5	17,984	28.8
	(12.2)				(3.0)			
R5	4,632	22.3	38,294	19.3	523	21.5	17,802	28.5
	(12.1)				(2.9)			

資料：国土交通省「鉄道輸送統計年報」

(注)：()内の数字は全国比

(5) 外航海運

(ア) 輸出入貨物量の推移(県別(港別))

(単位:千トン)

年 県・港	輸 出					輸 入				
	H30	R1	R2	R3	R4	H30	R1	R2	R3	R4
福岡	21,987	22,240	20,617	21,831	19,694	39,135	37,940	32,846	34,128	35,249
北九州	7,271	7,280	7,338	8,453	7,034	25,272	23,375	20,553	21,185	22,708
博多	8,333	8,855	8,206	8,368	7,971	11,068	11,421	10,419	10,257	9,910
苅田	6,279	6,006	4,964	4,891	4,576	1,591	2,256	983	1,686	1,574
三池	104	99	110	118	113	1,204	889	890	999	1,058
佐賀	209	245	245	243	197	616	664	651	643	532
唐津	45	79	61	83	74	269	253	291	258	234
伊万里	164	166	184	160	122	347	411	361	385	299
長崎	561	360	283	244	315	10,072	9,982	10,563	7,219	11,383
長崎	108	56	37	41	30	202	153	168	115	44
佐世保	6	-	-	-	-	225	225	234	222	201
熊本	356	6,152	402	472	405	1,805	1,955	1,712	1,945	1,606
三角	23	45	56	71	53	5	3	4	4	5
八代	257	213	224	302	222	1,613	1,753	1,528	1,815	1,501
水俣	2	19	38	30	31	52	37	39	39	21
熊本	74	5,875	83	69	100	135	161	142	87	79
大分	10,700	11,192	11,511	11,939	11,042	32,126	31,705	28,672	30,373	32,529
大分	5,709	6,790	6,415	6,731	6,334	29,927	29,591	26,423	27,964	30,335
佐賀関	1,590	1,586	1,826	1,708	1,602	1,360	1,346	1,279	1,410	1,208
津久見	3,259	2,696	3,137	3,361	2,981	524	492	489	504	482
佐伯	101	87	100	102	67	312	249	311	314	365
宮崎	221	264	323	316	320	2,175	2,090	1,895	2,094	1,967
細島	185	188	252	227	169	1,546	1,500	1,459	1,491	1,356
油津	16	24	37	52	90	614	572	425	588	596
宮崎	8	33	14	9	36	3	3	3	1	3
鹿児島	923	556	3,507	3,472	2,001	31,735	28,926	29,303	23,124	26,613
鹿児島	35	4	2	4	4	1,388	1,374	1,233	1,235	1,189
喜入	310	-	2,577	2,889	1,333	26,456	23,776	24,240	18,424	21,412
志布志	350	338	406	387	407	2,793	2,606	3,041	2,602	2,800
川内	159	148	187	158	208	796	762	626	762	1,042
名瀬	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
山口	13,988	13,505	10,407	11,433	10,994	32,770	32,329	29,038	33,293	32,813
下関	1,764	1,088	852	913	910	1,571	1,522	1,569	1,758	1,778
宇部	2,969	3,057	3,250	3,413	3,033	11,487	11,711	9,731	12,055	11,319
小野田	95	98	101	137	93	8	2	-	2	8
計	48,945	54,514	47,295	49,949	44,966	150,434	145,590	134,681	132,819	142,693
計(百万トン)	49	54	47	50	45	150	145	135	133	143
全国	292,755	290,297	248,405	265,371	259,456	956,758	926,024	837,941	877,862	877,400
全国(百万トン)	293	290	248	265	259	957	926	838	878	877
対比(%)	16.7	18.8	19.0	18.8	17.3	15.7	15.7	16.1	15.1	16.3

資料:国土交通省「港湾統計年報」

注) 1. 港は各県の主要港湾

2. 全国・各県の数値は、港湾統計上の甲種港湾と乙種港湾の合計である。

3. 自動車航送船を含む。

(6) 内航海運

(ア) 移出入貨物量の推移(県別・港別)

(単位:千トン)

年 移出 県・港	H30			R1			R2			R3			R4		
	移出	移入	計	移出	移入	計	移出	移入	計	移出	移入	計	移出	移入	計
福岡	31,283	37,387	68,670	30,645	36,110	66,755	27,356	32,904	60,260	29,072	34,358	63,431	29,086	35,193	64,279
北九州	10,312	13,461	23,773	10,248	12,811	23,060	8,543	11,669	20,212	9,509	12,871	22,380	9,360	13,054	22,414
博多	3,943	10,916	14,859	3,997	10,596	14,593	3,914	9,775	13,689	3,924	9,694	13,617	4,126	10,247	14,373
苅田	16,755	11,749	28,504	16,167	11,576	27,743	14,677	10,387	25,063	15,430	10,784	26,214	15,367	10,872	26,239
三池	122	843	965	98	821	919	89	823	912	93	755	848	96	815	911
佐賀	442	2,153	2,595	338	1,976	2,313	365	1,894	2,259	369	1,871	2,240	380	2,034	2,413
唐津	261	1,373	1,634	170	1,223	1,392	232	1,162	1,394	204	1,177	1,381	202	1,212	1,413
伊万里	178	778	957	167	746	913	133	724	857	165	689	854	178	818	996
長崎	2,927	6,090	9,017	2,757	5,723	8,480	2,704	5,523	8,227	2,231	5,440	7,671	3,223	5,808	9,031
長崎	652	1,451	2,103	503	1,294	1,796	437	1,198	1,636	440	1,139	1,579	420	1,193	1,613
佐世保	153	912	1,065	141	1,005	1,146	140	955	1,095	129	922	1,051	153	948	1,101
熊本	899	3,916	4,815	1,296	3,337	4,633	727	3,351	4,078	707	3,009	3,716	737	3,215	3,952
三角	339	59	399	368	39	408	244	53	297	261	40	301	174	36	209
八代	269	2,528	2,798	250	2,258	2,508	215	2,057	2,271	185	1,897	2,082	256	2,035	2,291
水俣	14	55	69	8	50	58	12	47	59	21	47	68	12	44	56
熊本	155	886	1,041	543	499	1,042	130	776	906	113	567	680	139	666	805
大分	39,685	14,669	54,354	40,327	14,897	55,224	36,931	15,739	52,669	37,805	16,361	54,166	38,097	15,149	53,246
大分	16,502	9,009	25,511	17,203	10,188	27,390	15,128	11,006	26,134	16,020	11,326	27,346	16,375	9,963	26,337
佐賀関	840	311	1,150	758	345	1,103	785	378	1,162	759	309	1,068	730	299	1,029
津久見	19,106	1,326	20,432	19,171	1,141	3,058	17,828	1,230	19,058	17,700	1,256	18,956	17,501	1,332	18,833
佐伯	100	194	293	92	191	283	109	151	261	177	265	442	151	279	431
宮崎	1,509	3,583	5,092	1,516	3,459	4,974	1,423	3,095	4,518	1,335	3,080	4,416	1,253	3,282	4,535
細島	977	1,087	2,064	1,021	1,064	2,085	924	956	1,880	825	913	1,738	743	909	1,652
油津	191	499	690	190	481	671	2,176	386	2,562	188	385	573	191	438	629
宮崎	261	1,442	1,703	216	1,389	1,606	186	1,290	1,476	243	1,293	1,536	227	1,450	1,677
鹿児島	30,862	8,163	39,025	28,616	7,739	36,355	25,598	7,657	33,255	21,848	8,685	30,533	23,285	8,384	31,669
鹿児島	1,500	3,396	4,897	1,349	3,404	4,753	1,361	3,298	4,659	1,410	3,057	4,467	1,425	3,008	4,433
喜入	26,928	128	27,056	24,815	70	24,886	21,424	149	21,573	17,899	769	18,668	19,308	547	19,855
志布志	822	696	1,518	852	731	1,583	856	730	1,586	818	858	1,676	967	932	1,900
川内	74	367	441	79	259	338	121	212	333	176	200	376	150	185	335
名瀬	156	406	562	147	395	542	141	332	473	142	373	515	152	411	564
山口	35,747	29,841	65,587	35,362	30,228	65,590	30,901	25,368	56,268	34,645	27,195	61,840	32,327	24,845	57,171
下関	863	1,291	2,154	814	1,047	1,860	717	703	1,420	721	780	1,501	630	611	1,241
宇部	14,129	2,695	16,824	13,831	2,734	16,565	11,736	2,774	14,510	13,830	2,575	16,405	12,501	2,443	14,945
小野田	724	3,116	3,839	667	2,850	3,517	602	2,692	3,293	588	3,252	3,840	553	3,023	3,577
計	143,354	105,801	249,155	140,855	103,469	244,324	126,004	95,530	221,535	128,013	100,000	228,013	128,387	97,910	226,297
計(百万トン)	143	106	249	141	103	244	126	96	222	128	100	228	128	98	226
全国	501,690	495,560	997,250	483,521	476,886	960,406	443,421	436,271	879,692	456,114	449,352	905,465	451,551	448,964	900,514
全国(百万トン)	502	496	997	484	477	960	443	436	880	456	449	905	452	449	901
対比(%)	28.6	21.3	25.0	29.0	21.6	25.4	28.4	21.9	25.2	28.1%	22.3%	25.2%	28.4%	21.8%	25.1%

資料:国土交通省「港湾統計年報」

注) 1. 港は各県の主要港湾

2. 全国、各県の数値は、港湾統計上の甲種港湾と乙種港湾の合計である。

3. 自動車航送船は含まない。

〔３〕 九州地方交通審議会

（１）概 要

○ 機 関

九州運輸局の附属機関

○ 設置時期

昭和 59 年 7 月 1 日

（昭和 45 年 5 月 20 日に福岡陸運局の附属機関として設置された福岡地方陸上交通審議会が、運輸省の組織改編により陸運局及び海運局が統合されたことに伴い、九州運輸局の附属機関に移行したものである。）

○ 所掌事務

九州運輸局長の諮問に応じて、九州運輸局の所掌事務に関する重要事項を調査審議し、及びこれに関し必要と認める事項を関係行政機関の長に建議すること。

船員法(昭和二十二年法律第百号)、最低賃金法(昭和三十四年法律第百三十七号)及び船員職業安定法(昭和二十三年法律第百三十号)(以下、「船員法等船員関係法令」という)の規定により九州地方交通審議会に属せられた事項を処理すること。

○ 構成員

委員は、学識経験のある者のうちから、国土交通大臣が任命する。

また、臨時委員は、学識経験のある者、関係行政機関の職員又は関係地方公共団体の長若しくはその職員のうちから、国土交通大臣が任命する。

以上の他、専門の事項を調査するため必要があるときは、学識経験のある者のうちから専門委員を運輸局長が任命する。

○ 組 織

従来、九州運輸局においては、九州地方交通審議会の場を利用し、各県単位で部会を設けて地域交通計画を策定してきたが、平成 14 年 6 月に各県部会を廃止し、九州ブロック全体としての広域的な視点から交通や観光の施策を審議する本審議会のみ設置している。

また、国土交通省設置法等の一部改正により、平成 20 年 10 月 1 日から船員施策に係る重要事項及び船員法等船員関係法令に基づく調査審議等を行う船員部会を設置している。

（２）活動状況

○ 地域交通計画等の策定

第 85 回国会(昭和 53 年 10 月 18 日)の衆議院運輸委員会決議において、「地方陸上公共交通事業の経営が悪化し、その維持が困難となっている現状にかんがみ、地域住民の輸送需要に適応した地方陸上公共交通の維持整備を図るため、政府は、安定的な財源の確保をはじめとする総合的な施策を確立し、速やかに所要の立法行財政措置を講ずべきである。」とされたことを契機として、各県における公共交通機関の維持整備に関する計画(地域交通計画)を策定、改定を行ってきた。

また、地域の意向を的確に把握し、これを行政に十分反映させることにより、地域の実情に即した地域交通行政を一層推進するため、昭和 60 年度より各県単位の部会を常設してきたが、今後の九州新幹線鹿児島ルートの開業や東九州自動車道をはじめとする高規格幹線道路の整備進展など公共交通サービスの維持、充実や観光のあり方をより広域的な観点から捉えるべき必要性が生じたため、平成 14 年 6 月末をもって、各県単位の部会は廃止となった。

○ 九州ブロック交通・観光計画の策定九州各県における地域交通計画については、平成 13 年度末までに

概ね同計画の策定及び改訂が完了するに至った。しかしながら、その後の交通事業を取り巻く環境の変化として、平成 14 年 2 月までに全てのモードの公共交通に係る事業において需給調整規制が撤廃されたほか、我が国は、少子高齢化、環境問題の深刻化、地方の過疎化、情報技術の飛躍的發展等さまざまな経済社会の変化に直面している状況等を踏まえ、九州ブロック一体として、今後の交通・観光政策のあり方について一定の方向性を指し示すための審議を行うこととなった。九州地方交通審議会では、総合交通部会及び観光部会で検討を行い、第 10 回九州地方交通審議会において、「九州ブロックにおける今後の交通・観光政策のあり方について」の答申に至った。

・九州ブロックにおける今後の交通・観光政策のあり方について

○諮問 平成 15 年 3 月 10 日	○答申第 10 号 平成 17 年 3 月 7 日	
○第 11 回九州地方交通審議会	平成 18 年 6 月 20 日	
○第 12 回九州地方交通審議会	平成 20 年 3 月 10 日	
○第 13 回九州地方交通審議会	平成 21 年 3 月 4 日	
○第 14 回九州地方交通審議会	平成 23 年 3 月 2 日	※ 中間整理について議論
○第 15 回九州地方交通審議会	平成 24 年 3 月 23 日	※ 九州新幹線開業に伴う交通、観光の変化等
○第 16 回九州地方交通審議会	平成 25 年 3 月 21 日	※ 九州新幹線開業に伴う交通、観光の変化等
○第 17 回九州地方交通審議会	平成 26 年 3 月 7 日	※ 九州新幹線鹿児島ルート全線開業 3 年間のまとめ等
○第 18 回九州地方交通審議会	平成 27 年 6 月 1 日	※ 交通政策基本法に基づく「交通政策基本計画」の推進にあたって、九州における課題等の解決の方策等について

○ 各部会の開催状況

九州ブロックにおける今後の交通・観光政策のあり方について審議するため、審議会の下に二つのテーマ別部会(総合交通部会・観光部会)を設置し検討を行った。

また、船員施策に係る重要事項及び船員法等船員関係法令に基づく調査審議等を行うため、平成 20 年 10 月 1 日から審議会の下に船員部会を設置した。

各部会の開催状況は、次のとおりである。

・総合交通部会 第 1 回 15.6.30
第 2 回 15.11.5
第 3 回 16.2.23
第 4 回(最終) 16.11.19(部会報告)

・観光部会 第 1 回 15.7.25
第 2 回 15.12.11
第 3 回 16.3.23
第 4 回(最終) 16.11.19(部会報告)

・船員部会 毎月一回開催されることになっている。
また、最低賃金専門部会についても開催されている。

〔4〕 地域公共交通確保維持改善事業について〔平成 23 年度からの新規事業〕

「地域公共交通確保維持改善事業」は、存続が危機に瀕している生活交通について、地域特性に応じ効率的に確保・維持されるために必要な支援を行うとともに、移動に当たってのバリアがより解消されるために必要な改善に対する支援等を一体的に行うものである。

なお、平成 24 年度からは、地域公共交通活性化・再生総合事業（計画事業）から移行したフィーダー系統含む。

また、地域間幹線系統、離島航路及びバリアフリーに係る地域公共交通確保維持改善事業については、各モードにて掲載。

各年度の申請協議会(市町村)の件数

	調査事業	地域内フィーダー系統確保維持事業		
		計画認定数	運行事業者数	系統数
平成 24 年度	20	57	99	459
平成 25 年度	15	72	119	518
平成 26 年度	10	82	130	642
平成 27 年度	23	90	146	780
平成 28 年度	35	93	152	796
平成 29 年度	33	96	161	859
平成 30 年度	31	101	172	899
令和元年度	20	105	181	952
令和 2 年度	10	103	179	970
令和 3 年度	37	106	180	1007
令和 4 年度	54	107	182	1031
令和 5 年度	29	108	192	1062
令和 6 年度	25	106	190	1099

2. 物流の現況

〔1〕物流振興の概要

政府は、総合的かつ効率的な物流の推進を図るため、令和3年6月15日に「総合物流施策大綱(2021年度～2025年度)」を閣議決定した。また、物流産業を魅力ある職場とするため、働き方改革に関する法律が令和6年4月から適用される一方、ドライバー不足により物流の停滞が懸念される「2024年問題」に直面し、我が国の物流を支えるための環境整備に向けて、抜本的・総合的な対策をとりまとめた「物流革新に向けた政策パッケージ」を令和5年6月2日に策定。さらに、同年10月6日には緊急的に取り組むべき具体的な対応を盛り込んだ「物流革新緊急パッケージ」を策定し、物流の推進を図っている。

〔2〕物流総合効率化法

「流通業務の総合化及び効率化に関する法律(略して「物流総合効率化法」)」は、物流を総合的かつ効率的に実施することにより、物流コストの削減や環境負荷の低減を図る事業に対して、その計画の認定、関連支援措置等を定めた法律であり、平成17年10月に施行された。また、物流業界の労働力不足が顕在化しつつあることを背景として平成28年10月に、貨客運送効率化事業を推進させるため令和2年11月に、物流DXを通じた働き方改革を実現する必要があるため令和4年4月に、商慣行の見直し、物流の効率化、荷主・消費者の行動変容について抜本的・総合的な対策が必要として令和6年5月に改正物流法が公布され、名称も「物資の流通の効率化に関する法律」に変更される。輻輳する輸送網の集約や、長距離輸送・大量輸送の効率に優れた輸送機関へのモーダルシフトを図る等の取り組みについて、総合効率化計画の認定を受けることができる。

(1) モーダルシフト等推進事業

荷主企業及び物流事業者等、物流にかかる関係者によって構成される協議会が行うモーダルシフト等推進事業計画に基づく計画の策定や事業の実施に要する経費の一部を補助する事業であり、物流分野の労働力不足に対応するとともに、温室効果ガスの排出量を削減しカーボンニュートラルを推進するため、物流総合効率化法の枠組みの下、トラック輸送から、よりCO2排出量の少ない大量輸送機関である鉄道・船舶輸送への転換等を荷主・物流事業者を中心とする多様・広範な関係者の連携のもとに推進する(グリーン物流の推進)。また、省人化・自動化の取組を進めることで、物流DXを推進し、さらに物流効率化を加速させることとする。

(2) 特定流通業務施設の整備促進

認定を受けた計画に基づいて取得する物流施設(営業倉庫、トラックターミナル、上屋等)については、税制特例(別途要件あり)や都市計画法等による処分についての配慮等の支援措置が受けられる。

認定状況

全 国	～H30.3	～H31.3	～R2.3	～R3.3	～R4.3	～R5.3	～R6.3
輸送網の集約	37	27	45	32	41	37	22
輸配送の共同化	6	4	8	1	1	7	3
モーダルシフト	27	26	22	7	14	14	13
貨客混載	—	1	4	2	1	—	—
その他	—	1	5	1	2	2	—
九 州	～H30.3	～H31.3	～R2.3	～R3.3	～R4.3	～R5.3	～R6.3
輸送網の集約	2	2	2	3	1	1	3
輸配送の共同化	—	—	1	—	—	—	—
モーダルシフト	4	2	2	2	3	2	1
貨客混載	1	—	1	—	—	—	—
その他	—	1	1	—	—	—	—

資料:国土交通省 国土交通省物流審議官部門 調べ

平成28年10月法改正後の認定数

その他:業務の平準化、中継輸送、一貫輸送 等

〔3〕 倉庫業の概要

（1） 事業者数及び庫腹量の推移

（ア） 1～3類倉庫

上段：事業者数
下段：庫腹量（㎡）

県	年度	H10	H15	H20	H25	R1	R2	R3	R4	R5
福 岡		249	315	280	361	357	368	373	380	393
		1,799,225	1,900,148	2,177,418	2,577,971	3,103,572	3,235,676	3,287,181	3,491,857	3,497,532
佐 賀		47	65	60	72	91	94	92	93	93
		255,992	343,829	374,737	564,184	725,688	735,193	783,446	760,372	811,810
長 崎		21	17	22	20	23	24	25	25	24
		69,485	64,919	58,904	50,461	68,277	71,163	72,619	72,619	63,516
熊 本		44	57	57	65	78	78	85	86	94
		217,374	241,778	248,498	277,789	351,405	351,046	383,934	386,837	390,663
大 分		32	38	41	42	44	44	44	46	46
		150,430	248,290	286,196	301,611	332,270	332,446	334,305	445,939	425,994
宮 崎		20	28	18	18	23	24	26	26	31
		85,346	96,274	98,121	106,706	127,560	117,979	122,767	127,782	152,264
鹿児島		44	55	52	51	51	54	56	59	61
		226,871	232,041	257,586	249,837	292,539	294,461	311,892	319,863	314,975
山 口		27	30	30	32	32	32	33	35	36
		77,812	93,138	112,516	116,775	109,288	110,888	116,480	116,176	116,006
計		421	605	481	555	611	631	636	645	664
		2,882,535	3,220,417	3,613,976	4,245,334	5,110,599	5,248,852	5,412,624	5,721,445	5,772,760
全 国 (千㎡)		3,625	-	4,010	4,515	4,629				
		36,424	-	37,923	40,747	57,651	60,741	64,473	-	-
対比(%)		11.6%	-	12.0%	12.3%	13.2%				
		7.9%	-	9.3%	10.4%	8.9%	8.6%	8.4%	-	-

資料：全国は、国土交通省 物流・自動車局貨物流通事業課調べ

なお、令和2年度以降、全国事業者数の集計廃止

注）山口県は、九州運輸局管内分を計上

計は重複事業者を除く。

（イ） 貯蔵槽倉庫

上段：事業者数
下段：庫腹量（m3）

県	年度	H10	H15	H20	H25	R1	R2	R3	R4	R5
福 岡		14	14	13	14	13	13	13	13	13
		624,243	565,662	583,575	637,383	626,512	625,888	625,888	625,888	625,888
佐 賀		2	2	3	3	2	2	2	2	2
		23,267	23,267	28,715	35,971	20,691	20,691	20,691	20,691	20,691
長 崎		1	1	1	1	1	1	1	1	1
		83,970	96,479	96,479	96,479	87,229	87,229	87,229	87,229	87,229
熊 本		5	5	7	7	7	7	7	7	7
		115,574	199,368	216,517	216,517	207,971	216,625	216,625	216,625	216,625
大 分		1	1	1	0	0	0	0	0	0
		1,624	1,624	1,624	0	0	0	0	0	0
宮 崎		0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿児島		11	14	11	11	11	11	11	11	11
		962,685	1,023,870	1,069,123	1,090,051	1,104,189	1,104,189	1,090,051	1,090,051	1,090,051
山 口		2	1	2	0	0	0	0	0	0
		22,760	2,762	2,762	0	0	0	0	0	0
計		32	38	30	32	30	31	30	30	30
		1,834,123	1,913,032	1,998,795	2,076,401	2,046,592	2,054,622	2,040,484	2,040,484	2,040,484
全 国 (千㎡)		168	-	158	113	114				
		10,131	-	8,985	10,489	10,470	10,660	10,571	-	-
対比(%)		19.0%	-	19.0%	28.3%	26.3%				
		18.1%	-	22.2%	19.8%	19.5%	19.2%	19.3%	-	-

資料：全国は、国土交通省 物流・自動車局貨物流通事業課調べ

なお、令和2年度以降、全国事業者数の集計廃止

注）山口県は、九州運輸局管内分を計上

計は重複事業者を除く。

(ウ) 野積倉庫

上段:事業者数
下段:庫腹量(m²)

県	年度	H10	H15	H20	H25	R1	R2	R3	R4	R5
福 岡		18	17	14	19	15	13	14	15	16
		301,000	275,232	258,388	299,889	275,853	227,014	231,289	231,503	233,529
佐 賀		1	1	1	2	2	2	2	1	1
		13,135	13,135	13,135	14,593	14,593	14,593	14,593	13,135	13,135
長 崎		3	3	2	2	3	3	3	3	3
		43,428	42,408	42,375	42,375	44,437	44,437	44,437	44,437	44,437
熊 本		2	2	2	3	4	4	4	4	4
		12,205	12,205	12,205	15,461	20,237	20,237	20,237	20,237	20,237
大 分		2	1	1	2	2	2	2	2	2
		2,219	219	219	4,464	20,090	20,090	20,090	20,090	20,090
宮 崎		1	1	0	1	1	1	1	1	2
		24,777	24,777	0	2,790	2,790	2,790	2,790	2,790	7,486
鹿児島		2	0	0	0	1	1	1	1	2
		2,359	0	0	0	8,037	8,037	8,037	8,037	8,102
山 口		2	2	2	3	1	1	1	1	2
		90,455	78,485	337,758	337,758	393,712	387,712	387,712	387,712	390,300
計		29	27	22	23	25	24	23	24	27
		489,578	446,461	664,080	717,330	779,749	724,910	729,185	727,941	737,316
全 国 (千m ²)		285	-	246	196	174				
		4,442	-	4,131	4,044	4,068	4,256	4,046	-	-
対比(%)		10.2%	-	8.9%	11.7%	14.4%				
		11.0%	-	16.1%	17.7%	19.1%	17.0%	18.0%	-	-

資料:全国は、国土交通省 物流・自動車局貨物流通事業課調べ

なお、令和2年度以降、全国事業者数の集計廃止

注)山口県は、九州運輸局管内分を計上

計は重複事業者を除く。

(エ) 危険品(タンク)倉庫

上段:事業者数
下段:庫腹量(m³)

県	年度	H10	15	20	25	R1	R2	R3	R4	R5
福 岡		3	4	2	4	3	3	3	3	5
		5,632,001	32,001	26,501	99,380	99,101	99,101	99,101	99,101	180,915
佐 賀		0	0	0	1	1	1	1	1	1
		0	0	0	8,450	8,450	8,450	8,450	8,450	8,450
長 崎		1	0	0	0	1	1	1	1	1
		4,408,500	0	0	0	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600
熊 本		0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0	0	0	0	0
大 分		0	0	0	0	1	1	1	1	1
		0	0	0	0	4,570	4,570	4,570	4,570	4,570
宮 崎		0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿児島		3	1	1	1	1	1	1	1	1
		6,781,802	12,724	12,724	12,724	12,724	12,724	12,724	12,724	12,724
山 口		0	1	0	1	1	1	1	1	1
		0	176,356	0	176,400	176,390	176,390	176,390	176,390	176,390
計		7	6	3	3	7	7	7	7	9
		16,822,303	221,081	39,225	296,954	302,835	302,835	302,835	302,835	384,649
全 国 (千m ³)		53	-	43	43	50				
		478	-	9,254	8,749	10,072	10,090	10,303	-	-
対比(%)		13.2%	-	7.0%	9.3%	14.0%				
		35.1%	-	0.4%	3.4%	3.0%	3.0%	2.9%	-	-

資料:全国は、国土交通省 物流・自動車局貨物流通事業課調べ

なお、令和2年度以降、全国事業者数の集計廃止

注)山口県は、九州運輸局管内分を計上

計は重複事業者を除く。

※平成10年度から平成15年度の数値の減少は石油備蓄法改正による倉庫業廃止が行われたことによる。

(オ) 危険品(タンク以外)倉庫

上段:事業者数
下段:庫腹量(m²)

県	年度	H10	H15	H20	H25	R1	R2	R3	R4	R5
福 岡		18	23	22	26	32	35	36	36	35
		9,119	8,959	14,592	19,709	29,138	28,541	28,993	33,136	34,437
佐 賀		5	7	8	11	13	14	15	15	17
		1,298	2,147	4,862	5,642	6,092	6,934	7,867	8,374	8,534
長 崎		2	2	1	0	1	1	1	1	1
		538	425	150	0	150	150	150	150	150
熊 本		1	3	2	3	4	4	4	6	9
		422	881	749	984	2,982	2,982	3,981	4,337	10,185
大 分		3	3	2	3	3	3	3	3	4
		1,063	1,063	871	1,145	1,145	1,145	1,145	1,145	3,594
宮 崎		0	0	1	1	1	0	0	0	1
		0	0	35	35	35	0	0	0	1,972
鹿児島		1	2	2	2	3	3	3	3	3
		108	297	470	322	685	685	685	685	685
山 口		0	3	4	6	6	6	6	6	6
		0	1,100	1,388	3,464	2,914	2,914	2,914	2,914	4,341
計		27	43	33	43	55	59	60	62	67
		12,548	14,872	23,117	31,301	43,141	43,351	45,735	50,741	63,898
全 国 (千m ²)		208	-	259	230	216				
		343	-	394	466	626	639	684	-	-
対比(%)		13.0%	-	12.7%	18.7%	25.5%				
		3.7%	-	5.8%	6.7%	6.9%	6.8%	6.7%	-	-

資料:全国は、国土交通省「物流・自動車局貨物流通事業課調べ」

なお、令和2年度以降、全国事業者数の集計廃止

注)山口県は、九州運輸局管内分を計上

計は重複事業者を除く。

(カ) 冷蔵倉庫

上段:事業者数
下段:庫腹量(m³)

県	年度	H10	H15	H20	H25	R1	R2	R3	R4	R5
福 岡		74	78	72	77	79	84	85	87	90
		1,958,528	2,048,516	2,009,445	1,997,161	2,641,902	2,816,681	2,911,678	2,890,769	3,009,656
佐 賀		22	22	20	18	28	29	30	31	30
		549,421	519,277	528,048	692,010	806,800	826,765	837,923	835,351	844,894
長 崎		24	21	22	23	24	25	26	26	26
		254,222	220,630	228,775	232,092	260,713	278,190	315,487	322,459	341,477
熊 本		20	19	18	21	23	23	26	25	27
		256,458	210,936	191,486	180,278	189,492	189,492	208,053	206,886	218,328
大 分		18	12	13	13	12	12	12	12	12
		119,312	100,485	110,139	110,139	105,332	105,332	120,708	120,708	120,708
宮 崎		13	12	12	11	12	12	13	13	15
		160,658	156,908	236,159	234,159	373,552	373,552	394,536	394,536	448,383
鹿児島		19	21	16	16	27	28	29	29	30
		392,360	399,823	437,117	518,249	649,721	665,078	712,742	724,873	725,135
山 口		19	17	16	15	14	14	14	15	15
		314,358	302,333	287,755	286,355	283,323	283,323	283,323	298,747	298,747
計		178	202	172	185	181	187	190	194	198
		4,005,317	3,958,908	4,028,924	4,250,443	5,310,835	5,538,413	5,784,450	5,794,329	6,007,328
全 国 (千m ³)		1,259	-	1,148	1,177	1,211				
		27,871	-	26,948	29,665	33,607	35,006	35,898	-	-
対比(%)		14.1%	-	15.0%	15.7%	14.9%				
		14.4%	-	15.2%	14.3%	15.8%	15.8%	16.1%	-	-

資料:全国は、国土交通省「物流・自動車局貨物流通事業課調べ」

なお、令和2年度以降、全国事業者数の集計廃止

注)山口県は、九州運輸局管内分を計上

計は重複事業者を除く。

(キ) 認定タンクルーム

上段: 認定タンクルーム数
下段: 庫腹量(m³)

県 \ 年度	H15	H20	H25	R1	R2	R3	R4	R5
福岡	14	19	23	20	21	19	19	19
	27,321	29,677	31,417	29,002	29,790	23,414	23,414	23,414
佐賀	1	2	2	1	1	1	0	0
	537	278	278	165	165	165	0	0
長崎	4	7	6	7	7	7	7	7
	4,891	4,942	3,639	3,868	3,868	3,868	3,868	3,868
熊本	5	6	8	6	6	6	5	6
	5,804	6,370	6,370	5,794	5,794	5,794	5,554	13,775
大分	5	5	4	3	3	3	3	3
	7,608	11,542	11,481	9,495	9,495	9,495	9,495	9,495
宮崎	2	3	1	1	1	1	1	1
	2,566	2,058	1,288	1,288	1,288	1,288	1,288	1,288
鹿児島	5	8	7	7	7	7	7	7
	3,909	3,909	3,586	3,586	3,586	3,586	3,586	3,586
山口	1	3	2	2	2	2	2	2
	1,244	1,265	989	369	369	369	369	369
計	37	55	53	47	48	46	44	45
	53,880	60,041	59,048	53,567	54,355	47,979	47,574	55,795

注) 山口県は、九州運輸局管内分を計上

(2) 保管実績の推移(県別)
(ア) 1～3類倉庫

上段:年間入庫高
下段:平均月末保管残高 単位:千トン

県	年度	H10	H15	H20	H25	R1	R2	R3	R4	R5
福 岡		8,408	7,539	8,116	9,004	12,036	12,473	11,474	11,783	12,620
		1,133	946	1,119	1,079	1,202	1,297	1,188	1,348	1,421
佐 賀		1,588	1,806	1,801	2,501	2,035	2,191	2,004	2,973	2,996
		192	175	152	220	197	221	218	268	285
長 崎		177	145	120	84	135	145	124	134	92
		51	50	36	29	27	28	25	20	17
熊 本		434	555	669	646	792	775	917	998	1,013
		148	121	90	114	99	99	105	127	136
大 分		567	544	5,810	8,457	7,798	7,274	7,707	4,503	7,801
		128	83	246	343	348	363	440	248	330
宮 崎		470	527	380	375	531	485	488	444	435
		108	62	76	71	101	114	129	135	119
鹿児島		1,266	1,027	1,151	1,193	1,368	1,374	1,561	1,546	1,417
		218	158	163	180	224	206	201	198	188
山 口		236	271	286	225	258	252	314	275	291
		66	557	58	35	55	53	56	64	62
計		13,146	12,414	18,333	22,485	24,953	24,969	24,589	22,656	26,665
		2,044	2,152	1,940	2,071	2,253	2,381	2,362	2,408	2,558
全 国		170,974	—	152,282	192,589	190,683	198,812	203,191		
		26,338	—	22,711	23,622	29,450	28,846	28,561		
対比(%)		7.7%	—	12.0%	11.7%	13.1%	12.6%	12.1%		
		7.8%	—	8.5%	8.8%	7.7%	7.8%	8.3%		

資料:全国は、国土交通省 物流・自動車局貨物流通事業課調べ

注)山口県は、九州運輸局管内分を計上。なお、全国数値については、令和4年度より集計廃止。

(イ) 貯蔵槽倉庫

上段:年間入庫高
下段:平均月末保管残高 単位:千トン

県	年度	H10	H15	H20	H25	R1	R2	R3	R4	R5
福 岡		1,626	1,557	1,438	1,471	1,538	1,398	1,285	1,283	1,359
		296	276	302	292	305	296	263	297	292
佐 賀		27	13	29	41	13	22	11	6	6
		9	3	10	8	6	6	6	5	5
長 崎		200	159	160	199	178	198	155	180	132
		48	45	83	27	30	32	29	31	23
熊 本		563	605	608	548	574	853	631	616	606
		66	62	85	66	65	67	67	64	65
大 分		17	9	10	0	0	0	0	0	0
		1	1	1	0	0	0	0	0	0
宮 崎		—	—	—	0	0	0	0	0	0
		—	—	—	0	0	0	0	0	0
鹿児島		3,816	4,291	3,911	4,149	4,302	4,203	4,098	3,953	4,037
		431	441	459	456	397	418	384	406	389
山 口		68	46	8	0	0	0	0	0	0
		6	4	1	0	0	0	0	0	0
計		6,317	6,680	6,164	6,408	6,605	6,674	6,180	6,038	6,140
		857	832	941	849	803	819	749	803	774
全 国		28,686	—	26,870	27,504	28,634	29,025	31,828		
		4,569	—	3,918	3,661	3,325	3,884	3,731		
対比(%)		22.0%	—	22.9%	23.3%	23.1%	23.0%	19.4%		
		18.8%	—	24.0%	23.3%	24.2%	21.1%	20.1%		

資料:全国は、国土交通省 物流・自動車局貨物流通事業課調べ

注)山口県は、九州運輸局管内分を計上。「—」は、取扱い実績がないもの。「0」は、単位に満たないもの。

なお、全国数値については、令和4年度より集計廃止。

(ウ) 野積倉庫

上段:年間入庫高
下段:平均月末保管残高 単位:千トン

県	年度	H10	H15	H20	H25	R1	R2	R3	R4	R5
福 岡		1,107	2,680	1,619	1,734	1,221	1,084	987	751	768
		341	453	316	398	246	268	207	203	231
佐 賀		103	108	207	202	131	175	183	178	160
		6	4	17	13	14	13	14	16	14
長 崎		57	36	33	17	9	5	7	4	1
		2	1	1	0	0	0	0	0	0
熊 本		199	257	342	213	0	0	0	0	0
		18	17	33	18	0	0	0	0	0
大 分		-	-	0	1	254	193	186	58	0
		-	-	-	0	19	13	12	5	0
宮 崎		12	9	-	0	0	0	0	0	0
		1	0	-	0	0	0	0	0	0
鹿児島		1	-	-	0	0	0	0	0	0
		0	-	-	0	0	0	0	0	0
山 口		2,489	2,714	4,974	5,453	3,177	3,225	3,020	3,609	3,241
		326	428	787	937	497	568	424	518	500
計		3,968	5,804	7,175	7,620	4,792	4,682	4,383	4,600	4,170
		694	903	1,154	1,366	776	862	657	742	745
全 国		22,242	-	30,004	28,154	26,954	27,326	28,854		
		3,684	-	4,257	5,156	4,092	4,676	3,211		
対比(%)		17.8%	-	23.9%	27.1%	17.8%	17.1%	15.2%		
		18.8%	-	27.1%	26.5%	19.0%	18.4%	20.5%		

資料:全国は、国土交通省 物流・自動車局貨物流通事業課調べ

注)山口県は、九州運輸局管内分を計上。「-」は、取り扱い実績がないもの。「0」は、単位に満たないもの。

なお、全国数値については、令和4年度より集計廃止。

(エ) 危険品倉庫

上段:年間入庫高
下段:平均月末保管残高 単位:千トン

県	年度	H10	H15	H20	H25	R1	R2	R3	R4	R5
福 岡		185	126	84	272	343	346	343	317	284
		4,140	3,096	9	27	37	37	43	35	28
佐 賀		7	7	6	14	14	16	5	7	10
		0	1	0	2	2	2	2	2	2
長 崎		-	1	0	1	0	14	13	13	13
		3,022	2,280	0	0	0	1	1	1	1
熊 本		-	2	3	3	11	11	9	10	12
		-	0	0	0	1	2	1	2	3
大 分		4	5	7	6	5	5	5	3	0
		0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮 崎		-	-	0	0	0	0	0	0	0
		-	-	0	0	0	0	0	0	0
鹿児島		455	378	358	315	317	306	292	271	273
		5,386	4,491	7	8	9	9	10	9	9
山 口		-	221	2	136	471	461	435	488	399
		-	39	0	20	73	77	58	74	72
計		651	740	460	747	1,161	1,159	1,102	1,109	991
		12,548	9,907	16	57	122	128	115	123	115
全 国		9,227	-	8,954	10,184	12,600	12,251	11,913		
		34,767	-	4,573	3,110	5,344	4,626	4,995		
対比(%)		7.1%	-	5.1%	7.3%	9.2%	9.5%	9.3%		
		36.1%	-	0.4%	1.8%	2.3%	2.6%	2.3%		

資料:全国は、国土交通省 物流・自動車局貨物流通事業課調べ

注)山口県は、九州運輸局管内分を計上。「-」は、取り扱い実績がないもの。「0」は、単位に満たないもの。

なお、全国数値については、令和4年度より集計廃止。

(オ) 冷蔵倉庫

上段:年間入庫高
下段:平均月末保管残高 単位:千トン

県 \ 年度	H10	H15	H20	H25	R1	R2	R3	R4	R5
福 岡	1,026	1,165	1,063	1,330	1,349	1,328	1,489	1,432	1,503
	163	193	188	185	207	216	222	220	230
佐 賀	318	359	441	458	468	436	454	544	517
	59	45	55	57	69	68	65	67	72
長 崎	127	111	131	131	218	154	182	155	164
	25	23	30	25	38	29	39	38	34
熊 本	134	106	102	92	96	83	81	74	78
	25	17	21	18	18	17	15	14	11
大 分	44	37	57	34	39	31	31	28	33
	13	7	9	9	11	11	11	10	10
宮 崎	81	71	114	136	185	183	181	179	215
	18	16	28	29	53	49	43	39	46
鹿児島	243	282	286	337	400	299	319	329	267
	41	47	59	74	92	81	65	64	50
山 口	169	142	194	153	155	134	107	160	139
	42	30	46	36	43	38	38	42	46
計	2,142	2,273	2,388	2,671	2,910	2,648	2,844	2,901	2,916
	386	378	436	433	531	509	498	494	499
全 国	18,560	－	18,632	20,014	23,283	22,271	22,915		
	3,051	－	3,035	3,104	3,802	3,664	3,549		
対比(%)	11.5%	－	12.8%	13.3%	12.5%	11.9%	12.4%		
	12.7%	－	14.7%	13.9%	14.0%	13.9%	14.0%		

資料:全国は、国土交通省 物流・自動車局貨物流通事業課調べ

注)山口県は、九州運輸局管内分を計上。

なお、全国数値については、令和4年度より集計廃止。

(3) 保管実績の推移(品目別)

(ア) 普通倉庫

上段:年間入庫高
下段:平均月末保管残高 単位 千トン

品目 \ 年度	H10	H15	H20	H25	R1	R2	R3	R4	R5
1 農水産品	6,017	6,270	6,048	6,256	6,601	6,670	6,232	6,063	6,043
	1,246	1,132	1,169	1,132	1,099	1,111	1,055	1,115	1,313
2 金 属	1,358	1,396	6,259	8,442	7,511	7,036	7,840	4,548	7,987
	170	154	329	310	343	319	486	319	434
3 金属製品機械	2,233	1,300	1,335	1,816	2,014	2,092	1,764	1,951	1,930
	210	99	119	184	202	219	158	199	209
4 窯 業 品	110	102	77	105	94	86	90	90	81
	26	20	20	15	15	14	10	16	15
5 化学工業品	2,174	2,527	2,527	2,841	4,154	3,445	3,382	3,219	3,581
	285	269	313	332	482	478	410	522	538
6 紙・パルプ	1,228	1,368	1,348	1,374	1,109	1,077	1,085	1,116	1,086
	139	138	134	126	116	116	106	115	124
7 繊維工業品	121	60	70	96	82	87	76	51	65
	23	12	9	7	7	6	6	7	7
8 食料工業品	3,069	2,859	3,495	3,400	4,182	4,479	4,093	5,110	5,046
	235	205	198	216	248	285	268	342	363
9 雑工業品	878	938	889	926	1,426	1,740	1,529	1,692	1,829
	132	113	114	127	148	162	140	156	185
10 雑 品	6,896	8,817	10,084	12,004	10,335	10,774	10,159	10,562	10,469
	13,685	11,151	1,649	1,894	1,293	1,478	759	1,287	1,285
計	24,084	25,637	32,132	37,260	37,508	37,486	36,250	34,402	38,117
	16,151	13,293	4,054	4,343	3,953	4,188	3,398	4,078	4,473

(イ) 冷蔵倉庫

上段:年間入庫高
下段:平均月末保管残高 単位 千トン

品目 \ 年度	H10	H15	H20	H25	R1	R2	R3	R4	R5
1 生鮮水産物	23	20	17	18	23	21	27	31	22
	1	1	0	1	1	1	1	2	1
2 冷凍水産物	646	598	585	541	531	523	596	521	500
	161	147	174	150	160	161	169	151	160
3 塩干水産物	135	114	106	87	81	73	98	75	82
	45	37	44	35	38	38	44	44	37
4 水産加工品	67	70	63	61	71	77	76	76	71
	13	13	13	8	14	15	16	20	19
5 畜 産 物	376	370	370	387	472	433	447	431	445
	49	50	60	57	79	72	69	66	68
6 畜産加工品	190	203	232	323	271	250	277	279	329
	17	16	19	25	33	29	31	29	35
7 農 産 物	142	148	164	228	221	179	173	188	203
	36	28	36	50	62	55	47	44	43
8 農産加工品	103	102	155	201	229	168	201	206	171
	28	24	47	54	64	61	48	47	42
9 冷 凍 食 品	356	440	523	662	832	779	792	921	907
	27	33	41	44	66	64	63	75	76
10 そ の 他	104	202	161	163	179	145	152	170	170
	10	30	11	9	14	13	12	17	17
計	2,142	2,267	2,376	2,671	2,910	2,648	2,839	2,898	2,900
	387	379	445	433	531	509	500	495	498

(4) 保管実績の推移(品目別年間入庫高及び平均月末保管残高)

(ア) 普通倉庫

上段:年間入庫高
下段:平均月末保管残高 単位 千トン

品目	県	福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	宮崎	鹿児島	山口	計
1 農水産品		1,485	189	157	582	31	42	3,541	16	6,043
		416	96	33	99	12	270	379	8	1,313
2 金属		1,093	166	3	7	6,696	13	2	7	7,987
		224	14	1	3	188	1	1	2	434
3 金属製品機械		1,427	324	6	136	3	10	8	16	1,930
		169	22	2	13	1	0	1	1	209
4 窯業品		57	2	0	0	3	0	0	19	81
		7	0	0	0	6	0	0	2	15
5 化学工業品		1,705	312	15	166	391	146	370	476	3,581
		221	36	1	23	58	70	24	105	538
6 紙・パルプ		500	150	3	232	134	22	45	0	1,086
		78	8	0	21	6	8	3	0	124
7 繊維工業品		56	1	0	5	0	3	0	0	65
		5	0	0	1	0	1	0	0	7
8 食料工業品		2,665	1,714	3	154	26	139	298	47	5,046
		230	95	0	11	2	5	15	5	363
9 雑工業品		1,403	236	2	109	23	30	20	6	1,829
		143	19	0	10	6	1	2	4	185
10 雑品		4,788	80	52	240	495	28	1,441	3,345	10,469
		517	16	4	21	53	6	160	508	1,285
計		15,179	3,174	241	1,631	7,802	433	5,725	3,932	38,117
		2,010	306	41	202	332	362	585	635	4,473

(イ) 冷蔵倉庫

上段:年間入庫高
下段:平均月末保管残高 単位 千トン

品目	県	福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	宮崎	鹿児島	山口	計
1 生鮮水産物		17	0	0	0	0	0	3	2	22
		1	0	0	0	0	0	0	0	1
2 冷凍水産物		162	74	76	11	13	11	85	68	500
		66	18	19	2	3	3	18	31	160
3 塩干水産物		39	17	15	2	0	0	6	3	82
		18	10	5	2	0	0	1	1	37
4 水産加工品		42	12	3	0	0	0	2	12	71
		10	2	2	0	0	1	1	3	19
5 畜産物		165	65	27	12	1	106	60	9	445
		29	8	4	1	1	14	8	3	68
6 畜産加工品		155	112	9	12	0	9	28	4	329
		18	10	1	1	0	1	4	0	35
7 農産物		67	14	17	10	0	46	43	6	203
		11	4	2	1	0	15	9	1	43
8 農産加工品		100	14	0	8	3	17	25	4	171
		14	6	0	3	4	8	6	1	42
9 冷凍食品		652	178	12	12	0	20	17	16	907
		56	12	1	1	0	2	3	1	76
10 その他		99	29	0	12	4	10	0	16	170
		8	2	0	0	1	1	0	5	17
計		1,498	515	159	79	21	219	269	140	2,900
		231	72	34	11	9	45	50	46	498

〔4〕トラックターミナルの概要

一般トラックターミナル

県別設置ターミナル一覧

令和6年12月末現在

項目 県別	ターミナル数	ターミナルの名称	会社名	会社所在地
佐 賀	1	鳥栖トラックターミナル	九州高速道路ターミナル（株）	熊本市東区小山三丁目2番50号
熊 本	1	熊本トラックターミナル	同 上	同 上
鹿児島	1	鹿児島臨海トラックターミナル	鹿児島県共同トラックターミナル（株）	鹿児島市南栄四丁目11番1

施設の概要

令和6年12月末現在

名称	鳥栖トラックターミナル	熊本トラックターミナル	鹿児島臨海トラックターミナル
住所	鳥栖市藤木町若桜3番地19	熊本市東区小山三丁目2番50号	鹿児島市南栄四丁目11番1
用途地域	市街化区域（準工業地域）	市街化区域（工業地域）	市街化区域（工業専用地域）
その他都市計画	都市施設（自動車ターミナル）	都市施設（自動車ターミナル）	都市施設（自動車ターミナル）
供用開始年月日	昭和56年4月29日	昭和51年6月24日	昭和52年11月21日
貨物取扱能力	約700トン/日	約1,350トン/日	約1,300トン/日
敷地面積	41,164m ²	77,742m ²	70,863.2m ²
使用可能バース数	28 バース	48バース	52バース
荷扱場総面積	2,646 m ²	4,725m ²	4,550m ²
停留場所総面積	1,372 m ²	2,835m ²	2,730m ²
集配車発着場所総面積	686 m ²	1,512m ²	1,820m ²
トラック駐車場総面積	1,562 m ²	6,414m ²	787m ² （有蓋）、10,609m ² （無蓋）
乗入会社数	2	2	3

3. 九州における観光の現況

九州は温泉をはじめとする豊かな自然に恵まれ、また、古くから栄えていたこともあって遺跡や歴史的建造物も多く、多様な観光資源を豊富に有する我が国南の観光拠点である。人口減少局面にある今日、九州の強みを活かした観光地域づくりを通じた地域活性化に大きな期待が集まっている。

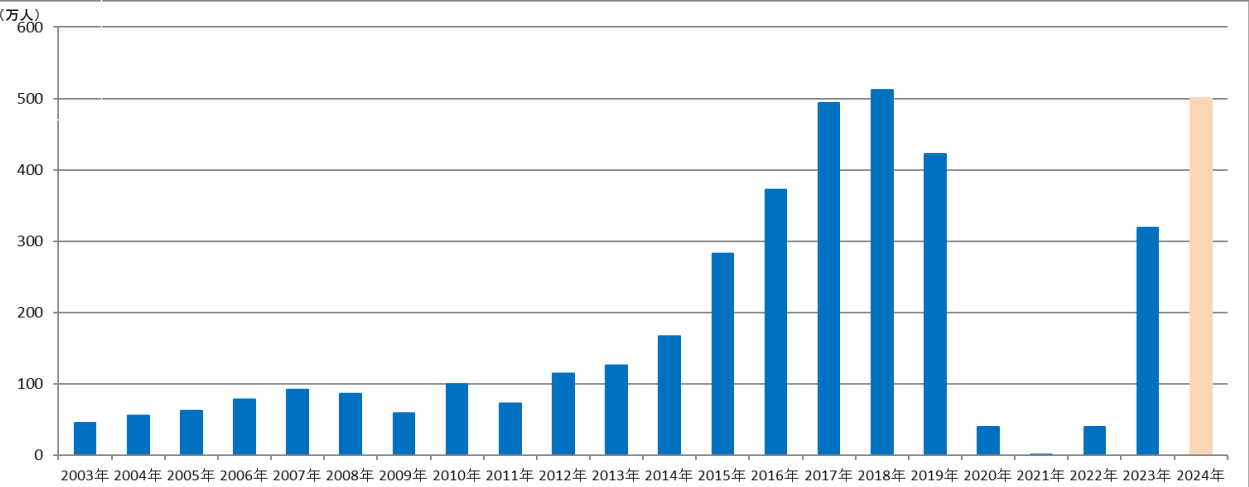
外国人旅行者は、円安などを追い風に全国的にコロナ前の水準を超え、過去最高を更新したが、訪問先が大都市圏に偏っており全国津々浦々までその恩恵が行き渡っていない状況で、政府が掲げる観光立国推進基本計画の「地方誘客」の実現に向け、観光地等の高付加価値化や受入環境整備の推進、地域に埋もれている観光資源の磨き上げ・情報発信により、観光の恩恵を九州全体に行き渡らせることが求められる。

〔1〕観光の状況

(1) 九州への外国人入国者数の推移

2024年の九州への外国人入国者数は5,006,544人となり、円安等を追い風に過去最高値(2018年:5,116,366人)の97.9%まで回復した。

(ア) 月別外国人入国者数														上段:通常入国者数 中段:船舶観光上陸者数 下段:外国人入国者数合計	
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計		
2018 <参考>	319,792	312,460	311,880	318,714	293,279	293,141	283,422	279,592	286,518	299,191	299,150	326,533	3,623,748		
	128,712	124,862	88,744	106,016	110,792	134,855	171,550	162,445	135,012	127,085	104,752	97,792	1,492,618		
	448,504	437,322	400,624	424,730	404,071	427,996	454,972	442,037	421,530	426,276	403,902	424,325	5,116,366		
2021	2,129	191	349	352	264	261	453	191	400	458	630	441	6,119		
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	2,129	191	349	352	264	261	453	191	400	458	630	441	6,119		
2022	533	597	2,144	5,222	6,264	5,258	8,034	11,108	13,823	49,116	123,538	176,560	402,198		
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	533	597	2,144	5,222	6,264	5,258	8,034	11,108	13,823	49,116	123,538	176,560	402,198		
2023	205,477	201,758	222,494	230,332	224,215	244,777	266,019	272,036	271,816	307,817	326,711	341,624	3,115,133		
	0	0	745	4,220	291	6,530	9,123	7,417	5,914	9,590	12,122	16,607	72,559		
	205,477	201,758	223,239	234,552	224,506	251,307	275,142	279,453	277,730	317,407	338,833	358,231	3,187,692		
2024	339,654	341,620	371,063	366,407	359,823	353,033	360,003	314,490	324,789	368,923	372,561	388,153	4,260,519		
	26,811	31,861	60,204	73,913	69,447	96,956	75,771	102,860	64,418	71,603	41,350	30,831	746,025		
	366,465	373,481	431,267	440,320	429,270	449,989	435,774	417,350	389,207	440,526	413,911	418,984	5,006,544		



※1 毎月のデータは月報から、年計は年報から転載しているため、月ごとの集計と一致しないこともある。
※2 2024年の合計は年報がまだ公表されていないため、毎月のデータ(月報)の合計としている。
出典:法務省出入国管理統計

(イ)主要国・地域別外国人入国者数

上段:入国者数(人数) 下段:シェア(%)

	韓国	中国	台湾	香港	ASEAN	欧米豪
2018 ＜参考＞	2,409,663	1,707,941	413,525	285,503	136,395	143,015
	47.1	33.4	8.1	5.6	2.7	2.8
2021	1,503	279	360	2	2,926	557
	24.6	4.6	5.9	0.0	47.8	9.1
2022	260,047	2,743	26,080	20,098	72,846	10,706
	64.7	0.7	6.5	5.0	18.1	2.7
2023	1,926,416	146,691	392,554	275,963	264,519	154,019
	60.4	4.6	12.3	8.7	8.3	4.8
2024	2,466,614	925,269	639,415	400,635	289,355	244,508
	49.3	18.5	12.8	8.0	5.8	4.9

※ 入国者数には、船舶観光上陸を含む。

「ASEAN」は、タイ、シンガポール、マレーシア、インドネシア、フィリピン、ベトナムを合計したもの。

「欧米豪」は、ヨーロッパ、北アメリカ、オセアニアを合計したもの。

出典:法務省出入国管理統計

(2) 県別延べ宿泊者数(含む外国人)

令和6年

単位:人泊

	延べ宿泊者数	全国順位	九州順位	外国人延べ 宿泊者数	全国順位	九州順位	延べ宿泊者数に占 める外国人延べ宿 泊者数の割合(%)	全国順位	九州順位
全 国	650,275,390	—	—	163,598,990	—	—	25.2	—	—
福 岡	23,162,710	8	1	6,916,340	6	1	29.9	4	1
佐 賀	2,291,450	47	7	224,480	39	6	9.8	21	4
長 崎	7,431,870	26	5	601,400	22	4	8.1	26	5
熊 本	7,972,060	25	4	1,439,280	18	3	18.1	11	2
大 分	8,385,900	23	2	1,496,990	17	2	17.9	13	3
宮 崎	3,586,270	39	6	205,370	40	7	5.7	33	7
鹿児島	8,032,490	24	3	597,900	23	5	7.4	28	6

(注)ホテル、旅館、簡易宿所及び会社・団体の宿泊所など全宿泊施設が対象。

資料:観光庁「宿泊旅行統計調査報告」

(3) 国籍別外国人延べ宿泊者数

令和6年

単位:人泊

	外国人延べ 宿泊者数	韓国	中国	香港	台湾	アメリカ	カナダ	イギリス	ドイツ	フランス	ロシア
全 国	136,098,660	17,814,030	25,059,920	7,706,030	18,174,100	14,371,820	2,368,500	2,800,610	1,984,610	2,206,600	470,630
福 岡	6,543,230	2,788,550	684,180	791,820	955,400	161,150	40,350	39,590	24,180	21,870	2,510
佐 賀	215,330	75,050	37,580	23,630	38,670	8,430	1,110	1,290	810	1,180	80
長 崎	504,730	149,260	36,980	38,350	80,680	39,460	3,320	5,340	6,370	5,800	210
熊 本	1,312,720	346,190	133,740	142,840	409,630	29,720	6,440	8,060	8,150	8,530	850
大 分	1,114,000	488,380	75,120	131,780	197,880	21,360	4,550	6,130	6,130	4,560	1,040
宮 崎	146,930	58,410	10,720	13,540	21,880	8,140	970	2,400	1,380	2,240	4,090
鹿児島	478,420	127,370	82,620	70,330	62,940	23,100	5,290	6,740	8,290	7,890	620

	シンガポール	タイ	マレーシア	インド	オーストラリア	インドネシア	ベトナム	フィリピン	イタリア	スペイン	その他
全 国	4,093,810	3,784,160	1,780,100	976,500	5,593,150	1,844,960	703,070	1,910,990	1,661,090	1,459,830	14,003,830
福 岡	133,060	206,610	30,660	7,760	55,270	32,260	7,640	84,980	7,350	4,910	284,120
佐 賀	3,950	2,740	1,860	250	1,400	700	190	310	140	130	13,600
長 崎	14,910	12,230	3,070	1,160	7,710	2,440	1,810	4,960	1,000	810	44,120
熊 本	38,120	26,790	9,810	1,640	11,440	3,310	2,680	13,160	1,530	2,400	61,100
大 分	27,270	36,040	5,350	1,490	15,720	3,670	2,220	7,820	1,750	750	50,120
宮 崎	5,530	2,100	850	290	1,440	900	1,120	760	270	70	5,530
鹿児島	14,330	4,670	2,600	460	8,370	1,650	1,530	780	1,260	960	28,010

- (注) 1. 従業員10人以上のホテル、旅館、簡易宿所及び会社・団体の宿泊所が対象。
2. 外国人・・・日本国内に住所を有しないもの。 国籍・・・宿泊者が提示した旅券の国又は地域。
3. 外国人延べ宿泊者数には、国籍不詳を含む。

資料:観光庁「宿泊旅行統計調査(第2次速報値)」

(4)県別観光レクリエーション施設数

県別 種別		福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	九州(A)	全国(B)	A/B×100(%)
スポーツ・レクリエーション施設	サイクリングコース	11	1	2	6	10	3	6	39	269	14
	ハイキングコース	24	9	10	18	24	18	10	113	1299	9
	オリエンテーリング・パーマネントコース	1	1	2	1	1	1	1	8	26	31
	自然歩道・自然研究路	31	8	15	16	18	17	25	130	901	14
	キャンプ場	40	13	38	53	46	36	58	284	2227	13
	フィールド・アーチェリー場	0	0	0	0	0	0	0	0	10	0
	ゴルフ場	57	22	23	41	22	27	27	219	2199	10
	スキー場	0	0	0	0	1	1	0	2	230	1
	スケート場	1	0	0	0	0	2	0	3	89	3
	海水浴場	19	9	47	25	22	15	45	182	969	19
	マリーナ・ヨットハーバー	3	0	4	6	1	0	2	16	128	13
	観光農林業	22	13	5	17	33	13	50	153	1281	12
	観光牧場	2	3	2	6	7	3	3	26	181	14
	観光漁業	9	12	5	14	7	4	7	58	663	9
	テーマパーク・レジャーランド	2	4	4	6	8	7	7	38	329	12
	公 園	130	81	110	123	88	54	128	714	4459	16
	フィールド・アスレチック	1	1	1	3	2	0	0	8	98	8
展示見学施設	博物館	72	36	51	48	67	34	63	371	3582	10
	美術館	16	10	9	11	21	4	12	83	943	9
	水族館	1	0	3	1	2	3	3	13	99	13
	動・植物園	9	3	5	7	9	7	9	49	481	10
	産業観光施設	18	11	8	13	18	10	37	115	851	14
	道の駅※	17	11	11	36	26	19	23	143	1221	12

資料：(公社)日本観光振興協会「全国観光情報データベース」(2024(令6)年12月末)

※国土交通省「道の駅」一覧(2024(令6)年8月7日)

出典：(公社)日本観光振興協会「2024年度版 数字でみる観光」を加工して使用

(5)県別旅行業者数の推移

年度 種別 県別	R3						R4						R5						R6					
	第1種	第2種	第3種	旅行業者 代理業	旅行サー ビス手配 業	計	第1種	第2種	第3種	旅行業者 代理業	旅行サー ビス手配 業	計	第1種	第2種	第3種	旅行業者 代理業	旅行サー ビス手配 業	計	第1種	第2種	第3種	旅行業者 代理業	旅行サー ビス手配 業	計
福 岡	22	70	218	29	130	469	21	67	212	27	142	469	21	68	207	31	170	497	21	70	199	26	213	529
佐 賀	0	13	17	2	4	36	0	13	17	1	4	35	0	14	18	1	2	35	0	14	18	1	3	36
長 崎	3	25	33	8	22	91	3	26	31	6	24	90	3	23	32	6	26	90	3	25	32	6	28	94
熊 本	4	44	44	9	23	124	4	47	45	9	26	131	4	46	46	9	26	131	4	47	45	9	29	134
大 分	0	34	17	10	9	70	0	33	16	10	11	70	0	33	16	8	13	70	0	34	17	6	0	57
宮 崎	2	27	21	5	4	59	2	27	21	4	4	58	2	27	21	4	5	59	2	27	21	4	6	60
鹿児島	5	42	42	6	16	111	5	40	41	5	17	108	5	40	44	4	19	112	4	41	44	3	20	112
計	36	255	392	69	208	960	35	253	383	62	228	961	35	251	384	63	261	994	34	258	376	55	299	1,022
全国	670	3,036	5,451	564	1,714	11,435	631	3,035	5,254	537	1,800	11,257	627	3,054	5,143	511	2,132	11,467	609	3,092	5,148	492	2,617	11,958

資料:観光庁観光産業課「各都道府県の旅行業者・旅行業者代理業者・旅行サービス手配業者数一覧表」

(注1) 全年4月1日現在の数字。

(注2) 第1種旅行業者は管内に本社を有する事業者のみ。

- ① 第1種旅行業 国内・国外あらゆる旅行業務を取り扱うことができる。
- ② 第2種旅行業 海外の募集型企画旅行以外の旅行業務を取り扱うことができる。
- ③ 第3種旅行業 募集型企画旅行以外(営業所が所在する市町村及びそれに隣接する市町村内を除く)の旅行業務を取り扱うことができる。
- ④ 旅行業代理業 報酬を得て所属旅行業者のために、一定の行為(旅行業法第2条第1項第1号から第8号までの行為)を代理して旅行者と契約を締結する業務を行うことができる。
- ⑤ 旅行サービス手配業 報酬を得て旅行業者のために旅行者に対する運送等サービス又は運送等関連サービスの提供について、これらのサービスを提供するものとの間で、代理して契約し、媒介をし、又は取次ぎをする行為を行うことができる。

(6) 県別ホテル・旅館数の推移

年 県別		ホ テ ル ・ 旅 館					登 録 ホ テ ル					登 録 旅 館				
		R1	R2	R3	R4	R5	R1	R2	R3	R4	R5	R1	R2	R3	R4	R5
福岡	施設数	1,102	1,294	1,209	1,186	1,157	28	29	28	28	27	9	8	8	8	8
	客室数	55,188	59,632	61,879	58,806	64,194	5,103	5,289	5,222	5,208	4,954	371	276	276	276	276
佐賀	施設数	353	344	339	339	338	10	10	10	10	10	14	14	14	14	14
	客室数	9,819	9,514	9,516	9,354	9,522	1,316	1,341	1,341	1,341	1,341	850	850	850	850	850
長崎	施設数	597	612	608	614	623	4	4	4	4	4	20	19	19	19	19
	客室数	21,474	21,685	21,911	21,715	22,055	512	512	512	512	512	1,224	1,145	1,145	1,145	1,204
熊本	施設数	1,200	1,182	1,039	1,015	998	13	14	14	13	13	14	14	14	14	14
	客室数	26,923	27,423	27,775	28,176	28,709	2,144	2,248	2,248	2,054	2,054	1,076	1,051	1,051	1,051	1,051
大分	施設数	1,165	1,080	1,025	1,021	1,018	3	2	2	2	2	27	26	26	26	26
	客室数	25,806	24,970	24,093	25,080	25,414	731	148	148	148	148	1,277	1,211	1,211	1,211	1,211
宮崎	施設数	455	444	425	413	408	21	21	21	20	20	8	7	7	7	7
	客室数	15,479	14,995	14,927	15,467	15,444	3,914	3,914	3,914	3,715	3,715	343	306	306	306	306
鹿児島	施設数	933	904	888	859	848	15	16	15	15	15	16	16	16	16	15
	客室数	26,711	26,644	27,266	27,428	27,573	3,338	3,546	3,356	3,356	3,356	1,239	1,239	1,239	1,239	1,071
計	施設数	5,805	5,860	5,533	5,447	5,390	94	96	94	92	91	108	104	104	104	103
	客室数	181,400	184,863	187,367	186,026	192,911	17,058	16,998	16,741	16,334	16,080	6,380	6,078	6,078	6,078	5,969

資料:*1 厚生労働省生活衛生局指導課 令和4年度末現在(全国の年度別の集計については、各年度とも3月末の集計データ)

*2 国土交通省観光庁観光産業課 令和5年12月末現在(全国の年度別の集計については、各年とも12月末の集計データ)

出典:(公社)日本観光振興協会「数字で見る観光」(2024年度版)

(注1)「ホテル・旅館」は旅館業法に基づく県別のホテル・旅館数。「登録ホテル」・「登録旅館」は国際観光ホテル整備法に基づく県別のホテル・旅館数。

(注2) 旅館業法(厚生労働省所管)に基づく県別のホテル・旅館数については、旅館業法の改正(平成30年6月15日施行)により「ホテル営業」「旅館営業」の営業種別が統合し「旅館・ホテル営業」となったため、2018年の全国値は「ホテル営業」と「旅館営業」を合計した数である。

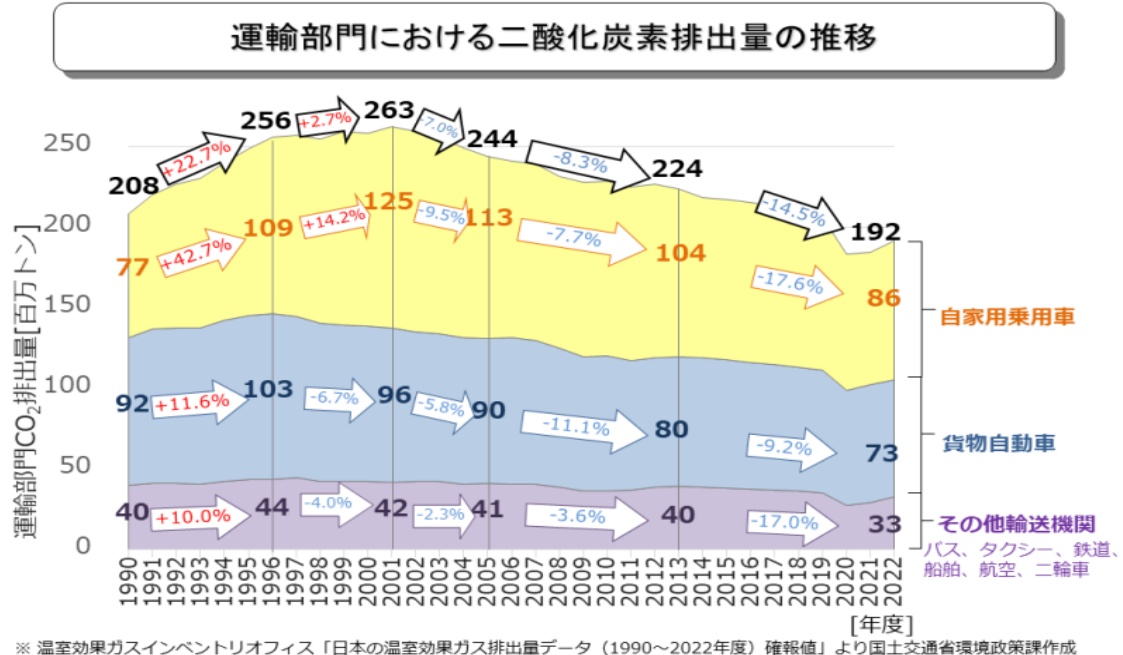
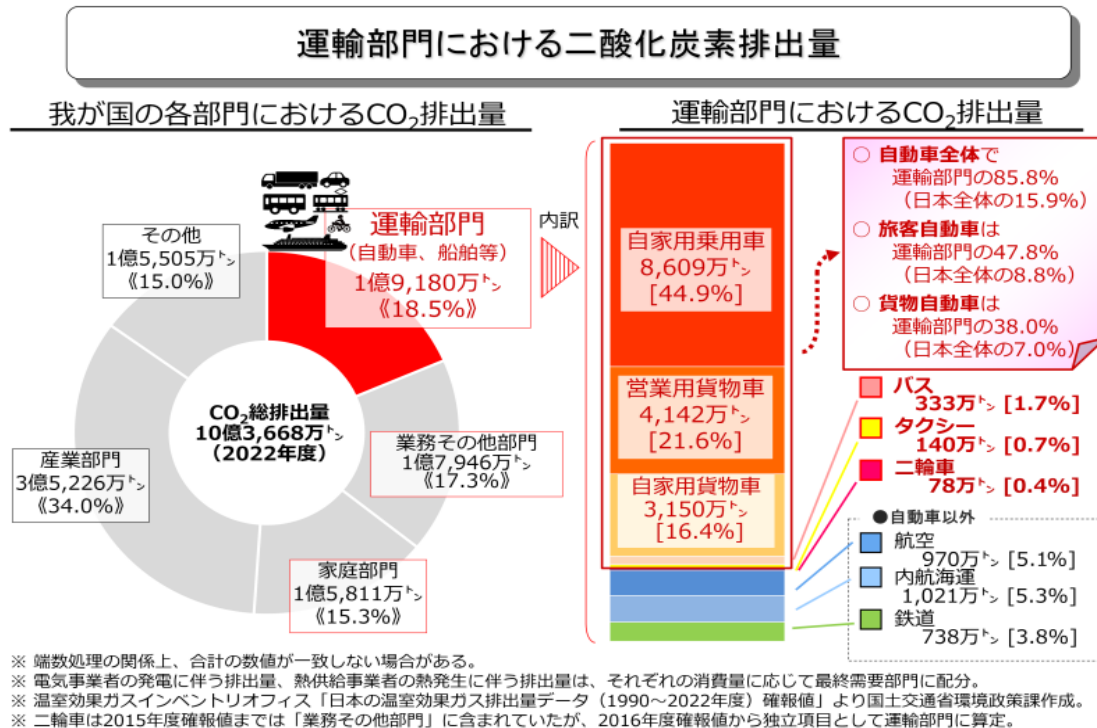
(注2) 国際観光ホテル整備法とは、ホテル業や旅館業を営もうとする者は、全ての旅館業法(昭和23年法律第138号)による都道府県知事の許可を受けなければならないが、このうち、一定の要件を具備する者は、国際観光ホテル整備法に基づき、観光庁長官の登録を受けることができる。なお、国際観光ホテル整備法は、昭和24年12月24日法律第279号により制定されたもので、外客宿泊施設について登録制度を実施するとともに、これらの施設の整備を図り、併せて外客に対する登録ホテル等に関する情報の提供を促進する等の措置を講ずることにより、外客に対する接遇を充実し、もって国際観光の振興に寄与することを目的とする。

4. 運輸部門における環境対策及び公害対策の現況

政府は、2021年4月に、2030年度において、温室効果ガス46%削減(2013年度比)を目指すこと、さらに50%の高みに向けて挑戦を続けることを表明した。国土交通省においても、同年7月にグリーン社会の実現に向けた「国土交通グリーンチャレンジ」をとりまとめ、同年12月に改訂された国土交通省環境行動計画において、この「国土交通グリーンチャレンジ」を重点プロジェクトとして位置づけ、同計画に基づき、我が国におけるCO₂総排出量の約2割を占める運輸部門における環境対策に取り組んでいる。

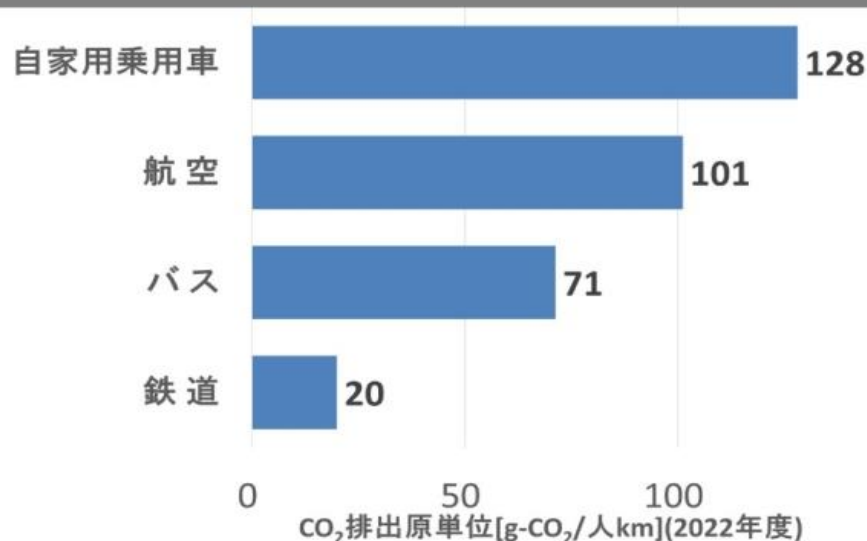
〔1〕 運輸部門におけるCO₂の排出の現状

(1) 輸送機関別のCO₂排出割合



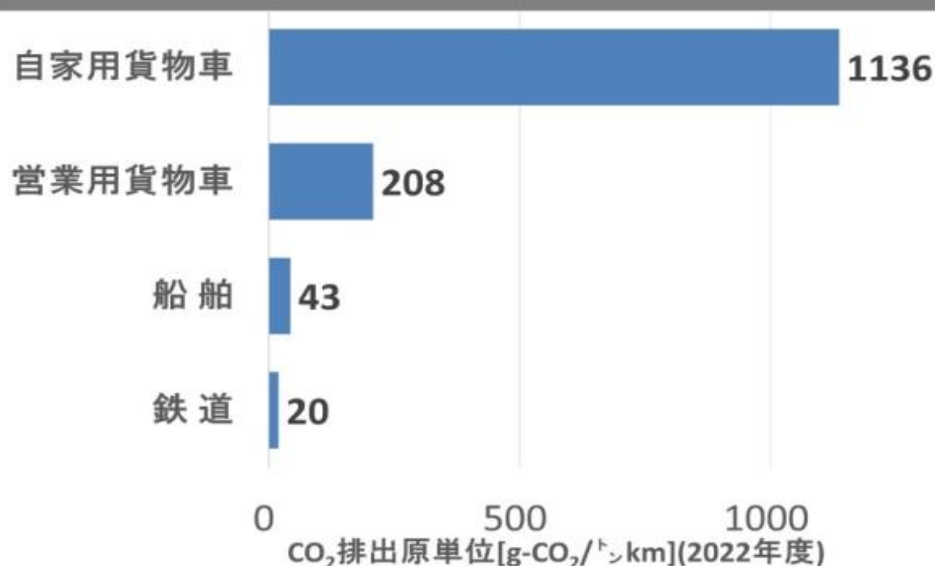
(2) 輸送量あたりのCO₂の排出量

輸送量当たりの二酸化炭素の排出量(旅客)



※温室効果ガスインベントリオフィス:「日本の温室効果ガス排出量データ」、国土交通省:「自動車輸送統計」、「航空輸送統計」、「鉄道輸送統計」より、国土交通省 環境政策課作成

輸送量当たりの二酸化炭素の排出量(貨物)



※温室効果ガスインベントリオフィス:「日本の温室効果ガス排出量データ」、国土交通省:「自動車輸送統計」、「内航船舶輸送統計」、「鉄道輸送統計」より、国土交通省 環境政策課作成

〔2〕環境対応車の各県別普及状況

九州の低公害車保有台数

令和6年3月末現在

低公害車種別	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	合計	全国	対全国比
電気自動車	9,797	1,840	1,758	2,922	2,737	1,694	2,344	23,092	196,475	11.75%
燃料電池自動車	309	59	2	37	31	1	61	500	8,051	6.21%
CNG自動車	115	-	2	-	-	-	9	126	4,097	3.08%
プラグインハイブリッド自動車	9,738	2,133	2,053	3,718	2,393	1,870	2,626	24,531	252,913	9.70%
ハイブリッド自動車	571,269	98,959	118,338	207,661	133,787	125,153	174,872	1,430,039	12,572,826	11.37%
合 計	591,228	102,991	122,153	214,338	138,948	128,718	179,912	1,478,288	13,034,362	11.34%
低公害車県別割合（各県/九州）	39.99%	6.97%	8.26%	14.50%	9.40%	8.71%	12.17%	100.00%		
全自動車保有台数	1,917,152	321,947	399,921	692,504	448,497	437,343	607,042	4,824,406	46,216,814	10.44%

〔備考〕

数値は保有車両数を示す。（道路運送車両法第15条もしくは第16条により抹消登録された車両は含まない。なお、自動車検査証の有効期限が切れている車両も含む。）

※大型特殊自動車、被けん引車、軽自動車は除く。

出典：低公害車の種別及び保有台数については、一般財団法人自動車検査登録情報協会「わが国の自動車保有動向」

〔3〕公共交通機関の利用促進等(エコ通勤優良事業所認証制度)

「エコ通勤優良事業所認証制度」(平成21年6月創設)は、エコ通勤に関する意識が高く、エコ通勤に関する取組みを自主的かつ積極的に推進している事業所を「エコ通勤優良事業所」として認証し、その取組み事例を広く国民に周知することにより、エコ通勤の普及促進を図ることを目的とするものである。

九州運輸局管内 県別・業種別認証取得事業所数

令和6年12月末現在

	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	その他 (管外・共同 申請)	合計
自治体（県）						1	1		2
自治体（市町村）	5			1		1			7
国の機関	7	2	5	2	1	1	3		21
一般廃棄物処理業	1								1
倉庫業	5							3	8
Webコンサルティング業	1							1	2
金融業	57	1	2	2	2		1	6	71
医療業				1					1
建築・土木業	1								1
合 計	77	3	7	6	3	3	5	10	114

〔4〕 運輸事業者等における環境に配慮した取組み

(1) 省エネ法に基づく取組み

一定基準以上の輸送能力を有する輸送事業者は「エネルギーの使用の合理化等に関する法律」(省エネ法)に基づき「特定輸送事業者」として指定を受け、年間のエネルギー使用量等及び省エネ計画の提出が義務づけられている。

特定輸送事業者の指定基準

区分	輸送能力	貨物	旅客
鉄道	車両数	300両	300両
自動車	台数	200台	バス 200台 タクシー 350台
船舶	総船腹量	2万総トン	2万総トン
航空機	総最大離陸重量	9,000トン	

九州運輸局管内 特定輸送事業者数

業種(輸送区分)	事業者数
鉄道旅客	1
自動車貨物(事業用)	32
自動車貨物(自家用)	8
自動車旅客(バス)	12
船舶貨物	4
船舶旅客	4
合計	61

令和6年12月末現在

(2) グリーン経営の推進(グリーン経営認証制度)

グリーン経営(環境負荷の少ない事業運営)とは、自主的・継続的に環境対策を進めながら、環境保全と経営向上の両立を目指した企業経営のあり方のことである。

グリーン経営認証は、「(公財)交通エコロジー・モビリティ財団」が認証機関となり、グリーン経営推進マニュアルに基づいて一定のレベル以上の取組みを行っている事業者に対して、審査の上認証・登録を行う制度であり、中小規模が大半の交通事業者が、環境マネジメントシステムに関する国際規格ISO14001に代わって容易に取り組める内容となっている。

九州運輸局管内のグリーン経営認証登録事業所数

業種	九州管内	全国
トラック	373	4,862
バス	2	232
タクシー	5	304
旅客船	1	8
内航海運	1	29
港湾運送	2	67
倉庫業	75	561
合計	459	6,063

令和6年12月末現在

5. 鉄道・軌道及び索道の現況

鉄道は安全で大量性・速達性・定時性に優れた公共交通機関であり、地域の足として、また都市間輸送の担い手として重要な役割を果たしています。さらに、マイカーなどに比べてCO2 排出量が極めて低いことから、地球にやさしい交通手段としても注目されています。

現在九州管内では、JR3社を含む17社局の鉄道事業者と4社局の軌道事業者、2社の鋼索鉄道事業者、13社の索道事業者が営業運転を行っています。長引く経済不況や少子高齢化などにより、鉄・軌道事業を取り巻く環境は年々厳しさを増していますが、各事業者とも輸送の安全確保と利用者利便の向上に日々努めています。また、九州運輸局においても、利用しやすい公共交通機関となるよう、事業者をはじめ地元自治体と連携し、様々な課題に積極的に取り組んでいるところです。

〔1〕事業者の概要

(1)事業者一覧表

(令和6年12月末現在)

区分	事業者名	所在地	代表者名	免許(特許)
				年 月
鉄 道	九州旅客鉄道(株)	〒812-8566 TEL092-474-2501 福岡県福岡市博多区博多駅前3-25-21	古宮洋二	昭和62年4月
	西日本旅客鉄道(株)	〒530-8341 TEL06-6375-8929 大阪府大阪市北区芝田2-4-24	長谷川一明	昭和62年4月
	日本貨物鉄道(株)	〒151-0051 TEL050-2017-4180 東京都渋谷区千駄ヶ谷5-33-8	犬飼新	昭和62年4月
	西日本鉄道(株)	〒812-0011 TEL092-734-1552 福岡県福岡市博多区博多駅前3-5-7	林田浩一	明治34年11月
	筑豊電気鉄道(株)	〒809-0022 TEL093-243-5525 福岡県中間市鍋山町1-6	牟田口英貴	昭和25年12月
	島原鉄道(株)	〒855-0861 TEL0957-62-2231 長崎県島原市下川尻町72-76	永井和久	明治40年5月
	熊本電気鉄道(株)	〒860-0862 TEL096-343-2526 熊本県熊本市中央区黒髪3-7-29	中島敬高	明治42年3月
	福岡市(交通局)	〒810-0041 TEL092-732-4105 福岡県福岡市中央区大名2-5-31	小野田勝則 (交通事業管理者)	昭和49年8月
	甘木鉄道(株)	〒838-0068 TEL0946-23-1900 福岡県朝倉市大字甘木1320	林裕二	昭和61年1月
	南阿蘇鉄道(株)	〒869-1602 TEL0967-62-1219 熊本県阿蘇郡高森町大字高森1537-2	津留恒誉	昭和61年1月
	松浦鉄道(株)	〒857-0862 TEL0956-25-3900 長崎県佐世保市白南風町1-10	今里晴樹	昭和63年1月
	平成筑豊鉄道(株)	〒822-1201 TEL0947-22-1000 福岡県田川郡福智町金田1145-2	河合賢一	平成元年6月
	くま川鉄道(株)	〒868-0008 TEL0966-23-5011 熊本県人吉市中青井町265	永江友二	平成元年6月
	肥薩おれんじ鉄道(株)	〒866-0831 TEL0965-32-5678 熊本県八代市萩原町1-1-1	古森美津代	平成15年6月
	北九州市	〒803-8501 TEL093-551-8150 福岡県北九州市小倉北区内1-1	武内和久	平成20年6月
	(一社)佐賀・長崎鉄道管理センター	〒849-1311 TEL0954-69-0535 佐賀県鹿島市大字高津原4295-6	引馬誠也	令和4年1月
	(一社)南阿蘇鉄道管理機構	〒869-1602 TEL0967-62-2200 熊本県阿蘇郡高森町大字高森1537-2	吉良清一	令和5年3月
軌 道	北九州高速鉄道(株)	〒802-0981 TEL093-961-0101 福岡県北九州市小倉南区企救丘2-13-1	上田浩	昭和51年12月
	長崎電気軌道(株)	〒852-8134 TEL095-845-4111 長崎県長崎市大橋町4-5	中島典明	明治45年4月
	熊本市(交通局)	〒862-0971 TEL096-361-5211 熊本県熊本市中央区大江5-1-40	井芹和哉 (交通事業管理者)	大正10年11月
	鹿児島市(交通局)	〒890-0055 TEL099-257-2111 鹿児島県鹿児島市上荒田町37-20	枝元昌一郎 (交通事業管理者)	明治44年8月
鋼 索 鉄 道	皿倉登山鉄道(株)	〒805-0057 TEL093-671-4761 福岡県北九州市八幡東区大字尾倉1481-1	福本啓二	昭和32年2月 (上下分離:平成24年5月)
	(株)ラクテンチ (別府ラクテンチケーブル線)	〒874-0821 TEL0977-22-1301 大分県別府市流川通り18丁目	西貴之	(株)岡本製作所から分割 (平成30年5月認可)

資料:鉄道部計画課

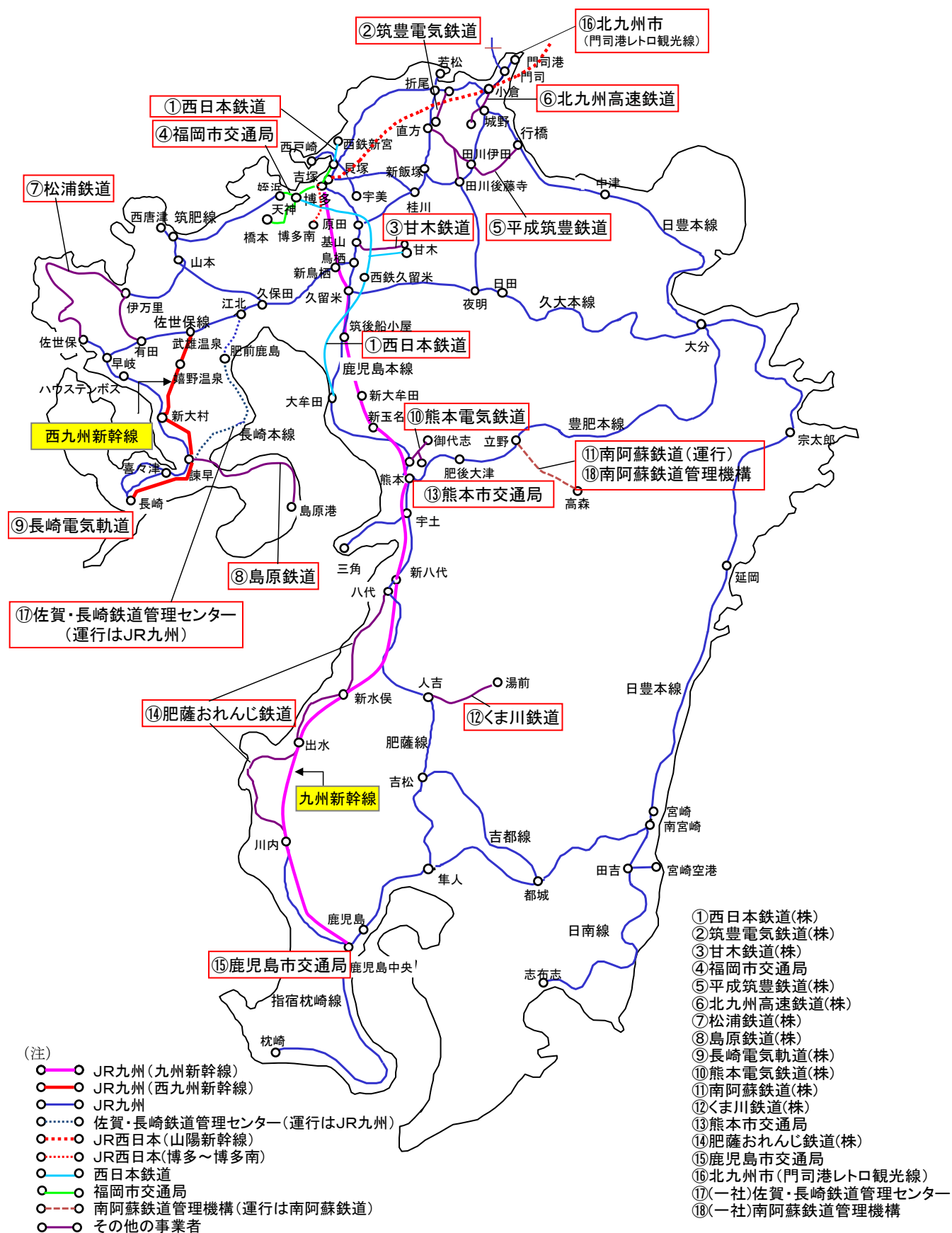
区分	事業者名	所在地	代表者名	免許(特許)
				年 月
普通索道	雲仙ロープウェイ(株) (仁田峠ロープウェイ)	〒854-0621 ℡0957-73-3572 長崎県雲仙市小浜町雲仙551	入江紀弥	昭和31年11月
	長崎市 (長崎ロープウェイ)	〒850-8685 ℡095-829-1152 長崎県長崎市魚の町4-1	鈴木史朗	昭和34年5月
	別府ロープウェイ(株) (鶴見山ロープウェイ)	〒874-0000 ℡0977-22-2277 大分県別府市大字南立石字寒原10-7	吉原稔郎	昭和36年9月
特殊索道	飯塚市 (茜屋野外活動センターリフト)	〒820-8501 ℡0948-22-5500 福岡県飯塚市新立岩5-5	武井政一	平成元年6月 (休止中)
	諫早市 (いこいの森たかきリフト)	〒854-8601 ℡0957-32-2111 長崎県諫早市東小路町7-1	大久保潔重	平成5年6月 (休止中)
	西日本メンテナンス(株) (三井グリーンランドリフト) (グリーンランドシンボルタワー登降リフト)	〒836-0833 ℡0944-52-1800 福岡県大牟田市山上町2-2	清水進	昭和42年11月 (譲受:昭和53年12月) 平成12年7月 (譲受:令和6年12月)
	芦北町 (芦北海浜総合公園ペアリフト)	〒869-5498 ℡0966-82-2511 熊本県葦北郡芦北町大字芦北2015	竹崎一成	平成11年12月
	耶馬溪リフト(株) (耶馬溪羅漢寺リフト)	〒871-0311 ℡0979-52-2515 大分県中津市本耶馬溪町跡田1441	赤岩英雄	昭和42年10月 (譲受:昭和53年10月)
	九重森林公園(株) (九重森林公園リフト)	〒879-4912 ℡0973-79-2200 大分県玖珠郡九重町大字湯坪612-1	安部武己	平成8年7月
	五ヶ瀬町 (向坂山リフト)	〒882-1295 ℡0982-82-1717 宮崎県西臼杵郡五ヶ瀬町大字三ヶ所1670	小迫幸弘	平成元年9月
	国富町 (法華嶽リフト)	〒880-1192 ℡0985-75-3111 宮崎県東諸県郡国富町大字本庄4800	中別府尚文	平成5年3月
	都城市 (観音池公園リフト)	〒885-1295 ℡0986-58-2311 宮崎県都城市高城町穂満坊306 高城総合支所	池田宜永	平成7年12月
	霧島神話の里公園(株) (神話の里公園リフト)	〒899-4201 ℡0995-57-1711 鹿児島県霧島市霧島田口2583-22	中重真一	平成6年3月

資料:鉄道部計画課

(2)位置図

①鉄道・軌道

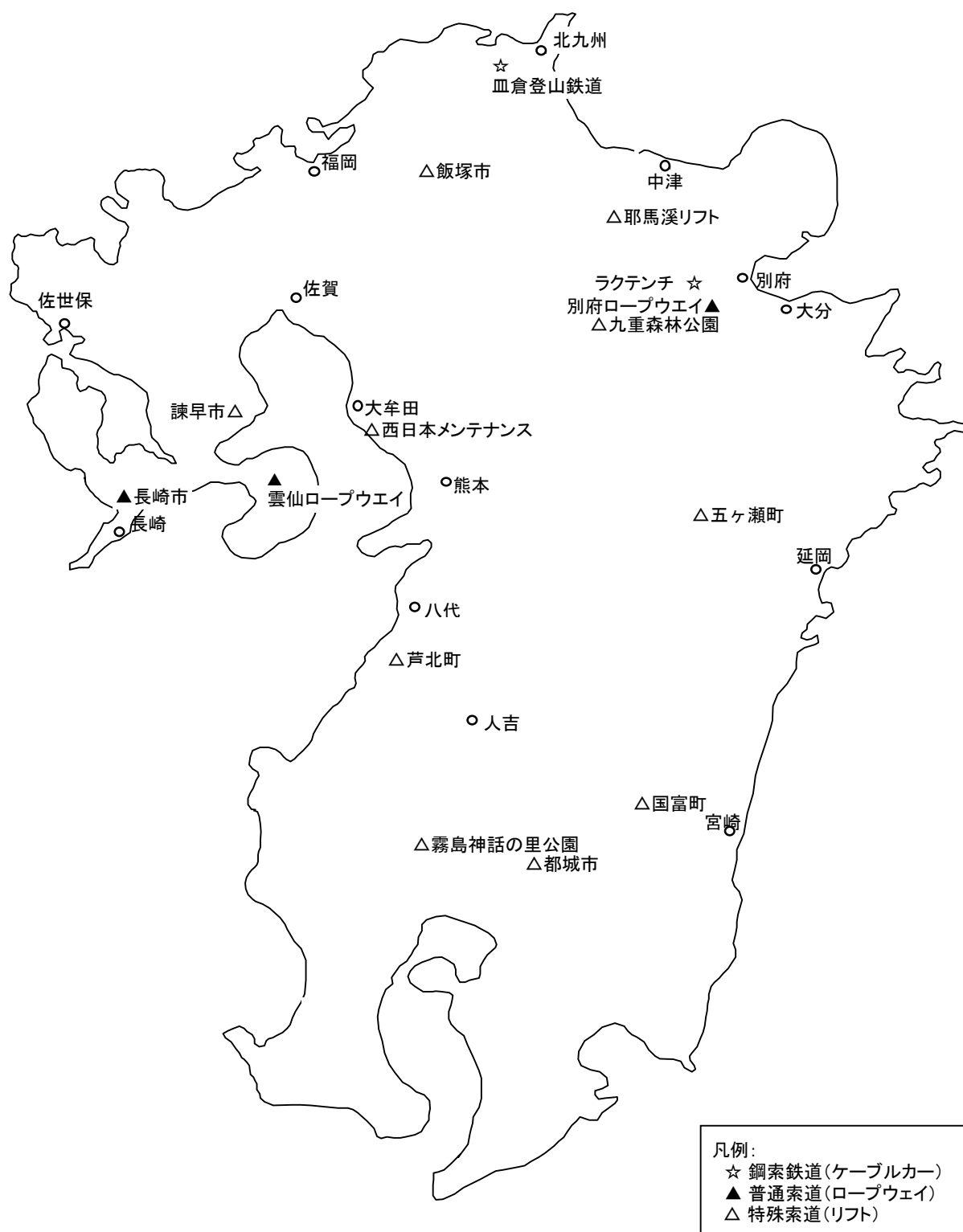
(令和6年12月末現在)



(九州運輸局鉄道部計画課)

②鋼索鉄道・索道

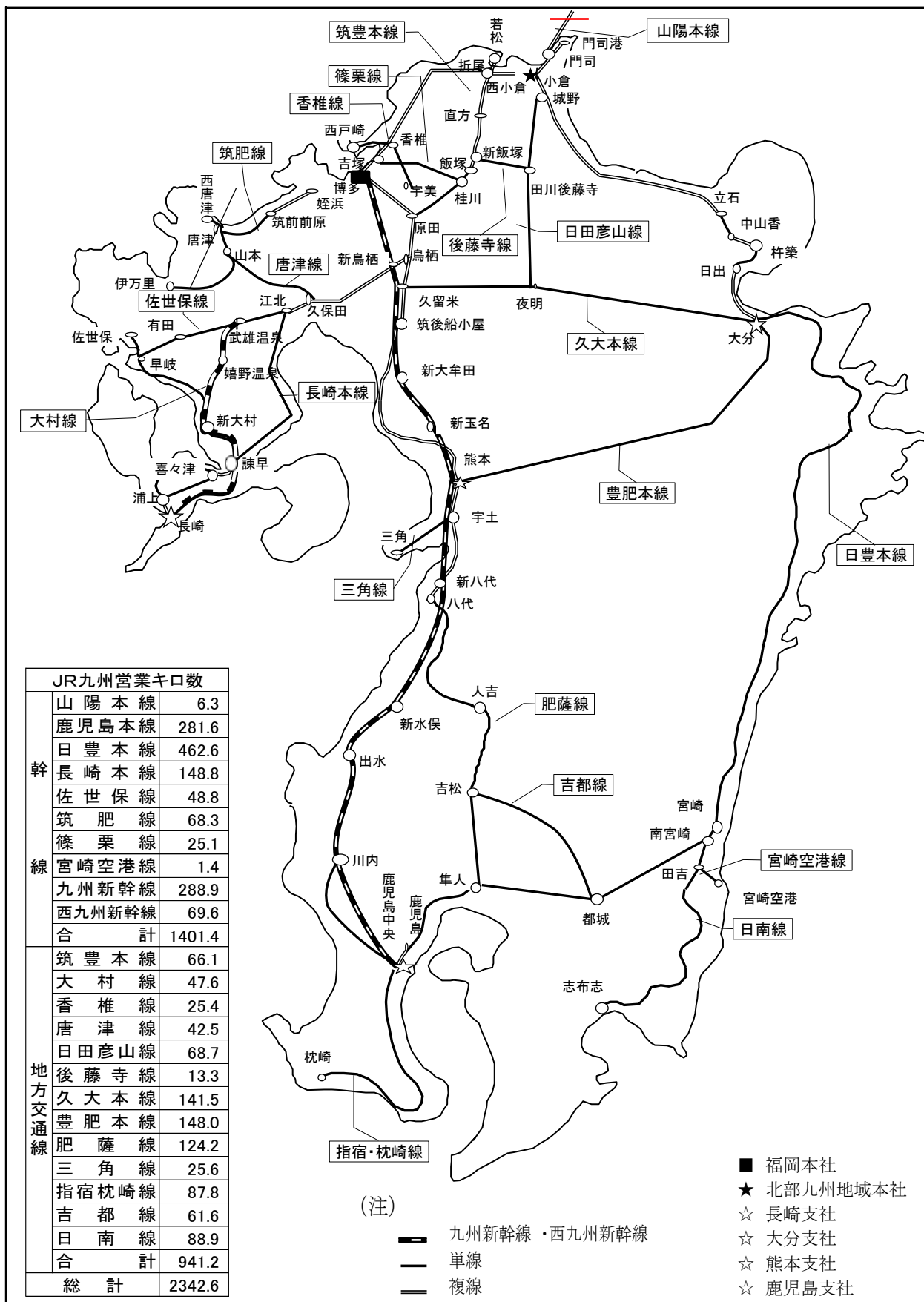
(令和6年12月末現在)

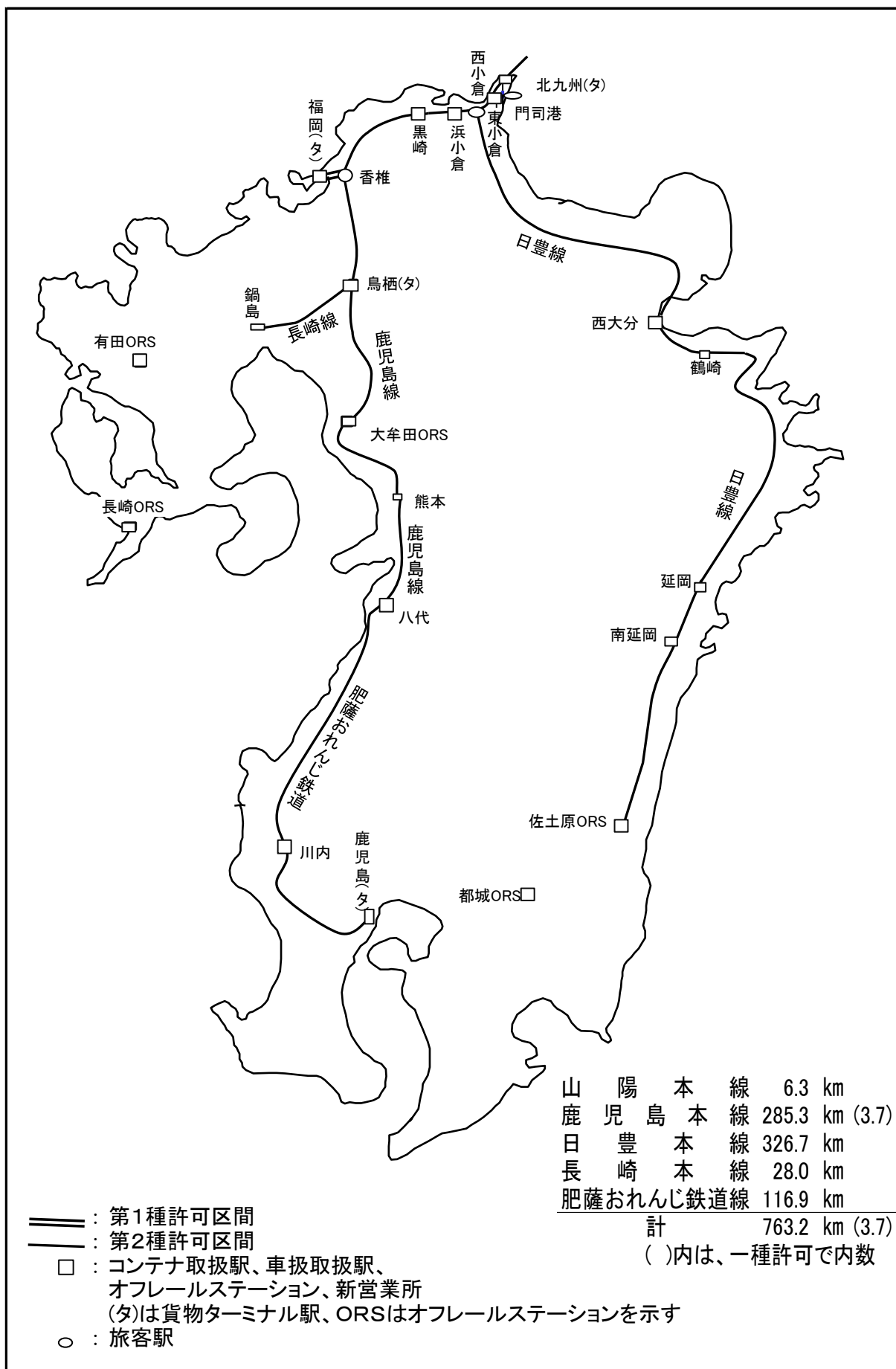


(3) 路線図

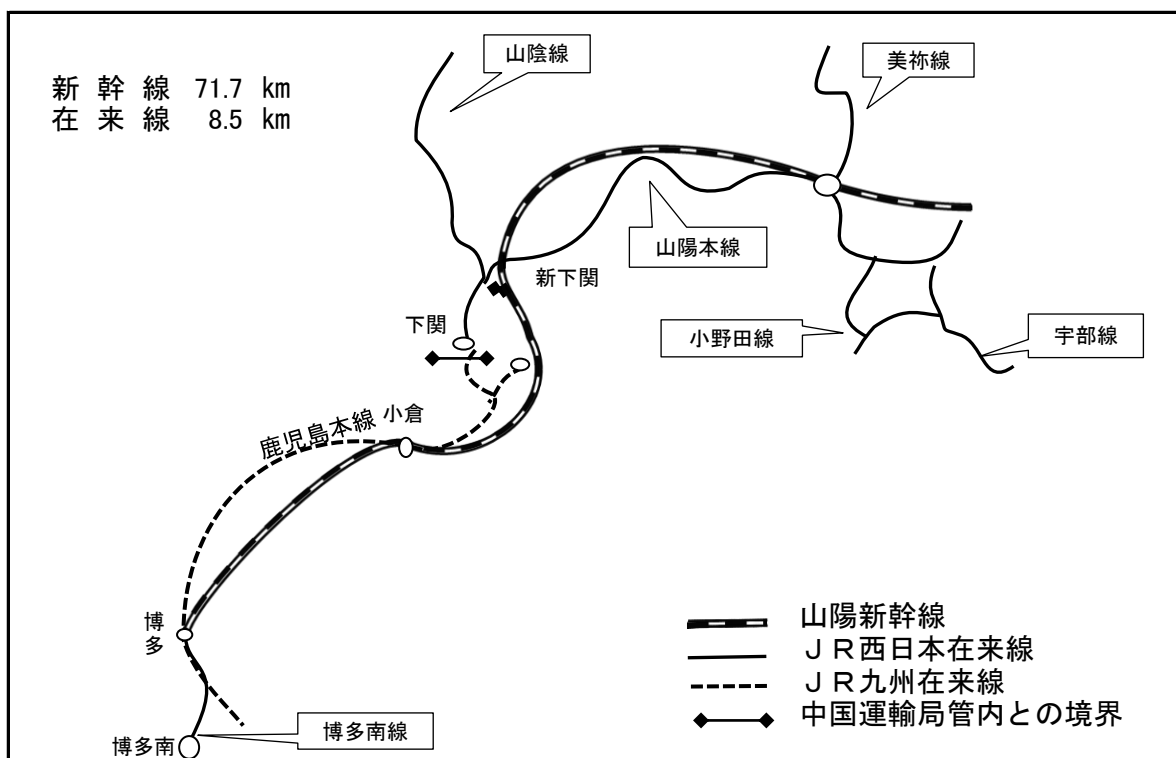
○九州旅客鉄道株式会社

路線図は令和6年12月末現在

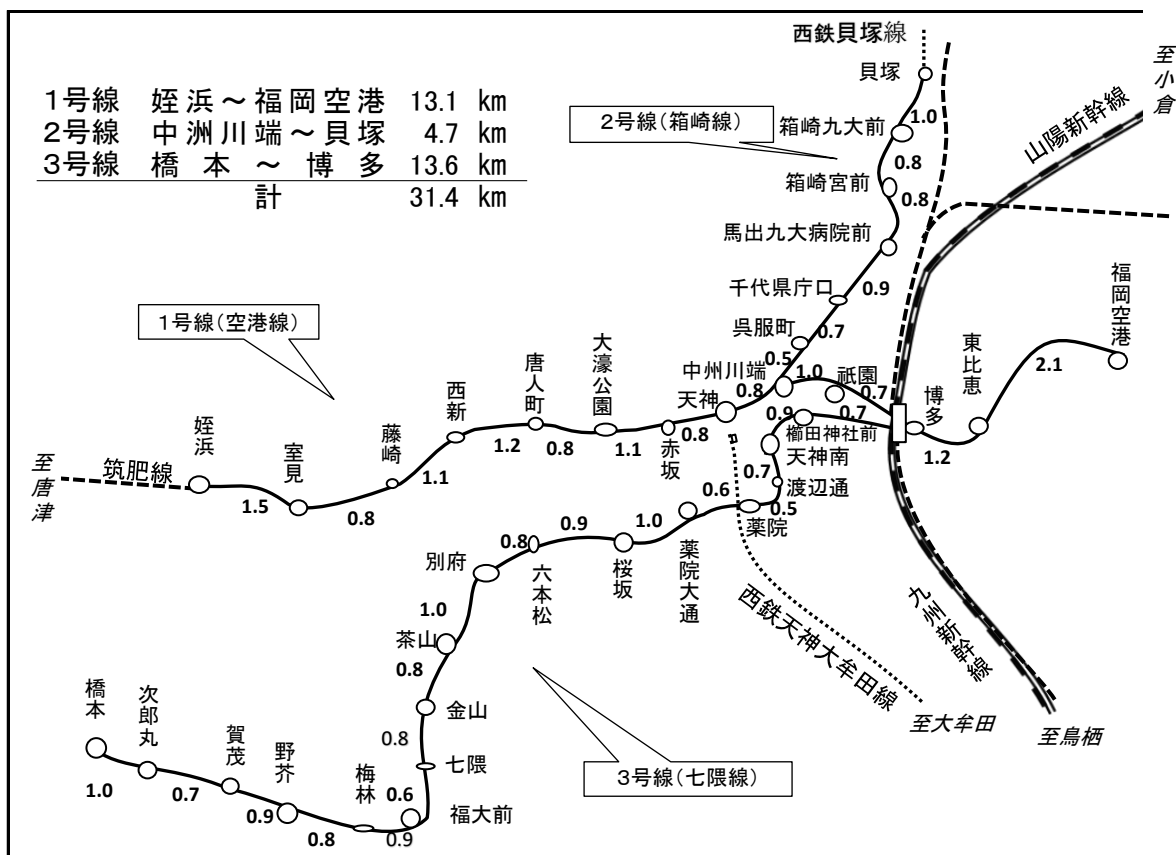




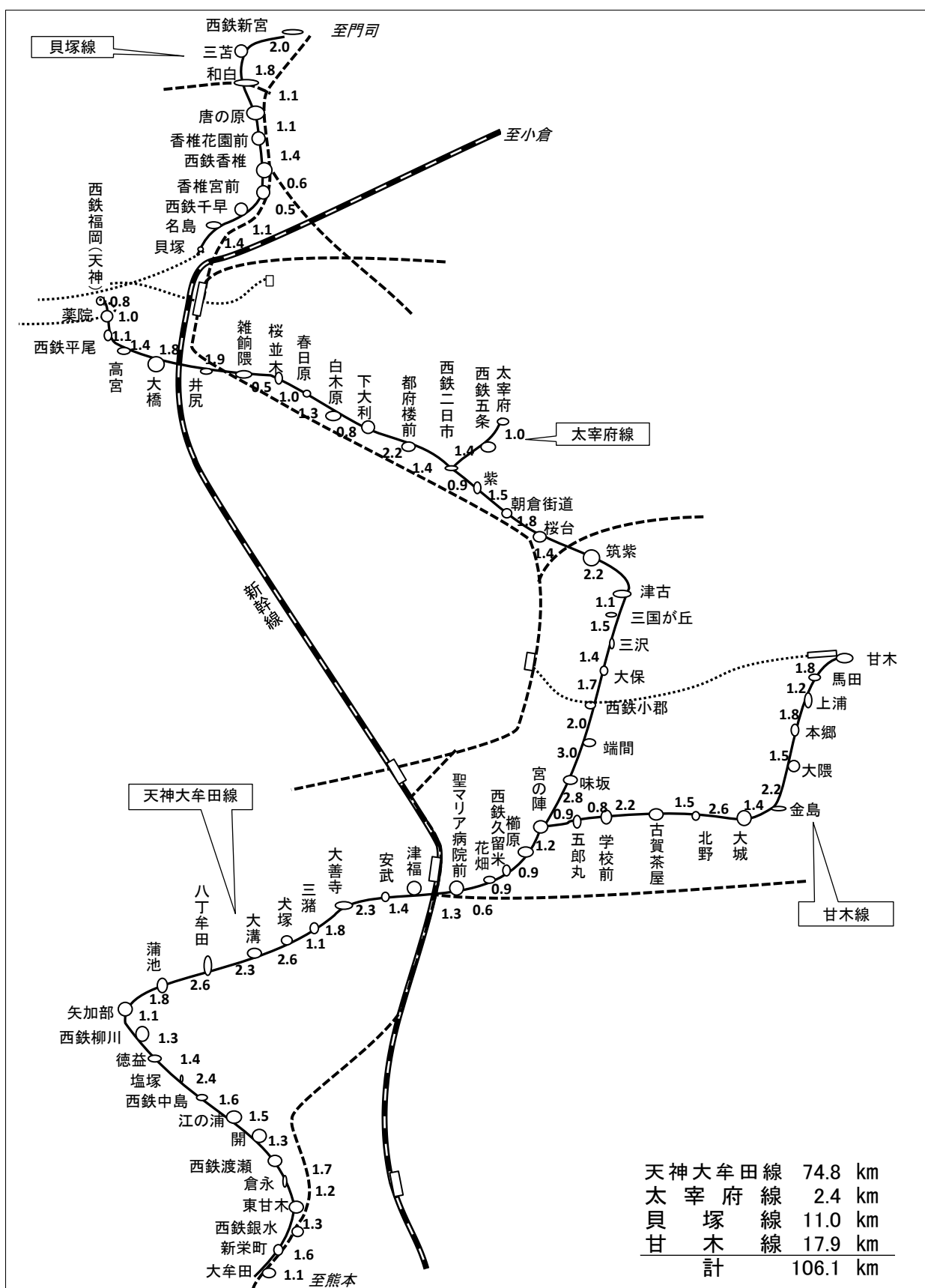
○西日本旅客鉄道株式会社



○福岡市交通局



○西日本鉄道株式会社



[illegible][illegible]

西九州線 93.8 km

平戸口 2.6 西田平 3.1 中田平 1.8 東田平 1.9 西木場 2.8 御厨 3.4 松浦発電所前 2.6 松浦 2.1 調川 1.1 前浜 3.7 鷹島口 1.2 今福 2.2 福島口 0.5 浦ノ崎 2.0 波瀬 1.1 久原 1.7 鳴石 1.4 楠久 1.1 里 1.2 伊万里 3.3 筑肥線 至山本

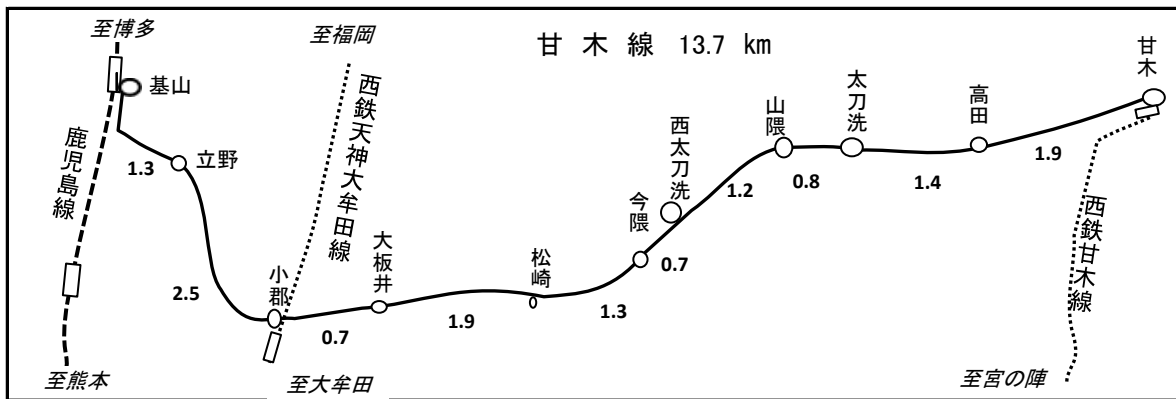
東山代 1.4 川東 1.9 金武 1.8 夫婦石 0.9 山谷 0.9 大木 1.3 西有田 1.0 蔵宿 1.0 黒川 1.1 三代橋 1.7 有田 至鳥栖

すえたちばな 1.8 江迎鹿町 1.4 高岩 3.5 いのつき 1.6 潜竜ヶ滝 2.3 吉井 1.5 神田 2.1 清峰高校前 1.6 佐々 1.8 小浦 1.9 真申 0.6 棚方 1.4 相浦 1.2 大学 0.8 本山 0.5 上相浦 1.8 中里 1.5 皆瀬 0.7 野中 1.2 左右 1.0 泉福寺 1.1 山の田 1.1 北佐世保 2.0 中佐世保 0.2 佐世保中央 1.0 佐世保

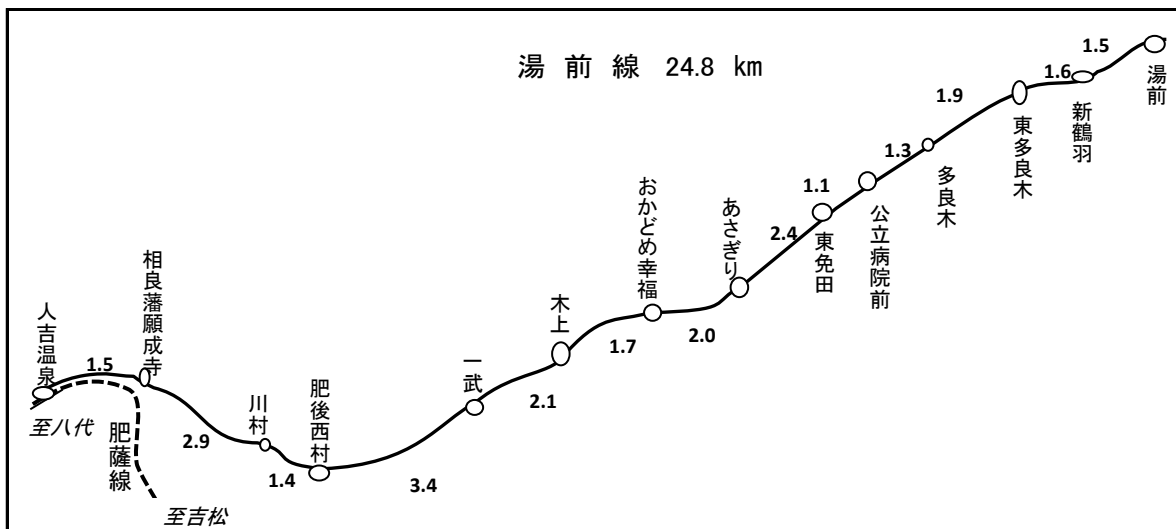
早岐駅 至長崎

島原鉄道線 43.2 km

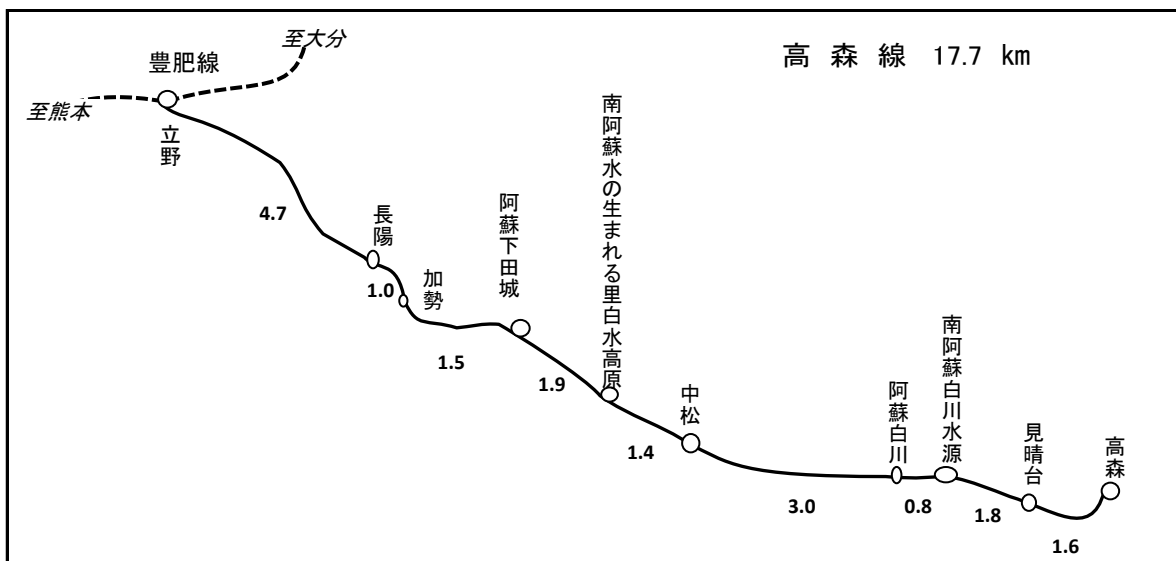
○甘木鉄道株式会社



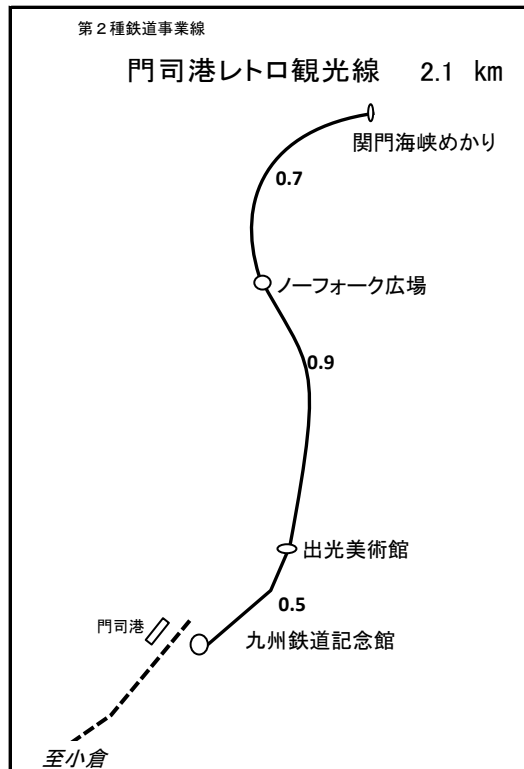
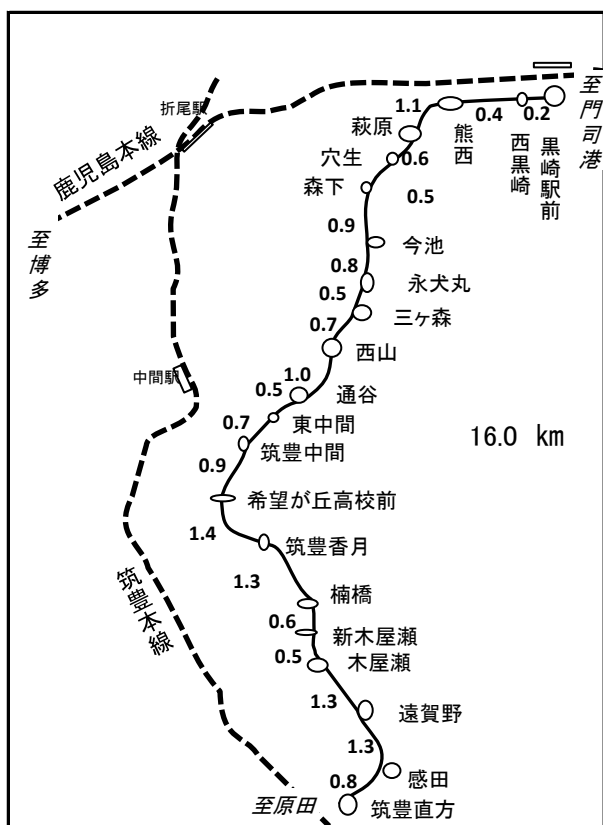
○くま川鉄道株式会社



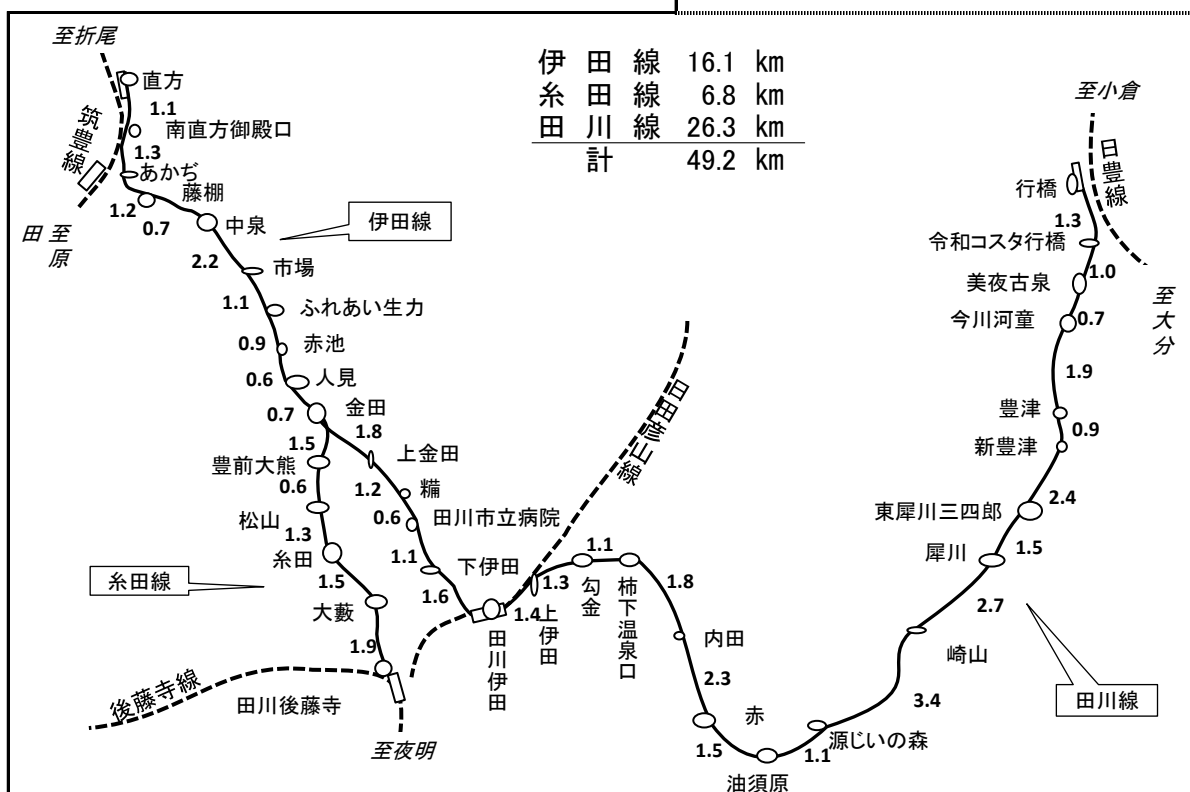
○南阿蘇鉄道株式会社



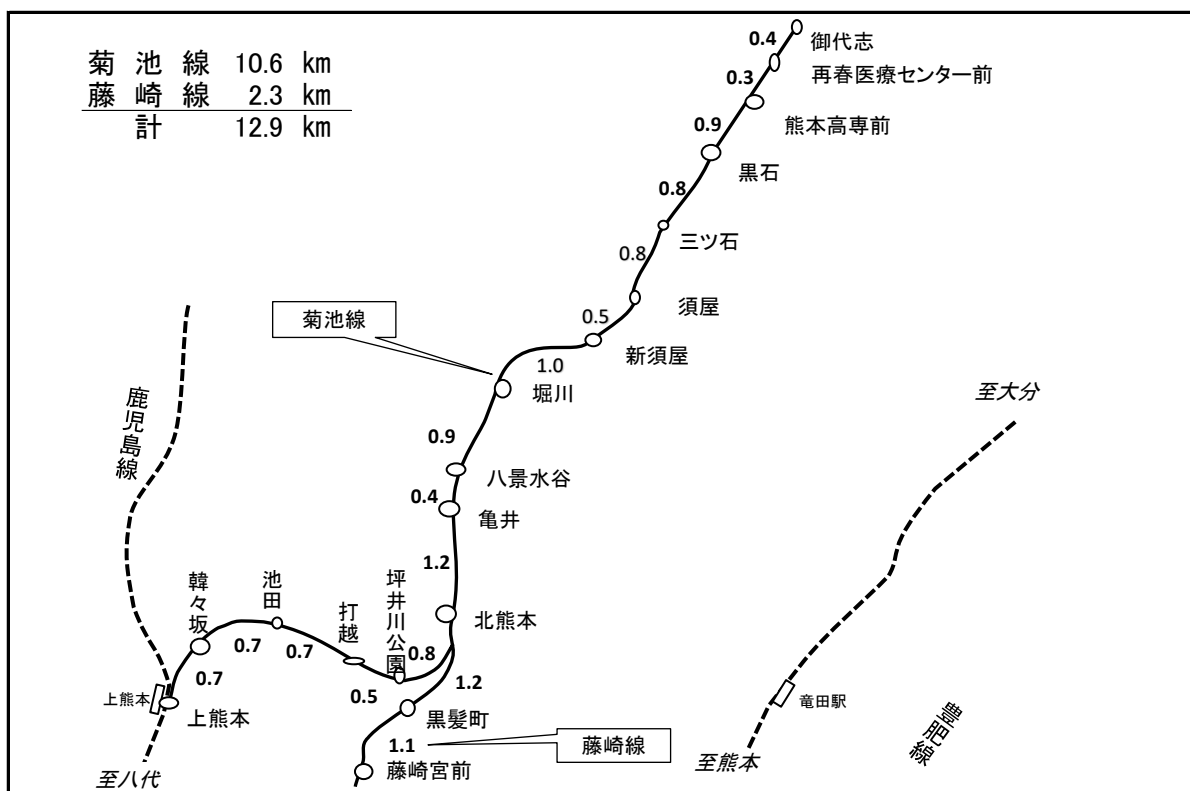
○筑豊電気鉄道株式会社



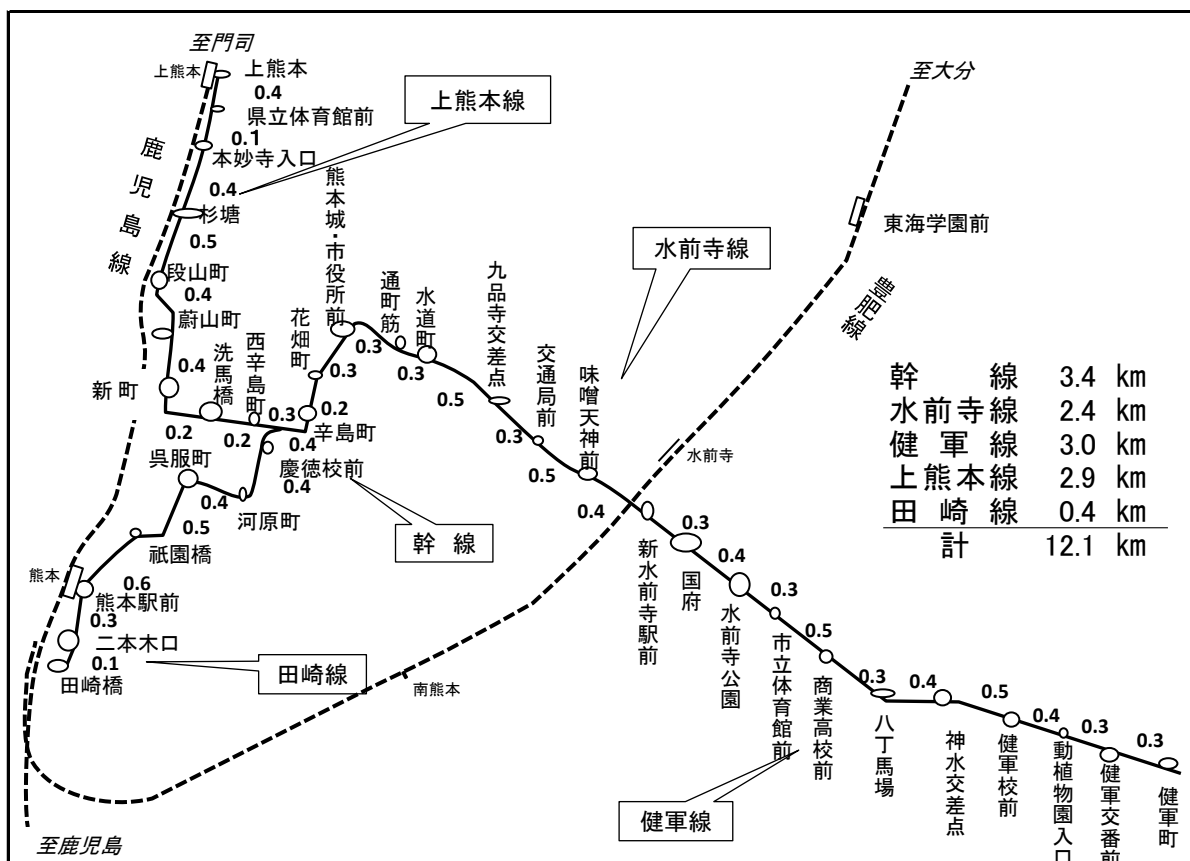
○平成筑豊鉄道株式会社



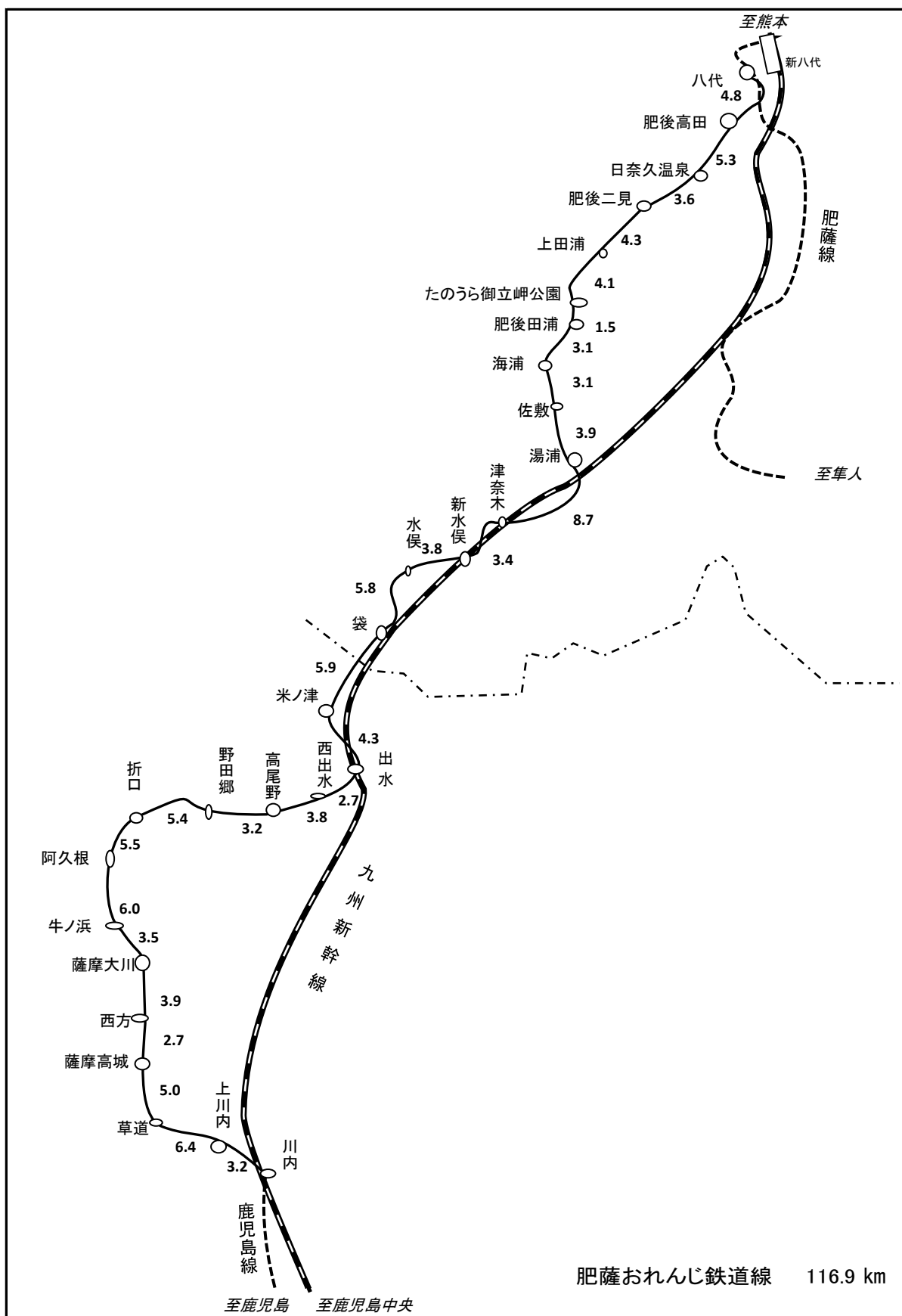
○熊本電気鉄道株式会社



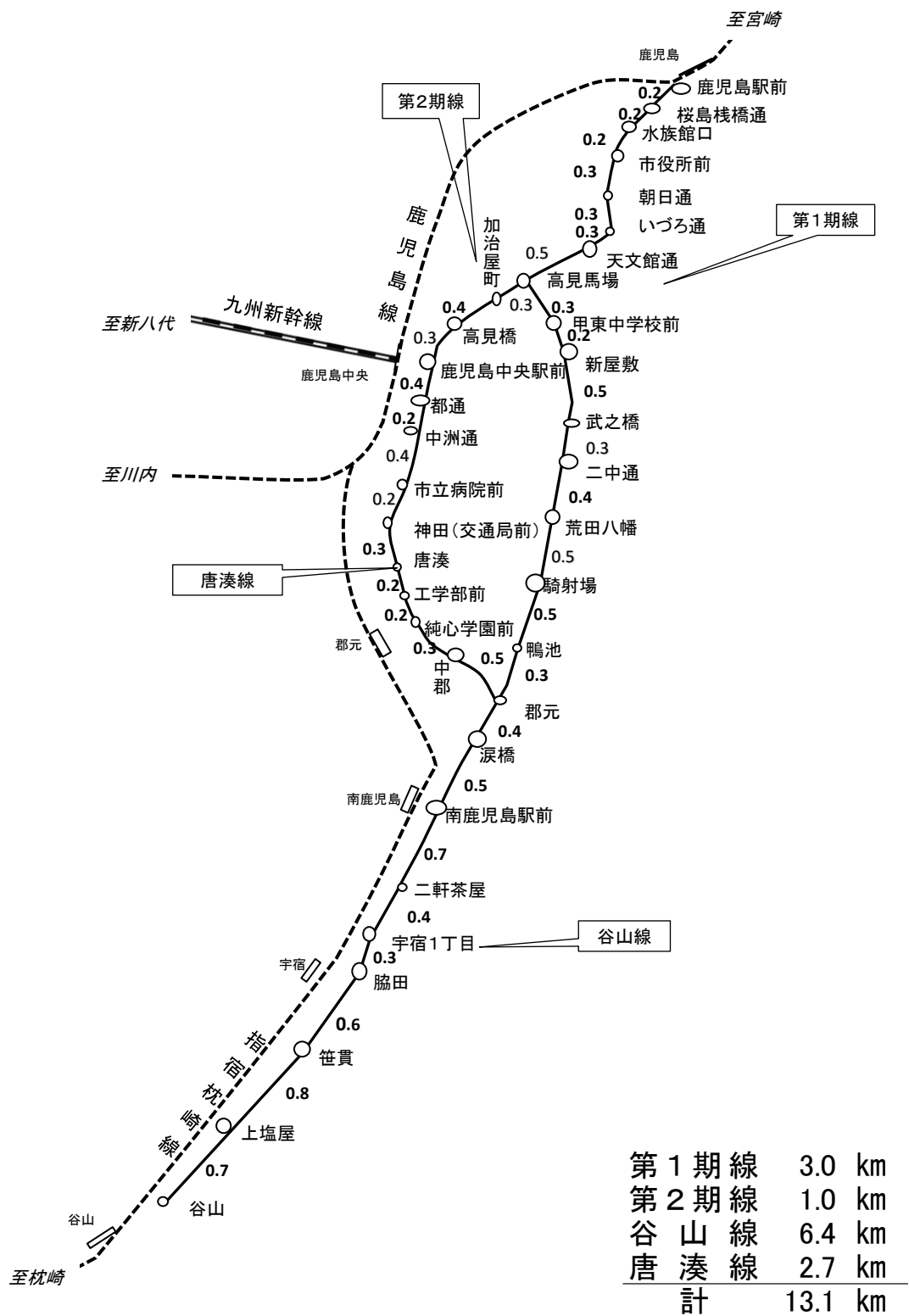
○熊本市交通局



○肥薩おれんじ鉄道株式会社



○鹿児島市交通局



〔2〕 鉄道・軌道

(1) 輸送の概要

(ア) 輸送人員の推移

(単位:千人)

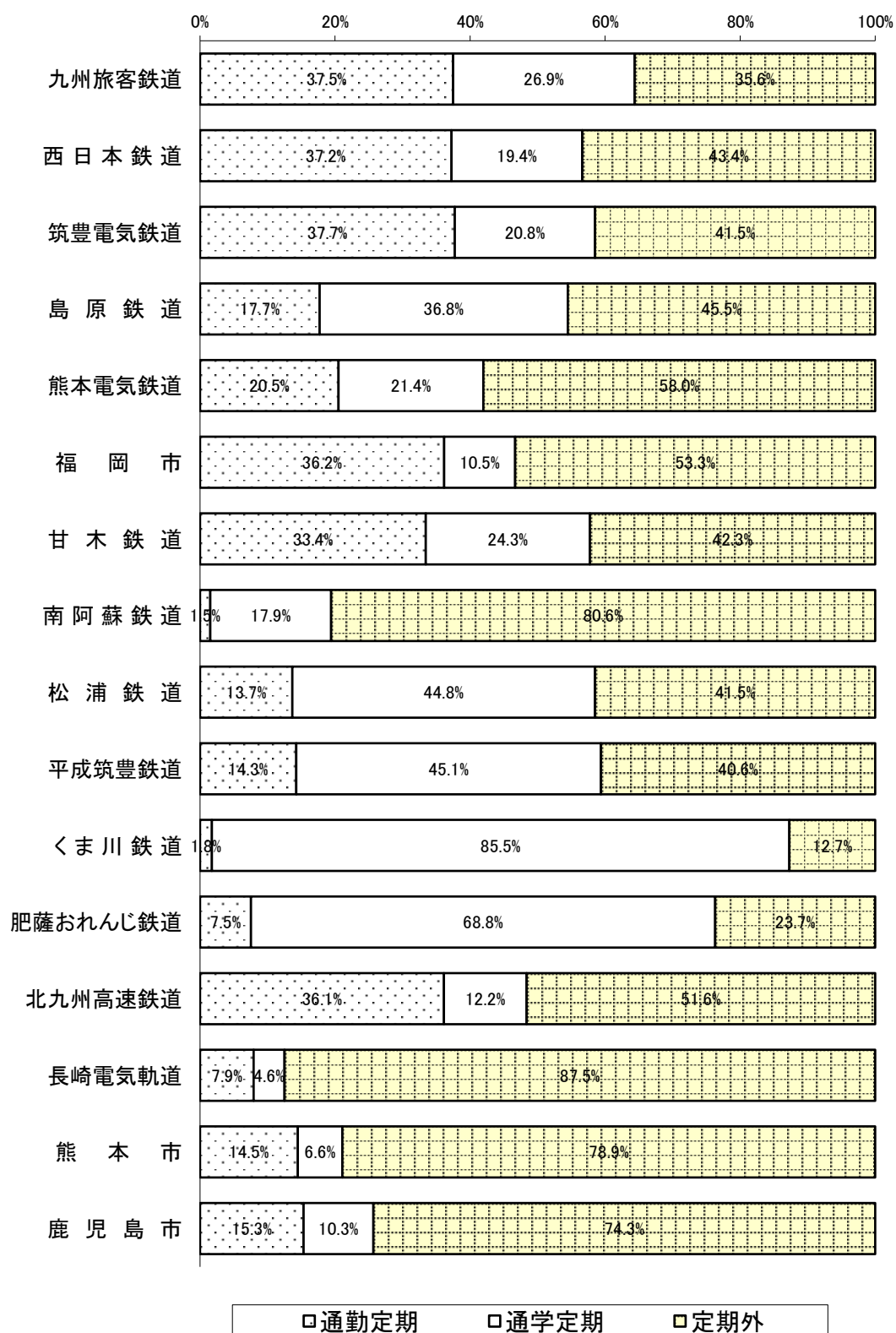
区分	事業者名	年度	S40	50	60	H7	17	27	R元	R2	R3	R4	R5
鉄	九州旅客鉄道	定 期	242,718	188,068	154,907	201,947	190,282	212,182	218,866	183,131	190,271	196,772	205,274
		定期外	102,351	124,751	92,549	119,230	102,513	118,439	118,732	67,920	77,319	99,796	113,605
		計	345,069	312,819	247,456	321,177	292,795	330,621	337,598	251,051	267,590	296,568	318,879
	西日本鉄道	定 期	68,429	77,896	76,544	78,561	51,976	55,475	58,307	47,861	48,989	54,065	56,181
		定期外	30,604	43,210	47,641	52,549	51,123	46,476	47,841	31,187	33,040	38,926	43,053
		計	99,033	121,106	124,185	131,110	103,099	101,951	106,148	79,048	82,029	92,991	99,234
	筑豊電気鉄道	定 期	12,680	14,007	10,257	5,984	2,976	2,623	2,493	2,113	2,249	2,266	2,349
		定期外	5,445	6,572	5,002	3,843	3,037	2,105	1,985	1,379	1,408	1,587	1,666
		計	18,125	20,579	15,259	9,827	6,013	4,728	4,478	3,492	3,657	3,853	4,015
	島 原 鉄 道	定 期	2,686	1,544	1,547	1,174	1,312	954	751	632	622	617	615
		定期外	1,690	1,311	1,133	1,036	788	567	546	370	409	475	514
		計	4,376	2,855	2,680	2,210	2,100	1,521	1,297	1,002	1,031	1,092	1,129
	熊本電気鉄道	定 期	1,920	1,461	712	580	506	1,133	689	325	360	656	720
		定期外	1,211	1,095	859	1,131	941	1,011	1,081	773	823	855	996
		計	3,131	2,556	1,571	1,711	1,447	2,144	1,770	1,098	1,183	1,511	1,716
	福 岡 市 (56.7.26開業)	定 期			30,938	52,285	47,035	73,149	87,812	64,972	68,059	73,653	82,336
		定期外			36,971	63,361	67,176	82,932	85,483	45,947	54,438	72,039	94,089
		計	0	0	67,909	115,646	114,211	156,081	173,295	110,919	122,497	145,692	176,426
	甘 木 鉄 道 (61.4.1開業)	定 期				894	682	862	896	691	762	786	772
		定期外				544	542	528	541	369	408	505	565
		計	0	0	0	1,438	1,224	1,390	1,437	1,060	1,170	1,291	1,337
	南阿蘇鉄道 (61.4.1開業)	定 期				196	141	77	0	0	0	0	40
		定期外				220	128	180	55	29	46	81	165
		計	0	0	0	416	269	257	55	29	46	81	205
	松 浦 鉄 道 (63.4.1開業)	定 期				2,525	2,044	1,815	1,686	1,450	1,526	1,512	1,583
		定期外				1,677	1,279	1,093	1,087	803	824	1,012	1,123
		計	0	0	0	4,202	3,323	2,908	2,773	2,253	2,350	2,524	2,707
	平成筑豊鉄道 (元.10.1開業)	定 期				2,029	1,268	1,064	1,000	816	808	796	804
		定期外				1,361	884	658	625	464	474	522	550
		計	0	0	0	3,390	2,152	1,722	1,625	1,280	1,282	1,318	1,354
	くま川鉄道 (元.10.1開業)	定 期				973	761	536	579	396	411	403	398
		定期外				262	157	158	131	29	41	56	58
		計	0	0	0	1,235	918	694	710	425	452	459	456
	肥薩おれんじ鉄道 (16.3.13開業)	定 期					1,393	934	850	685	771	767	779
		定期外					378	309	226	118	168	208	242
		計	0	0	0	0	1,771	1,243	1,076	803	939	975	1,021
	その他	定 期	10,922	645	0	231	66						
		定期外	2,641	683	0	331	111						
		計	13,563	1,328	0	562	177	0	0	0	0	0	0
	合 計	定 期	339,355	283,621	274,905	347,379	300,442	350,804	373,929	303,072	314,828	332,293	351,851
		定期外	143,942	177,622	184,155	245,545	229,057	254,456	258,333	149,388	169,398	216,062	256,626
		計	483,297	461,243	459,060	592,924	529,499	605,260	632,262	452,460	484,226	548,355	608,479
軌	北九州高速鉄道 (60.1.9開業)	定 期			3,097	4,365	4,567	5,397	6,074	4,725	5,292	5,548	5,810
		定期外			6,890	7,059	6,469	6,266	6,327	4,177	4,893	5,734	6,202
		計	0	0	9,987	11,424	11,036	11,663	12,401	8,902	10,185	11,282	12,012
	長崎電気軌道	定 期	12,196	7,911	4,171	3,418	2,672	1,957	1,915	1,556	1,705	1,785	1,874
		定期外	15,219	15,247	14,937	18,247	17,323	15,689	14,442	9,061	9,603	11,830	13,104
		計	27,415	23,158	19,108	21,665	19,995	17,646	16,357	10,617	11,308	13,615	14,978
	熊 本 市	定 期	15,285	3,549	1,585	1,319	1,343	1,893	2,110	1,679	1,823	2,132	2,126
		定期外	21,020	10,337	7,582	8,844	7,980	9,138	8,898	5,056	5,521	6,768	7,961
		計	36,305	13,886	9,167	10,163	9,323	11,031	11,008	6,735	7,344	8,900	10,087
	鹿 児 島 市	定 期	19,408	8,125	4,148	2,800	2,311	2,417	2,725	2,319	2,502	2,621	2,824
		定期外	22,103	14,526	8,732	8,087	8,321	8,560	8,200	5,526	6,222	7,315	8,176
		計	41,511	22,651	12,880	10,887	10,632	10,977	10,925	7,845	8,724	9,936	11,000
	その他	定 期	145,883	63,805	19,751	5,581							
		定期外	121,528	53,239	17,107	2,948							
		計	267,411	117,044	36,858	8,529	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	定 期	192,772	83,390	32,752	17,483	10,893	11,664	12,824	10,279	11,322	12,086	12,634
		定期外	179,870	93,349	55,248	45,185	40,093	39,653	37,867	23,820	26,239	31,647	35,443
		計	372,642	176,739	88,000	62,668	50,986	51,317	50,691	34,099	37,561	43,733	48,077
総 合 計		定 期	532,127	367,011	307,657	364,862	311,335	362,468	386,753	313,351	326,150	344,379	364,485
		定期外	323,812	270,971	239,403	290,730	269,150	294,109	296,200	173,208	195,637	247,709	292,069
		計	855,939	637,982	547,060	655,592	580,485	656,577	682,953	486,559	521,787	592,088	656,556

資料:「鉄道事業実績報告書」(鉄道部計画課)

(注1) 甘木鉄道の定期は20年度より連絡定期(JR九州発売分)を含む

(注2) 端数処理のため合計値が一致しない場合がある

(イ) 定期・定期外 輸送人員比率(令和5年度)



(ウ) 1日当たり輸送状況

(令和5年度)

区分	事業者名	営業キロ	輸送人員	輸送密度	客車走行キロ	1日当たり平均乗車キロ		
			(人／日)	(人キロ／日キロ)	(キロ／日)	定期	定期外	計
鉄 道	九州旅客鉄道	2,342.6	871,254	9,744	712,511	18.9	39.4	26.2
	西日本鉄道	106.1	271,131	37,088	104,068	15.6	13.1	14.5
	筑豊電気鉄道	16.0	10,970	4,241	3,820	7.0	5.0	6.2
	島原鉄道	43.2	3,085	1,051	2,257	12.1	17.8	14.7
	熊本電気鉄道	12.9	4,689	1,939	2,025	6.2	4.7	5.3
	福岡市	31.4	482,038	76,477	53,923	5.6	4.5	5.0
	甘木鉄道	13.7	1,643,167	1,926	878,604	7.5	6.9	7.2
	南阿蘇鉄道	17.7	3,653	497	1,107	-	14.2	15.7
	松浦鉄道	93.8	559	783	519	9.9	10.0	9.9
	平成筑豊鉄道	51.3	7,396	694	4,421	9.8	8.8	9.4
	くま川鉄道	24.8	3,699	710	2,303	14.2	13.4	14.1
	肥薩おれんじ鉄道	116.9	1,246	636	648	23.1	37.8	26.6
	計	2,870.4	3,302,887	10,296	1,766,205	15.0	21.5	17.8
軌 道	北九州高速鉄道	8.8	32,820	16,186	7,352	4.8	3.9	4.3
	長崎電気軌道	11.5	40,923	11,368	5,008	4.5	3.0	3.2
	熊本市	12.1	27,560	7,386	4,208	3.7	3.1	3.2
	鹿児島市	13.1	30,055	8,255	4,369	3.6	3.6	3.6
	計	45.5	131,358	10,346	20,937	4.3	3.3	3.6
全国 3年 度別	業 大 手 民 鉄	2,912.1	21,461,544	87,375	6,360,077	12.6	10.7	11.8
	態 中 小 民 鉄	4,460.3	5,397,989	8,920	1,575,500	8.1	6.5	7.3
	別 公 営	489.8	5,330,169	70,478	961,036	7.0	6.0	6.6

(注) 1. 1日当たり輸送人員＝輸送人員／延営業日数

2. 輸送密度＝輸送人キロ／延営業日キロ

資料:「鉄道事業実績報告書」「鉄道統計年報」(鉄道部計画課)

(エ) 朝ラッシュ時(1時間帯)の混雑状況

(令和5年度)

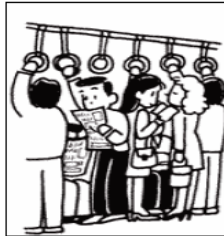
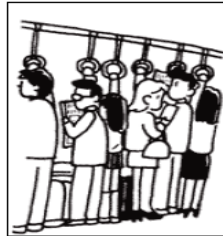
区分	事業者名	最混雑区間	ラッシュ時間帯	運転本数 (本)	延車両数 (両)	輸 送 力 (人)	輸 送 人 員 (人)	混 雑 率 (%)	集 中 率 (%)
鉄 道	九州旅客鉄道	香 椎 ～ 博 多	6:43 ～ 7:43	4	32	3,820	3,730	97.6	7.8%
	西 日 本 鉄 道	薬 院 ～ 平 尾	8:00 ～ 9:00	18	113	13,722	18,821	137	25.9
	筑豊電気鉄道	萩 原 ～ 熊 西	7:04 ～ 8:01	10	19	951	1,070	112.5	25.5
	島 原 鉄 道	小 野 ～ 幸	7:10 ～ 8:10	5	10	1,140	414	36.3	42.8
	熊本電気鉄道	亀 井 ～ 北熊本	7:30 ～ 8:30	4	8	1,084	880	81.2	46.9
	福 岡 市	大濠公園 ～ 赤 坂	8:00 ～ 8:59	20	120	16,200	21,413	132.2	28.7
	甘 木 鉄 道	大板井 ～ 小 郡	6:48 ～ 7:41	4	5	600	257	42.8	21.0
	南阿蘇鉄道	高 森 ～ 立 野	6:28 ～ 8:18	2	2	234	46	19.487	6.5
	松 浦 鉄 道	野 中 ～ 左 石	7:00 ～ 8:00	4	6	750	548	73.1	40.6
	平成筑豊鉄道	南直方御殿口 ～ 直方	7:10 ～ 8:10	3	3	300	290	96.0	42.0
	くま川鉄道	一 武 ～ 肥後西村	7:00 ～ 8:00	1	3	342	340	99.4	82.9
	肥薩おれんじ鉄道	八 代 ～ 日奈久温泉	7:00 ～ 8:00	3	6	702	380	54.1	21.1
軌 道	北九州高速鉄道	片 野 ～ 香春口三萩野	7:30 ～ 8:30	9	36	3,528	2,668	75.6	20.4
	長崎電気軌道	平和公園 ～ 原爆資料館	8:00 ～ 9:00	25	25	1,750	1,503	85.9	20.3
	熊 本 市	新水前寺 ～ 味噌天神前	7:30 ～ 8:30	23	27	1,636	1,487	90.8	23.9
	鹿 児 島 市	南鹿児島駅前 ～ 涙 橋	7:30 ～ 8:30	19	19	1,236	1,435	116.1	7.5

(注) 1. 混雑率＝最混雑区間輸送人員÷最混雑区間輸送力×100

2. 集中度＝ラッシュ時間帯通過人員÷同一方向終日通過人員×100

資料：鉄道部計画課

混雑率の目安

100%	150%	180%	200%	250%
 定員乗車(座席につくか、吊革につかまるか、ドア付近の柱につかまることができる)。	 広げて楽に新聞を読める。	 折りたたむなど無理をすれば新聞を読める。	 体がふれあい相当圧迫感があるが、週刊誌程度なら何とか読める。	 電車がゆれるたびに体が斜めになって身動きができず、手も動かせない。

(才) 1日平均乗車人員

(令和5年度)
(単位:人)

区分	事業者名	駅名及び乗車人員	区分	事業者名	駅名及び乗車人員
鉄	九州旅客鉄道	1. 博多 119,562	鉄	平成筑豊鉄道	1. 直方 681
		2. 小倉 32,073			2. 行橋 360
		3. 鹿児島中央 19,437			3. 田川伊田 302
		4. 大分 16,949			4. 金田 211
		5. 熊本 16,292			5. 勾金 171
	西日本鉄道	1. 西鉄福岡（天神） 60,106		門司港レトロ観光線	1. 九州鉄道記念館 396
		2. 大橋 19,370			2. 関門海峡めかり 371
		3. 薬院 19,079			3. 出光美術館 44
		4. 西鉄久留米 14,285			4. ノーフォーク広場 24
		5. 井尻 10,682			5. 5.
	筑豊電気鉄道	1. 黒崎駅前 3,639	くま川鉄道	1. 人吉温泉駅 257	
		2. 三ヶ森 948		2. あさぎり駅 238	
		3. 今池 788		3. 相良藩願成寺駅 236	
		4. 通谷 648		4. 肥後西村駅 166	
		5. 永犬丸 510		5. 湯前駅 135	
島原鉄道	1. 諫早 922	肥薩おれんじ鉄道	1. 八代 336		
	2. 本諫早 487		2. 佐敷 236		
	3. 島原 408		3. 阿久根 231		
	4. 愛野 178		4. 西出水 201		
	5. 幸 160		5. 肥後高田 201		
道	熊本電気鉄道	1. 藤崎宮前 1,177	北九州高速鉄道	1. 小倉 8,915	
		2. 上熊本 438		2. 香春口三萩野 3,061	
		3. 北熊本 385		3. 平和通 2,869	
		4. 堀川 353		4. 守恒 2,324	
		5. 御代志 297		5. 片野 2,262	
	福岡市	1. 博多 93,330	長崎電気軌道	1. 長崎駅前 8,734	
		2. 天神 64,938		2. 新地中華街 6,519	
		3. 福岡空港 28,571		3. 市役所 3,937	
		4. 西新 22,056		4. 赤迫 3,489	
		5. 天神南 20,740		5. 新大工町 3,142	
	甘木鉄道	1. 小郡 995	熊本市	1. 熊本駅前 3,471	
		2. 基山 720		2. 通町筋 3,250	
		3. 甘木 685		3. 健軍町 2,875	
		4. 大刀洗 261		4. 新水前寺駅前 2,607	
		5. 松崎 260		5. 辛島町 2,568	
南阿蘇鉄道	1. 立野 323	鹿児島市	1. 郡元 2,988		
	2. 高森 319		2. 鹿児島中央駅前 2,901		
	3. 中松 18.5		3. 谷山 2,724		
	4. 南阿蘇白川水源 7.6		4. 天文館通 2,307		
	5. 長陽 6.2		5. いづろ通 1,643		
松浦鉄道	1. 佐世保 765				
	2. 左石 664				
	3. 泉福寺 581				
	4. 大宇学 487				
	5. 伊万里 465				

(2) 経営の概要

(ア) 営業損益

令和5年度(単位:千円)

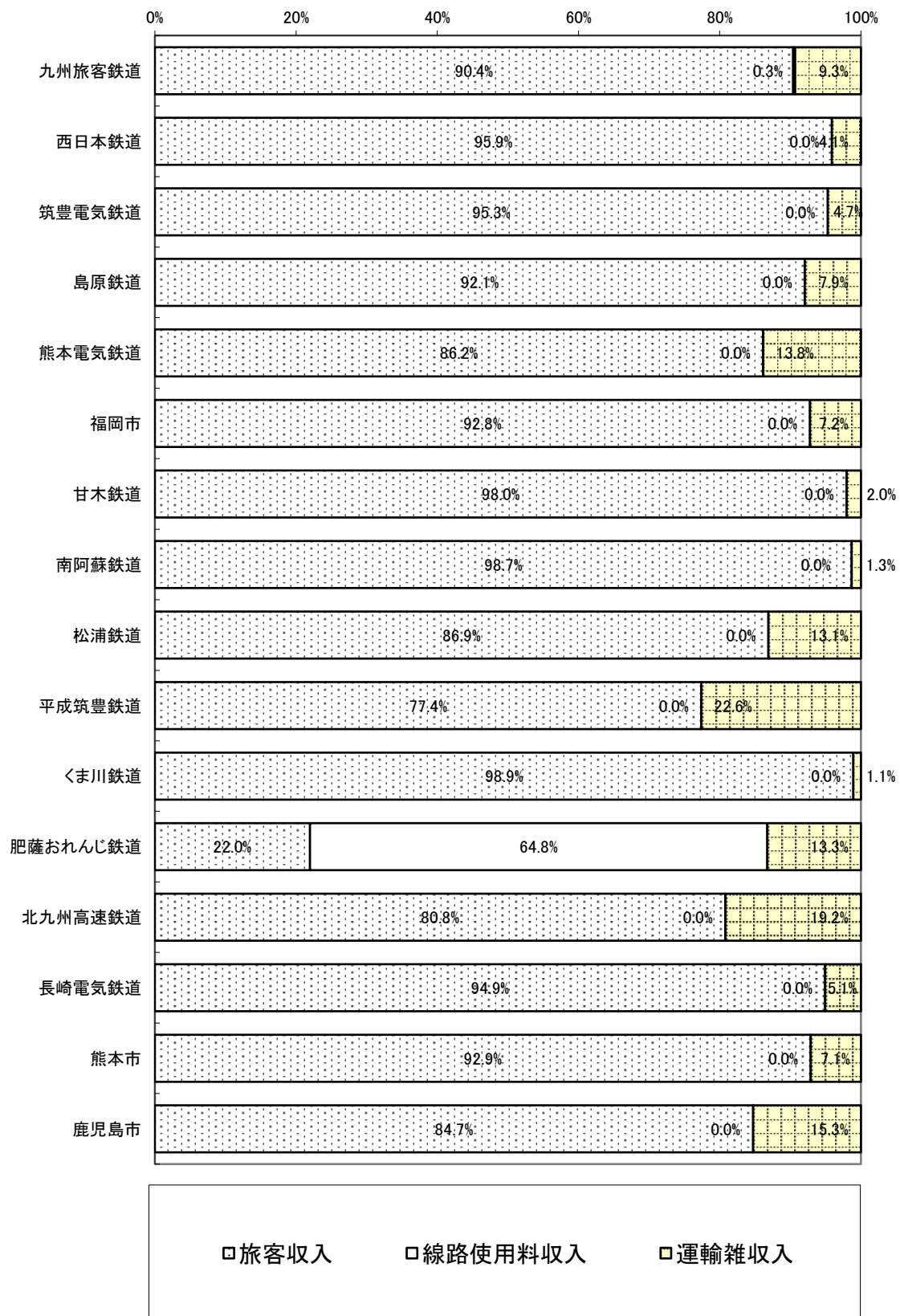
科 目		九州旅客鉄道	西日本鉄道	筑豊電気鉄道	島原鉄道	熊本電気鉄道	福岡市	甘木鉄道	南阿蘇鉄道	松浦鉄道
収入	旅 客 運 賃	145,085,923	20,013,600	758,489	422,712	387,956	31,296,050	230,597	108,452	624,132
	定 期 外	114,818,242	12,349,654	406,662	304,303	224,456	20,579,671	136,656	101,018	371,519
	定 期	30,267,681	7,663,946	351,827	118,409	163,500	10,716,379	93,941	7,434	252,613
	手 小 荷 物	8,539	202	0	0	0	0	0	0	112
	貨 物 運 賃	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンテナ扱	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	車 扱	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	線路使用料収入	444,896	0	0	0	0	0	0	0	0
	運 輸 雑 収 入	14,957,973	859,410	37,366	36,497	62,361	2,434,212	4,754	1,442	94,181
	計	160,497,331	20,873,212	795,855	459,209	450,317	33,730,262	235,351	109,894	718,425
支出	人 件 費	42,749,372	4,685,778	351,200	334,873	208,048	4,845,551	143,776	62,547	387,861
	修 繕 費	35,378,133	3,177,039	144,332	105,541	89,645	4,552,707	52,805	2,172	290,991
	経 費	53,718,670	5,728,828	162,881	153,784	154,765	5,481,395	57,620	49,167	189,970
	諸 税	7,801,880	1,389,177	73,943	42,452	31,401	99	14,337	4,553	40,109
	減 価 償 却 費	10,758,380	4,241,698	122,369	31,152	79,824	13,504,869	12,007	1,918	24,026
	厚生福利施設収入	▲ 464,550	▲ 40,639	0	0	0	0	0	0	0
	計	149,941,885	19,181,881	854,725	667,802	563,683	28,384,621	280,545	120,357	932,957
	営 業 損 益	10,555,446	1,691,330	▲ 58,870	▲ 208,593	▲ 113,366	5,345,641	▲ 45,193	▲ 10,463	▲ 214,532
収 支 率		107.0	108.8	93.1	68.8	79.9	118.8	83.9	91.3	77.0

科 目		平成筑豊鉄道	くま川鉄道	肥薩おれんじ鉄道	北九州高速鉄道	長崎電気軌道	熊本市	鹿児島市
収入	旅 客 運 賃	263,805	68,362	345,000	2,037,361	1,712,835	1,510,485	1,424,105
	定 期 外	168,655	13,062	218,189	1,283,923	1,510,399	1,214,920	1,095,417
	定 期	95,150	55,300	126,811	753,438	202,436	295,565	328,688
	手 小 荷 物	0	0	0	0	0	0	0
	貨 物 運 賃	0	0	0	0	0	0	0
	コンテナ扱	0	0	0	0	0	0	0
	車 扱	0	0	0	0	0	0	0
	線路使用料収入	0	0	1,017,284	0	0	0	0
	運 輸 雑 収 入	77,087	746	208,254	484,284	91,617	115,741	256,698
	計	340,892	69,108	1,570,538	2,521,645	1,804,452	1,626,226	1,680,803
支出	人 件 費	311,736	111,303	525,092	692,995	1,069,549	1,160,617	1,171,514
	修 繕 費	310,884	73,511	1,233,665	479,168	189,510	207,589	149,581
	経 費	213,718	37,156	539,737	649,561	307,586	437,605	256,430
	諸 税	10,326	6,194	53,163	89,456	43,561	85	0
	減 価 償 却 費	13,167	6,633	111,827	119,606	166,204	329,800	481,200
	厚生福利施設収入	0	0	0	0	0	0	0
	計	859,831	234,797	2,463,484	2,030,786	1,776,410	2,135,696	2,058,725
	営 業 損 益	▲ 518,940	▲ 165,689	▲ 892,946	490,858	28,042	▲ 509,470	▲ 377,922
収 支 率		39.6	29.4	63.8	124.2	101.6	76.1	81.6

資料:鉄道部計画課

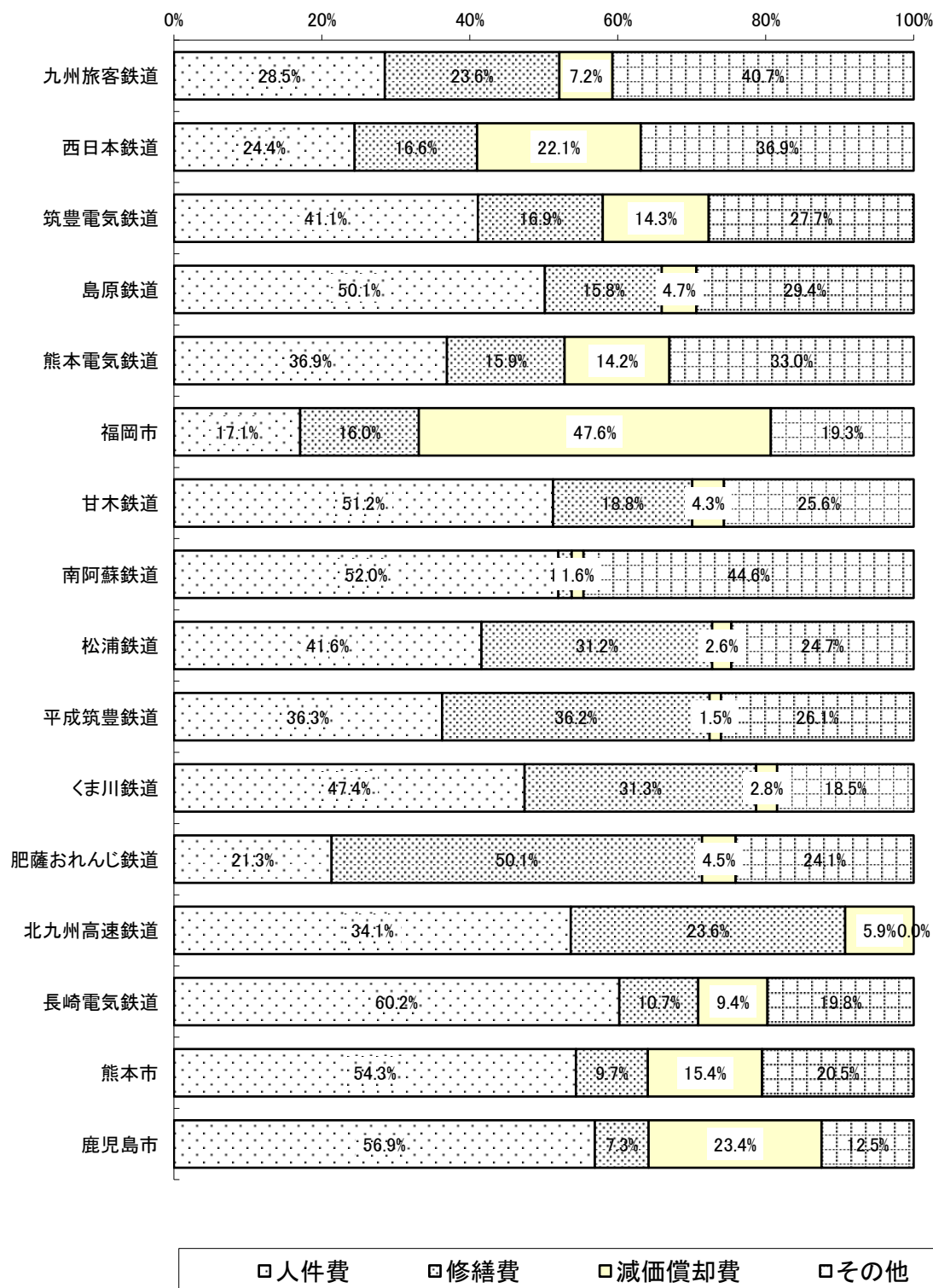
図－１ 営業損益図(収入構成)

(令和5年度)



図－2 営業損益図(支出構成)

(令和5年度)



(イ) キロ当たり営業収支状況

(令和5年度)

区分	事業者名	延日キロ	1日1キロ当たり(円)		車両走行キロ (千キロ)	車両走行キロ当たり(円)	
			営業収益	営業費		営業収益	営業費
鉄 道	九州旅客鉄道	857,392	187,193	174,881	260,880	615	575
	西日本鉄道	38,832	537,526	493,971	38,089	548	504
	筑豊電気鉄道	5,856	135,904	145,957	1,398	569	611
	島原鉄道	15,811	29,044	42,237	826	556	808
	熊本電気鉄道	4,721	95,386	119,399	741	608	761
	福岡市	11,492	2,935,108	2,469,946	19,736	1,709	1,438
	甘木鉄道	5,014	46,939	55,952	405	581	693
	南阿蘇鉄道	6,478	16,964	18,579	215	511	560
	松浦鉄道	34,331	20,926	27,175	1,618	444	577
	平成筑豊鉄道	18,288	18,640	47,016	871	391	987
	くま川鉄道	9,077	7,614	25,867	237	292	991
	肥薩おれんじ鉄道	42,669	36,808	57,735	2,055	764	1,199
	計	1,049,960	209,389	194,757	327,071	672	625
軌 道	北九州高速鉄道	3,221	782,876	630,483	2,691	937	755
	長崎電気軌道	4,198	429,836	423,156	1,833	984	969
	熊本市	4,417	368,174	483,517	1,540	1,056	1,387
	鹿児島市	4,795	350,532	429,348	1,599	1,051	1,288
	計	16,631	458,970	481,127	7,663	996	1,044
全国 3年度 業態別	大手民鉄	1,063,720	1,195,431	1,224,244	1,996,754	637	652
	中小民鉄	1,763,372	256,510	273,656	498,046	908	969
	公営	178,665	1,838,555	2,108,091	308,113	1,066	1,222

資料:「鉄道事業実績報告書」、「鉄道統計年報」(鉄道部計画課)

(3)運 賃

(ア) 運賃制度

(令和6年12月末現在)

区分	事業者名	運賃制度	普通運賃	定期運賃	
			初乗運賃(円)	通勤 割引率%(平均)	通学 割引率%(平均)
鉄 道	九州旅客鉄道	対キロ制	200	—	—
	西日本鉄道	対キロ区間制	160	38.2	81.3
	筑豊電気鉄道	区間制	230	32.0	57.9
	島原鉄道	対キロ制	150	25.0	50.0
	熊本電気鉄道	対キロ区間制	180	40.0	50.0
	福岡市	対キロ区間制	210	34.5	59.7
	甘木鉄道	対キロ区間制	200	36.5	60.5
	南阿蘇鉄道	対キロ区間制	180	28.0	53.7
	松浦鉄道	対キロ区間制	200	37.9	58.0
	平成筑豊鉄道	対キロ区間制	220	44.8	65.2
	くま川鉄道	対キロ区間制	190	47.5	65.6
	肥薩おれんじ鉄道	対キロ区間制	230	52.5	76.2
	門司港レトロ観光線	均一制	300	—	—
軌 道	北九州高速鉄道	対キロ区間制	180	31.6	50.5
	長崎電気軌道	均一制	140	33.0	43.0
	熊本市	均一制	180	40.0	50.0
	鹿児島市	均一制	170	34.1	52.9

資料:鉄道部計画課

(4) 駅施設の概要

(ア) 駅設備の整備状況

令和6年3月31日現在

区分	事業者名	駅数	駐輪場	ホーム屋根	トイレ	エレベーター		エスカレーター	
						設置駅	基数	設置駅	基数
鉄 道	九州旅客鉄道	571	167	544	425	144	312	56	222
	西日本鉄道	73	33	71	73	24	64	20	75
	筑豊電気鉄道	21	16	21	1	1	2	－	－
	島原鉄道	24	13	9	15	－	－	－	－
	熊本電気鉄道	18	12	18	4	－	－	－	－
	福岡市	36	36	36	36	36	84	36	216
	甘木鉄道	11	9	6	11	－	－	－	－
	南阿蘇鉄道	10	8	2	9	1	1	－	－
	松浦鉄道	57	20	57	31	1	1	1	1
	平成筑豊鉄道	36	26	33	5	－	－	－	－
	(門司港レトロ観光線)	4	－	4	－	－	－	－	－
	くま川鉄道	14	6	8	3	－	－	－	－
	肥薩おれんじ鉄道	28	12	28	18	－	－	－	－
	計	903	358	837	631	207	464	113	514
軌 道	北九州高速鉄道	13	10	13	13	13	45	13	54
	長崎電気軌道	39	－	39	－	－	－	－	－
	熊本市	35	－	26	1	－	－	－	－
	鹿児島市	35	3	33	1	－	－	－	－
	計	122	13	111	15	13	45	13	54

資料:鉄道部計画課、事業実績報告

(注) 1. 軌道の駅数は停留場の数

(5)線路施設・運転の概要(令和6年3月末現在)

(ア)【鉄道:JR】

鉄道事業者名称		九州旅客鉄道					
線名		九州新幹線	西九州新幹線	山陽線	鹿児島線	日豊線	長崎線
区間及び営業キロ(期末キロ)		博多～鹿児島中央	武雄温泉～長崎	下関～門司	門司港～八代	小倉～鹿児島	鳥栖～江北
		288.9km	69.6km	6.3km	232.3km	462.6km	39.6km
					川内～鹿児島		諫早～長崎
					49.3km		24.9km
					【合計】		【合計】
					281.6km		64.5km
							(旧線)喜々津～浦上 (23.5km)
軌間(mm)		1,435	1,435	1,067	1,067	1,067	1,067
駅数(ヶ所)		11	5	－	96	109	26
線路建造物	トンネル数(ヶ所)	66	31	2	21	131	18
	橋りょう数(ヶ所)	1,086	309	1	958	1,242	347
踏切道数	第1種	－	－	－	360	524	96
	第2種	－	－	－	－	－	－
	第3種	－	－	－	7	9	1
	第4種	－	－	－	11	30	3
	合計	－	－	－	378	563	100
列車無線の有無		有	有	有	有	有	有
信号保安設備	閉そく装置	列車間の間隔を確保	列車間の間隔を確保	自動閉そく式	自動閉そく式	自動閉そく式	自動閉そく式
	列車集中制御装置	CTC (PRC付)	CTC (PRC付)	無	CTC (PRC付)	CTC (PRC付)	CTC (PRC付)
	自動列車停止装置等(方式)	ATC車上主体型一段ブレーキ制御方式(デジタル方式)	ATC車上主体型一段ブレーキ制御方式(デジタル方式)	ATS-DK・デジタル符号伝送式 ATS-SK・変周式	ATS-DK・デジタル符号伝送式 ATS-SK・変周式	ATS-DK・デジタル符号伝送式 ATS-SK・変周式	ATS-DK・デジタル符号伝送式 ATS-SK・変周式
動力		AC 25,000V	AC 25,000V	DC 1,500V	AC 20,000V	AC 20,000V	AC 20,000V
				内燃	内燃	内燃	内燃
				蒸気	蒸気	蒸気	蒸気
運転速度	最高速度	260km/h	260km/h	95.0km/h	130.0km/h	130.0km/h	130.0km/h
直通運転の状況		【西日本旅客鉄道】博多～新大阪					

(5)線路施設・運転の概要(令和6年3月末現在)

(ア)【鉄道:JR】

鉄道事業者名称		九州旅客鉄道					
線名		筑豊線	久大線	豊肥線	佐世保線	日田彦山線	筑肥線
区間及び営業キロ(期末キロ)		若松～原田	久留米～大分	熊本～大分	肥前山口～佐世保	城野～夜明	姪浜～唐津
		66.1km	141.5km	148.0km	48.8km	68.7km	42.6km
							山本～伊万里
							25.7km
							【合計】
							68.3km
軌間(mm)		1,067	1,067	1,067	1,067	1,067	1,067
駅数(ヶ所)		23	35	35	13	22	29
線路建造物	トンネル数(ヶ所)	3	29	38	6	17	15
	橋りょう数(ヶ所)	161	342	211	188	181	186
踏切道数	第1種	110	229	187	57	86	130
	第2種	－	－	－	－	－	－
	第3種	4	6	3	7	4	4
	第4種	5	12	10	1	35	16
	合計	119	247	200	65	125	150
列車無線の有無		有	有	有	有	有	有
信号保安設備	閉そく装置	自動閉そく式	特殊自動閉そく式(軌道回路)	自動閉そく式【大分～下郡信号場】 特殊自動閉そく式(軌道回路)	自動閉そく式	特殊自動閉そく式(軌道回路)	自動閉そく式【姪浜～唐津】 特殊自動閉そく式(軌道回路)【山本～伊万里】
	列車集中制御装置	CTC(PRC付)	CTC(PRC付)	CTC(PRC付)	CTC(PRC付)	CTC(PRC付)	CTC(PRC付)
自動列車停止装置等(方式)	ATS-DK・デジタル符号伝送式 ATS-SK・変周式	ATS-SK・変周式	ATS-DK・デジタル符号伝送式 ATS-SK・変周式	ATS-DK・デジタル符号伝送式 ATS-SK・変周式	ATS-SK・変周式	ATS-SK・変周式	
動力		AC 20,000V【折尾～桂川】	内燃	AC 20,000V【大分～下郡信号場、熊本～肥後大津】	AC 20,000V	内燃	DC 1,500V【姪浜～唐津】
		電気(蓄電池)【若松～折尾】	蒸気	内燃	内燃	蒸気	内燃
		内燃		蒸気	蒸気		蒸気
		蒸気					
運転速度	最高速度	95.0km/h	95.0km/h	95.0km/h	130.0km/h	85.0km/h	85.0km/h
直通運転の状況							【福岡市交通局】姪浜～福岡空港

(5)線路施設・運転の概要(令和6年3月末現在)

(ア)【鉄道:JR】

鉄道事業者名称		九州旅客鉄道					
線名		肥薩線	吉都線	香椎線	唐津線	大村線	篠栗線
区間及び営業キロ(期末キロ)		八代～隼人 124.2km	都城～吉松 61.6km	西戸崎～宇美 25.4km	久保田～西唐津 42.5km	早岐～諫早 47.6km	吉塚～桂川 25.1km
軌間(mm)		1,067	1,067	1,067	1,067	1,067	1,067
駅数(ヶ所)		26	15	14	12	13	9
線路建造物	トンネル数(ヶ所)	55	－	－	2	9	4
	橋りょう数(ヶ所)	239	97	45	133	129	84
踏切道数	第1種	80	83	45	56	63	28
	第2種	－	－	－	－	－	－
	第3種	15	－	－	1	1	－
	第4種	14	4	1	16	－	－
	合計	109	87	46	73	64	28
列車無線の有無		無	無	有	有	有【早岐～ハウステンボス】	有
信号保安設備	閉そく装置	特殊自動閉そく式(電子符号)	特殊自動閉そく式(電子符号)	特殊自動閉そく式(軌道回路)【西戸崎～新原】	自動閉そく式【西唐津～山本】	特殊自動閉そく式(電子符号)	自動閉そく式
				自動閉そく式(特殊)【新原～宇美】	特殊自動閉そく式(軌道回路)【山本～久保田】		
	列車集中制御装置	無	無	CTC(PRC付)	CTC(PRC付)	無	CTC(PRC付)
	自動列車停止装置等(方式)	ATS-SK・変周式	ATS-SK・変周式	ATS-DK・デジタル符号伝送式 ATS-SK・変周式	ATS-SK・変周式	ATS-SK・変周式	ATS-DK・デジタル符号伝送式 ATS-SK・変周式
動力		内燃 蒸気	内燃 蒸気	電気(蓄電式) 内燃 蒸気	DC 1,500V【唐津～西唐津】 内燃 蒸気	AC 20,000V【早岐～ハウステンボス】 内燃 蒸気	AC 20,000V 内燃 蒸気
運転速度	最高速度	85.0km/h	85.0km/h	85.0km/h	85.0km/h	95.0km/h	100.0km/h
直通運転の状況							

(5)線路施設・運転の概要(令和6年3月末現在)

(ア)【鉄道:JR】

鉄道事業者名称		九州旅客鉄道					【JR合計】
線名		後藤寺線	日南線	宮崎空港線	三角線	指宿枕崎線	
区間及び営業キロ(期末キロ)		新飯塚～田川後藤寺	南宮崎～志布志	田吉～宮崎空港	宇土～三角	鹿児島中央～枕崎	
		13.3km	88.9km	1.4km	25.6km	87.8km	
軌間(mm)		1,067	1,067	1,067	1,067	1,067	
駅数(ヶ所)		4	27	1	8	35	568
線路建造物	トンネル数(ヶ所)	1	25	－	2	12	487
	橋りょう数(ヶ所)	31	195	11	90	223	6,489
踏切道数	第1種	20	103	－	38	135	2,430
	第2種	－	－	－	－	－	－
	第3種	2	4	－	3	3	74
	第4種	5	36	－	－	12	211
	合計	27	143	－	41	150	2,715
列車無線の有無		有	有【南宮崎～木花】	有	無	有【鹿児島中央～山川】	
信号保安設備	閉そく装置	特殊自動閉そく式(軌道回路)	特殊自動閉そく式(軌道回路)【南宮崎～田吉】	特殊自動閉そく式(軌道回路)	特殊自動閉そく式(電子符号)	特殊自動閉そく式(軌道回路)	
			特殊自動閉そく式(電子符号)【田吉～志布志】				
	列車集中制御装置	CTC(PRC付)	CTC(PRC付)	CTC(PRC付)	無	CTC(PRC付)	
	自動列車停止装置等(方式)	ATS-SK・変周式	ATS-DK・デジタル符号伝送式 ATS-SK・変周式	ATS-DK・デジタル符号伝送式 ATS-SK・変周式	ATS-SK・変周式	ATS-DK・デジタル符号伝送式 ATS-SK・変周式	
動力		内燃	AC 20,000V【南宮崎～田吉】	AC 20,000V	内燃	内燃	
		蒸気	内燃	内燃	蒸気	蒸気	
			蒸気	蒸気			
運転速度	最高速度	85.0km/h	85.0km/h	85.0km/h	85.0km/h	85.0km/h	
直通運転の状況							

線路施設・運転の概要(令和6年3月末現在)

(イ)【鉄道:民鉄】

鉄道事業者名称		西日本鉄道		筑豊電気鉄道	福岡市交通局		島原鉄道	
線名		天神大牟田線／太宰府線／甘木線		貝塚線	筑豊電気鉄道線	1号線／2号線	3号線	島原鉄道線
区間及び営業キロ(期末キロ)		(天神大牟田線)西鉄福岡(天神)～大牟田		貝塚～西鉄新宮	黒崎駅前～筑豊直方	(1号線)姪浜～福岡空港	橋本～博多	諫早～島原港
		74.8km		11.0km	16.0km	13.1km	13.6km	43.2km
		(太宰府線)西鉄二日市～太宰府				(2号線)中洲川端～貝塚		
		2.4km				4.7km		
		(甘木線)甘木～宮の陣				【合計】		
		17.9km				17.8km		
【合計】								
		95.1km						
軌間(mm)		1,435		1,067	1,435	1,067	1,435	1,067
駅数(ヶ所)		62		10	21	19	17	24
線路建造物	トンネル数(ヶ所)	-		-	-	2	1	1
	橋りょう数(ヶ所)	506		46	96	4	-	88
踏切道数	第1種	318		23	49	-	-	139
	第2種	-		-	-	-	-	-
	第3種	-		-	-	-	-	2
	第4種	-		-	10	-	-	39
	合計	318		23	59	-	-	180
列車無線の有無		有		有	有	有	有	有
信号保安設備	閉そく装置	自動閉そく式		自動閉そく式(特殊)	自動閉そく式	列車間の間隔を確保	列車間の間隔を確保	自動閉そく式
	列車集中制御装置	CTC(PRC付)		CTC	CTC(PRC付)	CTC(PRC付)	CTC(PRC付)	CTC
自動列車停止装置等(方式)	ATS・連続速度照査式		ATS・連続速度照査式	ATS・比較速度照査式	ATC・AF軌道回路	高周波軌道回路式による振幅変調方式(ATC)	ATS・変周式	
動力		DC 1,500V		DC 1,500V	DC 600V	DC 1,500V	DC 1,500V	内燃
運転速度	最高速度	110.0km/h		65.0km/h	60.0km/h	75.0km/h	70.0km/h	75.0km/h
直通運転の状況						【九州旅客鉄道】姪浜～筑前深江		

線路施設・運転の概要(令和6年3月末現在)

(イ)【鉄道:民鉄】

鉄道事業者名称		熊本電気鉄道	甘木鉄道	南阿蘇鉄道(南阿蘇鉄道管理機構)	松浦鉄道	平成筑豊鉄道	くま川鉄道
線名		菊池線／藤崎線	甘木線	高森線【()は第3種鉄道事業】	西九州線	伊田線／糸田線／田川線	湯前線
区間及び営業キロ(期末キロ)		(菊池線) 上熊本～御代志 10.6km (藤崎線) 北熊本～藤崎宮前 2.3km 【合計】 12.9km	基山～甘木 13.7km	立野～高森 17.7km	有田～佐世保 93.8km	(伊田線)直方～田川伊田 16.1km (糸田線)金田～田川後藤寺 6.8km (田川線)行橋～田川伊田 26.3km 【合計】 49.2km	人吉温泉～湯前 24.8km
軌間(mm)		1,067	1,067	1,067	1,067	1,067	1,067
駅数(ヶ所)		18	11	10	57	36	14
線路建造物	トンネル数(ヶ所)	1	－	1	19	2	－
	橋りょう数(ヶ所)	31	34	43	289	173	69
踏切道数	第1種	52	34	26	103	66	54
	第2種	－	－	－	－	－	－
	第3種	1	－	1	5	3	1
	第4種	17	2	2	14	16	7
	合計	70	36	29	122	85	62
列車無線の有無		有	有	有	有	有	有
信号保安設備	閉そく装置	特殊自動閉そく式(電子符号)	特殊自動閉そく式(軌道回路)	特殊自動閉そく式(電子符号)	特殊自動閉そく式(電子符号)	自動閉そく式【直方～田川伊田】 特殊自動閉そく式(電子符号)【行橋～田川伊田】 特殊自動閉そく式(軌道回路)【金田～田川後藤寺】	スタッフ
	列車集中制御装置	無	CTC(PRC付)	無	無	無	無
		自動列車停止装置等(方式)	ATS・連続速度照査式	ATS・変周式	ATS・変周式	ATS-SK・変周式	ATS・変周式
動力		DC 600V	内燃	内燃	内燃	内燃	内燃
運転速度		最高速度	50.0km/h	65.0km/h	65.0km/h	85.0km/h	95.0km/h(伊田線) 85.0km/h(糸田線) 85.0km/h(田川線)
直通運転の状況				【九州旅客鉄道】立野～肥後大津			

線路施設・運転の概要(令和6年3月末現在)

(イ)【鉄道:民鉄】

鉄道事業者名称		肥薩おれんじ鉄道	北九州市	佐賀・長崎鉄道管理センター		【民鉄合計】
線名		肥薩おれんじ鉄道線	門司港レトロ観光線(第3種鉄道事業)	長崎線(第3種鉄道事業)		
区間及び営業キロ(期末キロ)		八代～川内	九州鉄道記念館～関門海峡めかり	江北～諫早		
		116.9km	2.1km	60.8km		
軌間(mm)		1,067	1,067	1,067		
駅数(ヶ所)		28	4	14		331
線路建造物	トンネル数(ヶ所)	21	1	12		49
	橋りょう数(ヶ所)	256	1	231		1,636
踏切道数	第1種	132	12	84		1,008
	第2種	－	－	－		－
	第3種	9	－	3		22
	第4種	17	－	2		124
	合計	158	12	89		1,154
列車無線の有無		有	無	有		
信号保安設備	閉そく装置	自動閉そく式	スタフ	自動閉そく式		
	列車集中制御装置	CTC(PRC付)	無	CTC(PRC付)		
	自動列車停止装置等(方式)	ATS-SK・変周式	ATS-SK・変周式	ATS-DK・デジタル符号伝送式 ATS-SK・変周式		
動力		内燃	内燃	AC 20,000V【江北～肥前浜】		
				内燃		
				蒸気		
運転速度	最高速度	95.0km/h	15.0km/h	110.0km/h		
直通運転の状況		【九州旅客鉄道】八代～新八代、川内～隈之城				

線路施設・運転の概要(令和6年3月末現在)

(ウ)【軌道】						
軌道経営者名称		北九州高速鉄道	長崎電気軌道	熊本市交通局	鹿児島市交通局	【軌道合計】
線名		北九州都市モノレール小倉線	本線／赤迫支線／桜町支線／大浦支線／蛍茶屋支線	幹線／水前寺線／上熊本線／健軍線／田崎線	市内第1期線／市内第2期線／谷山線／唐湊線	
区間及び営業キロ(期末キロ)		小倉～企救丘	(本線)	(幹線)	(市内第1期線)	
		8.8km	住吉～崇福寺	熊本駅前～水道町	武之橋～鹿児島駅前	
			(赤迫支線)	(水前寺線)	(市内第2期線)	
			住吉～赤迫	水道町～水前寺公園	高見馬場～鹿児島中央駅前	
			(桜町支線)	(上熊本線)	(谷山線)	
			長崎駅前～市役所	辛島町～上熊本駅前	武之橋～谷山	
			(大浦支線)	(健軍線)	(唐湊線)	
			新地中華街～石橋	水前寺公園～健軍町	鹿児島中央駅前～郡元	
			(蛍茶屋支線)	(田崎線)	13.1km	
			西浜町～蛍茶屋	熊本駅前～田崎橋		
			11.5km	12.1km		
軌間(mm)		－	1,435	1,435	1,435	
駅数(ヶ所)		13	39	35	35	122
線路建造物	トンネル数(ヶ所)	－	1	－	－	1
	橋りょう数(ヶ所)	664	21	16	15	716
踏切道数	第1種	－	－	2	16	18
	第2種	－	－	－	－	－
	第3種	－	－	－	－	－
	第4種	－	4	－	3	7
	合計	－	4	2	19	25
列車無線の有無		有	無	有	有	
信号保安設備	閉そく装置	車内信号閉そく式	自動閉そく式【大浦海岸通～石橋】	自動閉そく式【二本木口～田崎橋】	無	
	列車集中制御装置	CTC(PRC付)	無	無	無	
	自動列車停止装置等(方式)	ATC・AF誘導連続式	無	無	無	
動力		DC 1,500V	DC 600V	DC 600V	DC 600V	
運転速度	最高速度	65.0km/h	40.0km/h	40.0km/h	40.0km/h	
直通運転の状況						

(6) 運転事故の概況

(ア) 民鉄(JRを除く)の運転事故の概要

令和5年度の全国の民鉄(JRを除く)における運転事故総件数は図－1に示すとおり、342件で前年度(297件)より45件増加している。

列車走行100万キロ当たりの事故件数の推移については、図－2に示すとおり、鉄道においては、0.6件と前年度から0.1件の増加であり、軌道においては、1.3件と対前年度0.9件の減少となった。

九州管内における令和5年度の運転事故総件数は図－1に示すとおり、29件で前年度から13件増加となっており、鉄・軌道別に見ると表－1に示すとおり、鉄道は16件で前年度から10件増加し、軌道は13件で前年度から3件増加した。

九州管内の運転事故の種類別は表－1及び図－3に示すとおり、令和5年度で鉄道は踏切障害事故及び人身障害事故であり、軌道においては道路障害事故が最も多く全体の約7割を占めている。

九州管内の運転事故を原因別に見ると、図－5及び図－6、図－7に示すとおり、令和5年度では鉄道は踏切道での直前横断等や線路内立入及び、酔客などによるホーム上での接触等の部外原因となっている。また、軌道においては、自動車や歩行者との直前横断等による部外原因が多くなっているが、令和5年度には乗務員の取扱い誤りによる車両脱線が発生した。

九州管内のインシデントについては、図－18に示すとおり、令和5年度は6件と対前年度1件の増加となった。

これらの事故等を防止するためには、鉄・軌道事業者の安全確保に向けた取り組みはもとより、鉄道利用者、踏切通行者、沿線住民等への注意喚起・啓発活動等を交通安全運動等の機会あるごとに実施するとともに、踏切道については、引き続き踏切道の立体交差化、構造の改良、踏切保安設備の整備、統廃合の促進、その他踏切道における各種対策を積極的に推進していく必要がある。

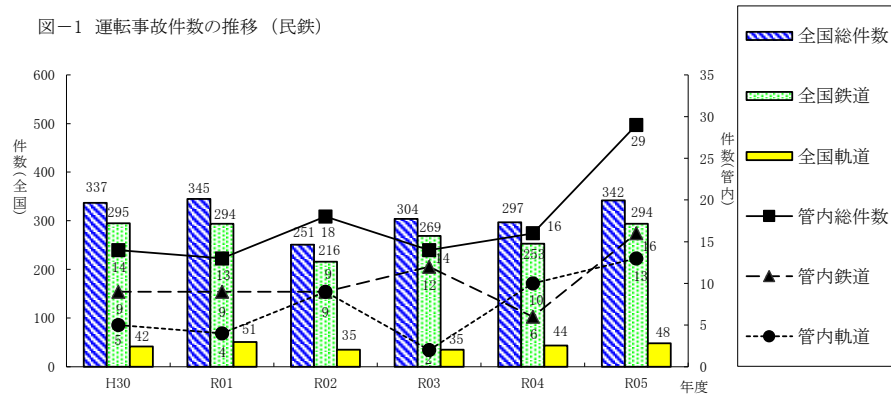
表－１ 管内運転事故件数及び死傷者数（民鉄）

（各年度末現在）

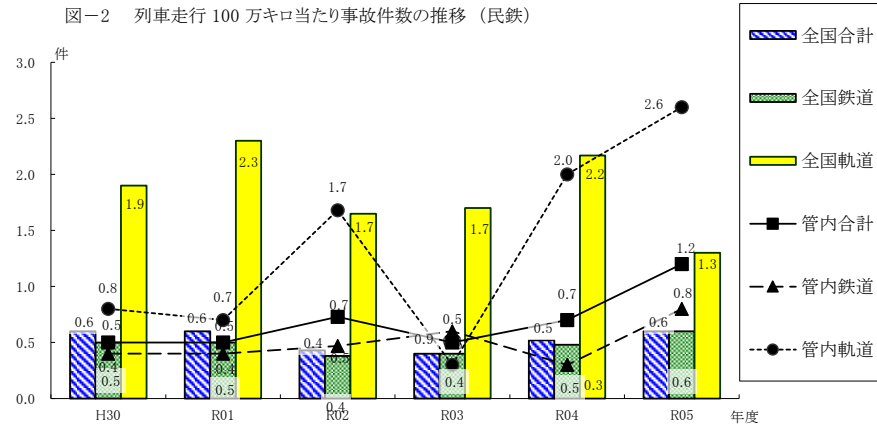
鉄・軌道別 事故種別		鉄 道						軌 道						計					
		H30	R01	R02	R03	R04	R05	H30	R01	R02	R03	R04	R05	H30	R01	R02	R03	R04	R05
列車衝突	件 数							1 (1)		2 (2)		3 (3)	1 (1)	1 (1)		2 (2)		3 (3)	1 (1)
	死 亡																		
	負 傷									4 (4)		7 (7)				4 (4)		7 (7)	
列車脱線	件 数	1 (1)	1							1				1 (1)	1	1			
	死 亡		1												1				
	負 傷		1												1				
列車火災	件 数																		
	死 亡																		
	負 傷																		
踏切障害	件 数	7	7	5	7	2	10	1	2	1		1	2	8	9	6	7	3	12
	死 亡		1	1	2		1								1		2		1
	負 傷	4	1	3	4		2							4	1	3	4		2
道路障害	件 数							3 (2)	1	3	2	6 (1)	9	3 (2)	1	3	2	6 (1)	9
	死 亡												2						2
	負 傷							4 (1)	4	2	1	7 (3)	5	4 (1)	4	2	1	7 (3)	5
人身障害	件 数	1	1	4	5	4	6		1	2 (1)			1	1	2	6 (1)	5	4	7
	死 亡			1	2	3	2									1	2	3	2
	負 傷	1	1	3	3	1	4		1	2 (1)			1	1	2	5 (1)	3	1	5
物損事故	件 数																		
	死 亡																		
	負 傷																		
合 計	件 数	9 (1)	9	9	12	6	16	5 (3)	4	9 (3)	2	10 (4)	13 (1)	14 (4)	13	18 (3)	14	16 (4)	29 (1)
	死 亡		2	2	4	3	3						2		2	2	4	3	5
	負 傷	5	3	6	7	1	6	4 (1)	5	8 (5)	1	14 (10)	6	9 (1)	8	14 (5)	8	15 (10)	12
列車走行キロ(千km)		20,002	20,006	19,180	18,976	19,104	19,340	5,825	5,742	5,348	5,285	5,137	4,971	25,827	25,748	24,528	24,261	24,241	24,311
100万キロ当たりの件数		0.45	0.45	0.47	0.63	0.31	0.83	0.86	0.70	1.68	2.73	1.95	2.62	0.54	0.50	0.73	0.58	0.66	1.19

資料：鉄道部安全指導課
（注）（ ）内は有責事故

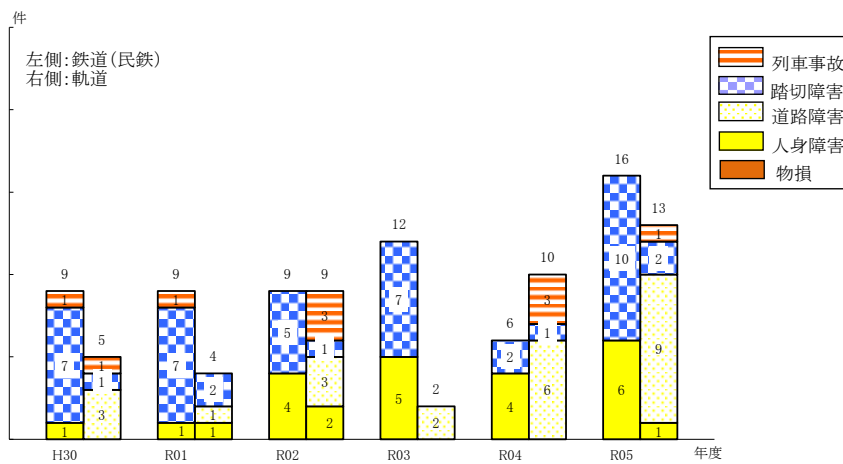
図－1 運転事故件数の推移（民鉄）



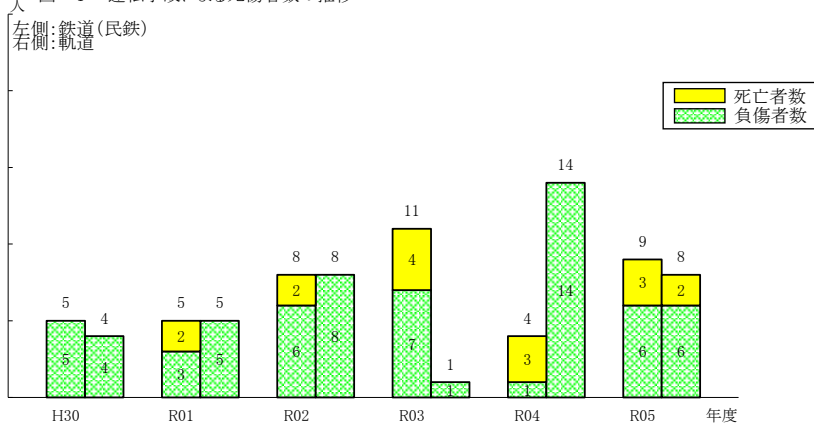
図－2 列車走行 100 万キロ当たり事故件数の推移（民鉄）



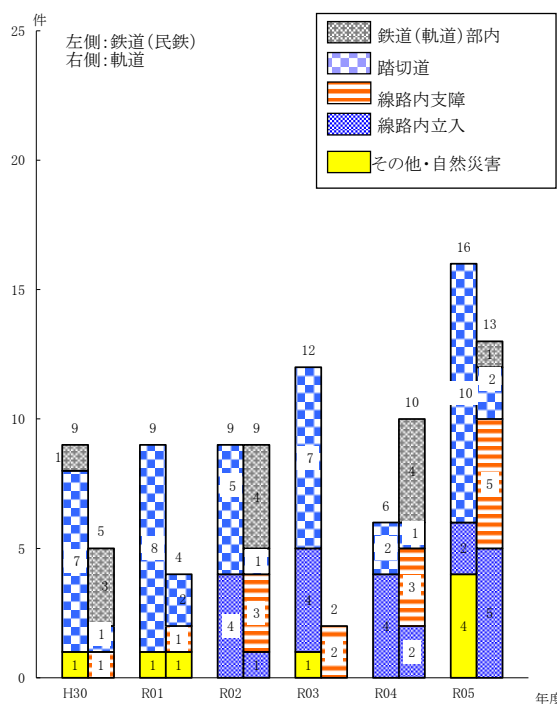
図－3 運転事故の種類別件数の推移



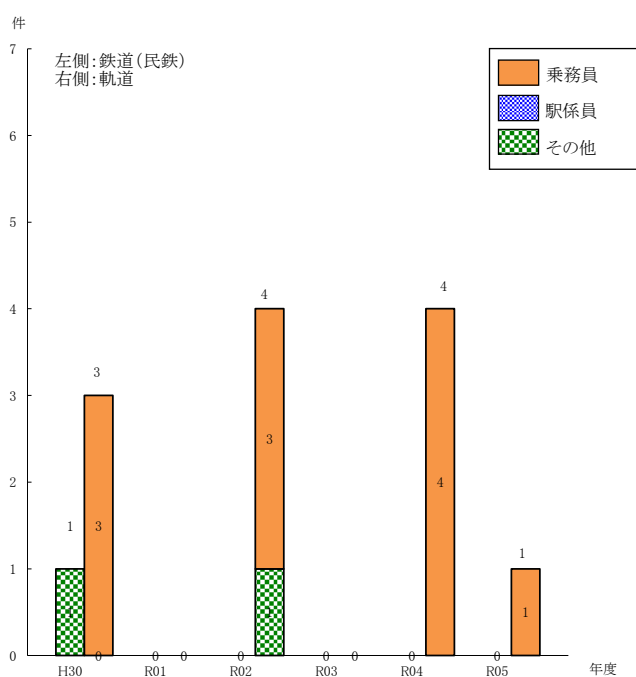
図－4 運転事故による死傷者数の推移



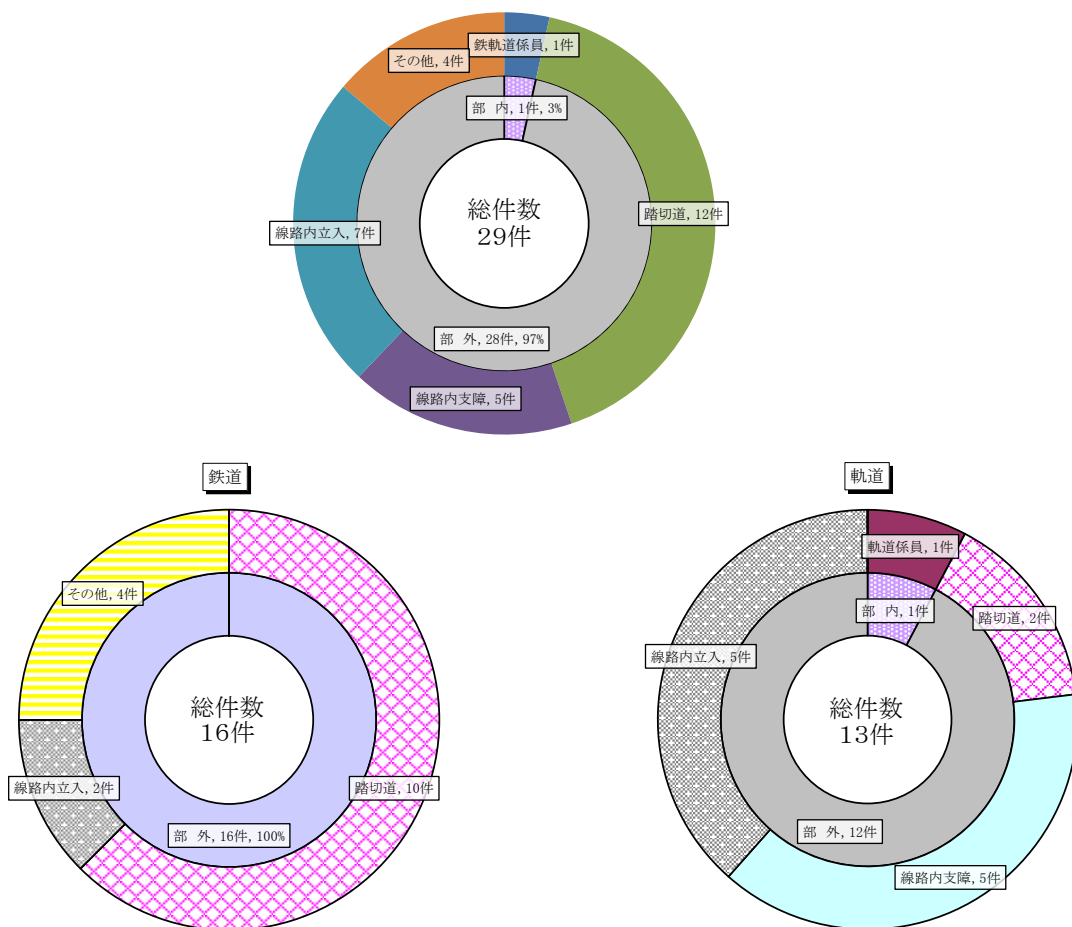
図－5 運転事故の原因別件数の推移



図－7 責任事故の原因別件数の推移



図－6 令和5年度運転事故の原因別件数



ア. 列車事故

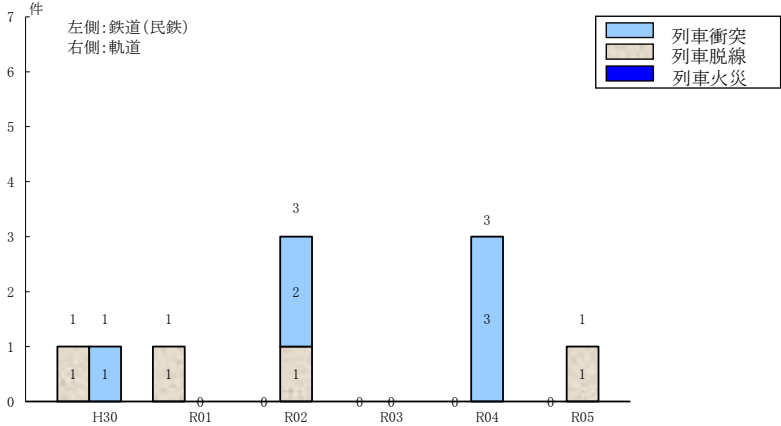
令和5年度の発生件数は、表－2及び図－8のとおり、軌道1件であり前年度より2件減少した。
事故の種類は車両脱線である。

表－2 列車事故原因推移

原因	年度	30	R01	R02	R03	R04	R05
部内	取扱	鉄道					
	軌道	1		2		3	1
	車施	鉄道	1				
	両設	軌道		1			
	その他	鉄道					
	踏切	鉄道					
部外	その他	鉄道	1				
	踏切	軌道					
	その他	鉄道					
災害	鉄道						
	軌道						
計	鉄道	1	1	0	0	0	0
	軌道	1	0	3	0	3	1

(注) 列車事故とは、列車衝突事故、列車脱線事故、列車火災事故
(軌道における車両衝突事故、車両脱線事故、車両火災を含む)を総称している。

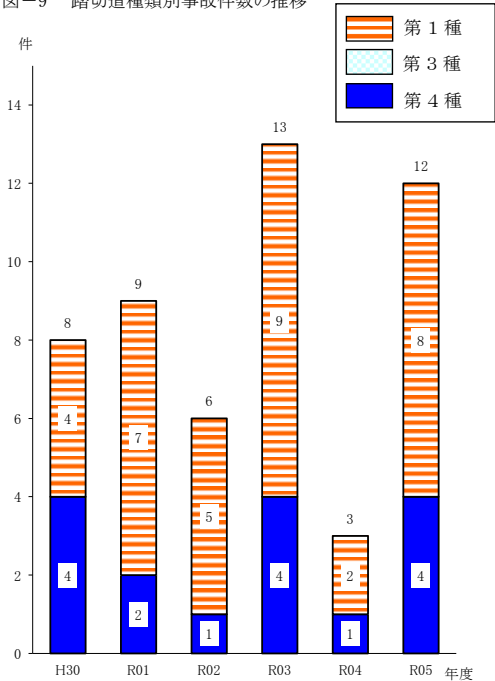
図－8 列車事故種類別件数の推移



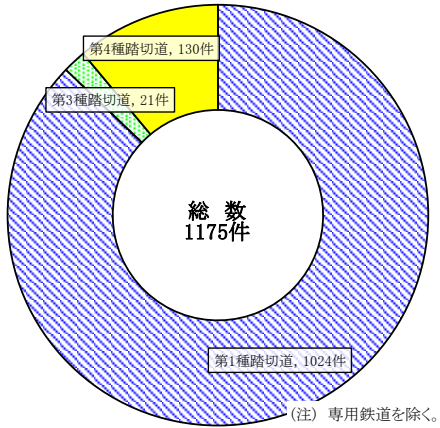
イ. 踏切障害事故

令和5年度の発生件数は12件と対前年度で9件増加している。種類別では、第1種踏切において対前年度で6件増加、第4種踏切で3件増加している。
原因別は、図－12のとおり、対前年度で直前横断が4件、自動車の運転操作誤りが2件、エンスト・その他は3件それぞれ増加した。

図－9 踏切道種類別事故件数の推移



図－10 踏切道数



表－3 踏切道種類別事故件数、踏切道 100 ヶ所当たりの事故件数の推移

踏切道種別	踏切道数(※)		事故件数		踏切道 100 ヶ所当たりの事故件数	
	R04年度	R05年度	R04年度	R05年度	R04年度	R05年度
第1種	1,024	1,024	2	8	0.20	0.78
第3種	21	21	0	0	0.00	0.00
第4種	130	130	1	4	0.77	3.08
合 計	1,175	1,175	3	12	0.26	1.02

(※第3種鉄道事業者 一般社団法人 佐賀・長崎管理センター 長崎線の踏切道数はJRの踏切道数に計上)

図-11 踏切障害事故 死傷者数の推移

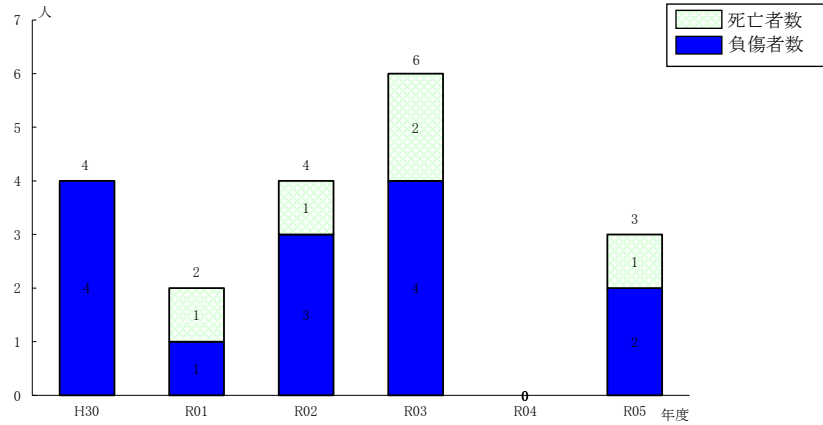


図-12 踏切障害事故 原因別件数の推移

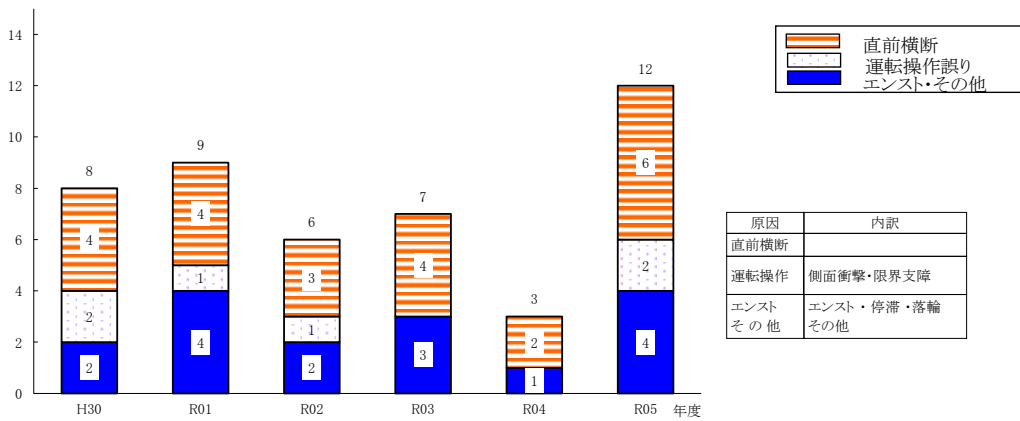
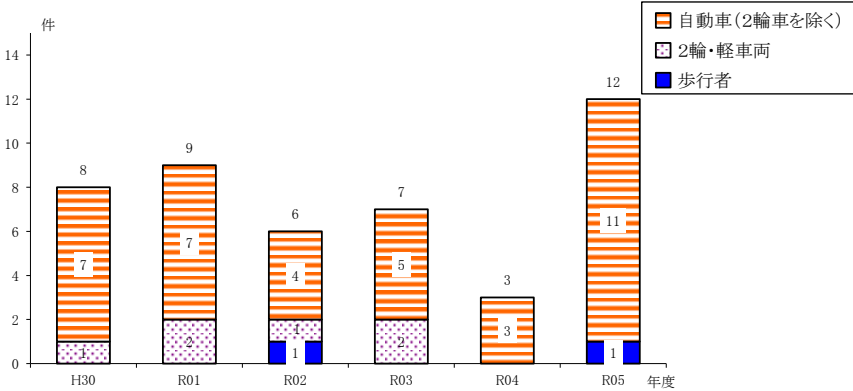
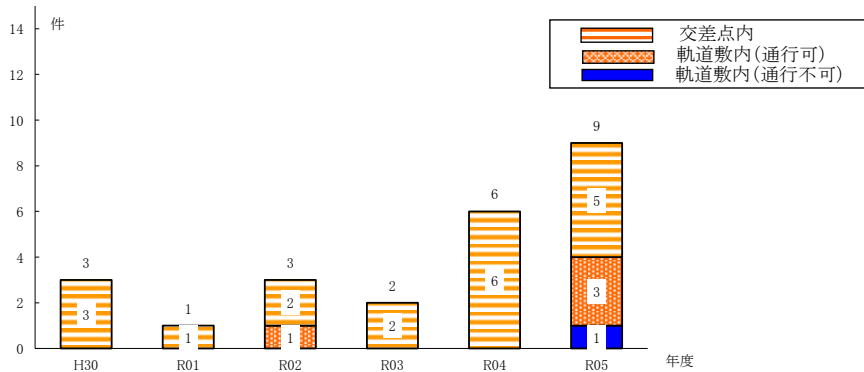


図-13 踏切障害事故 衝撃物別件数の推移



ウ. 道路障害事故

図-14 道路障害事故



エ. 人身障害事故

図-15 人身障害事故件数の推移

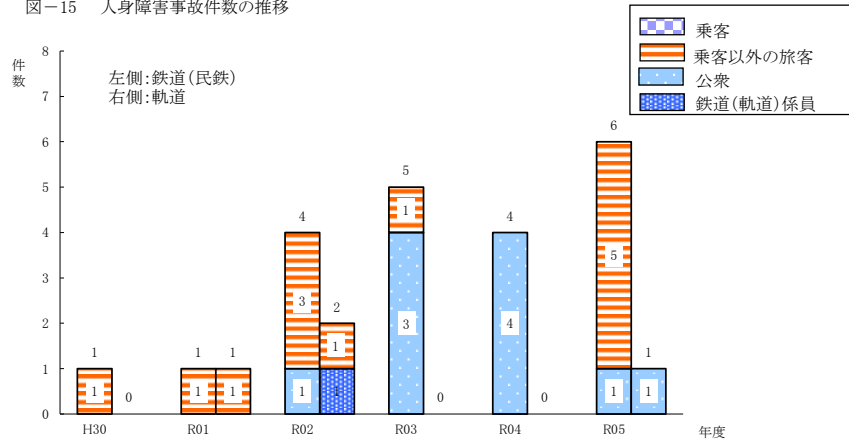
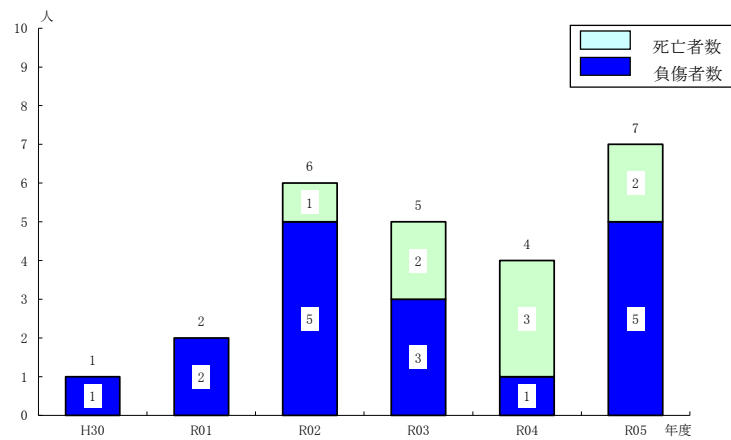
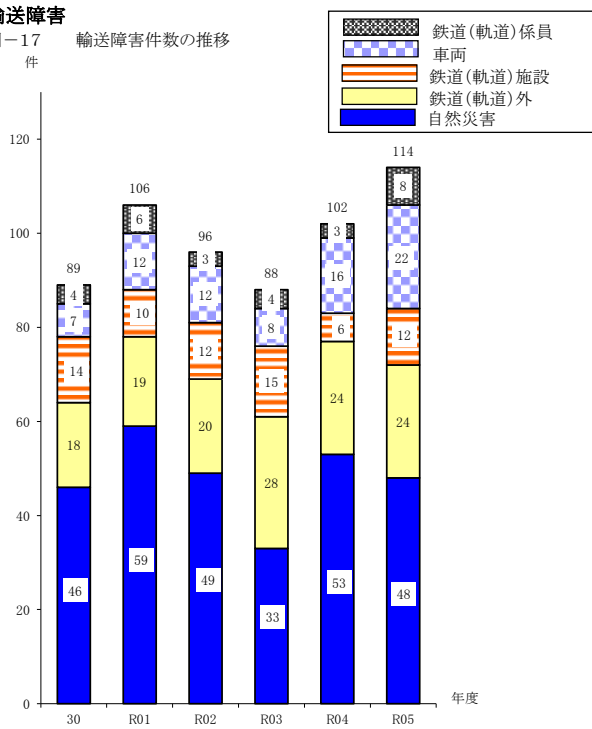


図-16 死傷者数の推移



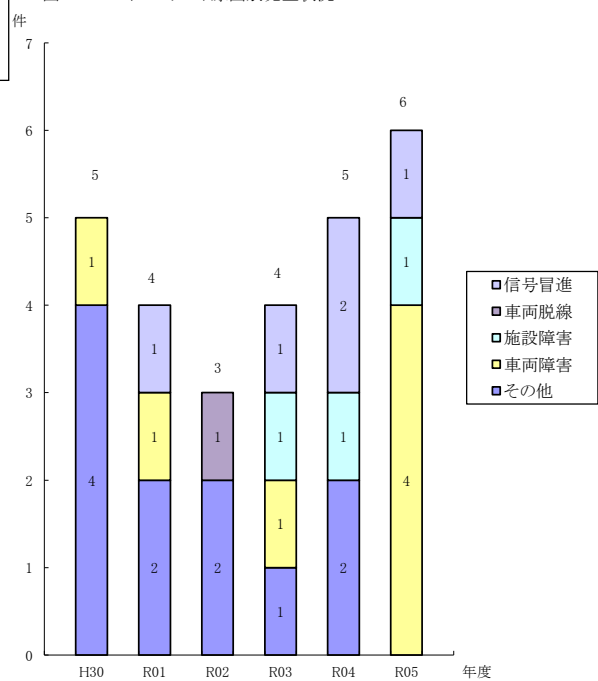
オ. 輸送障害

図-17 輸送障害件数の推移



カ. インシデント発生状況

図-18 インシデント原因別発生状況



(イ) JRの運転事故等の概況(九州管内)

JR3社(JR九州、JR西日本、JR貨物)の運転事故発生状況は表－1に示すように、総件数33件で対前年度で2件の増加であった。

事故種別で見ると、対前年度で踏切障害事故が11件の増加、人身障害事故が9件の減少となった。

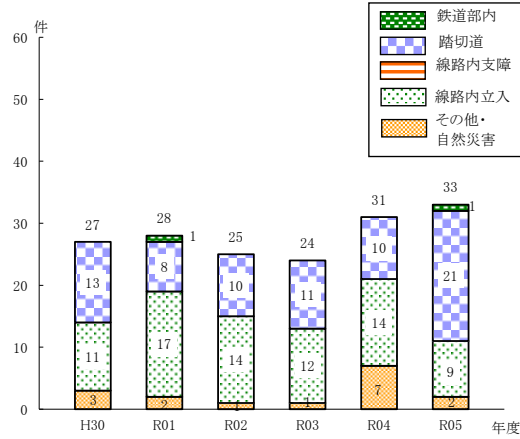
原因別に見ると、図－1、図－2に示すとおり、乗務員の取扱い誤りによる人身障害事故が1件発生しており、そのほかの運転事故については、直前横断等による踏切障害事故が多く発生している。

表－1 管内運転事故件数の推移

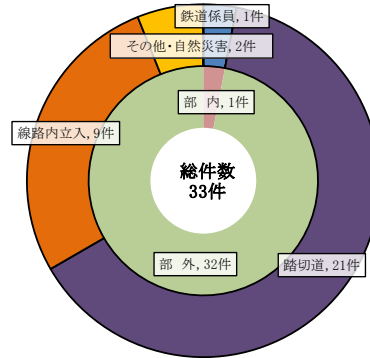
年度 事故種別		30	R01	R02	R03	R04	R05
列車衝突	件数						
	死亡						
	負傷						
列車脱線	件数						
	死亡						
	負傷						
列車火災	件数						
	死亡						
	負傷						
踏切障害	件数	13	8	10	11	10	21
	死亡	6	1	3	3	3	4
	負傷	2	1	2	4	3	6
道路障害	件数						
	死亡						
	負傷						
人身障害	件数	14	20 (1)	15	13	21	12 (1)
	死亡	11	13	11	8	15	7
	負傷	3	7 (1)	4	5	6	5 (1)
その他	件数						
	死亡						
	負傷						
合計	件数	27	28 (1)	25	24	31	33 (1)
	死亡	17	14	14	11	18	11
	負傷	5	8 (1)	6	9	9	11 (1)
列車走行キロ(千km)		78,536	74,079	77,490	69,942	70,121	70,389
100万キロ当たりの件数		0.34	0.38	0.32	0.34	0.44	0.47

(注) ()内は有責事故

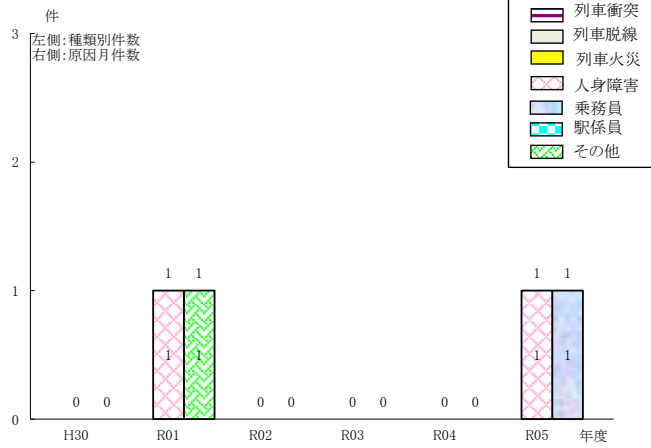
図－1 運転事故の原因別件数の推移



令和5年度 運転事故の原因別件数



図－2 責任事故の種類及び原因別件数の推移

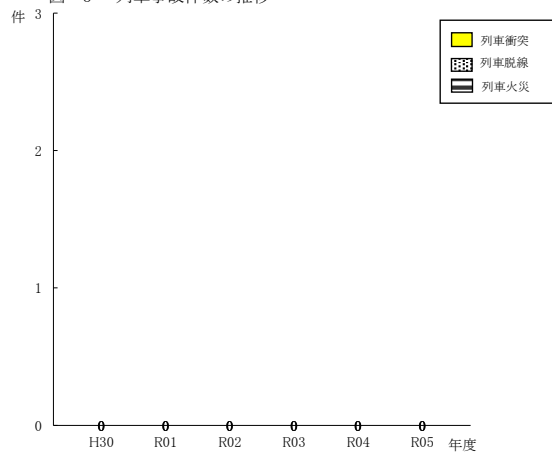


ア. 列車事故

令和5年度の発生件数は、図－3に示すとおり0件でした。

ア. 列車事故

図－3 列車事故件数の推移



表－2 列車事故の原因別分類

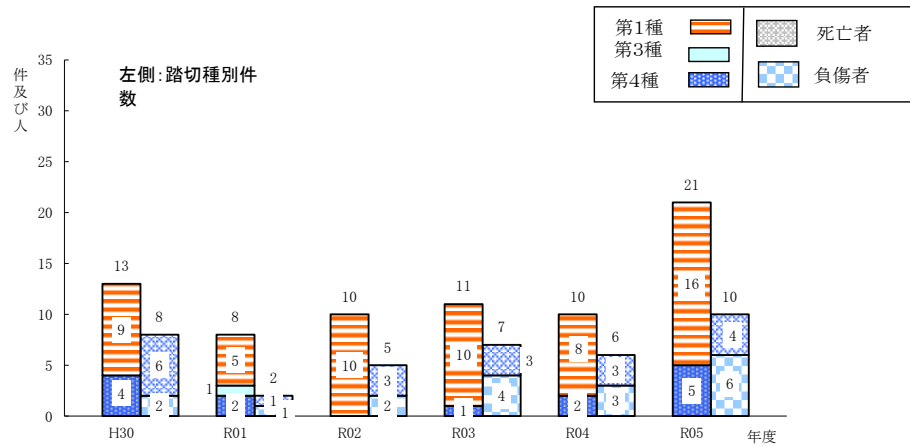
原因		29	30	R01	R02	R03	R04
部内	取扱い						
	車両施設						
	その他						
部外	踏切						
	その他						
災害							
合計		0	0	0	0	0	0

(注) 列車事故とは、列車衝突事故、列車脱線事故、列車火災事故を総称している。

イ. 踏切障害事故

- a. 事故件数及び死傷者数
令和5年度の発生件数は、図－4で示すとおり21件で対前年度で11件増加している。また、死傷者数は10人で対前年度で4人増加した。

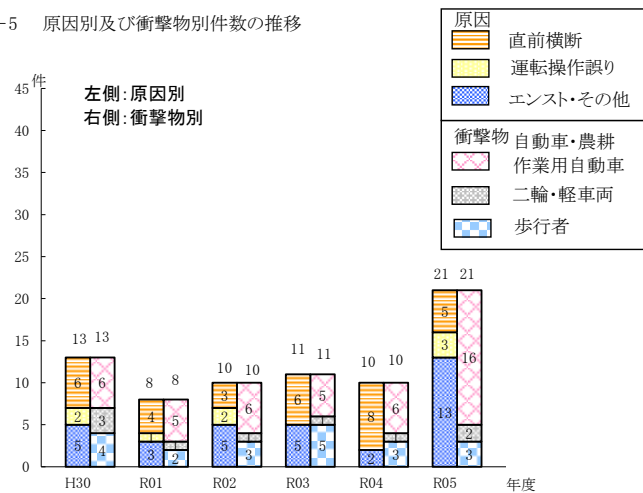
イ. 踏切障害事故
図－4 事故件数及び死傷者数の推移



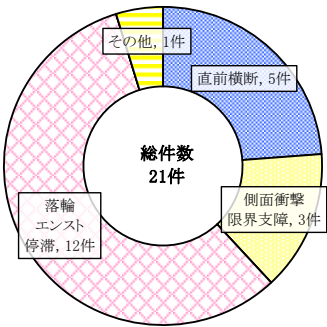
b. 原因別及び衝撃物別件数

原因別では、図－6のとおり、落輪・エンスト・停滞が約6割、直前横断が約2割を占めている。衝撃物別では図－7のとおり、自動車が約8割を占めている。

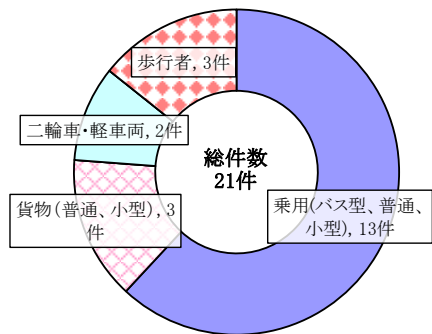
図－5 原因別及び衝撃物別件数の推移



図－6 令和5年度 原因別件数



図－7 令和5年度 衝撃物別件数



衝撃物	内容
乗用	バス型、普通、小型乗用自動車
貨物	普通、小型貨物自動車
特種・特殊	特種・特殊自動車
二輪・軽車両	
歩行者	

c. 踏切道種類別の事故件数、踏切道100ヶ所あたりの事故件数

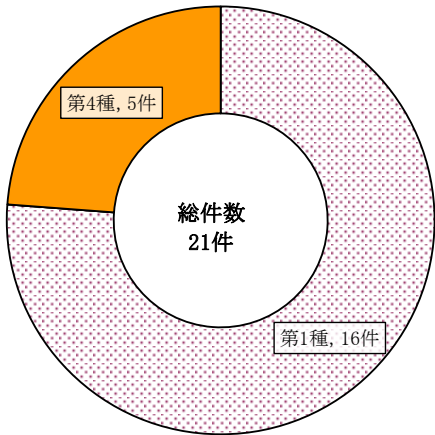
令和5年度末時点での踏切道数については対前年度で5箇所の減少となっており、事故件数については全体で11件増加している。
踏切道100ヶ所当たりの事故件数を踏切道種別で比較すると、第1種踏切道、第4種踏切道ともに増加している。
今後においても、さらなる踏切事故防止のためには立体交差化、自動車運転者等への道路交通法の遵守・マナーアップ等の対策が必要である。

表ー3 踏切道種類別事故件数、踏切道 100 ヶ所あたりの事故件数の推移

踏切道種別	踏切道数(※)		事故件数		踏切道 100 ヶ所 当たりの事故件数	
	R04年度	R05年度	R04年度	R05年度	R04年度	R05年度
第1種	2,531	2,527	8	16	0.32	0.63
第3種	77	77	0	0	0.00	0.00
第4種	214	213	2	5	0.93	2.35
合 計	2,822	2,817	10	21	0.35	0.75

(※踏切道数については、第2種鉄道事業者区間である一般社団法人 佐賀・長崎管理センター 長崎線の踏切道を含む)

図ー8 踏切道種類別事故件数

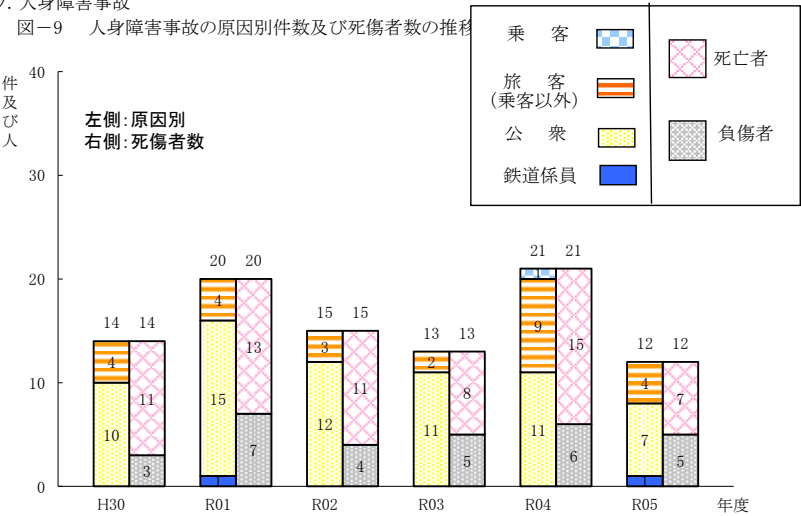


ウ. 人身障害事故

令和5年度の人身障害事故の発生件数については、12件で対前年度で9件減少している。また、死傷者数は12名で対前年度で9名減少した。

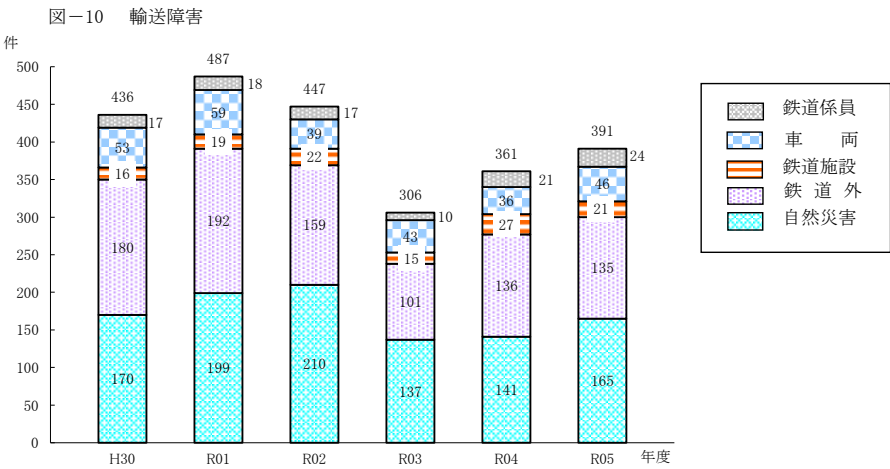
ウ. 人身障害事故

図ー9 人身障害事故の原因別件数及び死傷者数の推移

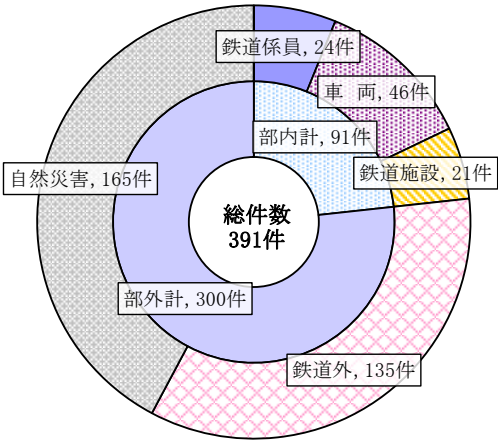


エ. 輸送障害

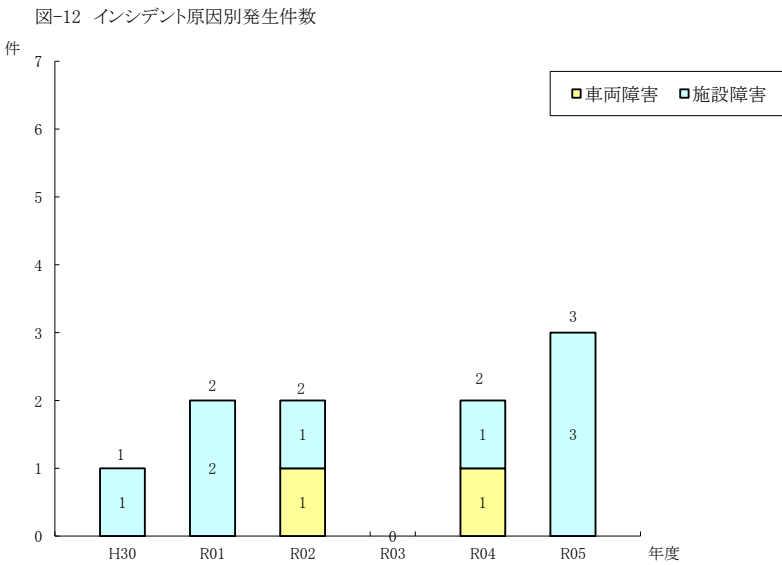
令和5年度の発生件数は、図－10のとおり、391件と対前年度で30件増加している。
また、部内原因による輸送障害91件のうち車両が最も多く46件となっている。



図－11 輸送障害の原因別件数



オ. インシデント発生状況



〔3〕 鋼索鉄道・索道

(1) 輸送の概要

(単位:千人)

年度 区分	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5
鋼索鉄道	416	391	430	284	366	519	463
普通索道	767	778	693	284	300	623	796
特殊索道	2,621	2,426	1,932	1,874	2,381	2,245	1,825

資料:鉄道部計画課

(2)施設の概要

令和6年12月末現在

区 分	事 業 者 名	名 称	方 式	営業キロ (m)	運輸開始年月日	備 考
鋼索鉄道	皿倉登山鉄道(株)	帆柱ケーブル線		1,100	S32.11.12	
	(株)ラクテンチ	別府ラクテンチケーブル線		300	S25.6.16	H30.5 (株)岡本製作所から分割
普通索道	雲仙ロープウェイ(株)	仁田峠ロープウェイ	三線交走式	474	S32.7.15	
	長崎市	長崎ロープウェイ	三線交走式	1,100	S34.10.4	
	別府ロープウェイ(株)	鶴見山ロープウェイ	四線交走式	1,816	S37.12.21	
特殊索道	飯塚市	茜屋野外活動センターリフト	単線固定循環式	275	H2.8.10	休止中
	諫早市	いこいの森たかきリフト	単線固定循環式	312	H5.10.1	休止中
	西日本メンテナンス(株)	グリーンランドリフト	単線固定循環式	155	S43.4.28	
		グリーンランドシンボルタワー 登降リフト	単線固定循環式	281	H12.8.10	R6.12大和索道(株)から譲受
	芦北町	芦北海浜総合公園ペアリフト	単線固定循環式	277	H12.7.9	
	耶馬溪リフト(株)	耶馬溪羅漢寺リフト	単線固定循環式	432	S44.4.19	
	九重森林公園(株)	九重森林公園第1リフト	単線固定循環式	490	H8.12.20	
		九重森林公園第2リフト	単線固定循環式	319	H8.12.20	
		九重森林公園第3リフト	単線固定循環式	396	H17.12.16	
	国富町	法華嶽リフト	単線固定循環式	376	H5.7.18	
	五ヶ瀬町	向坂山第1リフト	単線固定循環式	910	H3.10.15	
		向坂山第2リフト	単線固定循環式	604	H2.12.21	
		向坂山第3リフト	単線固定循環式	312	H4.8.9	
	都城市	観音池公園リフト	単線固定循環式	368	H12.6.8	平成18.1.1 市町村合併 (旧:高城町)
	霧島神話の里公園(株)	神話の里公園リフト	単線固定循環式	222	H6.4.1	

資料:鉄道部計画課(鉄道要覧、索道事業者台帳)、技術・防災課

6. バス事業の現況

乗合バス事業の輸送人員は、自家用自動車の普及とともに昭和44年度（1,207,337千人）をピークに減少に転じ、過疎化の進行等構造的な要因から長期的な減少傾向となったのに加え、令和元年度下半期以降の新型コロナウイルス感染症（以下、感染症）拡大により、令和3年度までに、329,554千人まで大幅に減少した。令和4年度以降は移動制限の緩和などにより若干の回復傾向となっており、営業収入についても、令和3年度以降は回復傾向にあるが、依然として厳しい経営状況が続いている。

乗合バス事業については、平成14年2月の改正道路運送法により需給調整規制が廃止されたことで、活性化が期待されたが、一方で、路線廃止が届出制となり撤退が容易になったことと併せて、近年では乗務員不足を理由とした減便や路線廃止が増えており、バス事業者にとって人材確保が喫緊の課題となっている。

そういった厳しい経営環境の中、各乗合バス事業者においては、利用者サービスの向上に向けた創意工夫や、IC方式の共通乗車カードシステムの導入、多言語化によるバスロケーションシステムの充実など、地域の利用者のみならず、訪日外国人旅行者の利用促進に努めている。近年では、環境にやさしい電気バスなど低公害車の普及促進、低床バス等の導入など交通バリアフリーの推進、地域交通の円滑化対策等、社会の要請に応える施策の推進に加え、AI技術を活用した新たなモビリティサービス(MaaS)による利用者サービスの向上についても取り組んでおり、当局においてもそれらの取り組みに対する支援を行っているところである。

貸切バス事業は、令和5年度末現在372事業者が許可を受けており、この内、約9割が保有車両30両以下の小規模事業者で占められている状況である。

これまで、国内旅行者数の減少やレジャー嗜好の変化に伴う団体旅行の減少等により、国内向けの需要は厳しい状況が続いていた。一方で、近年は外航クルーズ船による寄港地ツアーの大幅な増加などにより、営業収入は顕著な伸びを示していた。そのような中、令和元年度下半期以降は感染症拡大の影響により需要が大幅に減少した。令和4年10月以降は全国旅行支援の開始、感染症の水際対策の大幅緩和などにより旅行需要が高まり、さらには令和5年5月には感染症法の位置付けが5類感染症に変更になり行動制限がなくなったことから、令和3年度以降は営業収入も回復傾向となっている。

事業者数については、平成11年の規制緩和後、インバウンド需要の増加により倍増したものの、平成27年度(464者)をピークに減少に転じ、平成28年1月の軽井沢スキーバス事故を契機として貸切バスの安全・安心な運行のための総合的な対策がとられ、貸切バス適正化機関による巡回指導や事業許可更新制度が導入されたこと等により、事業を安全に遂行する能力のない事業者の退出に一定の効果がみられる。また、新型コロナウイルス感染症の影響により事業を休止又は廃止する事業者も増加したことから、年々減少傾向にある。

〔1〕事業者の概要

(1) 経営形態別事業者数

(ア) 乗合バス(許可基準を充足した路線定期運行事業者)

令和6年3月末現在

区 別 県 別		合計	民営				公営						個人
			計	株式	有限	合資	計	県	市	町	村	その他	
福岡		14	13	13	0	0	1	0	1	0	0	0	0
佐賀		4	3	3	0	0	1	0	1	0	0	0	0
長崎		14	13	11	2	0	1	1	0	0	0	0	0
熊本		6	6	5	1	0	0	0	0	0	0	0	0
大分		10	10	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮崎		3	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿児島		11	9	7	2	0	2	0	1	0	0	1	0
管内	合計	62	57	52	5	0	5	1	3	0	0	1	0
	本土	52	48	45	3	0	4	1	3	0	0	0	0
	離島	10	9	7	2	0	1	0	0	0	0	1	0

(イ) 貸切バス

令和6年3月末現在

区 別 県 別		合計	民営				公営						個人
			計	株式	有限	合資	計	県	市	町	村	その他	
福岡		120	114	81	32	1	2	0	1	0	0	1	4
佐賀		22	20	15	5	0	0	0	0	0	0	0	2
長崎		48	45	29	14	2	1	1	0	0	0	0	2
熊本		54	53	33	20	0	0	0	0	0	0	0	1
大分		28	27	20	7	0	1	0	0	0	0	1	0
宮崎		29	29	13	16	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿児島		71	68	40	27	1	2	0	1	0	0	1	1
管内	合計	372	356	231	121	4	6	1	2	0	0	3	10
	本土	342	328	213	113	2	5	1	2	0	0	2	9
	離島	30	28	18	8	2	1	0	0	0	0	1	1

※主たる営業所が九州管内のある事業者で計上

〔2〕 輸送の概要

（1） 県別輸送人員の推移

（ア） 乗合バス

（単位：千人）

県 別 年 度	福 岡	佐 賀	長 崎	熊 本	大 分	宮 崎	鹿 児 島	合 計
昭和40年度	530,796 (99)	69,111 (99)	217,777 (94)	115,268 (97)	90,189 (107)	75,179 (96)	86,698 (98)	1,185,018 (98)
昭和44年度	533,883 (100)	69,851 (100)	232,854 (100)	119,239 (100)	84,483 (100)	78,357 (100)	88,670 (100)	1,207,337 (100)
昭和50年度	440,286 (82)	52,326 (75)	213,464 (92)	106,288 (89)	69,019 (82)	61,733 (79)	88,770 (100)	1,031,886 (85)
昭和55年度	457,752 (86)	39,982 (57)	191,269 (82)	98,852 (83)	56,416 (67)	45,605 (58)	81,329 (92)	971,205 (80)
昭和60年度	390,719 (73)	26,238 (38)	166,229 (71)	77,636 (65)	44,524 (53)	31,658 (40)	70,637 (80)	807,641 (67)
平成元年度	375,160 (70)	20,818 (30)	151,047 (65)	66,729 (56)	38,627 (46)	25,785 (33)	69,357 (78)	747,523 (62)
平成5年度	351,453 (66)	17,965 (26)	140,606 (60)	61,639 (52)	37,047 (44)	23,051 (29)	62,529 (71)	694,290 (58)
平成10年度	296,662 (56)	13,711 (20)	118,378 (51)	52,287 (44)	29,802 (35)	17,545 (22)	56,166 (63)	584,551 (48)
平成15年度	298,792 (56)	10,778 (15)	96,537 (41)	43,644 (37)	23,321 (28)	13,941 (18)	48,754 (55)	535,767 (44)
平成20年度	291,939 (55)	7,812 (11)	91,657 (39)	40,785 (34)	21,446 (25)	11,769 (15)	42,324 (48)	507,732 (42)
平成25年度	274,177 (51)	8,690 (12)	85,579 (37)	36,198 (30)	20,023 (24)	10,003 (13)	39,245 (44)	473,915 (39)
平成28年度	273,206 (51)	10,157 (15)	81,531 (35)	28,724 (24)	20,135 (24)	9,631 (12)	36,909 (42)	460,293 (38)
平成29年度	275,057 (52)	10,037 (14)	79,605 (34)	29,575 (25)	20,077 (24)	9,705 (12)	37,608 (42)	461,664 (38)
平成30年度	272,061 (51)	10,687 (15)	76,977 (35)	29,239 (25)	19,262 (21)	9,844 (13)	37,003 (43)	455,073 (38)
令和元年度	269,132 (50)	10,704 (15)	72,656 (31)	28,782 (24)	18,675 (22)	9,538 (12)	35,291 (40)	444,778 (37)
令和2年度	203,714 (38)	6,762 (10)	56,291 (26)	19,884 (17)	12,188 (14)	6,713 (9)	24,274 (28)	329,826 (27)
令和3年度	201,101 (38)	7,452 (11)	56,184 (24)	21,078 (18)	12,947 (15)	6,868 (9)	23,924 (27)	329,554 (27)
令和4年度	211,247 (40)	9,218 (13)	57,326 (25)	23,772 (20)	15,786 (19)	7,188 (9)	25,482 (29)	350,019 (29)
令和5年度	215,783 (40)	10,049 (14)	58,084 (25)	26,411 (22)	16,772 (20)	7,749 (10)	25,686 (29)	360,534 (30)

（注）（ ）は、昭和44年度を100とした指数である。

乗合バスの輸送人員について高速バスを含む。

(イ) 貸切バス

(単位:千人)

県 別 年 度	福 岡	佐 賀	長 崎	熊 本	大 分	宮 崎	鹿 児 島	合 計
昭和40年度	5,914 (100)	1,319 (100)	3,607 (100)	2,749 (100)	2,562 (100)	1,711 (100)	2,915 (100)	20,777 (100)
昭和45年度	6,093 (103)	1,576 (119)	2,875 (80)	2,812 (102)	3,108 (121)	2,115 (124)	2,546 (87)	21,125 (102)
昭和50年度	6,660 (113)	1,497 (113)	2,908 (81)	2,835 (103)	2,438 (95)	2,132 (125)	2,369 (81)	20,839 (100)
昭和55年度	7,298 (123)	1,696 (129)	2,989 (83)	3,342 (122)	2,546 (99)	1,667 (97)	2,314 (79)	21,852 (105)
昭和60年度	7,266 (123)	2,750 (208)	2,703 (75)	4,704 (171)	2,074 (81)	1,400 (82)	2,678 (92)	23,575 (113)
平成元年度	8,235 (139)	2,833 (215)	3,777 (105)	4,859 (177)	2,157 (84)	1,292 (76)	3,238 (111)	26,391 (127)
平成5年度	9,404 (159)	2,459 (186)	3,700 (103)	5,382 (196)	2,045 (80)	1,875 (110)	3,303 (113)	28,168 (136)
平成10年度	8,120 (137)	2,590 (196)	3,229 (90)	5,624 (205)	2,159 (84)	2,177 (127)	3,521 (121)	27,420 (132)
平成15年度	7,612 (129)	2,407 (182)	3,212 (89)	4,968 (181)	1,971 (77)	2,605 (152)	3,848 (132)	26,623 (128)
平成20年度	7,912 (134)	1,987 (151)	2,557 (71)	2,613 (95)	1,863 (73)	1,949 (114)	3,580 (123)	22,461 (108)
平成25年度	10,221 (173)	2,218 (168)	3,088 (86)	3,421 (124)	1,649 (64)	1,740 (102)	3,916 (134)	26,253 (126)
平成28年度	9,853 (167)	1,812 (137)	3,478 (96)	2,701 (98)	1,259 (49)	1,613 (94)	3,832 (131)	24,548 (118)
平成29年度	11,034 (187)	2,631 (199)	3,547 (98)	4,260 (155)	1,504 (59)	1,629 (95)	4,009 (138)	28,614 (138)
平成30年度	9,676 (164)	2,417 (183)	3,365 (93)	2,880 (105)	1,400 (55)	1,501 (88)	4,461 (153)	25,700 (124)
令和元年度	7,757 (131)	1,605 (122)	2,715 (75)	2,591 (94)	1,157 (45)	1,376 (80)	3,986 (137)	21,187 (102)
令和2年度	3,204 (54)	898 (68)	1,129 (31)	1,430 (52)	445 (17)	425 (25)	1,334 (46)	8,865 (43)
令和3年度	3,617 (61)	1,030 (78)	1,041 (29)	1,700 (62)	518 (20)	628 (37)	2,198 (75)	10,732 (51)
令和4年度	4,798 (81)	1,425 (108)	1,655 (46)	2,130 (77)	706 (28)	840 (49)	2,624 (90)	14,178 (68)
令和5年度	7,148 (121)	1,562 (118)	1,774 (49)	2,533 (92)	910 (36)	1,066 (62)	3,460 (119)	18,453 (89)

(注) ()は、昭和40年度を100とした指数である。

〔3〕 経営の概況

（1） 県別営業収入の推移

（ア） 乗合バス（許可基準を充足した路線定期運行事業者）

（単位：千円）

年度 区分	R1		R2		R3		R4		R5		備考
		対前年比		対前年比		対前年比		対前年比		対前年比	
福岡	53,387,025	99.4	35,754,917	67.0	38,318,384	107.2	43,339,164	113.1	47,135,678	108.8	
佐賀	3,052,714	98.8	1,949,006	63.8	2,189,372	112.3	2,845,836	130.0	3,223,405	113.3	
長崎	14,844,810	93.1	11,289,499	76.1	11,892,517	105.3	12,430,566	104.5	12,922,272	104.0	
熊本	8,726,632	98.7	5,133,655	58.8	5,432,638	105.8	6,357,445	117.0	8,550,341	134.5	
大分	6,591,470	92.9	3,316,592	50.3	3,764,264	113.5	4,954,939	131.6	6,001,516	121.1	
宮崎	4,072,898	97.9	2,586,089	63.5	2,589,680	100.1	2,891,150	111.6	3,296,801	114.0	
鹿児島	9,105,837	94.8	5,535,804	60.8	5,854,438	105.8	6,677,528	114.1	7,308,447	109.4	
計	99,781,386	97.4	65,565,562	65.7	70,041,293	106.8	79,496,628	113.5	88,438,460	111.2	
民営	91,957,770	98.5	60,416,714	65.7	64,779,027	107.2	73,546,635	113.5	81,926,329	111.4	
公営	6,979,430	85.8	4,566,032	65.4	4,587,726	100.5	5,225,404	113.9	5,783,843	110.7	
離島	844,186	92.1	582,816	69.0	674,540	115.7	724,589	107.4	728,288	100.5	

(イ) 貸切バス

(単位:千円)

年度 区 分	R1		R2		R3		R4		R5		備考
		対前年比		対前年比		対前年比		対前年比		対前年比	
福岡	16,821,061	68.1	5,757,460	34.2	7,499,991	130.3	11,026,441	147.0	11,717,833	106.3	
佐賀	3,582,956	81.2	1,647,764	46.0	2,151,312	130.6	2,983,983	138.7	3,439,519	115.3	
長崎	5,259,408	79.5	1,812,585	34.5	2,224,743	122.7	3,445,967	154.9	4,040,192	117.2	
熊本	4,729,683	77.3	2,464,415	52.1	3,073,605	124.7	3,867,459	125.8	4,835,168	125.0	
大分	3,284,694	91.8	1,441,663	43.9	1,545,231	107.2	2,209,114	143.0	2,713,817	122.8	
宮崎	2,795,274	85.2	868,367	31.1	940,567	108.3	1,585,227	168.5	2,497,845	157.6	
鹿児島	6,287,509	85.2	2,917,044	46.4	2,934,707	100.6	4,551,670	155.1	6,912,091	151.9	
計	42,760,585	76.3	16,909,298	39.5	20,370,156	120.5	29,669,861	145.7	36,156,465	121.9	
民営	40,188,749	76.0	15,830,281	39.4	19,045,375	120.3	27,803,392	146.0	34,030,116	122.4	
公営	1,217,541	89.6	521,218	42.8	801,650	153.8	955,046	119.1	1,000,489	104.8	
離島	1,354,295	74.4	557,799	41.2	523,131	93.8	911,423	174.2	1,125,860	123.5	

〔4〕 バスに対する補助制度

(1) 地域公共交通確保維持改善事業費国庫補助金交付額

(単位:千円)

年度	種 別	福岡県		佐賀県		長崎県		熊本県		大分県		宮崎県		鹿児島県		合 計	
		系統又は 車両数	金 額	系統又は 車両数	金 額	系統又は 車両数	金 額	系統又は 車両数	金 額	系統又は 車両数	金 額	系統又は 車両数	金 額	系統又は 車両数	金 額	系統又は 車両数	金 額
R1	地域間幹線系統確保維持費	42	136,756	45	164,944	36	170,746	37	182,434	25	127,247	32	153,090	72	435,843	289	1,371,060
	車 両 減 価 償 却 費	5	7,190	60	77,641	23	34,070	7	8,012	18	22,156	35	36,796	3	2,274	151	188,139
	合 計		143,946		242,585		204,816		190,446		149,403		189,886	16	438,117		1,559,199
R2	地域間幹線系統確保維持費	38	226,848	44	297,787	33	254,887	33	195,863	20	140,025	31	246,630	70	483,567	269	1,845,607
	車 両 減 価 償 却 費	6	6,909	63	81,524	19	34,456	7	9,846	18	22,312	36	40,475	3	1,361	152	196,883
	合 計		233,757		379,311		289,343		205,709		162,337		287,105		484,928		2,042,490
R3	地域間幹線系統確保維持費	39	232,291	43	332,879	36	280,895	31	168,503	15	133,021	30	242,876	66	470,383	260	1,860,848
	車 両 減 価 償 却 費	7	7,515	62	85,264	17	17,725	7	9,256	18	20,812	36	45,029	3	4,247	150	189,848
	合 計		239,806		418,143		298,620		177,759		153,833		287,905		474,630		2,050,696
R4	地域間幹線系統確保維持費	50	186,349	45	235,574	38	234,841	34	136,218	8	73,318	29	193,373	65	411,498	269	1,471,171
	車 両 減 価 償 却 費	10	15,315	72	84,426	12	10,154	9	10,287	16	21,100	36	47,081	3	4,890	158	193,253
	合 計		201,664		320,000		244,995		146,505		94,418		240,454		416,388		1,664,424
R5	地域間幹線系統確保維持費	51	140,540	45	174,021	37	180,826	34	106,760	11	71,360	25	96,525	42	229,321	245	999,353
	車 両 減 価 償 却 費	11	16,886	65	84,918	13	13,146	9	12,961	14	15,660	36	47,101	3	5,684	151	196,356
	合 計		157,426		258,939		193,972		119,721		87,020		143,626		235,005		1,195,709

※地域公共交通確保維持改善事業の概要は以下URLを参照してください。

<https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/transport/soset.transport.tk.000041.html> (国土交通省HP)

(2) 地域公共交通バリア解消促進等事業補助金交付実績

年 度	県 名	交付対象事業者	交付対象事業	補助対象経費 (千円)	国庫補助額 (千円)
H30	福岡	西日本鉄道(株)	待合施設(1基)	5,360	1,786
H30 (補正)	福岡	西日本鉄道(株)	ノンステップバス(36台)	714,600	18,900
	大分	大分バス(株)	ノンステップバス(4台)	76,000	5,600
	大分	亀の井バス(株)	ノンステップバス(2台)	35,800	1,900
R1	福岡	西日本鉄道(株)	待合施設(1基)	6,600	2,200
R2		交付実績なし			
R3		交付実績なし			
R4	大分	大分バス(株)	リフト付きバス(2台)	2,600	649
	大分	大野竹田バス(株)	リフト付きバス(2台)	2,900	724
R5	福岡	嘉麻市地域公共交通会議	待合施設(10基)	1,420	473

※地域公共交通バリア解消促進等事業の概要は以下のURLを参照してください。

※https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/transport/sosei_transport_tk_000041.html (国土交通省HP)

(3) 交通サービスインバウンド対応支援事業補助金交付実績

年 度	県 名	交付対象事業者	交付対象事業	補助対象経費 (千円)	国庫補助額 (千円)
H30 (補正)	福岡	西鉄バス北九州(株)	案内標識の多言語化・案内放送の多言語化	2,000	666
R1	福岡	九州急行バス(株)	ICカードシステムの導入	100,692	33,564
	福岡	西日本鉄道(株)	バスロケーションシステムの導入	1,679	449
	福岡	西日本鉄道(株)	無料公衆無線LANの整備	6,030	2,010
	福岡	西日本鉄道(株)	ノンステップバス(1台)	19,850	525
	佐賀	祐徳自動車(株)	無料公衆無線LANの整備	79	39
	佐賀	祐徳自動車(株)	案内標識の多言語化・案内放送の多言語化	1,089	300
	佐賀	祐徳自動車(株)	リフト付きバス(1台)	39,764	6,025
	佐賀	昭和自動車(株)	無料公衆無線LANの整備	3,710	1,236
	長崎	長崎県交通局	無料公衆無線LANの整備	7,547	2,490
	長崎	長崎県交通局	案内標識の多言語化・案内放送の多言語化	26,103	8,701
	大分	日田バス(株)	待合・乗り継ぎ環境の向上	894	298
	宮崎	宮崎交通(株)	無料公衆無線LANの整備	3,267	1,089
	宮崎	宮崎交通(株)	経路検索案内等の多言語化	10,500	3,500
	鹿児島	南国交通(株)	バスロケーションシステムの導入	5,140	833
	鹿児島	南国交通(株)	自動券売機クレジットカード決済システム導入	11,400	3,800
	鹿児島	南国交通(株)	無料公衆無線LANの整備	510	170
	鹿児島	南国交通(株)	案内標識の多言語化・案内放送の多言語化	17,500	5,833
R1 (予備費)	佐賀	昭和自動車(株)	バスロケーションシステムの導入	9,222	3,074
	長崎	長崎県交通局	運賃表示器多言語化	21,185	7,060
	長崎	西肥自動車(株)	運賃表示器多言語化・多言語自動券売機	31,419	10,472
R2	福岡	西日本鉄道(株)	無料公衆無線LANの整備	7,380	2,460
	大分	(有)天瀬観光	観光周遊に使用するバス車両の導入	5,772	1,924
	鹿児島	南国交通(株)	運賃表示器多言語化	7,000	2,333
R2 (補正)	福岡	みずほリース(株)	ノンステップバスの導入(1台)	17,070	1,400
	長崎	長崎遊覧バス(株)	オープントップバスの導入(1台)	8,799	1,400
	長崎	長崎遊覧バス(株)	案内標識の多言語化	34	11
	熊本	熊本都市バス(株)	ノンステップバスの導入(1台)	18,600	1,400
	宮崎	(有)永峰観光バス	非常用電源装置の導入	86	43
	宮崎	(株)トヨタレンタリース宮崎	非常用電源装置の導入	336	165
R3	佐賀	昭和自動車(株)	バスロケーションシステムの導入	7,398	2,466
	佐賀	(有)ジョイックス交通	多言語案内・翻訳システム機器の導入	29	9
	佐賀	(有)ジョイックス交通	無料公衆無線LANの整備	308	102
	佐賀	(有)ジョイックス交通	非常用電源装置の導入	198	99
	長崎	長崎県交通局	デジタルサイネージの導入	4,309	1,436
	熊本	熊本バス(株)	非常用電源装置の導入	386	193
	鹿児島	南国交通(株)	運賃表示器多言語化	3,500	1,166
	鹿児島	(株)しまバス	多言語案内・翻訳システム機器の導入	411	136
	鹿児島	(株)しまバス	無料公衆無線LANの整備	1,948	600

年 度	県 名	交付対象事業者	交付対象事業	補助対象経費 (千円)	国庫補助額 (千円)
R3 (補正)	福岡	堀 川 バ ス (株)	交通系IC決済機器の導入	121,987	40,662
	福岡	み ず ほ リ ー ス (株)	ノンステップバスの導入(3台)	49,154	4,200
	福岡	芦 屋 町	交通系IC決済機器の導入	27,023	9,007
	福岡	(有) 遠 賀 観 光 バ ス	情報端末への電源供給機器の導入	760	380
	福岡	堀 川 観 光 バ ス (株)	情報端末への電源供給機器の導入	1,421	600
	佐賀	JR 九 州 バ ス (株)	交通系IC決済機器の導入	43,595	14,531
	佐賀	JR 九 州 バ ス (株)	バス停の案内表示整備及び記号化	4,912	1,621
	佐賀	(有) ジョイックス 交 通	多言語翻訳システム機器の導入	149	49
	佐賀	(有) ジョイックス 交 通	無料公衆無線LANの整備	1,784	594
	佐賀	(有) ジョイックス 交 通	非常用電源装置の導入	198	99
	長崎	長 崎 自 動 車 (株)	ノンステップバスの導入(3台)	78,096	4,200
	長崎	長 崎 県 交 通 局	運賃表示機器多言語化	10,132	3,377
	長崎	(有) 幸 観 光 バ ス	多言語タブレット、翻訳システム機器の導入 ホームページ、車内放送の多言語化	610	203
	長崎	さ つ き 観 光 (株)	多言語翻訳システム機器の導入	86	28
	長崎	西 肥 自 動 車 (株)	ノンステップバスの導入(3台)	67,772	4,200
	熊本	熊 本 バ ス (株)	情報端末への電源供給機器の導入	278	139
	大分	(株) 日 清 観 光	ホームページ、バス停標識、車内放送の多言語化	1,230	155
	宮崎	(有) 永 峰 観 光 バ ス	情報端末への電源供給機器の導入	172	86
R4 (補正)	福岡	西 日 本 鉄 道 (株)	ノンステップバス(43台)、リフト付きバス(2台)、 スマートバス停、次世代車載機器の導入	1,048,991	93,400
	福岡	西 鉄 バ ス 北 九 州 (株)	次世代車載機器	30,266	9,935
	福岡	三井住友ファイナンス& リ ー ス (株)	ノンステップバスの導入(5台)	84,878	7,000
	福岡	堀 川 観 光 バ ス (株)	非常用電源装置の導入	1,875	937
	佐賀	(有) ジョイックス 交 通	ホームページの多言語表記	416	138
	佐賀	昭 和 自 動 車 (株)	音声案内の多言語化	985	328
	長崎	島 原 鉄 道 (株)	運賃表示機器多言語化、 情報端末への電源供給機器の導入	7,376	2,771
	長崎	長 崎 自 動 車 (株)	バスロケーションシステム、スマートバス停、 ホームページの多言語表記	143,659	47,885
	長崎	長 崎 県 交 通 局	バスロケーションシステムの導入	110,372	36,790
	長崎	西 肥 自 動 車 (株)	スマートバス停、多言語案内音声データ、 ノンステップバスの導入(4台)	112,987	13,583
	長崎	さ せ ぼ バ ス (株)	他言語翻訳システム機器	80	26
	熊本	産 交 バ ス (株)	無料公衆無線LANの整備	2,100	700
	熊本	九 州 産 交 バ ス (株)	キャッシュレス機器の導入	6,596	2,085
	熊本	熊 本 都 市 バ ス (株)	ノンステップバスの導入(3台)	65,445	4,200
	大分	大 分 交 通 (株)	キャッシュレス機器の導入	16,110	4,950
	大分	大 交 北 部 バ ス (株)	運賃表示機器多言語化	6,066	2,022
	大分	大 分 リ ー ス (株)	ノンステップバスの導入(4台)	93,609	5,600
	大分	亀 の 井 バ ス (株)	ノンステップバスの導入(2台)	35,926	2,562
	鹿児島	南 国 交 通 (株)	運賃表示機器多言語化	1,925	641
	鹿児島	(公社)鹿児島県バス協会	案内標識の多言語化	7,900	2,633
	鹿児島	鹿 児 島 市 交 通 局	ノンステップバスの導入(5台)	123,750	7,000

※交通サービスインバウンド対応支援事業の概要は以下のURLを参照してください。

※https://www.mlit.go.jp/jidosha/jidosha_fr3_000029.html (国土交通省HP)

(4) 経営改善支援事業(デジタル化)補助金交付実績

年 度	県 名	交付対象事業者	交付対象事業	補助対象経費 (千円)	国庫補助額 (千円)
R3 (補正)	福岡	九州急行バス(株)	勤怠管理システム、 会計管理用事務処理系システムの導入	6,279	3,639
	福岡	西日本鉄道(株)	デジタル化・システム化等のための研修	1,264	1,132
	福岡	西鉄バス北九州(株)	デジタル化・システム化等のための研修	897	897
	福岡	(有) ウェルバス	運行管理支援システムの導入	378	378
	福岡	みつはし観光バス	売上集計・記録システムの導入 その他業務のデジタル化・システム化	580	580
	福岡	(株) ひまわり観光	会計管理用事務処理系システムの導入	680	680
	長崎	長崎県交通局	スマートバス停の導入	19,100	10,050
	長崎	西肥自動車(株)	データ・乗降人数等自動集計システム、 スマートバス停、キャッシュレス決済システム、 バスロケーションシステムの導入 その他業務のデジタル化・システム化	68,936	29,683
	長崎	長崎自動車(株)	デジタル化・システム化等のための研修	2,986	1,989
	長崎	島原鉄道(株)	多言語対応機器の導入	8,250	2,750
	熊本	九州産交バス(株)	運行計画作成支援システム、スマートバス停、 キャッシュレス決済システムの導入 その他業務のデジタル化・システム化	35,361	14,788
	熊本	(有) 中九州城南タクシー	多言語対応機器の導入	29	9
	熊本	産交バス(株)	キャッシュレス決済システムの導入	7,081	2,360
	大分	国東観光バス(株)	車内空間を活用したデジタル広告の導入	15,020	8,010
	大分	大分バス(株)	車内空間を活用したデジタル広告の導入	10,414	5,707
	宮崎	宮崎交通(株)	デジタル化・システム化等のための研修	1,188	1,094
	鹿児島	南国交通(株)	デジタル化・システム化等のための研修	225	225
R4 (補正)	福岡	九州急行バス(株)	勤怠管理システム、給与システムの導入	1,653	683
	福岡	第一観光バス(株)	運行支援システムの導入	50	25
	福岡	堀川観光バス(株)	運行管理支援システム、車両勤怠管理システム 会計管理用事務処理系システムの導入	4,900	2,450
	熊本	九州産交バス(株)	乗務員の健康・体調検知システムの導入	480	240
	熊本	熊本電気鉄道(株)	車検・定期点検・整備管理システムの導入	1,000	500
	熊本	(有) 中九州観光	運行管理支援システムの導入	706	353
	大分	大分バス(株)	車検・定期点検・整備管理システムの導入	3,093	1,546
	鹿児島	鹿児島市交通局	EVバスの導入	47,200	15,000
	鹿児島	南国交通(株)	運行計画作成支援システムの導入	17,000	8,500

〔5〕 バスターミナルの概要

(ア) 一般自動車バスターミナル

令和6年3月末現在

項目 県別	規模 (バース)	名 称	事業者名
福 岡	26	博多バスターミナル	博多バスターミナル(株)
福 岡	8	藤崎バス乗継ターミナル	福岡市
福 岡	4	HEARTSバスステーション博多	(株)HEARTS
熊 本	29	熊本桜町バスターミナル	九州産交ランドマーク(株)
大 分	3	別府交通センター	(株)別府交通センター
合 計	70	ターミナル数 5	事業者数 5

※供用しているターミナルに限る。

(イ) 専用バスターミナル

令和6年3月末現在

項目 県別	ターミナル 数	延バース 数	規模別ターミナル数					計
			2	3～5	6～10	11～20	21以上	
福 岡	9	48	2	3	4	0	0	9
佐 賀	2	5	1	1	0	0	0	2
長 崎	10	49	3	3	4	0	0	10
熊 本	3	8	2	1	0	0	0	3
大 分	4	15	0	4	0	0	0	4
宮 崎	4	19	2	1	0	1	0	4
鹿 児 島	1	3	0	1	0	0	0	1
合 計	33	147	10	14	8	1	0	33

7. タクシー事業の概況

タクシー事業については、平成14年の規制緩和により参入や増車は自由化されたものの、サービスの多様化等を通じて需要が増加するという効果が発揮されず、むしろ、多くの地域では景気低迷等により需要が落ち込んだため、供給過剰状態が生じていた。

そうした供給過剰の問題解決を図るため、平成21年10月1日に特措法(※1)が施行され、特定地域として指定された地域では、同法に基づき新規参入や増車について抑制措置が講じられるとともに、協会や各事業者によりタクシー事業の活性化や適正化のための事業再構築が進められた。特措法による措置に一定の成果はあったものの、全体としては、多くの地域で供給過剰が解消されなかったため、供給過剰の早期解決とサービスや安全性の向上の実現を図る目的で、改正特措法(※2)が平成26年1月27日に施行された。九州管内においては、平成26年度に21地域が準特定地域に指定され、公定幅運賃制度が導入された。準特定地域のうち、更なる活性化と供給輸送力の適正化を図る必要がある地域として、平成27年度以降、8地域が特定地域に指定されていたが、令和3年11月1日をもって、管内の特定地域は全て準特定地域に移行し、令和6年4月1日現在、19地域が準特定地域に指定されている。

また、特措法と併せて改正されたタク特法(※3)については、平成27年10月1日からタクシー運転者の登録制度が全国に拡大されており、輸送の安全及び利用者利便の確保を図るため、タクシー運転者には定められた講習を受講した上で登録することが義務付けられた。

こうした再規制の効果により、九州管内の令和5年度末の事業者数は、法人タクシー766者(※4)・個人タクシー2,607者と、昭和50年度以降多少の変動はあったが減少傾向が続き、また、車両数についても、ピーク時である平成15年度の33,755両に対し、令和5年度はその69%にあたる23,400両と減少傾向が続いている。

近年の状況を見ると、令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、輸送需要が大幅に低迷したことから、輸送人員は、9,067万人(対前年比40%減(5,872万人減))、実働率は、53.9%(前年値64.9%)、総営業収入は、831億1,992万円(対前年比37%減(496億6,050万円減))、実働1日1車あたりの営業収入は17,038円(対前年比22%減(4,761円減))となり、その後、新型コロナウイルスの影響の緩和等により輸送需要に徐々に回復が見られ、令和5年度の輸送人員は11,012万人(対前年比2.0%増(220万人増))、実働率は、55.1%(前年値55.9%)、総営業収入は、1,147億8,192万円(対前年比8.2%増(87億4,605万円増))、実働1日1車あたりの営業収入は24,989円(対前年比11.6%増(2,597円増))となったが、コロナ禍で離職した運転者が戻らず、運転手不足の顕著化により、実働車両数の回復が鈍いため、実働1日1車あたりの営業収入は回復傾向にある一方で、事業者の総営業収入はコロナ禍前の水準までは回復しておらず、依然として厳しい状況が続いている。

※1 特措法＝特定地域における一般乗用旅客自動車運送事業の適正化及び活性化に関する特別措置法

※2 改正特措法＝特定地域及び準特定地域における一般乗用旅客自動車運送事業の適正化及び活性化に関する特別措置法

※3 タク特法＝タクシー業務適正化特別措置法

※4 事業者数は2県にわたるものが重複されている。

〔1〕 事業者の概要

(1) 事業者数、車両数、従業員数の推移

項目 年度	事業者数指数	車両数指数	従業員数指数
S45	1,094 (2,105) 100 (100)	27,658 100	49,918 100
S47	1,119 (3,172) 102 (150)	30,988 112	53,428 107
S50	1,135 (4,592) 103 (218)	32,363 117	62,684 125
S55	1,133 (4,782) 103 (227)	33,210 120	65,655 131
S60	1,128 (4,804) 103 (228)	32,986 119	64,483 129
H2	1,127 (4,752) 103 (225)	32,860 118	60,271 120
H7	1,070 (4,654) 97 (221)	32,217 116	58,361 116
H12	1,026 (4,578) 93 (217)	31,802 114	53,276 106
H15	1,059 (4,632) 96 (220)	33,755 122	54,183 108
H16	1,034 (4,622) 94 (219)	33,466 120	54,216 108
H17	1,027 (4,590) 93 (218)	33,521 121	54,511 109
H18	1,012 (4,541) 92 (215)	33,341 120	53,602 107
H19	1,008 (4,459) 92 (211)	33,163 119	53,343 106
H20	996 (4,383) 91 (208)	33,146 119	49,407 98
H21	987 (4,293) 90 (203)	31,996 115	51,711 103
H22	980 (4,184) 89 (198)	30,794 111	48,838 97
H23	972 (4,075) 88 (193)	29,869 107	48,227 96
H24	956 (3,959) 87 (188)	29,430 106	46,983 94
H25	944 (3,846) 86 (182)	29,145 105	45,320 90
H26	930 (3,729) 85 (177)	28,817 104	43,431 87
H27	913 (3,609) 83 (171)	28,408 102	41,934 84
H28	910 (3,495) 83 (166)	28,080 101	40,060 80
H29	895 (3,388) 81 (160)	27,285 98	38,637 77
H30	866 (3,277) 79 (155)	26,370 95	37,631 75
R1	845 (3,158) 77 (150)	25,852 93	35,941 72
R2	814 (3,032) 74 (144)	25,151 90	33,085 66
R3	800 (2,893) 73 (137)	24,683 89	27,917 55
R4	783 (2,735) 71 (129)	24,135 87	26,495 53
R5	766 (2,607) 70 (123)	23,400 84	26,443 52

(注) 下段の数字は昭和45年を100とした場合の指数である。

(注) 事業者数の()内は個人タクシー数で、外数である。

(2) 県別事業者数、車両数、従業員数

令和6年3月末現在

項目 県別	事業者数		車両数	人口 (人)	一車あたり 人口(人)	従業員数	運転者数
	法人	個人					
福岡	241	1,606	10,001	5,099,148	509.9	12,536	10,576
佐賀	41	34	999	789,232	790.0	1,148	899
長崎	116	346	2,574	1,254,499	487.4	3,035	2,486
熊本	139	272	2,944	1,698,070	576.8	3,101	2,484
大分	76	101	2,037	1,087,257	533.8	2,170	1,704
宮崎	37	36	1,832	1,034,230	564.5	1,898	1,567
鹿児島	116	212	3,013	1,536,941	510.1	2,555	2,023
九州	766	2,607	23,400	12,499,377	534.2	26,443	21,739

(注) 事業者数(法人)は2県にわたるものが重複されている。

(注) 従業員数及び運転者数は事業者(個人)を含まない。

(注) 人口は各県HPの公表数字による。(令和6年4月1日時点)

(3) 県別福祉輸送事業限定専業事業者数・車両数

令和6年3月末現在

県別	福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	宮崎	鹿児島	合計
事業者数	251	38	149	165	88	101	112	904
車両数	364	51	250	238	200	126	153	1382

(注) 事業者数には休止中の事業者を含む。

(4) 市郡別一般乗用旅客自動車運送事業者数(福祉輸送事業限定を除く。)

(令和6年3月末現在)

市 郡 別	個人	法人			
		A	B	C	D
福岡県	1605	233	6	2	28
福岡交通圏	1322	89	4	1	5
福岡市	868	73	2		1
筑紫野市	38	2			1
大野城市	34	3			
春日市	57	1	1		1
太宰府市	24	1			
糸島市	107	1		1	2
古賀市	22	2			
那珂川市	42		1		
糟屋郡	130	6			
北九州交通圏	219	56			2
北九州市	216	47			2
中間市	1	4			
遠賀郡	2	5			
久留米市	55	23			1
大牟田市	9	5		1	1
宗像交通圏		7			
宗像市		4			
福津市		3			
京築交通圏		11			5
行橋市		4			2
豊前市		4			
京都郡		2			2
築上郡		1			1
筑豊交通圏		11	2		
直方市		3			
宮若市		2	1		
飯塚市		6	1		
鞍手郡					
田川交通圏		2			1
田川市		2			
田川郡					1
嘉麻市		2			1
柳川市		3			1
朝倉市		2			4
八女市		4			1
筑後市		3			
大川市		2			
小郡市		2			1
うきは市		3			
みやま市		2			2
嘉穂郡		2			
朝倉郡		3			1
三井郡					1
三潁郡					1
八女郡		1			
市部計	1473	213	6	2	21
郡部計	132	20			7

市 郡 別	個人	法人			
		A	B	C	D
佐賀県	34	40		1	12
佐賀市	34	14			
唐津市		4			2
鳥栖市		3		1	
多久市					1
伊万里市		3			
武雄市		2			
鹿島市		1			
小城市		2			
嬉野市					3
神埼市		1			
神埼郡		1			
三養基郡		1			2
東松浦郡		2			1
西松浦郡		1			1
杵島郡		4			2
藤津郡		1			
市部計	34	30		1	6
郡部計		10			6
長崎県	346	112	6		7
長崎交通圏	279	27	1		1
長崎市	249	25			
西彼杵郡	30	2	1		1
佐世保市	67	13			2
島原交通圏		17	1		4
島原市		4			2
雲仙市		6	1		2
南島原市		7			
諫早市		4	3		
大村市		5			
五島市		7			
平戸市		4			
松浦市		5			
壱岐市		5			
対馬市		11			
西海市		4			
東彼杵郡		4			
北松浦郡		2	1		
南松浦郡		4			
市部計	316	100	4		6
郡部計	30	12	2		1

市 郡 別	個人	法人			
		A	B	C	D
九州管内	2606	748	23	3	124
市部計	2421	626	18	3	92
郡部計	185	122	5		32

- ※ A: 本社が市郡内に存在するもの。
 B: 本社が市郡内に存在しないもの。(C、Dを除く)
 C: 本社が県内に存在しないもので、本社の同県内に別の営業所が存在するもの。
 D: 本社が県内に存在するもので、本社の同市郡内に別の営業所が存在するもの。

市 郡 別	個人	法人			
		A	B	C	D
熊本県	272	138	1		15
熊本交通圏	272	49	1		3
熊本市	242	41			2
合志市	7	3			
(菊池郡)	7	3			1
(上益城郡)	16	2	1		
阿蘇交通圏		8			1
阿蘇市		2			1
阿蘇郡		6			
八代交通圏		7			1
八代市		7			1
八代郡					
天草交通圏		24			1
上天草市		6			
天草市		17			1
天草郡		1			
人吉市		1			1
荒尾市		4			
水俣市		4			
玉名市		3			
山鹿市		4			2
菊池市		3			
宇土市		2			
宇城市		6			
下益城郡		1			2
玉名郡		5			1
菊池郡		3			
上益城郡		6			1
葦北郡		2			
球磨郡		6			2
市部計	249	103			8
郡部計	23	35	1		7
大分県	101	75	3		18
大分市	69	20			3
別府市	32	8			
中津市		4			2
日田市		9			
佐伯市		8			1
臼杵市		2			
津久見市		2			
竹田市		6			
豊後高田市		2	1		1
杵築市		2	1		1
宇佐市		3			1
豊後大野市		2			2
由布市		1			3
国東市		1			4
東国東郡					
速見郡		3			
玖珠郡		2	1		
市部計	101	70	2		18
郡部計		5	1		

市 郡 別	個人	法人			
		A	B	C	D
宮崎県	36	36	1		24
宮崎交通圏	36	12			3
宮崎市	36	12			1
東諸県郡					2
都城交通圏		6			1
都城市		6			1
北諸県郡					
小林交通圏		2			4
小林市		1			2
えびの市		1			2
西諸県郡					
延岡市		3			2
日南市		2			3
日向市		3			2
串間市					2
西都市		1			1
児湯郡		1	1		3
東臼杵郡		3			2
西臼杵郡		3			1
市部計	36	29			16
郡部計		7	1		8
鹿児島県	212	114	6		20
鹿児島市	212	27			2
川薩交通圏		10			1
薩摩川内市		7			1
薩摩郡		3			
大島交通圏		9			1
奄美市		6			1
(大島郡)		3			
曾於交通圏		7	3		1
曾於市		4	2		
志布志市		2	1		
曾於郡		1			1
鹿屋交通圏		4	1		1
鹿屋市		3	1		1
(肝属郡)		1			
鹿児島空港交通圏		8			5
霧島市		6			3
始良市		2			1
始良郡					1
枕崎市		2			
いちき串木野市		1			1
阿久根市		2			
出水市		2			
伊佐市		2			
指宿市		1			3
南さつま市		3	1		1
西之表市					2
垂水市		2	1		
日置市		5			1
南九州市		4			
鹿児島郡					
出水郡		1			
肝属郡		4			
熊毛郡		5			1
大島郡		15			
市部計	212	81	6		17
郡部計		33			3

※次の()内の区分は下記の地域に限り、元の郡からは除いている。
(菊池郡)・・・菊陽町
(上益城郡)・・・益城町、嘉島町
(大島郡)・・・大島本島(大和村、宇検村、瀬戸内町、龍郷町)
(肝属郡)・・・東串良町

(5) 市郡別一般乗用旅客自動車運送事業車両数(福祉輸送事業限定を除く。)

(令和6年3月末現在)

市 郡 別	人口 (人)	法人			車両比 人口
		個人	法人	計	
福岡県	5,074,544	1,541	8,385	9,926	511
福岡交通圏	2,475,977	1,322	4,419	5,741	431
福岡市	1,645,863	868	3,659	4,527	364
筑紫野市	105,265	38	99	137	768
大野城市	101,693	34	115	149	683
春日市	109,554	57	91	148	740
太宰府市	72,663	24	31	55	1,321
糸島市	99,969	107	80	187	535
古賀市	58,303	22	52	74	788
那珂川市	49,181	42	162	204	241
糟屋郡	233,486	130	130	260	898
北九州交通圏	1,037,655	219	2,164	2,383	435
北九州市	909,579	216	1,984	2,200	413
中間市	38,521	1	73	74	521
遠賀郡	89,555	2	107	109	822
久留米市	299,102		445	445	672
大牟田市	104,803		111	111	944
宗像交通圏	165,642		187	187	886
宗像市	96,928		127	127	763
福津市	68,714		60	60	1,145
京築交通圏	178,386		232	232	769
行橋市	70,722		121	121	584
豊前市	22,981		35	35	657
京都郡	55,440		55	55	1,008
築上郡	29,243		21	21	1,393
筑豊交通圏	224,239		293	293	765
直方市	54,840		59	59	929
宮若市	25,148		88	88	286
飯塚市	123,188		146	146	844
鞍手郡	21,063		0	0	
田川交通圏	111,072		129	129	861
田川市	44,450		84	84	529
田川郡	66,622		45	45	1,480
嘉麻市	33,034		29	29	1,139
柳川市	61,259		66	66	928
朝倉市	33,034		48	48	688
八女市	58,379		47	47	1,242
筑後市	48,498		29	29	1,672
大川市	30,917		23	23	1,344
小郡市	59,134		40	40	1,478
うきは市	26,622		33	33	807
みやま市	33,891		39	39	869
嘉穂郡	12,328		22	22	560
朝倉郡	31,819		20	20	1,591
三井郡	15,796		3	3	5,265
三潁郡	13,384		0	0	
八女郡	19,573		6	6	3,262
市部計	4,486,235	1,409	7,976	23,896	188
郡部計	588,309	132	409	541	1,087

市 郡 別	人口 (人)	法人			車両比 人口
		個人	法人	計	
佐賀県	924,881	34	965	999	926
佐賀市	228,402	34	361	395	578
唐津市	112,102		179	179	626
鳥栖市	74,367		67	67	1,110
多久市	17,309		15	15	1,154
伊万里市	50,504		60	60	842
武雄市	46,516		42	42	1,108
鹿島市	26,644		27	27	987
小城市	43,041		32	32	1,345
嬉野市	24,655		28	28	881
神埼市	30,043		17	17	1,767
神埼郡	16,320		14	14	1,166
三養基郡	52,361		25	25	2,094
東松浦郡	5,091		36	36	141
西松浦郡	18,126		23	23	788
杵島郡	36,193		36	36	1,005
藤津郡	7,558		3	3	2,519
市部計	789,232	34	828	862	916
郡部計	135,649		137	137	990
長崎県	1,227,930	27	2,229	2,256	544
長崎交通圏	457,867	27	1,017	1,044	439
長崎市	389,895	25	861	886	440
西彼杵郡	67,972	2	156	158	430
佐世保市	230,873		435	435	531
島原交通圏	119,193		167	167	714
島原市	40,985		66	66	621
雲仙市	39,256		48	48	818
南島原市	38,952		53	53	735
諫早市	131,311		148	148	887
大村市	97,291		117	117	832
五島市	31,966		76	76	421
平戸市	27,257		21	21	1,298
松浦市	19,777		24	24	824
壱岐市	22,879		43	43	532
対馬市	26,094		42	42	621
西海市	24,438		28	28	873
東彼杵郡	7,338		40	40	183
北松浦郡	15,813		25	25	633
南松浦郡	15,833		46	46	344
市部計	1,120,974	25	1,962	1,987	564
郡部計	106,956	2	267	269	398

市 郡 別	人口 (人)	法人			車両比 人口
		個人	法人	計	
九州管内	12,584,157	2,223	20,786	23,009	546,923
市部計	11,056,198	2,066	19,101	21,167	522,332
郡部計	1,527,959	157	1,685	1,842	829,511

※人口は、各県HPの公表数字による。(令和6年4月1日現在)
※各項目の合計は一致しないことがある。

市 郡 別	人口 (人)	法人			車両比 人口
		個人	法人	計	
熊本県	1,698,070	272	2,672	2,944	577
熊本交通圏	886,797	272	1,632	1,904	466
熊本市	735,675	242	1,434	1,676	439
合志市	63,572	7	45	52	1,223
(菊池郡)	44,399	7	76	83	535
(上益城郡)	43,151	16	77	93	464
阿蘇交通圏	56,289		65	65	866
阿蘇市	23,669		26	26	910
阿蘇郡	32,620		39	39	836
八代交通圏	128,663		213	213	604
八代市	118,323		213	213	556
八代郡	10,340		0	0	
天草交通圏	98,767		158	158	625
上天草市	22,286		29	29	768
天草市	70,028		122	122	574
天草郡	6,453		7	7	922
人吉市	29,355		61	61	481
荒尾市	48,462		47	47	1,031
水俣市	21,631		59	59	367
玉名市	61,832		55	55	1,124
山鹿市	46,418		62	62	749
菊池市	45,059		32	32	1,408
宇土市	35,457		23	23	1,542
宇城市	55,241		41	41	1,347
下益城郡	8,432		16	16	527
玉名郡	36,684		40	40	917
菊池郡	35,775		46	46	778
上益城郡	38,585		57	57	677
葦北郡	18,109		10	10	1,811
球磨郡	46,514		55	55	846
市部計	1,377,008	249	2,249	2,498	551
郡部計	321,062	23	423	446	720
大分県	1,087,257	101	1,936	2,037	534
大分市	470,363	69	751	820	574
別府市	112,138	32	382	414	271
中津市	81,026		137	137	591
日田市	59,140		72	72	821
佐伯市	62,204		122	122	510
臼杵市	33,786		41	41	824
津久見市	14,482		24	24	603
竹田市	18,473		53	53	349
豊後高田市	21,452		29	29	740
杵築市	26,091		33	33	791
宇佐市	50,070		72	72	695
豊後大野市	31,343		39	39	804
由布市	32,270		68	68	475
国東市	24,526		49	49	501
東国東郡	1,521		0	0	
速見郡	27,276		27	27	1,010
玖珠郡	21,096		37	37	570
市部計	1,037,364	101	1,872	1,973	526
郡部計	49,893		64	64	780

※次の()内の区分は下記の地域に限り、元の郡からは除く。

(菊池郡)・・・菊陽町

(上益城郡)・・・益城町、嘉島町

(大島郡)・・・大島本島(大和村、宇検村、瀬戸内町、龍郷町)

(肝属郡)・・・東串良町

市 郡 別	人口 (人)	法人			車両比 人口
		個人	法人	計	
宮崎県	1,039,545	36	1,841	1,877	554
宮崎交通圏	421,583	36	949	985	428
宮崎市	397,142	36	931	967	411
東諸県郡	24,441	0	18	18	1,358
都城交通圏	183,690		194	194	947
都城市	158,235		194	194	816
北諸県郡	25,455		0	0	
小林交通圏	66,484		67	67	992
小林市	41,950		49	49	856
えびの市	16,397		18	18	911
西諸県郡	8,137		0	0	
延岡市	112,109		265	265	423
日南市	47,872		76	76	630
日向市	57,693		94	94	614
串間市	15,623		61	61	256
西都市	27,444		21	21	1,307
児湯郡	65,075		61	61	1,067
東臼杵郡	24,777		21	21	1,180
西臼杵郡	17,195		32	32	537
市部計	874,465	36	1,709	1,745	501
郡部計	165,080	0	132	132	1,251
鹿児島県	1,531,930	212	2,758	2,970	516
鹿児島市	584,085	212	1,461	1,673	349
川薩交通圏	108,126		184	184	588
薩摩川内市	89,678		158	158	568
薩摩郡	18,448		26	26	710
大島交通圏	55,190		110	110	502
奄美市	38,804		103	103	377
(大島郡)	16,386		7	7	2,341
曾於交通圏	69,996		84	84	833
曾於市	30,899		46	46	672
志布志市	27,493		28	28	982
曾於郡	11,604		10	10	1,160
鹿屋交通圏	103,446		107	107	967
鹿屋市	97,347		102	102	954
(肝属郡)	6,099		5	5	1,220
鹿児島空港交通圏	206,526		229	229	902
霧島市	121,429		154	154	789
姶良市	76,655		68	68	1,127
姶良郡	8,442		7	7	1,206
枕崎市	18,512		20	20	926
いちき串木野市	25,993		39	39	666
阿久根市	17,701		39	39	454
出水市	50,282		45	45	1,117
伊佐市	22,291		34	34	656
指宿市	36,715		20	20	1,836
南さつま市	30,669		35	35	876
西之表市	13,706		24	24	571
垂水市	12,573		30	30	419
日置市	45,506		64	64	711
南九州市	30,582		35	35	874
鹿児島郡	1,037		0	0	
出水郡	8,968		7	7	1,281
肝属郡	24,744		29	29	853
熊毛郡	22,891		76	76	301
大島郡	42,391		86	86	493
市部計	1,370,920	212	2,505	2,717	505
郡部計	161,010		253	253	636

〔2〕 輸送の概況

（1） 輸送実績の推移（全事業者）

年度	事業用自動車			走行キロ			輸送回数 (回)	輸送人員 (人)	営業収入 (千円)	運転者数 (人)	実動車1日1車当り				運転者1人当り	
	期末車両数 (内個人)	延実働 車両数	実働率 (%)	実車キロ	総走行キロ	実車率 (%)					走行 キロ	回数 (回)	人員 (人)	収入 (円)	走行 キロ	収入 (円)
S45	27,658 (2,111)	8,361,888	90.8	1,118,762,955	2,207,403,216	50.7	307,937,700	503,960,013	76,120,608		264.0	36.8	60.3	9,103		
S47	30,915 (3,745)	9,569,677	88.6	1,274,554,577	2,507,039,736	50.8	327,840,930	564,828,900	98,429,901	47,333	262.0	34.3	59.0	10,286	52,966	2,079,520
S50	32,363 (4,592)	10,273,283	88.2	1,204,492,321	2,468,588,228	48.8	299,256,368	469,677,723	164,250,917	51,718	240.3	29.1	45.7	15,988	47,732	3,175,895
S55	33,210 (4,782)	10,777,621	89.3	1,298,044,493	2,660,185,551	48.8	306,640,404	477,403,597	238,127,552	54,945	246.8	28.5	44.3	22,095	48,415	4,333,926
S60	32,986 (4,804)	10,726,623	89.1	1,056,255,481	2,352,415,395	44.9	267,502,840	401,863,263	249,338,923	54,372	219.3	24.9	37.5	23,245	43,265	4,585,796
H2	32,860 (4,752)	10,345,594	86.1	1,118,825,185	2,378,181,469	47.0	284,056,660	419,123,711	284,798,043	51,142	229.9	27.5	40.5	27,528	46,502	5,568,770
H7	32,217 (4,654)	9,981,996	84.7	870,460,442	2,003,009,887	43.5	228,175,167	327,060,929	272,864,702	49,101	200.7	22.9	32.8	27,336	40,794	5,557,213
H12	31,802 (4,578)	9,685,516	84.2	675,801,390	1,708,965,939	39.5	186,099,713	262,572,458	217,486,555	45,469	176.4	19.2	27.1	22,455	37,585	4,783,183
H17	33,521 (4,590)	9,967,324	82.0	617,602,552	1,669,924,261	37.0	174,852,020	251,437,489	200,204,984	48,260	167.5	17.5	25.2	20,086	34,603	4,148,466
H19	33,163 (4,459)	9,683,923	80.0	593,260,707	1,602,961,327	37.0	168,967,260	238,563,716	199,552,033	47,092	165.5	17.4	24.6	20,607	34,039	4,237,493
H20	32,728 (4,340)	9,468,728	79.4	535,824,746	1,509,903,104	35.5	156,458,993	220,551,927	186,674,142	46,159	159.5	16.5	23.3	19,715	32,711	4,044,155
H21	31,977 (4,274)	9,322,862	79.3	493,140,297	1,424,515,649	34.6	144,327,302	205,159,052	171,686,272	46,131	152.8	15.5	22.0	18,416	30,880	3,721,711
H22	30,794 (4,184)	8,847,593	79.1	464,804,757	1,330,707,936	34.9	138,533,068	195,566,812	164,098,068	43,588	150.4	15.7	22.1	18,547	30,529	3,764,753
H23	29,869 (4,075)	8,607,063	78.3	468,546,378	1,330,392,569	35.2	140,293,759	196,553,075	165,785,175	42,519	154.6	16.3	22.8	19,262	31,289	3,899,085
H24	29,430 (3,959)	8,266,952	77.1	457,829,136	1,279,787,532	35.8	136,928,730	191,956,228	162,636,620	40,938	154.8	16.6	23.2	19,673	31,262	3,972,754
H25	29,145 (3,846)	8,009,713	75.7	449,804,134	1,239,646,186	36.3	134,890,465	193,352,566	160,629,121	39,702	154.8	16.8	24.1	20,054	31,224	4,045,870
H26	28,817 (3,729)	7,721,884	73.9	436,418,194	1,183,475,794	36.9	129,006,190	181,361,724	155,228,678	37,828	153.3	16.7	23.5	20,102	31,286	4,103,539
H27	28,408 (3,609)	7,413,860	71.9	427,682,323	1,134,535,234	37.7	125,630,074	178,197,314	152,829,730	36,359	153.0	16.9	24.0	20,614	31,204	4,203,353
H28	28,080 (3,495)	7,069,175	69.2	421,003,981	1,089,098,070	38.7	122,752,772	173,015,697	151,786,510	34,945	154.1	17.4	24.5	21,472	31,166	4,343,583
H29	27,255 (3,388)	6,739,030	67.1	409,250,981	1,046,661,430	39.1	119,288,122	168,443,973	147,142,435	33,571	155.3	17.7	25.0	21,834	31,178	4,383,022
H30	26,370 (3,277)	6,438,052	66.6	393,293,879	1,000,557,886	39.3	113,821,068	160,622,701	142,038,346	32,371	155.4	17.7	24.9	22,062	30,909	4,387,827
R1	25,852 (3,158)	6,091,094	64.9	364,447,654	917,236,881	39.7	105,492,445	149,394,989	132,780,429	30,637	150.6	17.3	24.5	21,799	29,939	4,333,989
R2	25,151 (3,032)	4,878,369	53.9	220,393,801	621,241,290	35.5	67,342,477	90,666,620	83,119,926	28,039	127.3	13.8	18.6	17,038	22,156	2,964,440
R3	24,683 (2,893)	4,822,333	55.2	226,707,439	620,020,902	36.6	68,780,084	99,684,733	88,153,198	26,077	128.6	14.3	20.7	18,280	23,777	3,380,496
R4	24,135 (2,735)	4,735,452	55.9	272,081,469	676,778,931	40.2	77,864,458	107,927,578	106,035,877	24,773	142.9	16.4	22.8	22,392	27,319	4,280,300
R5	23,400 (2,607)	4,593,222	55.1	278,956,413	681,900,074	40.9	77,356,275	110,123,487	114,781,923	24,236	148.5	16.8	24.0	24,989	28,136	4,736,009

(2) 輸送実績の推移(一般、一人一車制別)

年度	事業用自動車			走行キロ			輸送回数 (回)	輸送人員 (人)	営業収入 (千円)	運転者数 (人)	実動車1日1車当り				運転者1人当り	
	期末 車両数	延実働 車両数	実働率 (%)	実車キロ	総走行キロ	実車率 (%)					走行 キロ	回数 (回)	人員 (人)	収入 (円)	走行キロ	収入 (円)
	(一般)															
S45		7,926,321	91.3	1,085,035,395	2,135,199,948	50.8	298,141,571	489,054,535	73,991,347		269.4	37.6	61.7	9,335		
S47	27,170	8,668,617	89.9	1,203,848,624	2,361,685,218	51.0	309,464,590	537,603,077	93,303,183	43,588	272.4	35.7	62.0	10,763	54,182.0	2,140,570
S50	27,715	9,077,129	90.1	1,124,709,088	2,288,095,512	49.2	279,212,605	440,341,521	153,760,614	49,246	252.1	30.8	48.5	16,939	46,462.6	3,122,297
S55	28,358	9,497,612	91.9	1,224,590,554	2,483,477,544	49.3	289,115,521	451,519,780	224,847,800	50,163	261.5	30.4	47.5	23,674	49,508.2	4,482,344
S60	28,212	9,458,881	92.0	1,000,194,050	2,202,148,586	45.4	253,178,034	380,646,119	236,274,464	49,568	232.8	26.8	40.2	24,979	44,426.8	4,766,673
H2	28,108	9,075,835	88.3	1,062,569,220	2,231,333,209	47.6	269,864,001	398,164,805	270,602,211	46,390	245.9	29.7	43.9	29,816	48,099.4	5,833,201
H7	27,563	8,752,051	86.9	824,496,718	1,872,037,598	44.0	216,097,563	309,728,826	258,431,270	44,447	213.9	24.7	35.4	29,528	42,118.4	5,814,369
H12	27,224	8,481,257	85.9	635,019,019	1,588,145,863	40.0	175,280,459	247,373,003	204,440,294	40,891	187.3	20.7	29.2	24,105	38,838.5	4,999,640
H17	28,931	8,812,304	83.8	583,826,633	1,564,178,982	37.3	165,627,935	237,847,741	189,226,132	43,670	177.5	18.8	27.0	21,473	35,818.2	4,333,092
H19	28,704	8,568,302	81.5	561,036,964	1,501,007,009	37.4	160,153,572	226,267,340	187,676,732	42,633	175.2	18.7	26.4	21,904	35,207.6	4,402,147
H20	28,388	8,379,437	81.0	506,342,516	1,411,714,061	35.9	148,291,772	209,028,048	176,497,752	42,091	168.5	17.7	24.9	21,063	33,539.6	4,193,242
H21	27,703	8,260,930	81.0	466,072,405	1,333,826,942	34.9	136,808,508	194,651,094	162,365,460	41,857	161.5	16.6	23.6	19,655	31,866.3	3,879,052
H22	26,610	7,816,374	80.9	439,066,022	1,244,090,184	35.3	131,346,223	185,485,149	155,144,899	39,404	159.2	16.8	23.7	19,849	31,572.7	3,937,288
H23	25,794	7,592,131	80.0	442,652,896	1,238,871,665	35.7	133,139,602	186,471,006	156,721,924	38,444	163.2	17.5	24.6	20,643	32,225.4	4,076,629
H24	25,471	7,288,491	78.5	433,036,123	1,190,640,187	36.4	130,057,846	182,291,499	153,921,998	36,979	163.4	17.8	25.0	21,119	32,197.7	4,162,416
H25	25,299	7,068,940	76.9	425,781,667	1,153,420,219	36.9	128,199,478	183,932,712	152,158,555	35,856	163.2	18.1	26.0	21,525	32,168.1	4,243,601
H26	25,088	6,809,453	75.0	413,145,184	1,100,048,680	37.6	122,554,562	172,223,094	146,940,838	34,099	161.5	18.0	25.3	21,579	32,260.4	4,309,242
H27	24,799	6,564,197	72.9	405,679,193	1,055,989,365	38.4	119,513,967	169,497,058	144,961,124	32,750	160.9	18.2	25.8	22,084	32,244.0	4,426,294
H28	24,585	6,276,927	70.2	399,964,503	1,014,756,717	39.4	116,970,602	164,821,274	144,120,002	31,450	161.7	18.6	26.3	22,960	32,265.7	4,582,512
H29	23,867	5,976,832	67.9	388,931,337	974,449,073	39.9	113,651,587	160,416,939	139,801,095	30,183	163.0	19.0	26.8	23,391	32,284.7	4,631,783
H30	23,093	5,684,706	67.1	373,092,717	928,807,914	40.1	108,263,008	152,686,412	134,738,514	29,094	163.4	19.0	26.9	23,702	31,924.4	4,631,144
R1	22,694	5,380,461	65.4	345,600,595	849,924,609	40.7	100,345,166	142,082,025	125,915,455	27,479	158.0	18.6	26.4	23,402	30,930.0	4,582,243
R2	22,119	4,293,897	54.0	211,070,571	579,827,156	36.4	64,473,230	86,809,658	79,574,149	25,007	135.0	15.0	20.2	18,532	23,186.6	3,182,075
R3	21,790	4,277,118	55.7	218,397,806	581,514,447	37.6	66,243,475	96,256,394	84,944,818	23,184	136.0	15.5	22.5	19,860	25,082.6	3,663,941
R4	21,400	4,177,056	55.9	259,804,541	628,087,616	41.4	74,469,732	103,144,569	101,293,369	22,038	150.4	17.8	24.7	24,250	28,500.2	4,596,305
R5	20,793	4,054,625	54.9	265,172,648	630,318,746	42.1	73,855,672	105,022,425	109,271,114	21,739	155.5	18.2	25.9	26,950	28,994.8	5,026,501

年度	事業用自動車			走行キロ			輸送回数 (回)	輸送人員 (人)	営業収入 (千円)	運転者数 (人)	実動車1日1車当り				運転者1人当り	
	期末 車両数	延実働 車両数	実働率 (%)	実車キロ	総走行キロ	実車率 (%)					走行 キロ	回数 (回)	人員 (人)	収入 (円)	走行キロ	収入 (円)
	(一人一車)															
S45		435,567	82.7	33,727,560	72,203,268	46.7	9,796,129	14,905,478	2,129,260		165.8	22.5	34.2	4,888		
S47	3,745	901,060	77.8	70,705,953	145,354,518	48.6	18,376,340	27,225,823	5,126,717	3,745	161.3	20.4	30.2	5,690	38,813.0	1,368,950
S50	4,472	1,196,154	75.6	79,783,233	180,492,716	44.2	20,043,763	29,336,202	10,490,303	4,472	150.9	16.8	24.5	8,770	40,360.6	2,345,774
S55	4,782	1,280,009	73.8	73,453,939	176,708,007	41.6	17,524,883	25,883,817	13,279,752	4,782	138.1	13.7	20.2	10,375	36,952.7	2,777,029
S60	4,804	1,267,742	72.3	56,061,431	150,266,809	37.3	14,324,806	21,217,144	13,064,459	4,804	118.5	11.3	16.7	10,305	31,279.5	2,719,496
H2	4,752	1,269,759	73.2	56,255,965	146,848,260	38.3	14,192,659	20,958,906	14,195,832	4,752	115.7	11.2	16.5	11,180	30,902.4	2,987,338
H7	4,654	1,229,945	71.7	45,963,724	130,972,289	35.1	12,077,604	17,332,103	14,433,432	4,654	106.5	9.8	14.1	11,735	28,141.9	3,101,296
H12	4,578	1,204,259	73.9	40,782,371	120,820,076	33.8	10,819,254	15,199,455	13,046,261	4,578	100.3	9.0	12.6	10,833	26,391.5	2,849,773
H17	4,590	1,155,020	70.7	33,775,919	105,745,279	31.9	9,224,085	13,589,748	10,978,852	4,590	91.6	8.0	11.8	9,505	23,038.2	2,391,907
H19	4,459	1,115,621	69.6	32,223,743	101,954,318	31.6	8,813,644	12,296,376	11,875,301	4,459	91.4	7.9	11.0	10,645	22,864.8	2,663,221
H20	4,340	1,089,291	68.8	29,482,230	98,189,043	30.0	8,167,221	11,523,879	10,176,390	4,340	90.1	7.5	10.6	9,342	22,624.2	2,344,790
H21	4,274	1,061,932	68.1	27,067,892	90,688,707	29.8	7,518,794	10,507,958	9,320,812	4,274	85.4	7.1	9.9	8,777	21,218.7	2,180,817
H22	4,184	1,031,219	67.5	25,738,735	86,617,752	29.7	7,186,845	10,081,663	8,953,169	4,184	84.0	7.0	9.8	8,682	20,702.1	2,139,859
H23	4,075	1,014,932	68.1	25,893,482	91,520,904	28.3	7,154,157	10,082,069	9,063,251	4,075	90.2	7.0	9.9	8,930	22,459.1	2,224,111
H24	3,959	978,461	68.5	24,793,013	89,147,345	27.8	6,870,884	9,664,729	8,714,622	3,959	91.1	7.0	9.9	8,906	22,517.6	2,201,218
H25	3,846	940,773	67.9	24,022,467	86,225,967	27.9	6,690,987	9,419,854	8,470,566	3,846	91.7	7.1	10.0	9,004	22,419.6	2,202,435
H26	3,729	912,431	66.7	23,273,010	83,427,114	27.9	6,451,628	9,138,630	8,287,840	3,729	91.4	7.1	10.0	9,083	22,372.5	2,222,537
H27	3,609	849,663	64.5	22,003,130	78,545,869	28.0	6,116,107	8,700,256	7,868,606	3,609	92.4	7.2	10.2	9,261	21,763.9	2,180,273
H28	3,495	792,248	62.1	21,039,478	74,341,353	28.3	5,782,170	8,194,423	7,666,508	3,495	93.8	7.3	10.3	9,677	21,270.8	2,193,565
H29	3,388	762,198	61.6	20,319,644	72,212,357	28.1	5,636,535	8,027,034	7,341,340	3,388	94.7	7.4	10.5	9,632	21,314.2	2,166,865
H30	3,277	753,346	62.9	20,201,162	71,749,972	28.1	5,558,060	7,936,289	7,299,832	3,277	95.2	7.4	10.5	9,690	21,895.0	2,227,596
R1	3,158	710,633	61.7	18,847,059	67,312,272	28.0	5,147,279	7,312,964	6,864,974	3,158	94.7	7.2	10.3	9,660	21,314.8	2,173,836
R2	3,032	584,472	52.8	9,323,230	41,414,134	22.5	2,869,247	3,856,962	3,545,777	3,032	70.9	4.9	6.6	6,067	13,659.0	1,169,452
R3	2,893	545,215	51.6	8,309,633	38,506,455	21.6	2,536,609	3,428,339	3,208,380	2,893	70.6	4.7	6.3	5,885	13,310.2	1,109,014
R4	2,735	558,396	55.9	12,276,928	48,691,315	25.2	3,394,726	4,783,009	4,742,508	2,735	87.2	6.1	8.6	8,493	17,803.0	1,734,007
R5	2,607	538,597	56.4	13,783,765	51,581,328	26.7	3,500,603	5,101,062	5,510,809	2,607	95.8	6.5	9.5	10,232	19,785.7	2,113,851

(3) 県別輸送実績

(令和6年3月末現在)

県別	事業用自動車				走行キロ			輸送回数 (回)	輸送人員 (人)	営業収入 (千円)	実働1日1車当り		1車1回 当り 実車キロ	期 末 運 転 者 数 (人)	期 末 従 業 員 数 (人)
	期 末 車 両 数	延 実 車 両 数	在 延 車 両 数	実 働 車 両 数	実働率 (%)	実車キロ	総走行キロ	実車率 (%)			走行キロ	営業収入 (円)			
福岡県(一般)	8,395	2,918,081	1,765,763	60.51%	133,150,493	305,643,679	43.56%	37,918,807	53,217,300	56,210,373	173.1	31,833	3.5	10,576	12,536
〃 (一人一車)	1,606	587,796	320,676	54.56%	8,015,249	30,934,535	25.91%	2,111,788	3,153,037	3,236,200	96.5	10,092	3.8	1,606	1,606
福岡県合計	10,001	3,505,877	2,086,439	59.51%	141,165,742	336,578,214	41.94%	40,030,595	56,370,337	59,446,573	161.3	28,492	3.5	12,182	14,142
佐賀県(一般)	965	355,028	205,855	57.98%	10,557,261	25,341,031	41.66%	2,610,240	3,911,067	4,264,306	123.1	20,715	4.0	899	1,148
〃 (一人一車)	34	12,444	8,963	72.03%	215,087	605,919	35.50%	58,960	86,026	89,950	67.6	10,036	3.6	34	34
佐賀県合計	999	367,472	214,818	58.46%	10,772,348	25,946,950	41.52%	2,669,200	3,997,093	4,354,256	120.8	20,270	4.0	933	1,182
長崎県(一般)	2,228	779,041	440,685	56.57%	29,188,369	76,542,611	38.13%	9,039,622	12,901,054	12,663,181	173.7	28,735	3.2	2,486	3,035
〃 (一人一車)	346	126,636	74,168	58.57%	1,449,281	6,488,953	22.33%	453,124	620,132	673,430	87.5	9,080	3.2	346	346
長崎県合計	2,574	905,677	514,853	56.85%	30,637,650	83,031,564	36.90%	9,492,746	13,521,186	13,336,611	161.3	25,904	3.2	2,832	3,381
熊本県(一般)	2,672	978,217	486,120	49.69%	29,230,372	67,667,748	43.20%	7,327,426	10,641,501	11,048,375	139.2	22,728	4.0	2,484	3,101
〃 (一人一車)	272	99,552	54,204	54.45%	1,977,735	6,197,014	31.91%	354,976	485,123	682,703	114.3	12,595	5.6	272	272
熊本県合計	2,944	1,077,769	540,324	50.13%	31,208,107	73,864,762	42.25%	7,682,402	11,126,624	11,731,078	136.7	21,711	4.1	2,756	3,373
大分県(一般)	1,936	692,547	336,558	48.60%	19,412,083	47,354,412	40.99%	5,125,543	7,510,572	7,634,611	140.7	22,684	3.8	1,704	2,170
〃 (一人一車)	101	36,966	22,812	61.71%	618,028	2,011,164	30.73%	145,806	207,847	237,534	88.2	10,413	4.2	101	101
大分県合計	2,037	729,513	359,370	49.26%	20,030,111	49,365,576	40.58%	5,271,349	7,718,419	7,872,145	137.4	21,905	3.8	1,805	2,271
宮崎県(一般)	1,796	634,671	334,522	52.71%	17,585,681	44,521,315	39.50%	4,805,078	6,771,448	6,963,456	133.1	20,816	3.7	1,567	1,898
〃 (一人一車)	36	13,176	8,572	65.06%	318,455	826,721	38.52%	56,813	92,952	118,385	96.4	13,811	5.6	36	36
宮崎県合計	1,832	647,847	343,094	52.96%	17,904,136	45,348,036	39.48%	4,861,891	6,864,400	7,081,841	132.2	20,641	3.7	1,603	1,934
鹿児島県(一般)	2,801	1,028,652	485,122	47.16%	26,048,389	63,247,950	41.18%	7,028,956	10,069,483	10,486,812	130.4	21,617	3.7	2,023	2,565
〃 (一人一車)	212	77,592	49,202	63.41%	1,189,930	4,517,022	26.34%	319,136	455,945	472,607	91.8	9,605	3.7	212	212
鹿児島県合計	3,013	1,106,244	534,324	48.30%	27,238,319	67,764,972	40.20%	7,348,092	10,525,428	10,959,419	126.8	20,511	3.7	2,235	2,777
一 般 合 計	20,793	7,386,237	4,054,625	54.89%	265,172,648	630,318,746	42.07%	73,855,672	105,022,425	109,271,114	155.5	26,950	3.6	21,739	26,453
一 人 一 車 合 計	2,607	954,162	538,597	56.45%	13,783,765	51,581,328	26.72%	3,500,603	5,101,062	5,510,809	95.8	10,232	3.9	2,607	2,607
総 合 計	23,400	8,340,399	4,593,222	55.07%	278,956,413	681,900,074	40.91%	77,356,275	110,123,487	114,781,923	148.5	24,989	3.6	24,346	29,060

※提出期限までに事業者より提出のあった輸送実績報告を集計。

(4) 主要都市輸送実績

(令和6年3月末現在)

市郡別	事業用自動車				走行キロ			輸送回数 (回)	輸送人員 (人)	営業収入 (千円)	実働1日1車当り		1車1回 当り 実車キロ	期末 運転者 数(人)	期末 従業員 数(人)
	期末 車両数	延実在 車両数	延実働 車両数	実働率 (%)	実車キロ	総走行キロ	実車率 (%)				走行 キロ	営業 収入 (円)			
福岡交通圏	5,742	1,967,758	1,188,248	60.4%	91,993,729	214,173,005	43.0%	25,706,685	36,558,262	39,701,146	180.2	33,411	3.6	7,633	8,624
北九州交通圏	2,383	868,162	528,439	60.9%	27,877,851	71,706,625	38.9%	8,108,919	11,034,148	11,581,975	135.7	21,917	3.4	2,736	3,204
久留米市	510	179,092	107,421	60.0%	5,595,998	13,228,119	42.3%	1,716,235	2,406,225	2,249,703	123.1	20,943	3.3	508	631
佐賀市	395	145,335	89,899	61.9%	4,009,026	10,101,764	39.7%	1,136,232	1,639,430	1,690,936	112.4	18,809	3.5	380	444
唐津市	179	65,514	36,714	56.0%	2,070,904	4,634,860	44.7%	380,885	652,605	792,774	126.2	21,593	5.4	153	214
鳥栖市	67	24,864	14,352	57.7%	850,157	2,023,693	42.0%	248,057	373,379	362,638	141.0	25,267	3.4	84	95
長崎交通圏	1,296	460,843	262,729	57.0%	15,960,140	46,375,292	34.4%	5,159,308	7,382,966	7,228,784	176.5	27,514	3.1	1,533	1,752
佐世保市	502	170,321	86,835	51.0%	5,671,342	15,189,429	37.3%	1,913,827	2,485,739	2,509,234	174.9	28,897	3.0	528	653
諫早市	148	53,706	33,373	62.1%	2,335,414	5,553,418	42.1%	739,207	1,121,544	1,067,370	166.4	31,983	3.2	199	228
熊本交通圏	1,904	700,469	341,513	48.8%	21,298,611	49,722,544	42.8%	5,197,415	7,277,344	7,974,808	145.6	23,351	4.1	1,890	2,204
八代交通圏	213	79,193	36,802	46.5%	2,216,367	5,148,413	43.0%	638,808	860,723	815,456	139.9	22,158	3.5	165	256
天草交通圏	158	55,871	29,316	52.5%	1,237,333	3,123,429	39.6%	269,615	400,403	450,865	106.5	15,379	4.6	123	155
大分市	820	296,529	151,189	51.0%	9,327,815	23,206,431	40.2%	2,389,221	3,299,919	3,801,335	153.5	25,143	3.9	873	1,016
別府市	414	151,493	61,469	40.6%	3,367,780	8,216,922	41.0%	934,976	1,421,120	1,320,971	133.7	21,490	3.6	304	393
中津市	137	49,471	24,378	49.3%	1,296,479	3,227,883	40.2%	373,279	570,197	498,939	132.4	20,467	3.5	90	142
宮崎交通圏	985	355,093	168,043	47.3%	9,326,090	23,584,537	39.5%	2,353,597	3,323,446	3,702,276	140.3	22,032	4.0	798	948
都城交通圏	194	59,048	33,617	56.9%	1,836,799	4,378,387	42.0%	508,659	690,237	735,645	130.2	21,883	3.6	142	166
延岡市	265	91,105	55,261	60.7%	2,676,424	6,943,683	38.5%	859,508	1,252,388	1,081,779	125.7	19,576	3.1	259	314
鹿児島市	1,673	621,904	305,106	49.1%	15,614,831	39,163,825	39.9%	4,543,775	6,480,555	6,599,612	128.4	21,631	3.4	1,338	1,575
鹿児島空港交通圏	229	83,762	44,290	52.9%	2,499,012	6,123,249	40.8%	520,040	732,321	932,704	138.3	21,059	4.8	161	221
川薩交通圏	184	67,222	34,671	51.6%	1,975,311	4,546,462	43.4%	389,311	612,769	733,048	131.1	21,143	5.1	136	220

※各県について人口の多い都市(交通圏)上位3位まで掲載している。

(5) 個人タクシーの年代別人員構成

(令和6年3月末現在)

地区 \ 年齢	～34	35～40	41～45	46～50	51～55	56～60	61～65
福岡交通圏	0	9	29	89	159	195	243
北九州交通圏	0	0	3	2	3	12	19
久留米市	0	0	3	0	6	5	10
大牟田市	0	0	0	0	1	0	2
佐賀市	0	0	0	0	1	0	1
長崎交通圏	0	1	1	9	12	39	63
佐世保市	0	0	1	0	4	5	13
熊本交通圏	0	1	2	14	16	37	33
大分市	0	0	1	4	6	9	12
別府市	0	0	0	0	0	1	3
宮崎交通圏	0	0	0	0	0	2	3
鹿児島市	0	0	0	4	9	16	26
合計	0	11	40	122	217	321	428

地区 \ 年齢	66～70	71～75	76～80	81～	人数	平均年齢
福岡交通圏	268	252	67	12	1,323	65.32
北九州交通圏	47	91	33	9	219	72.61
久留米市	11	18	2	0	55	66.93
大牟田市	3	3	0	0	9	69.33
佐賀市	13	13	5	1	34	73.47
長崎交通圏	98	47	8	1	279	67.23
佐世保市	25	12	3	4	67	69.75
熊本交通圏	65	68	33	3	272	68.44
大分市	14	20	3	0	69	66.99
別府市	9	11	6	2	32	73.97
宮崎交通圏	9	13	4	5	36	73.94
鹿児島市	51	68	31	7	212	71.07
合計	613	616	195	44	2,607	67.48

【3】 運賃の変遷

(1) 都市別タクシー運賃の推移 (対象 小型車・普通車)

年別 県別		昭和58年 以前	59年～63年	平成元年	2年	3年	4年	5年	6年	7年	8年	9年～13年	
福岡	福岡市	56. 9.16改定 (15.2%) 1.6k-390円 495m-70円	58.12.20改定 (11.0%) 1.6k-430円 505m-80円	1. 3.17改定 (2.75%) 1.6k-440円 490m-80円		2. 6.28改定 (10.4%) 1.6k-470円 455m-80円 ※		4.11.20改定 (10.5%) 1.6k-540円 453m-90円		7. 5.12改定 (7.9%) 1.6k-580円 372m-80円		9. 3.14改定 (1.84%) 1.6k-590円 365m-80円 ※	9. 4.30改定 (ゾーン運賃・料金) 課税(上限) 免税(上限) 左記に同じ 1.6k-580円 372m-80円
	北九州市												
	久留米市	56.10.23改定 (15.0%) 1.5k-380円 480m-70円	59. 3.15改定 (9.9%) 1.5k-410円 490m-80円	1. 3.17改定 (2.84%) 1.5k-420円 475m-80円		2.12. 5改定 (10.1%) 1.5k-450円 445m-80円 ※		4.12. 7改定 (10.0%) 1.5k-510円 442m-90円		7. 6.16改定 (7.5%) 1.5k-550円 366m-80円		9. 3.14改定 (1.9%) 1.5k-560円 359m-80円 ※	9. 4.30改定 (ゾーン運賃・料金) 課税(上限) 免税(上限) 左記に同じ 1.5k-550円 366m-80円
	大牟田市												
佐賀	佐賀市	上記に同じ	上記に同じ	上記に同じ		上記に同じ ※		上記に同じ		上記に同じ		上記に同じ ※	上記に同じ
長崎	長崎市	上記に同じ	上記に同じ	上記に同じ		上記に同じ ※		上記に同じ		上記に同じ		上記に同じ ※	上記に同じ
	佐世保市	56.10.23改定 (14.8%) 1.5k-380円 480m-70円	59. 3.15改定 (9.9%) 1.5k-410円 490m-80円	1. 3.17改定 (2.82%) 1.5k-420円 475m-80円		上記に同じ ※		上記に同じ		上記に同じ		9. 3.14改定 (1.88%) 1.5k-560円 359m-80円 ※	上記に同じ
熊本	熊本市	56.10.23改定 (15.0%) 1.5k-380円 480m-70円	59. 3.15改定 (9.9%) 1.5k-410円 490m-80円	1. 3.17改定 (2.84%) 1.5k-420円 475m-80円		上記に同じ ※		上記に同じ		上記に同じ		9. 3.14改定 (1.98%) 1.5k-560円 359m-80円 ※	上記に同じ
大分	大分市	56.12.13改定 (14.9%) 1.5k-380円 480m-70円	59. 6.29改定 (9.9%) 1.5k-410円 490m-80円	1. 4.12改定 (3%) 現行運賃に1.03 を乗じ、10円単位 に四捨五入した 運賃料金		上記に同じ ※		上記に同じ		上記に同じ		上記に同じ ※	上記に同じ
	別府市												
宮崎	宮崎市	56.10.23改定 (15.0%) 1.5k-380円 480m-70円	59. 3.15改定 (9.9%) 1.5k-410円 490m-80円	1. 3.17改定 (2.84%) 1.5k-420円 475m-80円		上記に同じ ※		上記に同じ		上記に同じ		上記に同じ ※	上記に同じ
鹿児島	鹿児島市	上記に同じ	上記に同じ	上記に同じ		上記に同じ ※		上記に同じ		上記に同じ		上記に同じ ※	上記に同じ

※ 平成2年の改定は、算出される運賃に1.03を乗じ、10円単位に四捨五入した運賃料金とする。

※ H9.3.14の改定は、課税事業者のみ。

14年～18年	19年	20年	21年～25年	26年～28年	29～30年
14. 1.18改定 (自動認可運賃) 課・免税の上下限を統一 1.6k-590～530円 365～407m-80円	19.11.2改定 (9.71%) (自動認可運賃) 1.6k-650～580円 208～233m-50円		21.11.4改定 (自動認可運賃) 下限の引上げ 1.6k-650～610円 208～222m-50円	26.2.28改定 (2.77%) (公定幅運賃) 1.6k-670～630円 203～215m-50円 ※	29.6.1改定 (0.76%) (公定幅運賃) 1.6k-680～640円 203～216m-50円 小型・中型車を普通車に統合 ※
14. 1.18改定 (自動認可運賃) 課・免税の上下限を統一 1.6k-590～530円 363～405m-80円	19.11.26改定 (9.89%) (自動認可運賃) 1.6k-650～580円 330～370m-80円 小型・中型車を普通車に統合		21. 9.29改定 (自動認可運賃) 下限の引上げ 1.6k-650～620円 330～346m-80円	26.2.28改定 (2.78%) (公定幅運賃) 1.6k-670～640円 322～337m-80円 ※	
14. 1.18改定 (自動認可運賃) 課・免税の上下限を統一 1.5k-560～500円 359～403m-80円	19.11.26改定 (10.51%) (自動認可運賃) 1.5k-620～560円 325～360m-80円		21. 9.29改定 (自動認可運賃) 下限の引上げ 1.5k-620～570円 325～354m-80円	26.2.28改定 (2.73%) (公定幅運賃) 1.5k-640～590円 318～345m-80円 ※	
上記に同じ	19.11.26改定 (10.96%) (自動認可運賃) 1.5k-620～560円 320～354m-80円 小型・中型車を普通車に統合		21. 9.29改定 (自動認可運賃) 下限の引上げ 1.5k-620～580円 320～342m-80円	26.2.28改定 (2.71%) (公定幅運賃) 1.5k-640～600円 313～334m-80円 ※	
上記に同じ	19.9.7改定 (10.93%) (自動認可運賃) 1.0k-500～450円 193～214m-50円 小型・中型車を普通車に統合		21. 9.29改定 (自動認可運賃) 下限の引上げ 1.0k-500～480円 193～201m-50円	26.2.28改定 (2.63%) (公定幅運賃) 1.0k-510～490円 188～196m-50円 ※	
上記に同じ					
上記に同じ	19.11.26改定 (10.01%) (自動認可運賃) 1.5k-640～580円 335～370m-80円 小型・中型車を普通車に統合		21. 9.29改定 (自動認可運賃) 下限の引上げ 1.5k-640～590円 335～363m-80円	26.2.28改定 (2.76%) (公定幅運賃) 1.5k-660～610円 327～354m-80円 ※	
上記に同じ	19.4.6改定 (10.71%) (自動認可運賃) 1.5k-620～560円 243～269m-60円		21. 9.29改定 (自動認可運賃) 下限の引上げ 1.5k-620～570円 243～264m-60円	26.2.28改定 (2.85%) (公定幅運賃) 1.5k-640～590円 237～257m-60円 ※	
上記に同じ	左記に同じ		21. 9.29改定 (自動認可運賃) 下限の引上げ 1.5k-560～550円 359～366m-80円	26.2.28改定 (2.70%) (公定幅運賃) 1.5k-580～560円 351～364m-80円 ※	
上記に同じ		20.9.19改定 (9.88%) (自動認可運賃) 1.5k-600～540円 195～217m-50円 小型・中型車を普通車に統合	21. 9.29改定 (自動認可運賃) 下限の引上げ 1.5k-600～560円 195～209m-50円	26.2.28改定 (2.73%) (公定幅運賃) 1.5k-620～580円 191～204m-50円 ※	

※ 特定地域及び準特定地域における公定幅運賃はH26.4.1から適用

令和元年	2年～3年	4年	5年
1.8.30改定 (1.70%) (公定幅運賃) 1.6k-690～650円 199～212m-50円	2.12.9改定 (8.35%) (公定幅運賃) 1.6k-750～700円 221～237m-60円		5.6.26改定 (10.44%) (公定幅運賃) 1.6k-770～830円 268～289m-80円
	1.8.30改定 (1.72%) (公定幅運賃) 1.6k-680～650円 316～331m-80円	4.8.25改定 (13.05%) (公定幅運賃) 1.6k-770～740円 280～291m-80円	
1.8.30改定 (1.71%) (公定幅運賃) 1.5k-650～600円 312～338m-80円	3.6.22改定 (8.34%) (公定幅運賃) 1.5k-700～640円 286～313m-80円		
1.8.30改定 (1.78%) (公定幅運賃) 1.5k-650～610円 307～328m-80円	1.12.13改定 (12.78%) (公定幅運賃) 1.5k-730～690円 271～287m-80円	5.9.25改定 (10.71%) (公定幅運賃) 1.5k-760～810円 246～262m-80円	
1.8.30改定 (1.77%) (公定幅運賃) 1.0k-520～500円 185～193m-50円	1.12.13改定 (14.11%) (公定幅運賃) 1.0k-590～560円 226～239m-70円	5.7.26改定 (13.02%) (公定幅運賃) 1.0k-640～670円 259～271m-90円	
1.8.30改定 (1.85%) (公定幅運賃) 1.473k-660～610円 321～348m-80円	3.6.22改定 (7.35%) (公定幅運賃) 1.3k-630～570円 301～333m-80円	6.3.25改定 (9.76%) (公定幅運賃) 1.3k-640～700円 347～380m-100円	
1.8.30改定 (1.64%) (公定幅運賃) 1.5k-650～600円 233～252m-60円	1.12.13改定 (7.86%) (公定幅運賃) 1.0k-500～470円 181～193m-50円 小型・中型車を普通車に統合	5.6.12改定 (11.98%) (公定幅運賃) 1.0k-500～550円 160～176m-50円	
1.8.30改定 (1.74%) (公定幅運賃) 1.5k-590～570円 345～358m-80円	1.12.13改定 (16.36%) (公定幅運賃) 1.5k-690～670円 298～307m-80円	5.6.26改定 (12.13%) (公定幅運賃) 1.5k-740～770円 263～274m-80円 小型・中型車を普通車に統合	
1.8.30改定 (1.60%) (公定幅運賃) 1.5k-630～590円 188～201m-50円	1.12.13改定 (9.41%) (公定幅運賃) 1.3k-640～610円 181～190m-50円	5.6.26改定 (11.20%) (公定幅運賃) 1.3k-650～700円 160～172m-50円	

8. トラック事業の現況

九州管内の令和 5 年度末現在の事業者数(注 1)は、一般 7,888 事業者 152,306 両、特定 24 事業者 162 両、軽 19,208 事業者 31,750 両であり、平成 2 年の貨物自動車運送事業の規制緩和以降、事業者及び車両数に大幅な増加はあったものの、平成 18 年をピークに穏やかな増加傾向となっている。

近年の少子高齢化に起因する人口減少社会によって、生産人口が低下するなかで、トラック運転手不足が深刻化し、加えて、商慣行や慣習による長時間労働や適正運賃の収受問題も顕在化しており、取引環境や労働環境の改善が必須となっている。

さらに、令和 6 年(2024 年)4 月から、トラックドライバーに時間外労働年間 960 時間の上限規制と改正改善基準告示が適用されることによりトラックの輸送力が不足し物流の停滞が懸念される「物流の 2024 年問題」は喫緊の課題であるとともに、年々深刻化していく構造的な課題であるため、今後も継続的な対応が必要とされている。

そのため、国土交通省では、物流の革新と持続的成長に向けて、2024 年を「物流革新元年」と位置づけ、令和 5 年 6 月にとりまとめられた「物流革新に向けた政策パッケージ」に基づき、各種施策が進められているところである。

適正な運賃及び料金の収受については、平成 29 年 11 月に標準貨物自動車運送約款を改正し、運送の対価である運賃と、運送以外の対価である積込料や待機時間料等の料金の範囲を明確化し、運賃と料金を別建てで収受することができるようにすることで、サービスに対応した適正な収入を得ることが可能な環境の整備を図った。令和 2 年 4 月には、トラック事業者が、荷主との交渉やトラックドライバーの労働条件の改善等を図るため、法令を遵守して持続的に事業を運営するための参考となる「標準的運賃」が国土交通省により告示され、令和 6 年 3 月には令和 5 年 6 月にとりまとめられた「物流革新に向けた政策パッケージ」に基づき、トラックドライバーの待遇改善等に充てる原資の確保を目的として、荷待ち・荷役に係る費用、燃料高騰分、下請けに発注する際の手数料等も含めて、荷主等に適正に転嫁できるように所要の見直しが図られた。

また、令和 5 年 7 月には、長時間の荷待ちや無理な運送依頼を行う荷主に対して是正指導等を行うトラック G メンが設置され、令和 6 年 11 月には、サプライチェーン全体の取引環境を改善するために「トラック・物流 G メン」に改組・拡充され体制強化が図られたところである。

これにより、悪質な荷主・元請事業者に対して「働きかけ」「要請」「勧告・公表」を行う監視体制を更に強化し、トラックドライバーの労働条件の改善や取引適正化による物流の適正化・効率化に向けた取組の加速化を図っている。

(注 1)九州運輸局管外に主たる事務所を有し、九州運輸局管内に営業所を有する事業者についても計上している。

〔1〕事業者の概要

(1) 事業者の推移

各年度末現在

年度	特別積合せ事業者(路線)				一般・特定事業者			
	九州		全国		九州		全国	
	事業者数	指数	事業者数	指数	事業者数	指数	事業者数	指数
S50	34	100	379	100	3,110	100	30,767	100
55	31	91	356	94	3,379	109	34,277	111
60	29	85	337	89	3,504	113	36,257	118
H2	24	71	297	78	3,754	121	39,775	129
7	26	76	285	75	4,245	136	46,353	151
12	24	71	272	72	5,347	172	55,427	180
17	25	74	282	74	5,931	191	60,758	197
22	29	85	291	77	6,420	206	62,697	204
27	33	97	286	75	6,534	210	61,890	201
28	36	106	291	77	6,564	211	62,276	202
29	33	97	292	77	6,403	206	62,169	202
30	39	115	303	80	6,377	205	61,765	201
R1	44	129	309	82	6,387	205	62,242	202
2	44	129	309	82	6,379	205	62,535	203
3	47	138	313	83	6,411	206	62,938	205
4	53	156	314	83	6,404	206	62,813	204
5	54	159	319	84	6,367	205	62,529	204

資料:国土交通省「貨物自動車運送事業者数(運輸局・支局別)」

(注)表中S50,55,60は旧道路運送法[路線]、H2以降は貨物自動車運送事業法[特別積合せ](平成2年12月1日施行)による分類

(2) 九州管内届出車両数の推移

各年度末現在

年度	特別積合せ(路線)トラック		一般・特定トラック	
	車両数	指数	車両数	指数
S50	4,976	100	41,772	100
55	6,107	123	53,476	128
60	7,699	155	62,413	149
H2	10,043	202	83,775	201
7	3,312	67	108,900	261
12	2,462	49	124,124	297
17	2,863	58	132,332	317
22	1,293	26	129,005	309
27	1,575	32	140,232	336
28	1,687	34	139,897	335
29	1,331	27	141,369	338
30	1,386	28	150,477	360
R1	1,156	23	153,813	368
2	1,258	25	153,348	367
3	1,170	24	153,719	368
4	1,121	23	154,274	369
5	1,098	22	151,370	362

(注)1. 表中S50,55,60は旧道路運送法[路線]、H2以降は貨物自動車運送事業法[特別積合せ](平成2年12月1日施行)による分類

2. 特別積合せトラックについては、H4以降運行車のみを計上

(3) 県別事業者数及び届出車両数

(令和6年3月末現在)

種別	一 般						特 定		計		貨 物 軽	
			特別積合せ		霊 柩							
区分 県別	事業者数	車両数	事業者数	車両数	事業者数	車両数	事業者数	車両数	事業者数	車両数	事業者数	車両数
福 岡	3,066 (2,480)	63,584	89 (27)	427	182 (173)	624	9 (9)	50	3,075 (2,489)	63,634	8,747	14,360
佐 賀	637 (471)	10,173	25 (2)	107	31 (28)	124	0 (0)	0	637 (471)	10,173	915	1,638
長 崎	548 (504)	9,803	26 (2)	60	82 (80)	246	3 (2)	25	551 (506)	9,828	1,644	3,182
熊 本	1,035 (786)	18,381	25 (13)	75	128 (127)	6	6 (4)	32	1,041 (790)	18,413	2,923	4,220
大 分	745 (588)	14,959	25 (1)	53	60 (53)	192	2 (2)	30	747 (590)	14,989	1,387	2,461
宮 崎	610 (468)	13,213	23 (2)	151	59 (57)	198	3 (2)	17	613 (470)	13,230	1,362	1,974
鹿児島	1,247 (1,105)	22,193	20 (7)	225	119 (116)	350	1 (0)	8	1,248 (1,105)	22,201	2,230	3,915
計	7,888 (6,402)	152,306	233 (54)	1,098	661 (634)	1,740	24 (19)	162	7,912 (6,421)	152,468	19,208	31,750

資料:九州運輸局自動車交通部貨物課

- (注) 1. 事業者欄の()内の数字は、当該各県に本社を有する事業者数であり内数である。
2. 特別積合せ・霊柩欄の数字は、一般の内数である。

(4) 事業者数及び届出車両数の推移

(各年度末現在)

	年度	S50	55	60	H2	12	22	30	R1	2	3	4	5
種別	区分												
一 般	事業者数	3,318	3,476	3,672	4,143	6,052	7,403	8,003	7,816	7,814	8,010	7,958	7,888
	車両数	40,005	51,307	60,498	82,182	123,335	129,919	150,129	152,760	154,372	154,637	155,251	152,306
特別積合せ (路線)	事業者数	152	131	134	140	149	171	291	160	198	205	233	233
	車両数	4,967	6,049	7,699	10,043	2,462	1,293	1,386	1,156	1,258	1,170	1,121	1,098
特 定	事業者数	132	230	210	168	117	60	43	34	30	23	24	24
	車両数	1,767	2,169	1,915	1,593	789	379	328	191	174	252	144	162
計	事業者数	3,602	3,837	4,016	4,451	6,169	7,634	8,046	7,850	7,844	8,033	7,982	7,912
	車両数	46,739	59,525	70,112	93,818	124,124	131,591	150,457	152,951	154,546	154,889	155,395	152,468
軽車両等	事業者数	……	3,199	7,312	10,363	16,320	15,640	15,236	15,505	16,557	17,193	17,755	19,208
	車両数	……	4,800	11,760	16,044	21,776	24,195	25,910	26,473	28,114	28,976	29,936	31,750

資料:九州運輸局自動車交通部貨物課

(注) 1. 表中S50,55,60は旧道路運送法[路線]、H2以降は貨物自動車運送事業法[特別積合せ](平成2年12月1日施行)による分類。

2. H2以前は「路線」は「一般」の外数、H3年度以降「特別積合せ」は「一般」の内数。

3. 特別積合せの車両数はH4以降運行車のみを計上。

(5) 車両規模別事業者数

(令和6年3月末現在)

車両数 (両)	1～10		11～20		21～30		31～50		51～100		101～		合 計	
事業者数 種別	事業者数	比率 (%)	事業者数	比率 (%)	事業者数	比率 (%)	事業者数	比率 (%)	事業者数	比率 (%)	事業者数	比率 (%)	事業者数	比率 (%)
一 般	2,967	51.4%	1,281	22.2%	588	10.2%	448	7.8%	315	5.5%	169	2.9%	5,768	100.0%
特別積合せ	1	1.9%	0	0.0%	1	1.9%	7	13.0%	10	18.5%	35	64.8%	54	100.0%
霊 柩	614	96.8%	14	2.2%	3	0.5%	1	0.2%	2	0.3%	0	0.0%	634	100.0%
特定	18	94.7%	1	5.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	19	100.0%
計	3,599	56.1%	1,296	20.2%	591	9.2%	449	7.0%	317	4.9%	169	2.6%	6,421	100.0%

資料：九州運輸局自動車交通部貨物課

(注) 1. 九州運輸局管内に本社を有する事業者のみ計上している。

2. 特別積合せ欄の数字は、一般の内数である。

(6) 従業員規模別事業者数

(令和6年3月末現在)

従業員数 (人)	1～10		11～20		21～50		51～100		101～300		301～		合 計	
事業者数 種別	事業者数	比率 (%)	事業者数	比率 (%)	事業者数	比率 (%)	事業者数	比率 (%)	事業者数	比率 (%)	事業者数	比率 (%)	事業者数	比率 (%)
一 般	2,459	42.6%	1,489	25.8%	1,211	21.0%	403	7.0%	177	3.1%	29	0.5%	5,768	100.0%
特別積合せ	1	1.9%	0	0.0%	5	9.3%	17	31.5%	21	38.9%	10	18.5%	54	100.0%
霊 柩	567	89.4%	32	5.0%	20	3.2%	2	0.3%	7	1.1%	6	0.9%	634	100.0%
特定	15	78.9%	2	10.5%	2	10.5%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	19	100.0%
計	3,041	47.4%	1,523	23.7%	1,233	19.2%	405	6.3%	184	2.9%	35	0.5%	6,421	100.0%

資料：九州運輸局自動車交通部貨物課

(注) 1. 九州運輸局管内に本社を有する事業者のみ計上している。

2. 特別積合せ欄の数字は、一般の内数である。

〔2〕 輸送の概況

（1） 地方運輸局別・業態別・車種別輸送トン数及び輸送トンキロ

地方運輸局別・業態別・車種別輸送トン数

令和5年度分

単位:千トン

局 別	合 計	営 業 用				自 家 用	
		登 録 自 動 車			軽 自 動 車	登 録 自 動 車	
		普 通 車	小 型 車	特種用途車		普 通 車	小 型 車
全 国 計	3,534,607	1,991,453	14,302	483,738	22,565	865,308	157,241
北 海 道	229,863	162,299	171	34,893	1,209	29,219	2,072
東 北	310,793	163,715	850	38,995	1,380	95,036	10,817
関 東	997,914	486,222	7,486	154,185	8,800	291,528	49,693
北 陸 信 越	201,000	110,334	626	23,610	737	56,966	8,727
中 部	570,707	336,010	1,208	61,464	2,164	146,859	23,002
近 畿	483,510	299,551	2,196	64,510	3,363	92,449	21,441
中 国	221,084	140,668	608	31,929	1,452	36,616	9,811
四 国	109,061	64,991	424	16,950	649	19,908	6,139
九 州	410,678	227,660	733	57,202	2,815	96,725	25,543

資料:国土交通省「自動車輸送統計調査」

(注)1. 自家用特種用途車を除く。

2. 「九州」には沖縄県を含む。

3. 数値は、原則として単位未満で四捨五入してあるので、総数と内訳は必ずしも一致しない。

地方運輸局別・業態別・車種別輸送トンキロ

令和5年度分

単位:千トンキロ

局 別	合 計	営 業 用				自 家 用	
		登 録 自 動 車			軽 自 動 車	登 録 自 動 車	
		普 通 車	小 型 車	特種用途車		普 通 車	小 型 車
全 国 計	224,753,730	158,116,828	426,970	43,167,601	431,424	20,019,481	2,591,426
北 海 道	11,516,457	8,015,605	7,642	2,822,247	19,731	601,158	50,074
東 北	23,766,117	15,318,105	22,956	6,234,891	29,994	1,993,170	167,001
関 東	53,763,805	35,846,983	211,667	8,790,180	147,114	7,887,594	880,267
北 陸 信 越	14,350,576	10,102,310	13,863	2,865,620	14,378	1,226,719	127,686
中 部	31,962,988	24,274,987	32,600	4,496,932	56,737	2,732,869	368,863
近 畿	34,506,944	27,335,390	76,562	4,582,554	72,469	2,050,177	389,792
中 国	17,250,283	13,341,463	20,212	2,708,166	24,857	968,553	187,032
四 国	8,879,646	6,206,353	15,892	2,074,531	10,958	476,297	95,615
九 州	28,756,917	17,675,634	25,577	8,592,483	55,183	2,082,943	325,097

資料:国土交通省「自動車輸送統計調査」

(注)1. 自家用特種用途車を除く。

2. 「九州」には沖縄県を含む。

3. 数値は、原則として単位未満で四捨五入してあるので、総数と内訳は必ずしも一致しない。

(2)－1 土砂等運搬大型自動車関係使用者及び車両数

(令和5年12月末現在)

保有台数 事業種別		1 台	2～4台	5～6台	7～9台	10～14台	15～20台	21～50台	51～100台	101台以上	計
営 自動車 運送事業	使用者数	502	696	275	281	176	76	46	1	1	2,054
	車両数	502	2,003	1,514	2,150	2,031	1,278	1,281	63	137	10,959
石 採石業	使用者数	79	51	14	9	5	0	0	0	0	158
	車両数	79	123	74	70	55	0	0	0	0	401
砕 砕石業	使用者数	40	14	4	2	1	0	0	0	0	61
	車両数	40	31	23	16	13	0	0	0	0	123
砂 砂利採取業	使用者数	48	25	4	0	0	0	0	0	0	77
	車両数	48	62	21	0	0	0	0	0	0	131
販 砂利販売業	使用者数	1,310	399	40	9	3	2	0	0	0	1,763
	車両数	1,310	982	211	70	39	31	0	0	0	2,643
建 建設業	使用者数	1,564	825	82	35	15	4	1	0	0	2,526
	車両数	1,564	1,978	436	263	176	65	28	0	0	4,510
他 その他	使用者数	270	113	9	3	1	1	2	0	0	399
	車両数	270	283	49	21	16	15	64	0	0	718
合 計	使用者数	3,813	2,123	428	339	201	83	49	1	1	7,038
	車両数	3,813	5,462	2,328	2,590	2,330	1,389	1,373	63	137	19,485

資料:九州運輸局自動車交通部貨物課

(2)－2 県別土砂等運搬大型自動車関係使用者及び車両数

(令和5年12月末現在)

保有台数 県別		1 台	2～4台	5～6台	7～9台	10～14台	15～20台	21～50台	51～100台	101台以上	計
福 岡	使用者数	1,212	741	158	107	60	25	15	0	0	2,318
	車両数	1,212	1,862	878	805	686	404	432	0	0	6,279
佐 賀	使用者数	214	136	27	26	17	8	5	0	0	433
	車両数	214	349	146	203	199	130	133	0	0	1,374
長 崎	使用者数	259	173	36	36	22	5	5	0	0	536
	車両数	259	458	192	275	250	87	118	0	0	1,639
熊 本	使用者数	581	344	61	66	25	14	7	1	0	1,099
	車両数	581	885	331	519	300	240	218	63	0	3,137
大 分	使用者数	244	126	31	29	19	3	4	0	0	456
	車両数	244	346	170	214	223	52	134	0	0	1,383
宮 崎	使用者数	572	242	52	28	19	13	6	0	1	933
	車両数	572	611	279	213	223	219	163	0	137	2,417
鹿 児 島	使用者数	731	361	63	47	39	15	7	0	0	1,263
	車両数	731	951	332	361	449	257	175	0	0	3,256
計	使用者数	3,813	2,123	428	339	201	83	49	1	1	7,038
	車両数	3,813	5,462	2,328	2,590	2,330	1,389	1,373	63	137	19,485

資料:九州運輸局自動車交通部貨物課

9.貨物利用運送事業の現況

貨物利用運送事業は、実運送事業者が提供する多様なサービスを荷主の各種の輸送ニーズに結びつける機能を果たすものであり、荷主と実運送事業者との間のコーディネーターとして、効率的で円滑な経済活動の進展に向け、より一層の拡充が望まれるところである。

〔1〕 事業者等の概要

（1） 事業者数の推移

九州管内における貨物利用運送事業者数は、毎年わずかながら増加している。今後も環境問題への配慮や、運転者不足問題の解決策として内航・鉄道の貨物利用運送事業者数は増加するものと考えられる。

（ア） 県別事業者数

（令和6年3月末現在）

事業 者別 機関別 県別	利用運送事業					合 計
	内 航	外 航	鉄 道	自 動 車	航 空	
福 岡	231	27	70	971	20	1,319
佐 賀	5	2	10	93	0	110
長 崎	47	0	8	77	2	134
熊 本	13	0	21	150	1	185
大 分	37	2	13	78	2	132
宮 崎	18	1	5	83	0	107
鹿 児 島	93	1	12	151	3	260
山 口	18	6	—	—	—	24
合 計	462	39	139	1,603	28	2,271

資料：九州運輸局自動車交通部貨物課、海事振興部貨物課

（注） 1. 山口県、宇部市、山陽小野田市、下関市、長門市を対象とし、海運のみを計上。

(イ) 事業者数の推移

(各年度3月末現在)

年 度		H2	12	30	R1	2	3	4	5
区 分									
内航	第一種利用運送事業	304	321	308	308	306	308	315	317
	第二種利用運送事業	—	—	92	102	116	129	140	145
	運 送 取 次 事 業	312	312	—	—	—	—	—	—
	計	616	633	400	410	422	437	455	462
外航	第一種利用運送事業	0	10	19	19	19	19	20	20
	第二種利用運送事業	—	—	18	18	18	18	18	19
	運 送 取 次 事 業	5	7	—	—	—	—	—	—
	計	5	17	37	37	37	37	38	39
鉄道	第一種利用運送事業	15	11	2	2	2	2	3	3
	第二種利用運送事業	119 (61)	130	128	129	130	132	135	136
	運 送 取 次 事 業	134 (61)	126	—	—	—	—	—	—
	計	268 (122)	267	130	131	132	134	138	139
自動車	第一種利用運送事業	3,458	4,127	1,341	1,398	1,442	1,512	1,575	1,603
	運 送 取 次 事 業	3,459	3,361	—	—	—	—	—	—
	計	6,917	7,488	1,341	1,398	1,442	1,512	1,575	1,603
航空	第一種・二種利用運送事業(国内)	22	34	18	18	18	18	19	20
	第一種・二種利用運送事業(国際)	8	17	8	8	8	8	8	8
	計	30	51	26	26	26	26	27	28
合計	利 用 運 送 事 業	3,926 (61)	4,650	1,934	2,002	2,059	2,146	2,233	2,271
	運 送 取 次 事 業	3,910 (61)	3,806	—	—	—	—	—	—
	計	7,836 (122)	8,456	1,934	2,002	2,059	2,146	2,233	2,271

資料:九州運輸局自動車交通部貨物課、海事振興部貨物課

※ 平成15年度3月31日で取次事業は廃止された。

※ 平成15年度4月1日から内航海運及び外航海運に第二種利用運送が追加された。

※ 平成15年度からは自動車の利用運送は専業者のみ計上した。

(注)鉄道の欄の()書きは、旧貨物運送取扱事業法附則第10条の規定による確認事業者で内数。

(2) 鉄道貨物の輸送状況

鉄道貨物の輸送量は、平成2年以降、バブル崩壊に伴う不況の影響、阪神淡路大震災等の自然災害の影響等もあり、減少傾向にあったが、平成22年度以降は微増減を繰り返しながらも若干の増加傾向となっている。

日本貨物鉄道 株式会社(昭和62年4月発足)では、鉄道事業黒字化に向けて、平成31年3月に「JR貨物グループ 中期経営計画2023」を策定し、経営努力を続けている。

また、鉄道貨物の貨物利用運送事業者で作る業界団体においても、実績向上を目指して、新規荷主向けの費用一部助成キャンペーンを行うなど、様々な取組を行っている。

九州管内においては、平成14年3月に北九州貨物ターミナル駅の開業、平成19年度からの工事による福岡駅待避線延伸、平成23年3月に福岡貨物ターミナル駅改良工事終了により輸送力増強が行われ、長編成化(26両編成、1,300トンけん引)、E & S(着発線荷役)方式によるコンテナ貨物輸送の更なる効率化が図られている。

平成31年3月のダイヤ改正により、関東ー関西間のコンテナ列車の九州延伸や、東海ー九州間の自動車部品輸送の開始、更には、平成30年7月豪雨による鉄道貨物輸送100日間寸断を教訓とした自然災害時のBCP対策強化等、「強い物流」を目指した取り組みが実施されている。

(ア) 九州の鉄道に係る貨物運送事業の駅別実績

【令和5年度】

(単位:トン)

順位	駅名	発送	到着	計
1	福岡貨物ターミナル駅	581,240 (581,240)	1,472,921 (1,472,921)	2,054,161 (2,054,161)
2	北九州貨物ターミナル駅	365,915 (365,915)	479,370 (475,274)	845,285 (841,189)
3	鳥栖貨物ターミナル駅	136,635 (136,635)	354,800 (354,800)	491,435 (491,435)
4	熊本駅	133,205 (133,205)	181,855 (181,855)	315,060 (315,060)
5	鹿児島貨物ターミナル駅	72,434 (72,434)	123,180 (123,180)	195,614 (195,614)
6	鍋島駅	115,911 (115,911)	76,266 (76,266)	192,177 (192,177)
7	西大分駅	60,586 (60,586)	58,787 (58,787)	119,373 (119,373)
8	八代駅	69,447 (69,447)	23,931 (23,931)	93,378 (93,378)
9	川内駅	70,310 (70,310)	6,373 (6,373)	76,683 (76,683)
10	都城ORS	38,368 (38,368)	29,495 (29,495)	67,863 (67,863)

資料:九州運輸局自動車交通部貨物課

※1. 取扱量の多いものから10駅を記載。

2. ()書きは、コンテナ扱いで内数。

10. 自動車登録の現況

自動車の登録制度は、自動車に関する所有権の公証を行う民事上の目的と、自動車の使用及び分布状況の実態把握や盗難防止、さらには安全性の確保という行政上の目的があり、その事務処理は電子情報処理システム(MOTAS)により行っている。

九州管内においては、平成29年10月から自動車の保有に伴い必要となる各種の行政手続(検査・登録、保管場所証明(警察)、自動車諸税(国税、県税)の納税等)について、国民負担の軽減及び行政事務の効率化等を図る観点から、オンライン申請によるワンストップサービス(OSS)化を推進しており、令和5年1月からは車検証の電子化により、更なるOSSの利用促進と申請者の利便向上を図っている。

また、地域振興や観光振興の観点から、新たな地域名を表示する、いわゆる「ご当地ナンバー」の導入が平成18年度、18地域から始まり、平成20年度には1地域、平成26年度には10地域、令和2年度には17地域が新たに追加、全国で46地域に導入されており、令和7年度には新たに6地域が追加される予定となっている。九州管内においては「奄美ナンバー」が平成26年11月から交付開始された。

図柄入りナンバープレート制度については、全国版として、平成29年4月から「ラグビーワールドカップ2019」(以下、ラグビーナンバー)、平成29年10月から「2020東京オリンピック・パラリンピック」の特別仕様ナンバープレート(以下、オリパラナンバー)がそれぞれ期限付きで導入され(ラグビーナンバーは令和元年11月、オリパラナンバーは令和3年9月をもって申込み終了)、令和4年4月から新たな全国版図柄入りナンバープレート(以下、全国版図柄ナンバー)、令和4年10月から「大阪・関西万博」の特別仕様ナンバープレート(以下、万博ナンバー)がそれぞれ期限付きで導入された(全国版図柄ナンバーは令和9年4月まで交付、万博ナンバーは令和7年12月まで交付)。

平成30年10月からは「地方版図柄入りナンバープレート」が全国41地域で導入され、令和2年10月には17地域、令和5年10月には10地域で新たに交付が開始された。九州管内においては、長崎・佐世保・熊本・大分・宮崎・鹿児島6地域において平成30年10月から交付開始された。

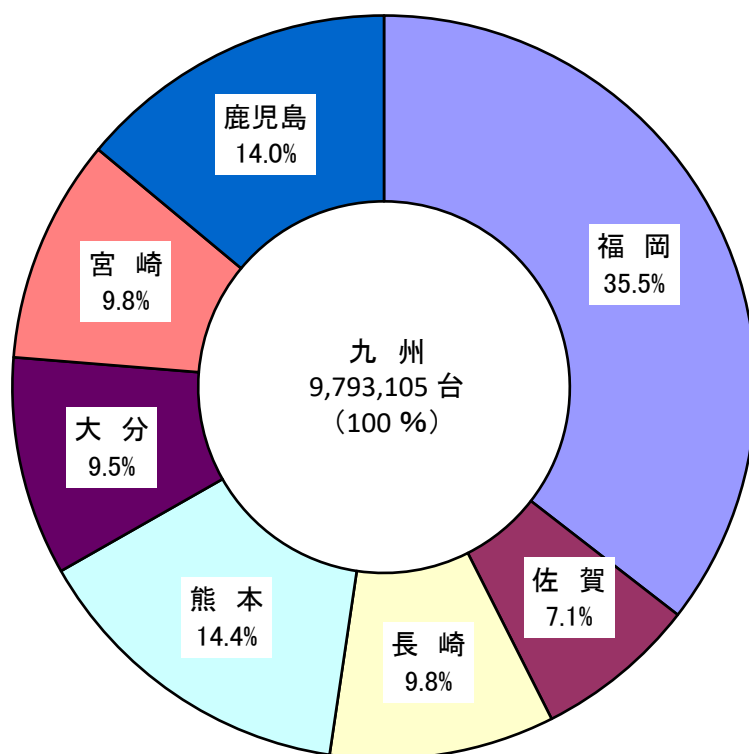
近年の九州運輸局管内の新車新規登録台数(軽自動車を除く)は、新型コロナウイルス感染拡大時には世界的な半導体不足やサプライチェーンの混乱により新車の供給不足が起こり、平成31年度には303,563台であった登録台数が令和3年度には257,063台まで落ち込んだ。その後、令和4年度以降は徐々に回復傾向にあり、令和5年度は284,415台となっている。

令和6年3月末現在の自動車保有台数(軽自動車含む)は、九州管内で9,793,105台であり、全国は82,568,673台で、関東、中部、近畿に次いで4番目の保有車両であり、全国の11.8%を占めている。

(1)県別保有自動車数割合

福 岡	佐 賀	長 崎	熊 本	大 分	宮 崎	鹿児島	九 州
3,475,757	691,576	958,546	1,412,430	932,181	955,881	1,366,734	9,793,105
35.5	7.1	9.8	14.4	9.5	9.8	14.0	100

令和6年3月末現在



管 内 保 有 車 両 数

令和6年3月 末現在

用途	車種		案別	福岡県					佐賀県	長崎県				熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県			合計	前年同月の車両数	対前年同月比
				福岡	北九州	久留米	筑豊	計		長崎	佐世保	厳原	計				鹿児島	奄美	計			
貨物	普通車		自営	21,207	14,737	14,228	7,605	57,777	12,031	8,810	4,280	1,067	14,157	26,956	16,292	21,449	25,190	2,140	27,330	175,992	174,917	100.6
			営	18,072	10,569	7,473	4,322	40,436	7,173	3,895	1,547	228	5,670	10,960	7,642	7,574	10,065	672	10,737	90,192	90,076	100.1
			計	39,279	25,306	21,701	11,927	98,213	19,204	12,705	5,827	1,295	19,827	37,916	23,934	29,023	35,255	2,812	38,067	266,184	264,993	100.4
	小型車	四輪	自営	66,254	38,552	29,109	14,227	148,142	26,255	18,303	8,037	1,559	27,899	60,838	34,198	34,946	47,711	3,362	51,073	383,351	383,574	99.9
			営	1,139	632	367	193	2,331	372	298	120	33	451	629	421	334	823	112	935	5,473	5,464	100.2
			計	67,393	39,184	29,476	14,420	150,473	26,627	18,601	8,157	1,592	28,350	61,467	34,619	35,280	48,534	3,474	52,008	388,824	389,038	99.9
		三輪	自営	14	4	62	6	86	3	4	5	2	11	14	13	14	12	0	12	153	155	98.7
			営	2	0	0	0	2	0	0	3	0	3	0	0	0	0	0	0	5	5	100.0
			計	16	4	62	6	88	3	4	8	2	14	14	13	14	12	0	12	158	160	98.8
	被けん引車		自営	230	363	206	108	907	168	133	49	5	187	539	235	352	975	10	985	3,373	3,100	108.8
			営	2,943	6,548	682	964	11,137	1,272	390	137	22	549	1,888	1,795	1,801	2,909	61	2,970	21,412	20,908	102.4
	計	3,173	6,911	888	1,072	12,044	1,440	523	186	27	736	2,427	2,030	2,153	3,884	71	3,955	24,785	24,008	103.2		
	軽自動車	四輪	自営	98,004	76,886	89,513	42,411	306,814	87,575	80,769	40,588	12,253	133,610	180,363	121,593	141,761	190,604	24,016	214,620	1,186,336	1,186,676	100.0
			営	8,142	2,805	1,826	871	13,644	1,356	2,045	745	129	2,919	3,558	2,255	1,841	2,953	352	3,305	28,878	28,260	102.2
			計	106,146	79,691	91,339	43,282	320,458	88,931	82,814	41,333	12,382	136,529	183,921	123,848	143,602	193,557	24,368	217,925	1,215,214	1,214,936	100.0
		三輪	自営	7	8	6	4	25	14	8	4	0	12	13	14	7	12	0	12	97	100	97.0
			営	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0.0
			計	7	8	6	4	25	15	8	4	0	12	13	14	7	12	0	12	98	100	98.0
貨物計		自営	185,716	130,550	133,124	64,361	513,751	126,046	108,027	52,963	14,886	175,876	268,723	172,345	198,529	264,504	29,528	294,032	1,749,302	1,748,522	100.0	
		営	30,298	20,554	10,348	6,350	67,550	10,174	6,628	2,552	412	9,592	17,035	12,113	11,550	16,750	1,197	17,947	145,961	144,713	100.9	
計	216,014	151,104	143,472	70,711	581,301	136,220	114,655	55,515	15,298	185,468	285,758	184,458	210,079	281,254	30,725	311,979	1,895,263	1,893,235	100.1			
乗合	普通車		自営	358	134	78	89	659	102	164	56	14	234	247	134	141	232	15	247	1,764	1,807	97.6
			営	2,221	790	505	264	3,780	553	1,174	379	114	1,667	1,186	698	549	1,634	61	1,695	10,128	10,211	99.2
			計	2,579	924	583	353	4,439	655	1,338	435	128	1,901	1,433	832	690	1,866	76	1,942	11,892	12,018	99.0
	小型車		自営	1,561	1,088	906	786	4,341	990	1,068	497	97	1,662	1,585	1,158	982	1,451	108	1,559	12,277	12,507	98.2
			営	323	128	180	110	741	165	157	77	38	272	336	131	174	382	50	432	2,251	2,237	100.6
	計	1,884	1,216	1,086	896	5,082	1,155	1,225	574	135	1,934	1,921	1,289	1,156	1,833	158	1,991	14,528	14,744	98.5		
	乗合計		自営	1,919	1,222	984	875	5,000	1,092	1,232	553	111	1,896	1,832	1,292	1,123	1,683	123	1,806	14,041	14,314	98.1
			営	2,544	918	685	374	4,521	718	1,331	456	152	1,939	1,522	829	723	2,016	111	2,127	12,379	12,448	99.4
			計	4,463	2,140	1,669	1,249	9,521	1,810	2,563	1,009	263	3,835	3,354	2,121	1,846	3,699	234	3,933	26,420	26,762	98.7
	普通車		自営	438,579	216,156	149,387	70,868	874,990	138,935	109,759	51,783	3,993	165,535	297,395	191,401	181,691	221,797	5,682	227,479	2,077,426	2,019,382	102.9
			営	1,794	616	275	92	2,777	247	503	143	32	678	1,127	415	301	599	56	655	6,200	6,048	102.5
			計	440,373	216,772	149,662	70,960	877,767	139,182	110,262	51,926	4,025	166,213	298,522	191,816	181,992	222,396	5,738	228,134	2,083,626	2,025,430	102.9
小型車		自営	336,668	188,212	129,015	67,433	721,328	123,026	109,779	49,517	5,762	165,058	267,496	180,965	172,502	249,776	10,436	260,212	1,890,587	1,942,077	97.3	
		営	4,206	2,055	809	427	7,497	776	1,369	519	51	1,939	1,987	1,666	1,510	2,294	171	2,465	17,840	18,487	96.5	
		計	340,874	190,267	129,824	67,860	728,825	123,802	111,148	50,036	5,813	166,997	269,483	182,631	174,012	252,070	10,607	262,677	1,908,427	1,960,564	97.3	
軽四輪車		自営	386,103	285,988	248,920	125,908	1,046,919	250,339	238,042	108,939	20,523	367,504	480,395	322,063	324,207	437,637	35,473	473,110	3,264,537	3,255,670	100.3	
		営	219	110	65	49	443	44	106	41	2	149	141	86	81	107	7	114	1,058	578	183.0	
		計	386,322	286,098	248,985	125,957	1,047,362	250,383	238,148	108,980	20,525	367,653	480,536	322,149	324,288	437,744	35,480	473,224	3,265,595	3,256,248	100.3	
乗用計		自営	1,161,350	690,356	527,322	264,209	2,643,237	512,300	457,580	210,239	30,278	698,097	1,045,286	694,429	678,400	909,210	51,591	960,801	7,232,550	7,217,129	100.2	
		営	6,219	2,781	1,149	568	10,717	1,067	1,978	703	85	2,766	3,255	2,167	1,892	3,000	234	3,234	25,098	25,113	99.9	
		計	1,167,569	693,137	528,471	264,777	2,653,954	513,367	459,558	210,942	30,363	700,863	1,048,541	696,596	680,292	912,210	51,825	964,035	7,257,648	7,242,242	100.2	
特種(殊)用途	普通車		自営	13,411	8,708	6,997	3,647	32,763	7,514	5,985	3,100	806	9,891	14,226	9,342	10,136	13,347	1,311	14,658	98,530	97,895	100.6
			営	6,741	2,505	2,702	1,298	13,246	2,662	1,996	879	195	3,070	4,578	2,215	3,159	4,933	125	5,058	33,988	33,950	100.1
			計	20,152	11,213	9,699	4,945	46,009	10,176	7,981	3,979	1,001	12,961	18,804	11,557	13,295	18,280	1,436	19,716	132,518	131,845	100.5
	小型車		自営	2,487	1,439	1,154	650	5,730	1,065	994	474	136	1,604	2,746	1,651	1,730	2,096	183	2,279	16,805	16,697	100.6
			営	265	125	116	20	526	78	84	31	5	120	198	155	151	207	9	216	1,444	1,456	99.2
			計	2,752	1,564	1,270	670	6,256	1,143	1,078	505	141	1,724	2,944	1,806	1,881	2,303	192	2,495	18,249	18,153	100.5
	軽四輪車		自営	1,933	1,306	1,123	485	4,847	1,223	1,170	451	177	1,798	3,136	1,658	1,601	2,057	259	2,316	16,579	16,483	100.6
			営	507	86	107	38	738	123	112	38	11	161	240	125	107	147	16	163	1,657	1,624	102.0
			計	2,440	1,392	1,230	523	5,585	1,346	1,282	489	188	1,959	3,376	1,783	1,708	2,204	275	2,479	18,236	18,107	100.7
	大型特殊車		自営	2,883	2,768	1,300	687	7,638	1,141	1,535	740	377	2,652	4,443	2,480	3,555	7,722	1,643	9,365	31,274	31,179	100.3
			営	51	39	28	1	119	22	4	8	0	12	12	10	4	22	0	22	201	206	97.6
			計	2,934	2,807	1,328	688	7,757	1,163	1,												

(3) 県別自動車数の推移

年 県別	40	50	対40 年比	60	対40 年比	7	対40 年比	R3	対40 年比	R4	対40 年比	R5	対40 年比	R6	対40 年比
福岡	250,793	1,049,385	4.2	1,777,870	7.1	2,671,639	10.7	3,424,727	13.7	3,438,493	13.7	3,459,297	13.8	3,475,757	13.9
佐賀	40,821	218,267	5.3	384,837	9.4	540,614	13.2	684,646	16.8	687,001	16.8	690,082	16.9	691,576	16.9
長崎	65,739	294,838	4.5	519,994	7.9	771,480	11.7	956,888	14.6	956,352	14.5	958,076	14.6	958,546	14.6
熊本	90,329	432,997	4.8	764,627	8.5	1,079,356	11.9	1,396,046	15.5	1,400,016	15.5	1,407,531	15.6	1,412,430	15.6
大分	55,802	299,306	5.4	506,285	9.1	730,422	13.1	926,540	16.6	927,052	16.6	930,882	16.7	932,181	16.7
宮崎	51,064	317,483	6.2	551,966	10.8	764,618	15.0	951,096	18.6	952,449	18.7	955,294	18.7	955,881	18.7
鹿児島	71,025	418,913	5.9	770,881	10.9	1,082,420	15.2	1,357,360	19.1	1,358,593	19.1	1,364,124	19.2	1,366,734	19.2
九州	625,573	3,031,189	4.8	5,276,460	8.4	7,640,549	12.2	9,697,303	15.5	9,719,956	15.5	9,765,286	15.6	9,793,105	15.7
全国	6,984,864	27,870,475	4.0	46,362,874	6.6	68,103,696	9.8	82,077,752	11.8	82,174,944	11.8	82,451,350	11.8	82,568,673	11.8
九州/全国	9.0%	10.9%		11.4%		11.2%		11.8%		11.8%		11.8%		11.9%	

(注) 各年3月末現在の数値である。

(4) 用途別自動車数の推移

年 用途別	40	50	対40 年比	60	対40 年比	7	対40 年比	R3	対40 年比	R4	対40 年比	R5	対40 年比	R6	対40 年比
(営)	21,546	42,390	2.0	57,463	2.7	90,224	4.2	142,176	6.6	143,927	6.7	144,713	6.7	145,961	6.8
貨物 (自)	354,947	1,171,471	3.3	2,004,853	5.6	2,573,166	7.2	1,734,202	4.9	1,737,091	4.9	1,748,522	4.9	1,749,302	4.9
(計)	376, 493	1, 213, 861	3. 2	2, 062, 316	5. 5	2, 663, 390	7. 1	1, 876, 378	5. 0	1, 881, 018	5. 0	1, 893, 235	5. 0	1, 895, 263	5. 0
(営)	9,532	10,985	1.2	11,812	1.2	12,593	1.3	13,065	1.4	12,646	1.3	12,448	1.3	12,379	1.3
乗合 (自)	1,530	13,907	9.1	15,164	9.9	17,108	11.2	15,124	9.9	14,655	9.6	14,314	9.4	14,041	9.2
(計)	11, 062	24, 892	2. 3	26, 976	2. 4	29, 701	2. 7	28, 189	2. 5	27, 301	2. 5	26, 762	2. 4	26, 420	2. 4
(営)	16,540	31,986	1.9	33,023	2.0	32,406	2.0	26,035	1.6	25,425	1.5	25,113	1.5	25,098	1.5
乗用 (自)	114,480	1,621,706	14.2	2,893,192	25.3	4,504,194	39.3	7,193,513	62.8	7,197,232	62.9	7,217,129	63.0	7,232,550	63.2
(計)	131, 020	1, 653, 692	12. 6	2, 926, 215	22. 3	4, 536, 600	34. 6	7, 219, 548	55. 1	7, 222, 657	55. 1	7, 242, 242	55. 3	7, 257, 648	55. 4
(営)	1,387	6,240	4.5	10,365	7.5	18,810	13.6	37,074	26.7	37,351	26.9	37,269	26.9	37,321	26.9
その他 (自)	105,611	132,504	1.3	250,588	2.4	392,048	3.7	536,114	5.1	551,629	5.2	565,778	5.4	576,453	5.5
(計)	106, 998	138, 744	1. 3	260, 953	2. 4	410, 858	3. 8	573, 188	5. 4	588, 980	5. 5	603, 047	5. 6	613, 774	5. 7
(営)	49,005	91,601	1.9	112,663	2.3	154,033	3.1	218,350	4.5	219,349	4.5	219,543	4.5	220,759	4.5
計 (自)	576,568	2,939,588	5.1	5,163,797	9.0	7,486,516	13.0	9,478,953	16.4	9,500,607	16.5	9,545,743	16.6	9,572,346	16.6
(計)	625, 573	3, 031, 189	4. 8	5, 276, 460	8. 4	7, 640, 549	12. 2	9, 697, 303	15. 5	9, 719, 956	15. 5	9, 765, 286	15. 6	9, 793, 105	15. 7

- (注) 1. 各年3月末現在の数値である。
2. 軽自動車は自家用として計上した。

(5) 燃料別自動車数

令和6年3月末現在									
	ガソリン	軽油	LPG	電気	燃料電池 (圧縮水素)	CNG	ハイブリッド	その他	合計
福岡	1,026,514	297,821	6,267	9,795	309	115	571,271	25,170	1,937,262
佐賀	162,019	56,824	732	1,840	59	0	98,959	4,176	324,609
長崎	211,865	66,783	1,339	1,758	2	2	118,338	3,236	403,323
熊本	360,387	119,290	1,817	2,921	37	0	207,661	7,310	699,423
大分	237,953	71,780	1,390	2,737	31	0	133,787	5,370	453,048
宮崎	230,903	78,910	1,549	1,694	1	0	125,153	4,846	443,056
鹿児島	317,446	115,403	2,806	2,344	61	9	174,872	7,504	620,445
九州	2,547,087	806,811	15,900	23,089	500	126	1,430,041	57,612	4,881,166
全国	26,227,959	7,123,794	111,512	196,444	8,052	4,097	12,572,872	540,770	46,785,500

* 登録自動車のみ

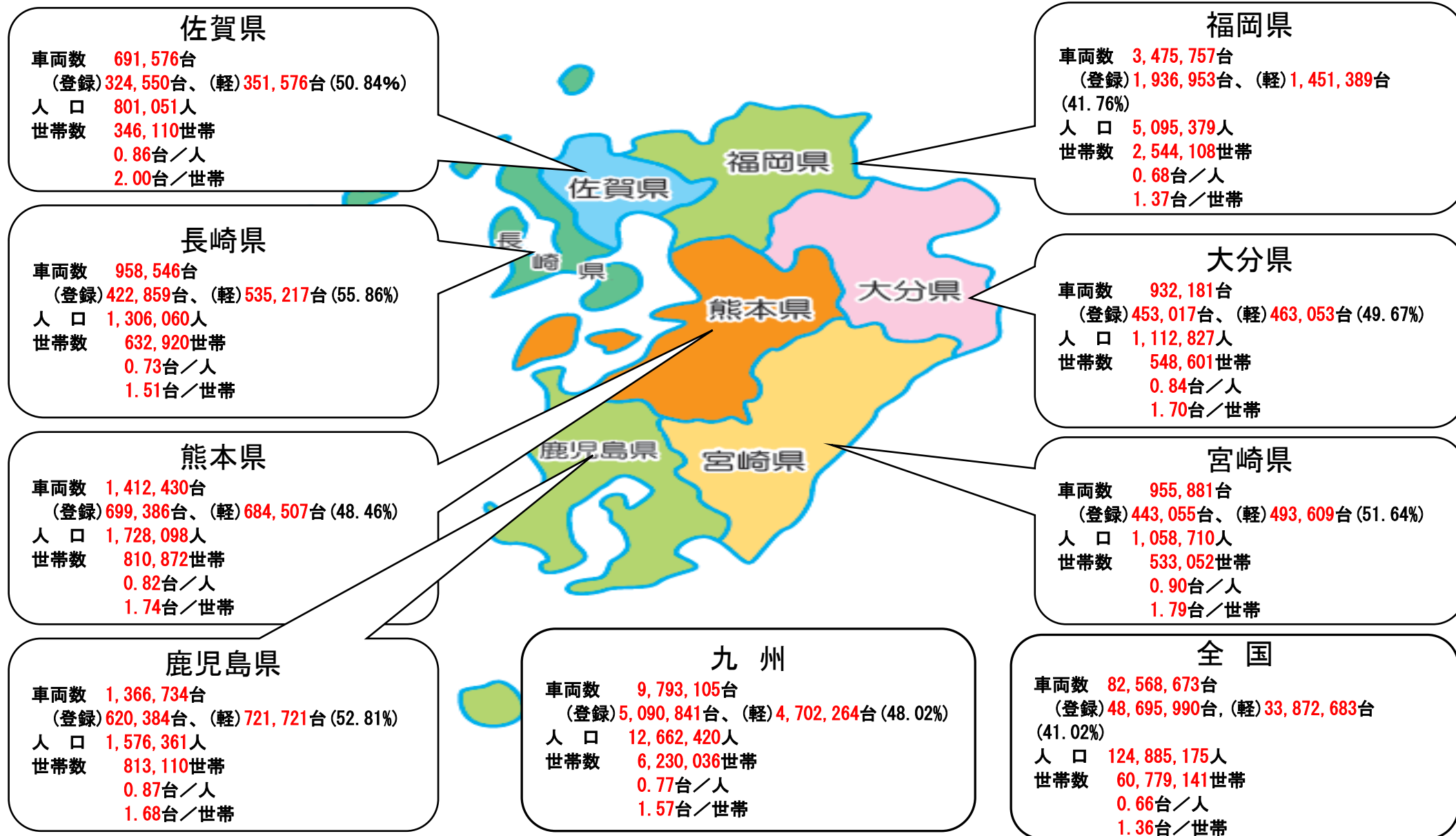
(6) 自家用自動車の普及状況

	昭和40年			昭和50年			昭和60年			平成7年			令和3年			令和4年			令和5年			令和6年		
	車両数	世帯／両	人口／両	車両数	世帯／両	人口／両	車両数	世帯／両	人口／両	車両数	世帯／両	人口／両	車両数	世帯／両	人口／両	車両数	世帯／両	人口／両	車両数	世帯／両	人口／両	車両数	世帯／両	人口／両
福 岡	54,950	18.3	75.1	590,349	2.2	7.2	1,035,181	1.5	4.5	1,692,287	1.0	2.9	2,618,388	0.9	2.0	2,622,674	0.9	1.9	2,633,334	1.0	1.9	2,643,237	1.0	1.9
佐 賀	6,416	30.4	141.5	113,040	1.9	7.5	207,295	1.2	4.3	310,060	0.9	2.9	509,560	0.7	1.6	510,639	0.7	1.6	511,665	0.7	1.6	512,300	0.7	1.6
長 崎	11,810	33.9	147.5	148,406	3.0	10.7	270,501	1.8	5.9	445,723	1.2	3.5	699,513	0.9	1.9	698,119	0.9	1.9	698,309	0.9	1.9	698,097	0.9	1.8
熊 本	12,578	33.1	146.0	221,180	2.2	7.8	418,461	1.3	4.4	625,687	1.0	3.0	1,038,391	0.8	1.7	1,039,100	0.8	1.7	1,042,406	0.8	1.7	1,045,286	0.8	1.7
大 分	9,531	31.0	133.7	169,293	2.0	7.1	278,142	1.4	4.5	428,563	1.0	2.9	694,259	0.8	1.6	692,918	0.8	1.6	694,238	0.8	1.6	694,429	0.8	1.6
宮 崎	8,700	32.0	131.7	173,556	1.9	6.3	291,093	1.3	4.0	420,955	1.0	2.8	677,920	0.8	1.6	677,898	0.8	1.6	678,412	0.8	1.6	678,400	0.8	1.6
鹿児島	10,495	47.5	184.2	205,882	2.7	8.5	392,520	1.6	4.6	580,919	1.2	3.1	955,482	0.8	1.7	955,884	0.8	1.7	958,765	0.8	1.7	960,801	0.8	1.6
九 州	114,480	27.0	113.3	1,621,706	2.3	7.7	2,893,193	1.5	4.6	4,504,194	1.1	3.0	7,193,513	0.85	1.79	7,197,232	0.85	1.78	7,217,129	0.86	1.77	7,232,550	0.86	1.75
全 国	1,635,037	15.1	60.9	15,805,929	2.1	7.0	26,785,871	1.4	4.5	42,699,464	1.0	2.9	61,703,226	1.0	2.1	61,658,779	1.0	2.0	61,743,899	1.0	2.0	61,762,498	1.0	2.0

注1. 各年3月末現在
注2. 車両は乗用車(軽自動車を含む)を対象とした

(7) 県別自動車数の人口比・世帯比

令和6年3月末現在

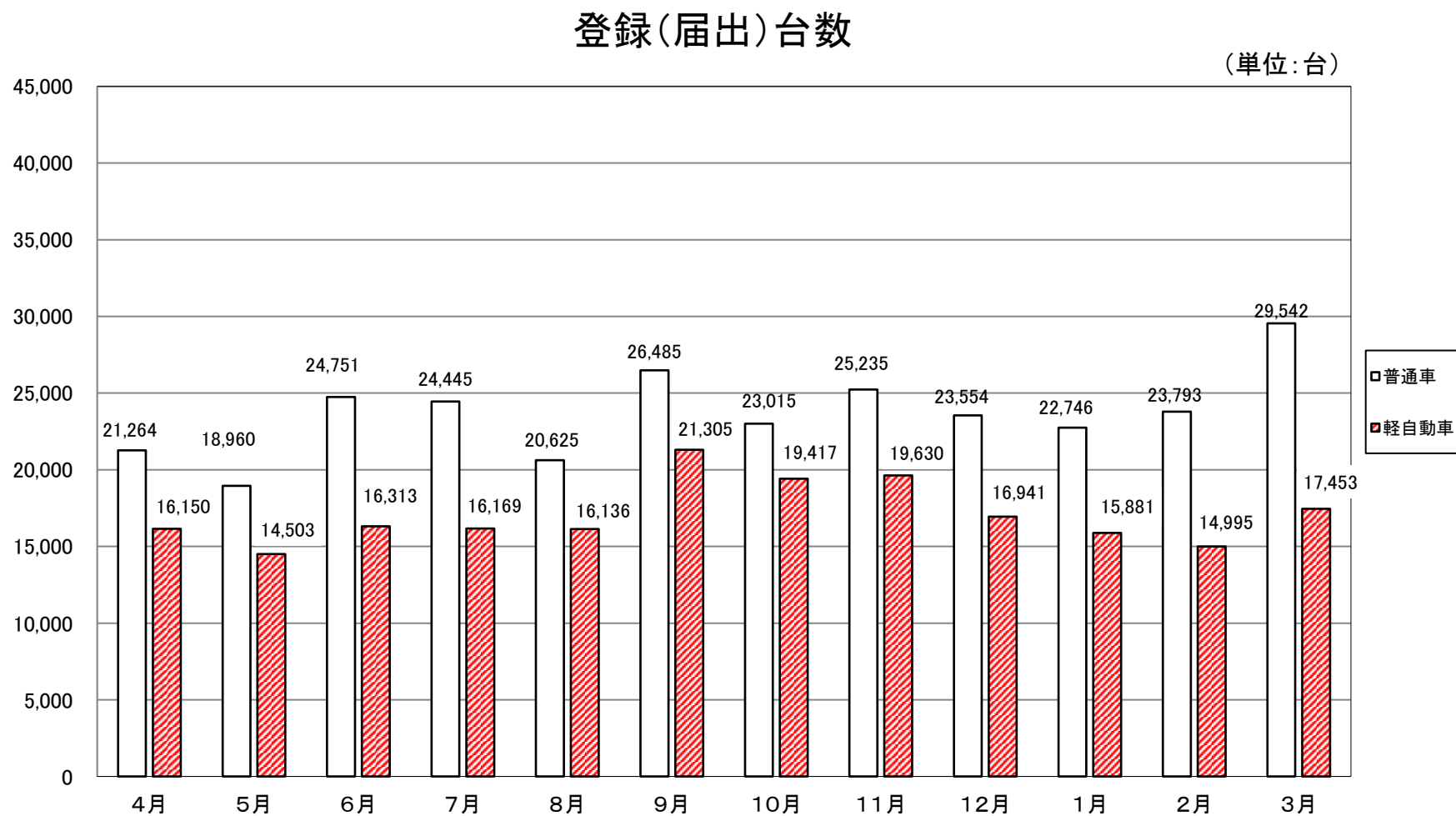


資料:人口及び世帯数は、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数(令和6年1月1日現在)」による。

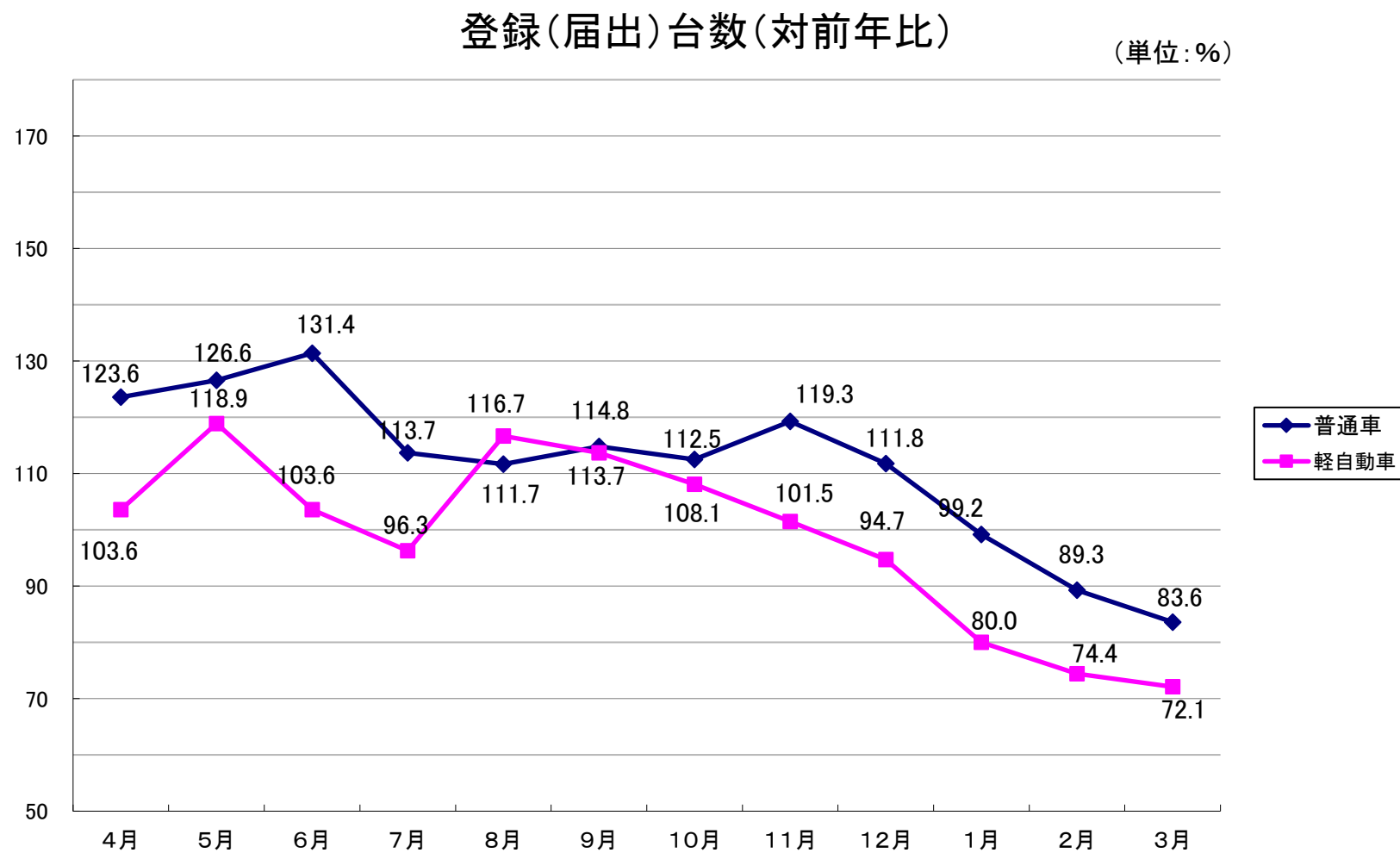
注1:車両数の内訳:(登録)は、管内保有車両数の登録自動車及び小型二輪車の総数、(軽)は管内保有車両数の軽自動車及び軽二輪の総数。

注2:%表示は、車両数に対する軽自動車の構成比を表す。

(8) 令和5年度新車新規登録(届出)台数



(9) 令和5年度新車新規登録(届出)台数(対前年比)



(10)登録業務量件数

(令和5年度)

支局・事務所	新規登録	移転登録	変更登録	まっ消登録
福 岡	87,717	139,447	32,936	79,842
北九州	40,421	53,535	10,813	25,577
久留米	26,597	40,337	8,010	23,434
筑 豊	11,735	17,894	2,666	8,491
佐 賀	23,334	35,720	5,922	18,210
長 崎	20,057	30,704	6,035	18,217
佐世保	8,766	11,519	1,934	5,490
厳 原	678	913	316	659
熊 本	53,896	78,956	14,175	44,181
大 分	34,103	51,421	8,820	30,397
宮 崎	31,493	48,884	8,240	27,047
鹿児島	42,289	56,565	11,455	33,961
奄 美	1,178	1,863	753	1,601

新規登録 …登録を受けていない自動車の登録(まっ消登録した自動車を再び登録する場合も含む)

変更登録 …自動車の型式、車台番号、原動機の型式、所有者の氏名、名称、住所又は使用の本拠の位置を変更したときの登録

移転登録 …所有者を変更したときの登録

まっ消登録…自動車の滅失・解体又は用途を廃止したとき、自動車を運行の用に供することをやめたときの登録

11. 自動車の検査の現況

自動車の安全確保と公害防止その他の環境の保全を図るため、次の検査が運輸支局、自動車検査登録事務所において実施されている。

なお、自動車検査場における自動車の保安基準適合性審査は、独立行政法人自動車技術総合機構が実施している。

〔1〕 検査の概況

（1）自動車検査の種類と概要

検査の種類	根拠条文	内 容	検査を受ける運輸支局等
1. 新規検査	法第59条	新たに自動車を使用するときに受ける検査 (中古車でもナンバーのないものは受ける。)	使用の本拠の位置を管轄する運輸支局等
2. 継続検査	法第62条	自動車検査証の有効期間満了後も自動車を使用しようとするときに受ける検査	最寄りの運輸支局等
3. 臨時検査	法第63条	一定の自動車について、事故が著しく生じている等により、その構造装置又は性能が保安基準に適合していないおそれがある場合に国土交通大臣が期間を公示して行う検査 (昭和33年度にLPGを燃料とするタクシーについて実施した。)	最寄りの運輸支局等
4. 構造等 変更検査	法第67条	使用している自動車の形状・最大積載量等に変更が生じる改造を行い、保安基準に適合しなくなるおそれがあるときに受ける検査	使用の本拠の位置を管轄する運輸支局等
5. 予備検査	法第71条	販売店等が、使用者が定まる前に商品として受ける検査	最寄りの運輸支局等

(注) 法とは、道路運送車両法をいう。

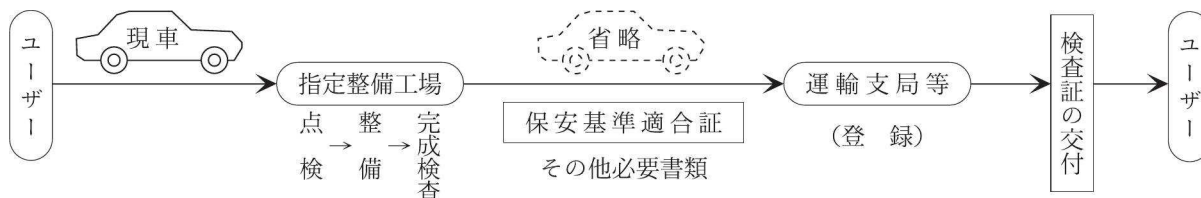
(2) 自動車検査の流れ

○新規検査・登録

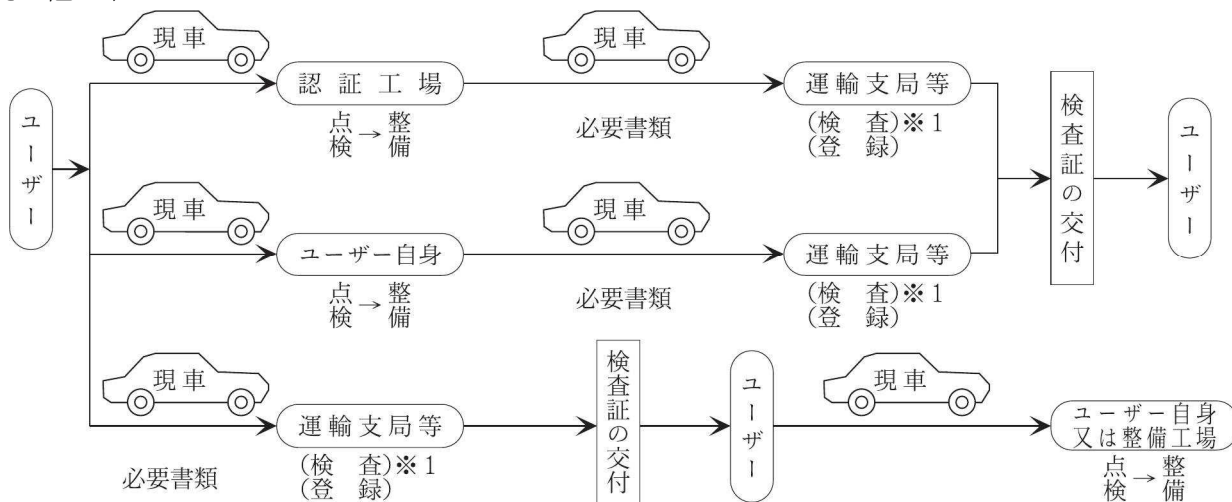
☆型式指定車（いわゆる新車）



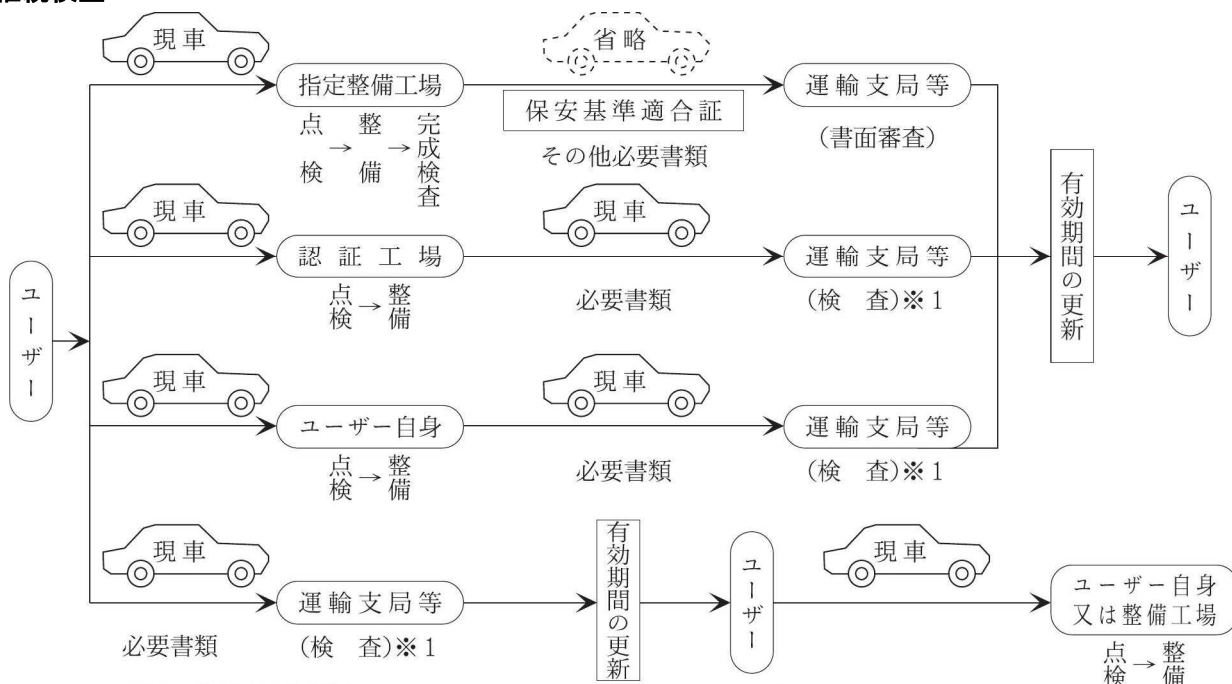
☆指定整備工場で有効な保安基準適合証の交付を受けた乗用車等



☆その他の車



○継続検査



※1 平成28年4月1日より
 ・検査の受付及び検査証交付は運輸支局又は自動車検査登録事務所
 ・自動車の保安基準適合性の審査は独立行政法人自動車技術総合機構

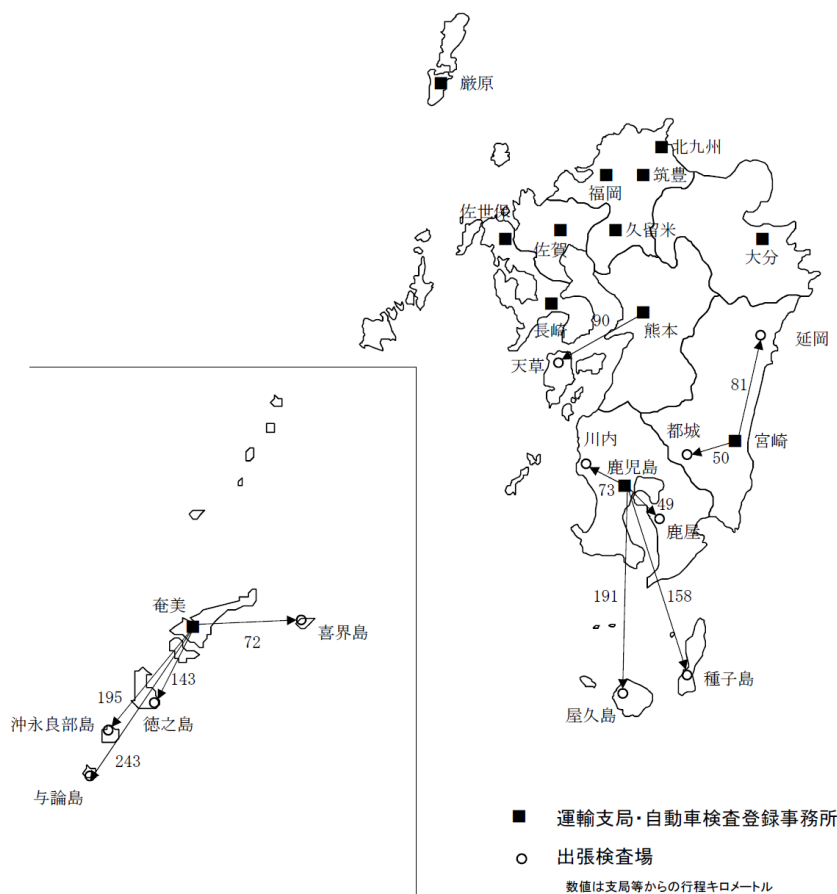
(ア) 本場検査施設

令和6年4月1日現在

運輸支局等名	自動車技術総合機構 検査コース					
	大小兼用	大型マルチ	小型マルチ	二輪	計	傾斜角
福岡	2		2(1)	1	5(1)	1
北九州	1		2	1	4	1
久留米	1		1(1)	1	3(1)	1
筑豊	1		1	1	3	1
佐賀	1		1	1	3	1
長崎	1		1	1	3	1
佐世保	1			1	2	
厳原	1			〈1〉	2	
熊本	(1)	1	2	1	4(1)	1
大分	1		2	1	4	1
宮崎	1		1	1	3	1
鹿児島	1		1(1)	1	3(1)	1
奄美	1			〈1〉	2	

(注)()内は、繁忙期及び他のコースの校正時に稼働しているコースを示し、〈 〉内は手動式二輪テストを示す。

(1) 運輸支局・自動車検査登録事務所・出張検査場配置図



(4) 自動車検査証の有効期間

車種 国	1.自家用乗用車	2.トラック	3.バス・タクシー	4.レンタカー (乗用車)	5. 二輪車
日 本	2年(初回3年) :3-2-2	1年(初回2年) (GVW8t未満) :2-1-1 1年(GVW8t以上) :1-1-1 2年(軽トラック) :2-2-2	1年:1-1-1	1年:2-1-1 (初回2年)	2年:3-2-2 (初回3年)
ド イ ツ	2年(初回3年) :3-2-2	2年(GVW3.5t以下) :2-2-2 1年(GVW3.5t超) :1-1-1	1年:1-1-1	1年:1-1-1	2年:2-2-2
イギリス	1年(初回3年) :3-1-1	1年(初回3年) (GVW3t以下) :3-1-1 1年(GVW3t超) :1-1-1	1年:1-1-1	1年(初回3年) :3-1-1	1年(初回3年) :3-1-1
フランス	2年(初回4年) :4-2-2	2年(初回4年) (GVW3.5t以下) :4-2-2 1年(GVW3.5t超) :1-1-1	6ヵ月(初回1年) :1-0.5-0.5	1年:1-1-1	
スウェー デ ン	1年(初回3年、2回 目2年):3-2-1	1年(初回3年2回目2 年)(GVW3.5t以下) :3-2-1 1年(GVW3.5t超) :1-1-1	1年:1-1-1	1年:1-1-1	2年(初回4年) :4-2-2
ベルギー	1年(初回4年) :4-1-1	1年(初回4年)(N1) :4-1-1 6ヵ月(N2・N3) :0.5-0.5-0.5	6ヵ月 :0.5-0.5-0.5	6ヵ月 :0.5-0.5-0.5	
ス イ ス	2年(初回4年、2回 目3年):4-3-2	2年(初回4年2回目3 年)(N1):4-3-2 1年(N2・N3) :1-1-1	1年:1-1-1	1年:1-1-1	2年(初回4年、2回 目3年) :4-3-2
スペイン	1年(初回4年、2～ 4回目2年) :4-2-2-2-1	1年(初回～2回目2年) (N1):2-2-1 1年(N2) :1-1-1	1年(バス) :1-1-1 1年(タクシー) 6ヵ月(初回1年) :1-0.5-0.5	1年(初回2年) :2-1-1	2年(初回4年) :4-2-2
アメリ カ ニ ュ ー ヨーク州	1年:1-1-1	1年:1-1-1	1年:1-1-1	1年:1-1-1	
アメリ カ カリ フォル ニア州	2年:2-2-2	2年:2-2-2	2年(タクシーのみ 検査対象) :2-2-2		
韓 国	2年(初回4年) :4-2-2	6ヵ月(初回～2回目1 年) :1-1-0.5	6ヵ月(初回～2回 目は1年) :1-1-0.5	1年(初回2年) :2-1-1	

(注)GVW:車両総重量

1 2. 自動車の整備の現況

〔1〕 自動車の整備の概況

(1) 自動車整備事業の認証・認定・指定制度の概要

事項	自動車特定整備事業の認証	優良自動車整備事業者の認定	指定自動車整備事業の指定
概要	1. 自動車特定整備事業を営もうとする者は、事業場ごとに地方運輸局長の認証を受けなければならない。 2. 認証基準 (1) 事業場の設備 ① 規定の寸法の屋内作業場（車両整備作業場、部品整備作業場、点検作業場）、電子制御装置点検整備作業場及び車両置場を保有すること。 ② 規定の点検整備用機器を保有すること。 (2) 整備士 ① 特定整備に従事する従業員（整備主任者を含む）の数を4で除して得た数以上が整備士の資格を有していること。（その数に1未満の端数があるときはこれを1とする）	1. 申請により、事業場ごとに地方運輸局長が認定を行う。 2. 認定基準（別表） (1) 優良な設備 (2) " 技術 (3) " 管理組織	1. 申請により、事業場ごとに地方運輸局長が指定をすることができる。 2. 指定基準 (1) 認証を受けていること。 (2) 設備、技術、管理組織等について、指定自動車整備事業の指定基準に適合していること。 (3) 自動車検査員（整備主任者として1年以上の実務経験を有し、地方運輸局長の教習を修了した者）を選任すること。 (4) 検査設備について、自動車検査用機械器具（9品目）を保有していること。
道路運送車両法	第78条 第80条	第94条	第94条の2
省令	道路運送車両法施行規則 （昭26. 8. 16 運輸省令74号） 第57条	優良自動車整備事業者認定規則 （昭26. 8. 10 運輸省令72号）	指定自動車整備事業規則 （昭37. 9. 26 運輸省令49号）
通達	自動車分解整備事業認証業務資料の送付について （昭26. 10. 10 自整第47号） 自動車整備事業の取扱い及び指導要領について（依命通達） （令2. 4. 1 自整第353号）	自動車整備事業の取扱い及び指導要領について（依命通達） （令2. 4. 1 自整第353号）	自動車整備事業の取扱い及び指導要領について（依命通達） （令2. 4. 1 自整第353号）

(2) 優良認定基準の概要

認定の 種類 項目	1 種 整備工場	2 種 整備工場	特 殊 整 備 工 場				
			車 体 整 備		電気装置整備	タイヤ整備	原動機整備
			(一 種)	(二 種)			
工 員 数	10人以上	4人以上 (ただし、対象車種により5人以上)	5人以上	3人以上	3人以上	3人以上	7人以上
整 備 士 数	4人以上	2人以上	2人以上	2人以上	2人以上	2人以上	1人以上
整 備 士 保 有 割 合	1/3以上	1/3以上	—	—	—	—	—
屋 内 現 車 作 業 場	注2×1.6以上	注2以上	60㎡以上	50㎡以上	35㎡以上	35㎡以上	分解組立 作業場 20㎡以上
屋 内 整 備 作 業 場	—	—	—	—	20㎡以上	20㎡以上	60㎡以上
そ の 他 の 作 業 場	機械の配置及び作業性からみて十分な面積						
車 両 又 は 受 注 品 置 場	屋内現車作業場の30%以上の面積						屋内整備作業 場の10%以上の 面積
完 成 検 査 場	完成検査の作業を行うために十分な面積				—	—	完成検査の作業 を行うために十 分な面積
洗 車 又 は 洗 浄 場	—		洗車作業を行うために十分な面積		—	—	原動機の洗浄を 行うために十分 な面積
整 備 用 器 機 器	認証工場の設備 機器の他17品目	認証工場の設備 機器の他7品目	17品目	15品目	21品目	22品目	47品目
事 業 場 管 理 者 責 任 者	1人	1人	1人	1人	1人	1人	1人
主 任 者 技 術 者	1人	1人	1人	1人	1人	1人	1人

(注) 1. 「優良自動車整備事業者認定規則」及び「優良自動車整備事業者認定規則の運用について」による。

2. 認証基準で定める車両整備作業場及び点検作業場の面積

3. 屋内「指定整備工場の検査設備として完成検査場を有している場合（共同設備を使用する場合を含む。）は、当該完成検査場で足りる。」

(3) 認証工場及び指定工場の基準比較

項目		区分		認証工場	指定工場
要員	事業場管理責任者			-	1人
	工員数			2人以上	4人以上 ただし、対象車種により5人以上
	うち主任技術者			-	1人
	うち整備主任者			1人以上	1人以上
	うち自動車検査員			-	1人以上
	うち整備士	1人以上	[整備士保有割合1/4以上]	2人以上	[整備士保有割合1/3以上]
施設	屋内作業場	車両整備作業場		32㎡以上 (4m×8m以上)	屋内作業場 64㎡以上
		点検作業場		32㎡以上 (4m×8m以上)	
		部品整備作業場		8㎡以上	
	電子制御装置点検整備作業場			15㎡以上 (2.5m×6m以上) [屋内寸法:7.5㎡以上 (2.5m×3m以上)]	
	完成検査場			-	完成検査の作業を行うために十分な面積
	車両置場			16.5㎡以上 (3m×5.5m以上)	屋内現車作業場面積の30%以上
機器	整備用機器			29品目	35品目
	検査用機器			-	9品目

- (注) 1. 事業場管理責任者、主任技術者、整備主任者及び自動車検査員は、1人で全て兼務することができる。
2. 認証工場の車両整備作業場、点検整備作業場、部品整備作業場及び電子制御装置点検整備作業場は、普通乗用自動車の場合について示す。また、指定工場における屋内現車作業場についても同様である。
3. 電子制御装置点検整備作業場は、電子制御装置を対象とする場合に必要となる。
4. 完成検査場は、現車及び検査用機器のためのスペースである。
5. 車両置場は、普通乗用自動車の場合について示す。
6. 指定工場用機器には、認証工場用機器の品目を含む。

(4) 自動車特定整備事業の工場数の推移(全国)

令和6年3月末現在

年度末 種 類	S50	60	H2	7	12	17	22	29	30	R1	2	3	4	5
認証工場	71,875	80,242	82,250	84,025	87,076	89,305	91,935	92,044	91,788	91,644	91,532	91,790	91,943	92,329
うち指定整備工場	13,859	19,327	20,235	22,553	26,927	28,674	29,224	30,101	30,104	30,107	30,107	30,118	30,144	30,012

(5) 指定整備率等の推移(全国)

年 度 項 目	S50	60	H2	7	12	17	22	29	30	R1	2	3	4	5
継続検査件数(千台)(A)	10,813	14,950	17,770	21,781	23,430	22,572	22,267	20,612	21,043	20,795	21,431	21,240	21,945	21,373
うち指定整備検査件数 (民間車検取扱件数)(千台)(B)	5,666	9,550	11,882	14,392	16,380	16,337	16,506	15,608	15,996	15,852	16,306	16,186	16,703	16,215
指定整備率(%) (B/A)	52.4	63.9	66.9	66.1	69.9	72.3	74.1	75.7	76.0	76.2	76.1	76.2	76.1	75.9
1指定整備工場当たり取扱件数(台/工場)	409	494	587	638	608	569	564	518	531	526	541	537	554	540

(6) 自動車整備工場の推移(九州)

年度 種別	S50	60	H2	7	12	17	22	29	30	R1	2	3	4	5
認 証 (指数)	8,255 100	9,931 120	10,192 123	10,397 126	10,717 130	10,876 132	11,140 135	11,079 134	11,033 134	11,011 133	10,969 133	11,000 133	10,997 133	11,015 133
認 定 (指数)	694 100	523 75.4	453 65.3	426 61.4	399 57.5	340 49.0	288 41.5	249 35.9	244 35.2	239 34.4	228 32.9	173 24.9	165 23.8	164 23.6
指 定 (指数)	1,454 100	2,076 143	2,195 151	2,447 168	2,987 205	3,280 226	3,372 232	3,517 242	3,525 242	3,526 243	3,534 243	3,535 243	3,552 244	3,554 244
指定整備率	54.7	64.1	66.9	65.7	69.8	72.9	74.7	78.1	78.3	78.8	78.7	79.0	79.0	78.6

(7) 県別自動車整備工場数

令和6年3月末現在

目 \ 項	認証工場	認定工場	指定工場
福岡	3,478	36	1,104
佐賀	803	3	256
長崎	1,168	20	387
熊本	1,595	41	512
大分	1,053	20	343
宮崎	1,155	17	390
鹿児島	1,763	27	562
九州	11,015	164	3,554
全国	92,329	2,539	30,012
九州 / 全国	11.9%	6.5%	11.8%

(8) 自動車整備士合格者数の累計(九州)

令和6年3月末現在

種 別 年 度	1 級 小型	2 級 ガソリン ジーゼル シャシ 二輪	3 級 ガソリン ジーゼル シャシ 二輪	特 殊 タイヤ 車体 電装	計
S50		26,728	95,587	1,971	124,286
S60		47,441	137,440	4,908	189,789
H2		56,475	148,764	5,327	210,566
H7		66,545	157,591	5,607	229,743
H12		78,019	167,316	5,979	251,314
H17	132	91,002	174,803	6,459	272,396
H22	470	105,100	181,646	6,979	294,195
H28	862	117,827	188,692	7,311	314,692
H29	907	119,990	190,124	7,366	318,387
H30	943	122,133	191,549	7,421	322,046
R1	1,003	124,052	192,819	7,495	325,369
R2	1,092	125,700	194,038	7,573	328,403
R3	1,164	127,665	195,544	7,759	332,132
R4	1,270	129,749	197,124	7,856	335,999
R5	1,361	131,655	198,348	7,967	339,331

(9) 自動車整備士養成施設の現況（九州）

(7) 一種養成施設

令和6年3月末現在

	大学別科	高等学校	専門学校	職業訓練校	計
施設数	0	17	13	11	41
定員（人）	0	1062	1125	260	2447

(4) 二種養成施設 7施設 5,847人

(5) 認定養成施設 2施設 110人
(認定大学)

13. 自動車事故・保安関係

(1) 交通事故の現状

(ア) 交通事故発生状況

令和5年中に全国で発生した交通事故の発生件数、死者数及び負傷者数は、〔表 1、表 2〕のとおり。発生件数は前年に比べて7,091件増の307,930件(+2.4%)で、死者数は68人増の2,678人(+2.6%)、負傷者数は8,994人増の365,595人(+2.5%)となっており、死者数及び交通事故の発生件数、負傷者数ともに、前年より増加した。

九州(沖縄を除く)における対前年比については、事故発生件数が95件減(-0.3%)、死者数が6人増(+2.1%)、負傷者数は2人増(+0.004%)となっている。

〔表 1〕 事故件数及び死傷者数等

		令和4年	令和5年	増減数	増減率
全 国	発生件数	300,839	307,930	7,091	2.4%
	死者数	2,610	2,678	68	2.6%
	負傷者数	356,601	365,595	8,994	2.5%
九 州 (沖縄を除く)	発生件数	38,049	37,954	-95	-0.3%
	死者数	285	291	6	2.1%
	負傷者数	47,214	47,216	2	0.0%

※全国、九州地区の事故件数及び死傷者数は警察庁交通局資料による。

〔表 2〕 県別発生状況

県	事故発生件数	死 者 数	負 傷 者 数
福 岡	20, 173	103	25, 699
佐 賀	3, 144	13	4, 037
長 崎	2, 639	36	3, 317
熊 本	3, 312	37	4, 140
大 分	2, 233	32	2, 767
宮 崎	3, 488	30	3, 908
鹿 児 島	2, 965	40	3, 348
計	37, 954	291	47, 216

(2) 管内事業用自動車の重大事故

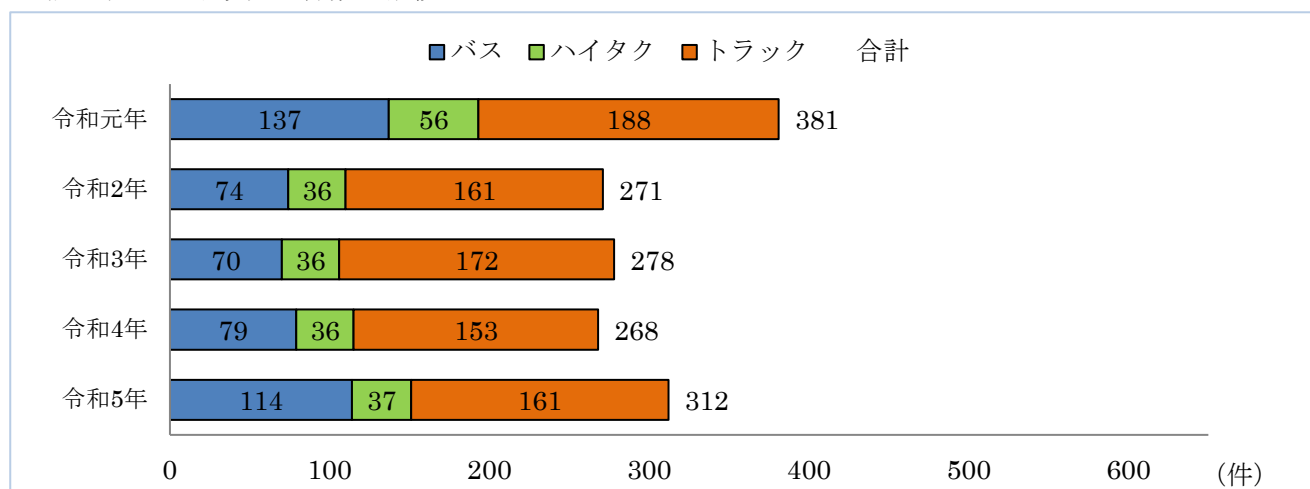
(ア) 重大事故発生件数等の推移

管内で令和元年～令和5年中に、自動車事故報告規則に基づき自動車運送事業者より報告された重大事故発生件数等の推移は〔表 3〕および〔図 1〕～〔図 3〕のとおり。

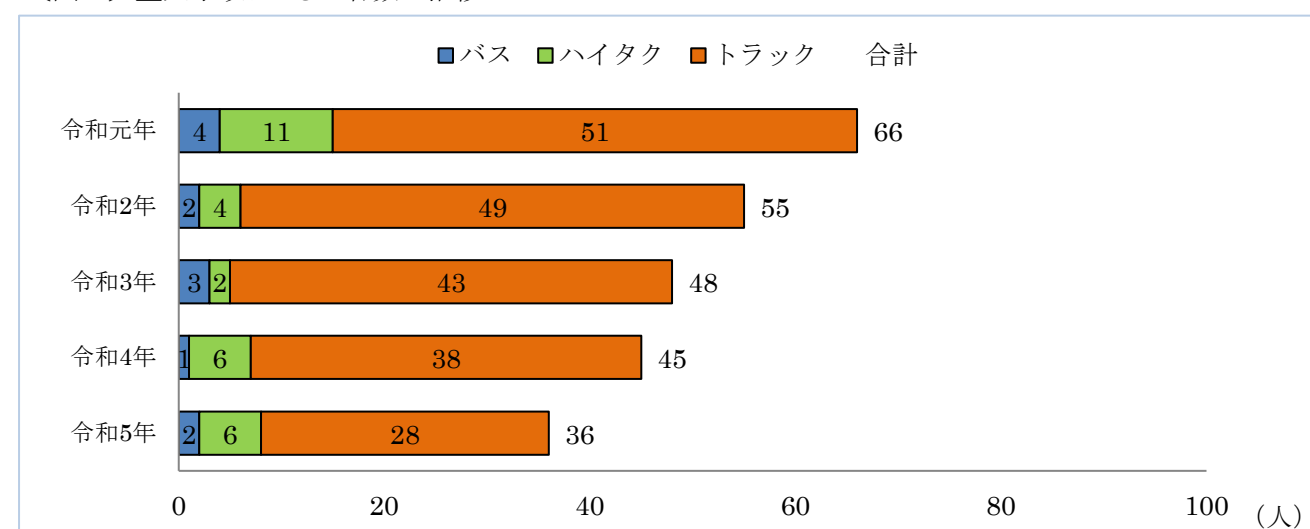
〔表 3〕 重大事故発生件数等の推移

年 別 項 目	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
件 数 (件)	381	271	278	268	312
死 者 数 (人)	66	55	48	45	36
負 傷 者 数 (人)	359	198	205	177	241

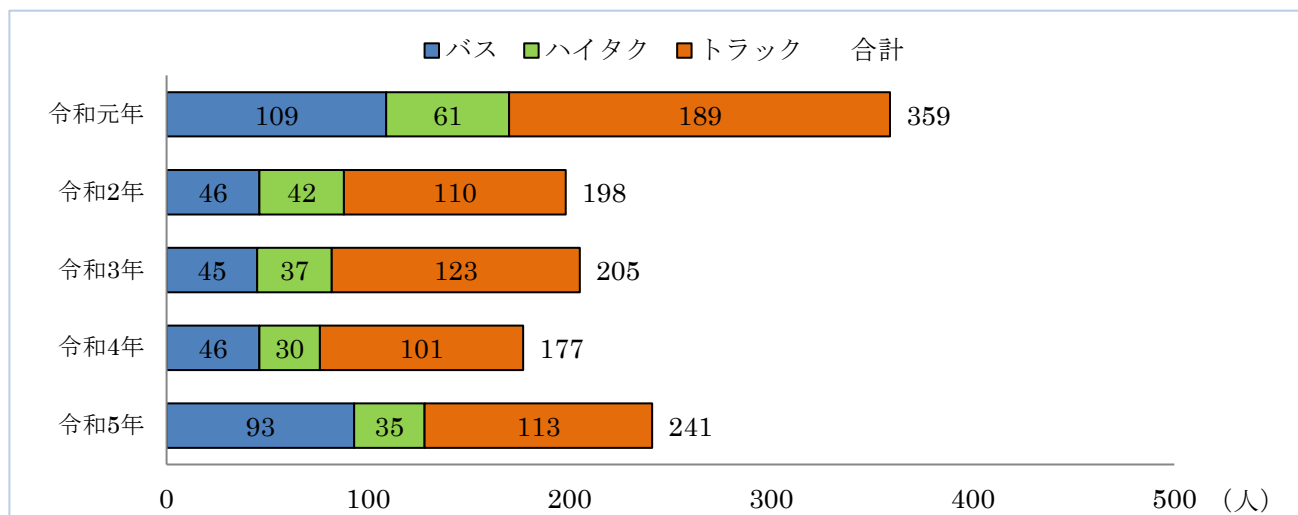
〔図 1〕 重大事故発生件数の推移



〔図 2〕 重大事故による死者数の推移



〔図 3〕 重大事故による負傷者の推移



(イ) 業態別 重大事故発生状況

令和5年中における事業用自動車の重大事故発生状況を、事業の業態別に示すと〔表 4〕のとおり。

総件数312件に対する業態別発生件数の割合は〔図 4〕にあるように、トラックによるものが最も多く全体の52%を占めており、次いでバス36%、ハイタク12%となっている。

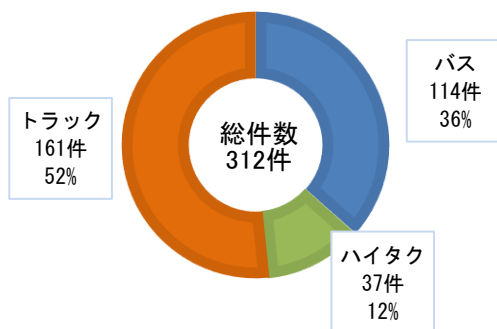
業態別の死者、重傷者の内訳をみると〔図 5〕のとおりで、死者の内78%がトラックによるもので、ハイタク17%、バス5%となっている。また、重傷者については50%がトラックによるもので、ハイタクが25%、バスが25%となっている。

業態別事故100件当たりの人身被害者数は〔表 4〕のとおり、死者の発生状況ではトラックによるものが最も多く17.4人、次いでハイタクが16.2人、バスが1.8人となっており、重傷者についてはハイタクが最も多く67.6人、次いでトラックが31.1人、バスが21.9人となっている。

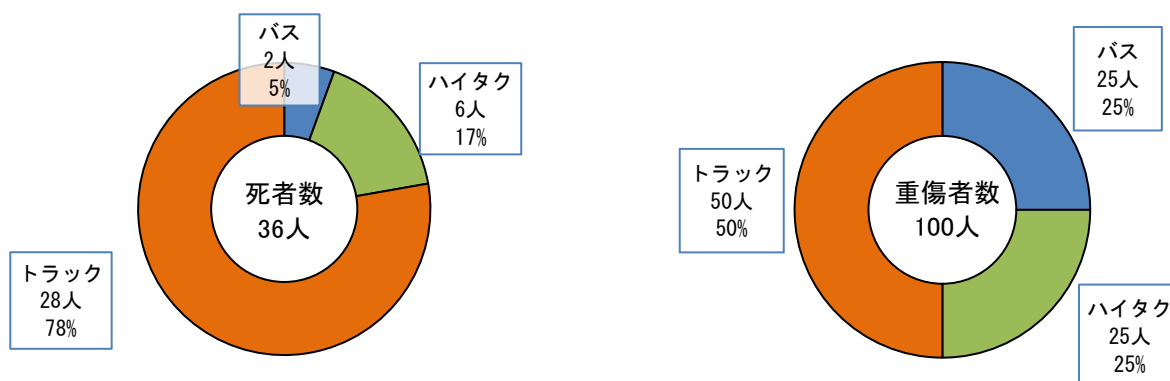
〔表 4〕 業態別 重大事故発生状況

区分 \ 業態別		バス	ハイタク	トラック	合計
件 数		114	37	161	312
死 者		2	6	28	36
負傷者	重傷者	25	25	50	100
	軽傷者	68	10	63	141
	計	93	35	113	241
事故百件 当り	死 者	1.8	16.2	17.4	11.5
	重傷者	21.9	67.6	31.1	32.1
	軽傷者	59.6	27.0	39.1	45.2

〔図 4〕 業態別 重大事故発生状況



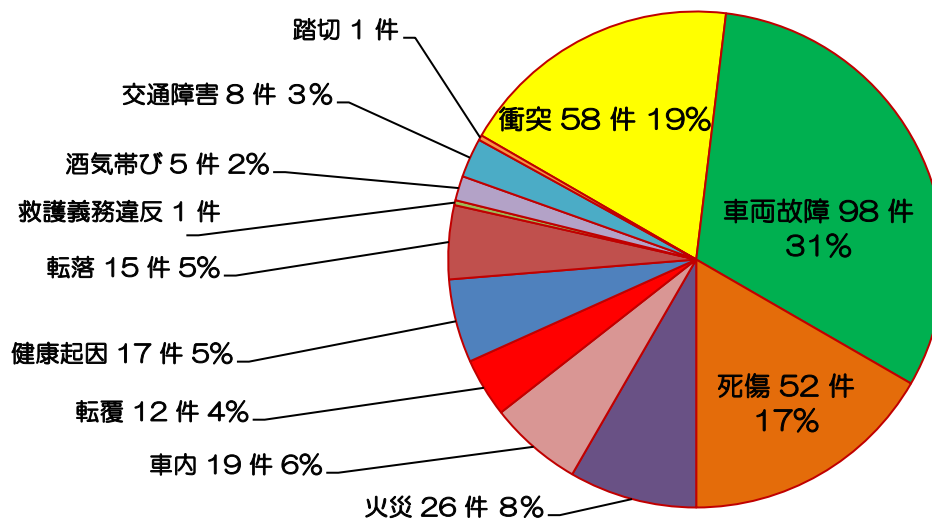
〔図 5〕 業態別 人身被害者数の内訳



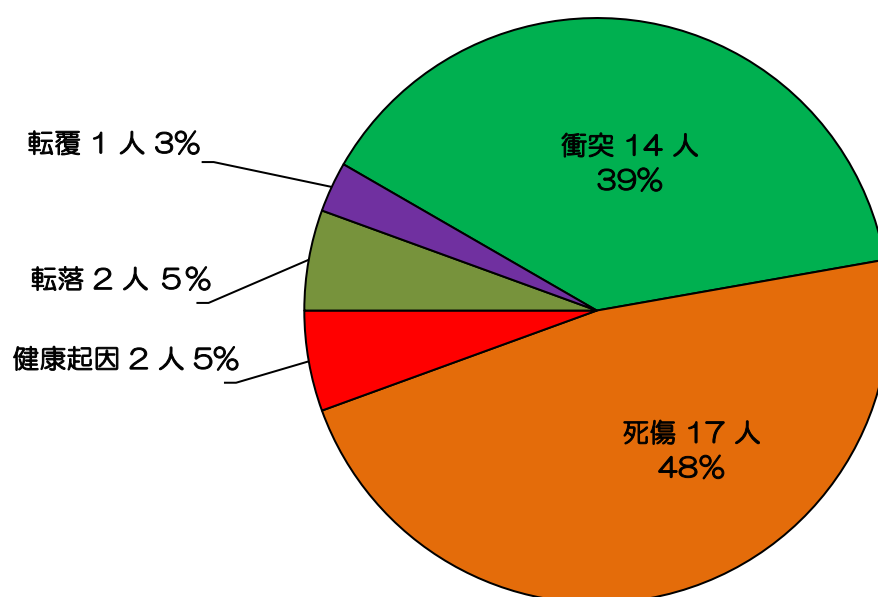
(ウ) 事故の種類別 発生状況

事故の種類別発生状況は〔図 6〕のとおり。車両故障が最も多く31%、次いで衝突が19%となっており、この2種類の事故で全体の50%を占めている。また死者数については、〔図 7〕のとおり衝突事故によるものが39%、死傷事故によるものが48%となっており、死者数全体の87%を占めている。

〔図 6〕 事故種類別 重大事故発生状況



〔図 7〕 事故種類別 死者数



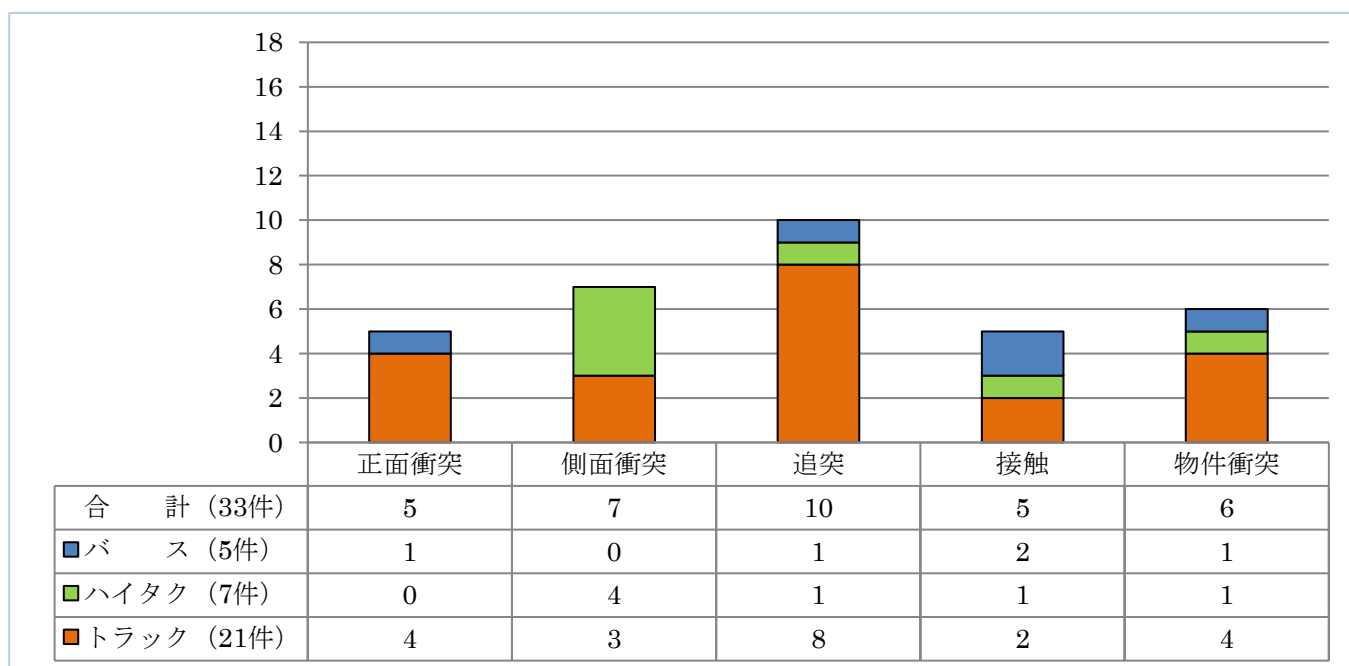
(エ) 業態別 衝突事故

重大事故のうち最も多い衝突事故を業態別にみると〔表 5〕のとおり。衝突事故の56.9%は当該自動車の乗務員に起因している。その衝突の状態は〔図 8〕のとおり追突が最も多く、乗務員に起因する衝突事故のそれぞれ30.3%を占めており、次いで側面衝突が21.2%を占めている。

〔表 5〕 業態別 衝突事故発生状況

業態	件数	乗務員に起因するもの	構成比
バス	10	5	50.0%
ハイタク	7	7	100.0%
トラック	41	21	51.2%
計	58	33	56.9%

〔図 8〕 業態別 衝突状態 (乗務員に起因するもの 33件)

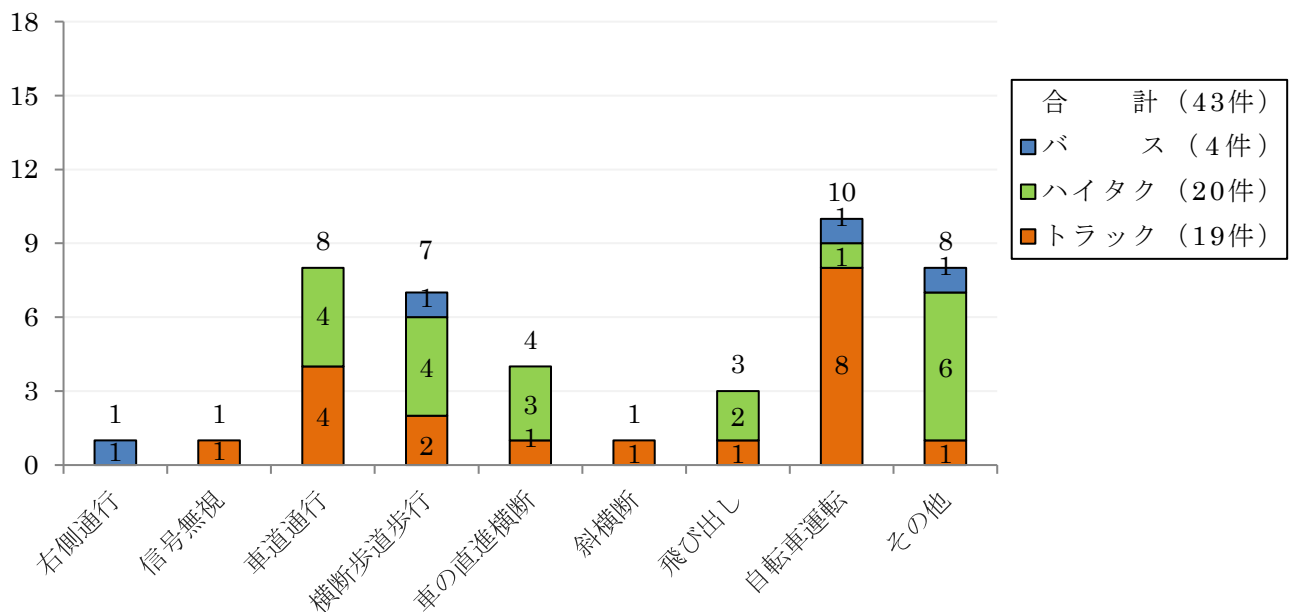


(オ) 業態別 死傷事故

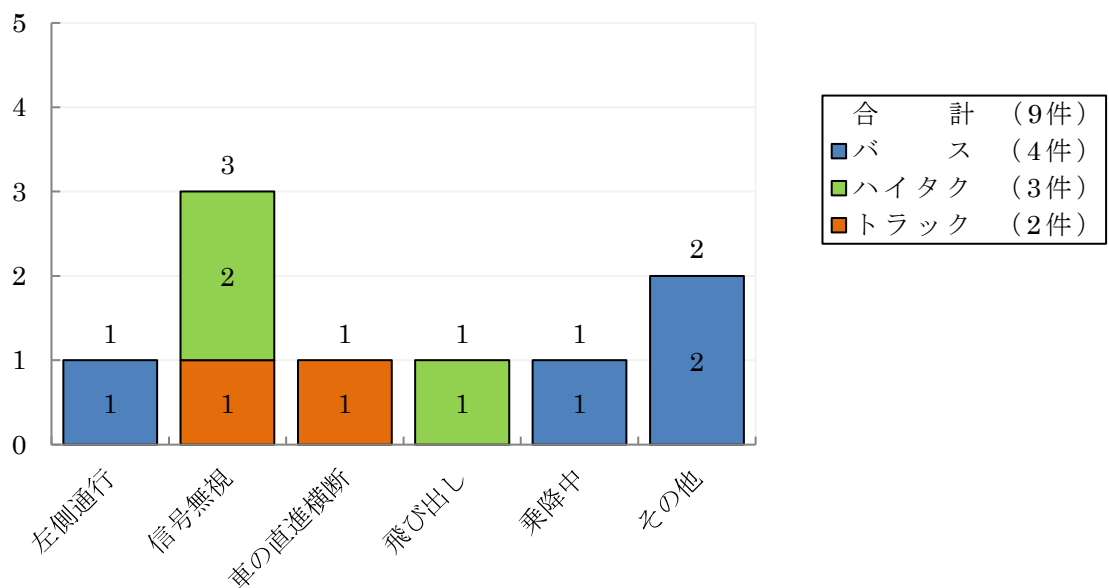
死傷事故は、全事故件数の17%にあたる52件で、業態別内訳はバス4件、ハイタク20件、トラック19件となっており、また、死傷事故の82.6% (43件)は乗務員に起因する事故となっている。

事故当時の死傷者の主な状態は〔図 9〕及び〔図 10〕のとおりで、乗務員に起因する事故においては「車道通行」、「横断歩道歩行」、「自転車運転」での事故が多く、歩行者等に起因する事故においては「信号無視」による事故が多くなっている。

〔図 9〕 業態別 死傷者状態(乗務員に起因するもの 43件)



〔図 10〕 業態別 死傷者状態(歩行者等に起因するもの 9件)



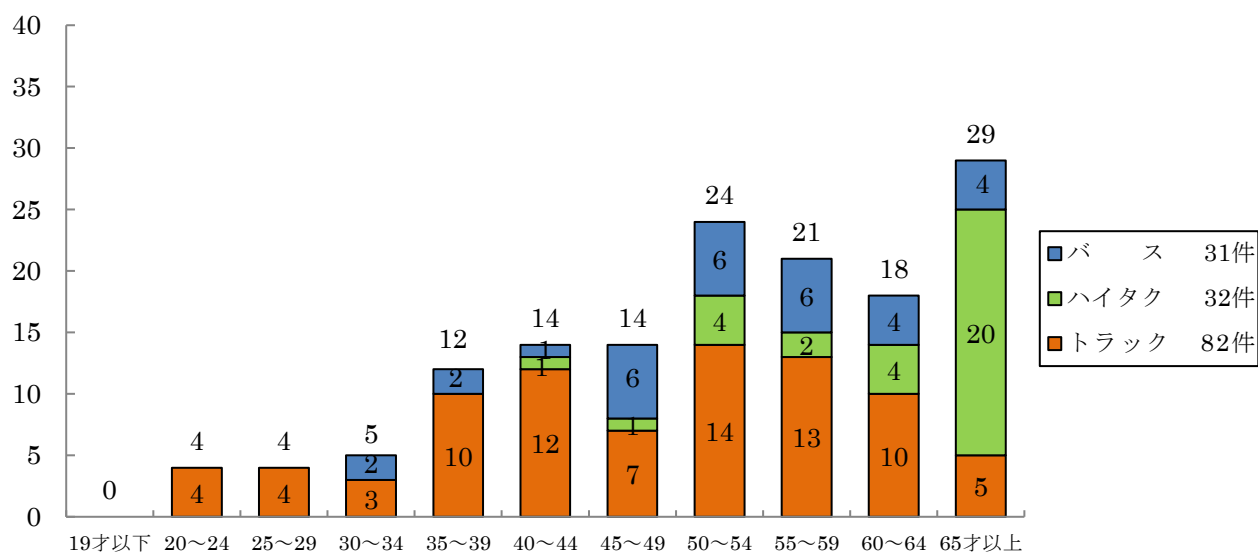
(カ) 事故発生運転者の状況(乗務員に起因する事故)

重大事故のうち当該自動車の乗務員に起因する事故は145件であり、重大事故の約46%となっている。
当該運転者の状況は次のとおり。

① 有責事故惹起運転者の年齢

運転者の年齢を業態別にみると〔図 11〕のとおり、バスについては45～59歳の運転者による事故が多く、ハイタクについては65歳以上の運転者による事故が多くなっている。トラックについては、50～54歳の運転者による事故が多くなっている。

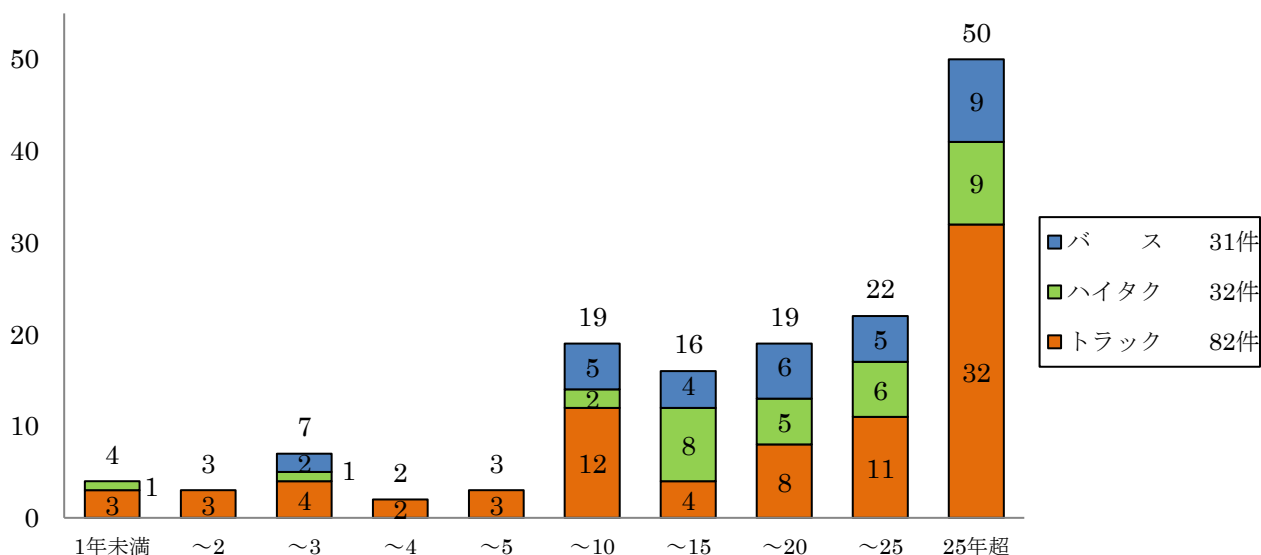
〔図 11〕 有責事故発生運転者の年齢(有責事故件数 145件)



② 有責事故惹起運転者の経験年数

運転手の経験年数については〔図 12〕のとおり。経験年数と比例して事故が減少する傾向は見られず、5年以上の経験年数を積んでいる運転者の事故も多く発生しており、特に経験年数25年以上の運転者による事故が多くなっている。

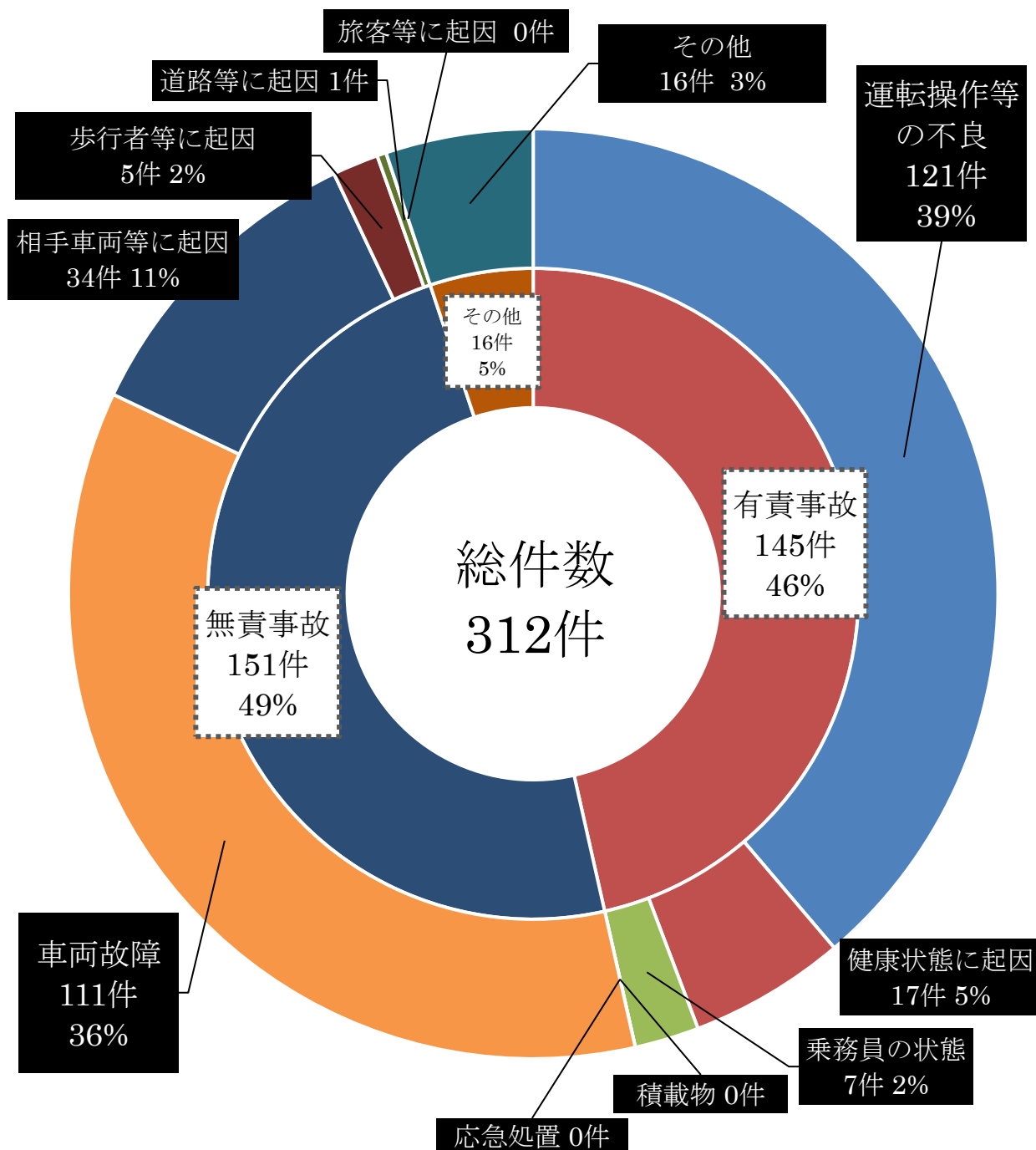
〔図 12〕 有責事故発生運転者の経験年数(有責事故件数 145件)



(キ) 事故原因別発生状況

事故の原因を事業用自動車の運転者に起因する事故(以下「有責事故」という)と相手側に起因する事故等(以下「無責事故」という)に分けると、〔図 13〕のとおり有責事故が145件(46%)、無責事故が151件(49%)で、無責事故の方が若干高い割合を占めている。また、有責事故145件中121件は、運転者の運転操作不良によるものとなっている。

〔図 13〕 原因別重大事故発生状況



更に、有責事故について、その内容を業態別、事故原因上位の項目をみると〔表 6〕のとおり。業態別にみると、バスは「発車時の安全確認の不良又は不履行」、ハイタクは「歩行者に対する不注意」、トラックは「脇見運転」による事故が多くなっている。

〔表 6〕 有責事故の状況(第1原因)

業 態	順 位	事 故 原 因	件 数	比 率
バ ス	1	発車時の安全確認の不良又は不履行	12	44. 4%
	2	左折、右折不適切	3	11. 1%
	2	乗降口扉の開閉不適切(ワンマン)	3	11. 1%
ハ イ タ ク	1	歩行者に対する不注意	10	34. 4%
	2	左折、右折不適切	5	17. 2%
	3	漫然運転	3	10. 3%
ト ラ ッ ク	1	脇見運転	13	20. 0%
	2	漫然運転	9	13. 8%
	3	歩行者に対する不注意	7	10. 7%

※第一原因のみ集計したもの。

(ウ) 高速道路等における重大事故発生状況

高速自動車国道及び自動車専用道路における重大事故発生状況は〔表 7〕のとおりであり、全事故件数 312件中81件と全体の25%を占めている。業態別事故発生の割合は、バスが23件(28%)、ハイタクが2件(2%)、トラックは56件(70%)となっている。

〔表 7〕 業態別 発生状況

	バス		ハイタク		トラック		計		合計
	高速	専用	高速	専用	高速	専用	高速	専用	
重大事故件数	17	6	2	0	54	2	73	8	81
死 者 数	0	0	0	0	3	0	3	0	3
重傷者数	0	0	2	0	9	1	11	1	12
軽傷者数	0	11	3	0	32	2	35	13	48

(3) 事業用自動車の重大事故統計

(ア) 業態別・県別 年次推移[様式1]

業態 年 県別	バ ス					ハイタク					トラック					合 計				
	元	2	3	4	5	元	2	3	4	5	元	2	3	4	5	元	2	3	4	5
福 岡	59	22	24	24	32	22	15	18	17	15	77	60	68	49	58	158	97	110	90	105
佐 賀	9	10	5	2	7	2					9	20	22	14	17	20	30	27	16	24
長 崎	28	15	17	16	21	16	7	10	12	7	17	9	11	16	8	61	31	38	44	36
熊 本	5	3	8	7	3	6	1		1	5	28	24	20	17	27	39	28	28	25	35
大 分	13	13	7	21	25	1	8	1	1	3	20	14	12	16	14	34	35	20	38	42
宮 崎	8	5	4	2	5	5	3	3	2	2	14	9	11	12	14	27	17	18	16	21
鹿 児 島	15	6	5	7	21	4	2	4	3	5	23	25	28	29	23	42	33	37	39	49
計	137	74	70	79	114	56	36	36	36	37	188	161	172	153	161	381	271	278	268	312

(イ) 業態別・事故の種類別 年次推移〔様式2〕

業態 年 種類	バ ス					ハイタク					トラック					合 計				
	元	2	3	4	5	元	2	3	4	5	元	2	3	4	5	元	2	3	4	5
転 覆						1	1			1	17	12	15	15	11	18	13	15	15	12
転 落					1		1		1	1	9	4	9	8	13	9	5	9	9	15
路外逸脱																				
火 災	3				2			1	1	1	16	14	16	21	23	19	14	17	22	26
踏 切												1			1		1			1
衝 突	12	8	7	10	10	17	11	12	10	7	66	55	50	53	41	95	74	69	73	58
車 内	34	17	13	13	18	3	3	5	3	1						37	20	18	16	19
死 傷	6	8	8	5	8	28	17	15	15	23	36	26	27	23	21	70	51	50	43	52
健康起因	13	6	1	5	4	5	1	1	1	2	9	3	7	5	11	27	10	9	11	17
危険物等												1					1			
車両故障	69	35	41	46	71		1		1		18	19	26	20	27	87	55	67	67	98
その他						2	1	2	4	1	17	26	22	8	13	19	27	24	12	14
計	137	74	70	79	114	56	36	36	36	37	188	161	172	153	161	381	271	278	268	312

(ウ) 県別・業態別 事故発生状況〔様式3〕

事故種類 支局 業態		合 計			転 覆			転 落			路外逸脱			火 災			踏 切			衝 突			車 内			死 傷			健康起因			危険物等			車両故障			飲酒等			救護違反			交通障害			その他		
		件数	死者	傷者	件数	死者	傷者	件数	死者	傷者	件数	死者	傷者	件数	死者	傷者	件数	死者	傷者	件数	死者	傷者	件数	死者	傷者	件数	死者	傷者	件数	死者	傷者	件数	死者	傷者	件数	死者	傷者	件数	死者	傷者	件数	死者	傷者						
福 岡	バ ス	32		7									1						1			3		3	4	4	1					22																	
	ハイタク	15	2	20	1		4												2	1	7	1	1	9	1	8	2																						
	トラック	58	14	49	5	1	5						6						10	4	37			13	8	5	3	1	1			16			1		1		1	3									
	計	105	16	76	6	1	9						7						13	5	44	4	4	26	9	17	6	1	1			38			1		1		1	3									
佐 賀	バ ス	7		20															2		18	2	2			1					2																		
	ハイタク																																																
	トラック	17	3	14									2						7	2	8			2		2	1	1			1		2				2		4										
	計	24	3	34									2						9	2	26	2	2	2		2	2	1			3			2					2		4								
長 崎	バ ス	21	2	17															3	1	7	8	8	3	1	2					7																		
	ハイタク	7	1	4				1	1	1			1						2					3		3																							
	トラック	8		2				1					2						1		1										3							1		1									
	計	36	3	23				2	1	1			3						6	1	8	8	8	6	1	5					10								1		1								
熊 本	バ ス	3		3															1		1	2	2																										
	ハイタク	5	2	2															1					4	2	2																							
	トラック	27	3	21	1		1	5		3			8			1	1	8	1	10			2	2		1		5				1		1															
	計	35	5	26	1		1	5		3			8			1	1	10	1	11	2	2	6	4	2	1		5					1		1														
大 分	バ ス	25		5															1		2	2	2	1		1	1					20																	
	ハイタク	3		3															1		1			2		2																							
	トラック	14	2	4	2		1						1						2	1	1			2	1	1	2		1			5																	
	計	42	2	12	2		1						1						4	1	4	2	2	5	1	4	3		1			25																	
宮 崎	バ ス	5		10									1						2		9	1	1				1																						
	ハイタク	2	1	1																				2	1	1																							
	トラック	14		12	1			4		4			1						4		6			1		1	3		1																				
	計	21	1	23	1			4		4			2						6		15	1	1	3	1	2	4		1																				
鹿児島	バ ス	21		31				1		31																					20																		
	ハイタク	5		5															1		2			3		3							1																
	トラック	23	6	11	2		2	3	1	1			3						9	4	7			1	1		1				2						2		1										
	計	49	6	47	2		2	4	1	32			3						10	4	9			4	1	3	1				22			1					2		1								
合 計	バ ス	114	2	93				1		31			2						10	1	37	18	18	8	1	7	4				71																		
	ハイタク	37	6	35	1		4	1	1	1			1						7	1	10	1	1	23	4	19	2						1																
	トラック	161	28	113	11	1	9	13	1	8			23			1	1	41	12	70				21	12	9	11	2	8			27		4		1	1		1	8		6							
	計	312	36	241	12	1	13	15	2	40			26			1	1	58	14	117	19	19	52	17	35	17	2	8			98			5		1	1		1	8		6							

(エ) 県別・業態別 重大事故発生状況〔様式4〕

業 態		バ ス								ハ イ タ ク							
区分\県別		福 岡	佐 賀	長 崎	熊 本	大 分	宮 崎	鹿児島	計	福 岡	佐 賀	長 崎	熊 本	大 分	宮 崎	鹿児島	計
件 数		32	7	21	3	25	5	21	114	15	0	7	5	3	2	5	37
死 者 数		0	0	2	0	0	0	0	2	2	0	1	2	0	1	0	6
負 傷 者		7	20	17	3	5	10	31	93	20	0	4	2	3	1	5	35
事 故 100 件 当 り	死者	0.0	0.0	9.5	0.0	0.0	0.0	0.0	1.8	13.3	0.0	14.3	40.0	0.0	50.0	0.0	16.2
	傷者	22	286	81	100	20	200	148	82	133	0	57	40	100	50	100	95
自動車 1,000 台 当たり	件数	7.1	9.6	10.8	2.0	30.2	6.8	9.8	9.2	1.4	0.0	2.7	1.6	1.4	1.1	1.6	1.5
	死者	0.0	0.0	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.2	0.0	0.4	0.6	0.0	0.6	0.0	0.2
	傷者	1.6	27.4	8.7	2.0	6.0	13.6	14.4	7.5	1.9	0.0	1.5	0.6	1.4	0.6	1.6	1.4
対象自動車		4,502	730	1,952	1,524	828	733	2,152	12,421	10,379	1,038	2,630	3,190	2,073	1,788	3,148	24,246

業 態		ト ラ ッ ク								合 計 (バス・ハイタク・トラック)							
区分\県別		福 岡	佐 賀	長 崎	熊 本	大 分	宮 崎	鹿児島	計	福 岡	佐 賀	長 崎	熊 本	大 分	宮 崎	鹿児島	合 計
件 数		58	17	8	27	14	14	23	161	105	24	36	35	42	21	49	312
死 者 数		14	3	0	3	2	0	6	28	16	3	3	5	2	1	6	36
負 傷 者		49	14	2	21	4	12	11	113	76	34	23	26	12	23	47	241
事 故 100 件 当 り	死者	24.1	17.6	0.0	11.1	14.3	0.0	26.1	17.4	15.2	12.5	8.3	14.3	4.8	4.8	12.2	11.5
	傷者	84	82	25	78	29	86	48	70	72	142	64	74	29	110	96	77
自動車 1,000 台 当たり	件数	1.0	1.6	0.9	1.7	1.3	1.2	1.4	1.2	1.5	2.0	2.6	1.7	3.1	1.5	2.2	1.9
	死者	0.2	0.3	0.0	0.2	0.2	0.0	0.4	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	0.3	0.2
	傷者	0.9	1.4	0.2	1.3	0.4	1.1	0.6	0.9	1.1	2.8	1.7	1.2	0.9	1.7	2.1	1.4
対象自動車		56,744	10,335	9,278	16,335	10,469	11,238	17,007	131,406	71,625	12,103	13,860	21,049	13,370	13,759	22,307	168,073

(注) 軽自動車を除く。なお、トラックには特種用途車を含み、被けん引車は除く。

(4) 九州管内 整備管理者選任前研修 実施状況

支局名	開催日	開催地	会 場
福岡	R5.7.4	福岡市	なみきホール
	R5.12.19		
佐賀	R5.8.9	佐賀市	(公社)佐賀県トラック協会研修会館
	R6.1.5		
長崎	R5.7.13	長崎市	長崎県自動車整備振興会
	R5.8.31	佐世保市	アルカスSASEBO
	R6.1.23	長崎市	長崎県自動車整備振興会
	R6.2.1	五島市	福江文化会館
熊本	R5.7.26 (AM・PM)	熊本市	(株)熊本県自動車会館
	R6.2.1		
大分	R5.8.8	大分市	(一財)大分県教育会館
	R6.2.1		
宮崎	R5.7.25 (AM・PM)	宮崎市	宮崎自販会館
	R5.11.28 (AM・PM)		
鹿児島	R5.7.27 (AM・PM)	鹿児島市	鹿児島県トラック研修センター
	R5.9.6	曽於郡	鹿児島県トラック協会大隅地区研修センター
	R5.10.4	鹿児島市	鹿児島県トラック研修センター
	R5.10.25 (AM・PM)	奄美市	奄美大島自動車整備振興会
	R6.2.14 (AM・PM)	鹿児島市	鹿児島県トラック研修センター

(5) 九州管内 整備管理者定期(選任後)研修 実施状況

支局名	開催日	開催地	会 場	対象事業者
福岡	R5.10.11	飯塚市	イイヅカコスモスコモン	トラック
	R5.11.9	福岡市	福岡市民会館	
	R5.10.26	飯塚市	イイヅカコスモスコモン	バス・タクシー・レンタカー
	R5.11.1	福岡市	福岡市南市民センター	
	R6.3.14	福岡市	福岡県立ももち文化センター	全業種
佐賀	R5.10.10	佐賀市	(公社)佐賀県トラック協会研修会館	トラック
	R5.10.11			全業種
	R5.10.12			
	R5.10.13			
長崎	R6.1.12	諫早市	諫早文化会館	全業種
	R6.1.31			
	R6.2.21	佐世保市	アルカスSASEBO	
	R6.2.1	五島市	福江文化会館	
熊本	R5.11.14	熊本市	(株)熊本県自動車会館	全業種
	R5.11.17			トラック
	R5.11.21			全業種
	R5.11.16	天草市	(一財)天草自動車協会	
大分	R6.1.22	大分市	(一財)大分県教育会館	全業種
	R6.1.24			
宮崎	R6.1.29 (AM・PM)	宮崎市	(一社)宮崎県農協会館	全業種
	R6.1.31 (AM)			トラック
	R6.1.31 (PM)			全業種
鹿児島	R5.9.21	鹿児島市	鹿児島県トラック研修センター	全業種
	R5.10.12			
	R6.2.21			
	R6.1.29			
	R5.9.6	曽於郡	鹿児島県トラック協会大隅地区研修センター	
	R5.10.25	出水市	出水市中央公民館	
	R5.11.2 (AM・PM)	鹿屋市	南九州自動車整備協同組合	
	R5.10.25 (AM・PM)	奄美市	奄美大島自動車整備振興会	

(6) 県別運行管理者資格者証の交付状況

令和3年度

資格者証交付枚数 県名	福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	宮崎	鹿児島	合計
貨 物	1,231	197	150	292	193	210	309	2,582
旅 客	207	46	71	86	51	60	63	584

令和4年度

資格者証交付枚数 県名	福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	宮崎	鹿児島	合計
貨 物	962	135	132	275	162	160	214	2,040
旅 客	147	26	50	60	37	17	50	387

令和5年度

資格者証交付枚数 県名	福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	宮崎	鹿児島	合計
貨 物	736	116	104	214	131	128	217	1,646
旅 客	106	22	46	47	23	31	29	304

(7) 事故防止セミナーに関する情報

◆ 令和5年度 自動車事故防止セミナー ～運輸事業の安全風土構築のために～

◎ 九州運輸局では、令和6年2月19日(月)に東市民センター【なみきホール】(福岡市東区)にて事業用自動車の事故削減に向けたセミナーを開催しました。セミナーには自動車運送事業関係者等約120名が参加されました。

講演では、初めに行政側から事業用自動車の安全対策について説明があり、続いて、講師の方より、健康起因による事故事例の紹介や、事業者における健康起因事故を防止するための対応例の紹介。交通事故発生のメカニズム、事故を防止するために取り組みべき事項等について詳しく説明があり、聴講者の皆さんは熱心に聞き入っていました。

◇ 内容

- ・講演1:事業用自動車の安全対策について
(国土交通省物流・自動車局安全政策課 安全監理室長 池田真)
- ・講演2:健康起因事故による事故撲滅を目指して
(一般社団法人運転従事者脳MRI健診支援機構 業務部長 野口一郎)
- ・講演3:交通事故を7割減らすたった3つ習慣
(一般社団法人安全運転推進協会 理事 平石章)

(8) 独立行政法人 自動車事故対策機構(NASVA)の問い合わせ先一覧

(R6.12.31現在)

種類 旅 貨	主管支所名	問合せ先	住所
○ ○	NASVA 福岡主管支所	092-451-7751	福岡県福岡市博多区博多駅南2-1-5
○ ○	NASVA 佐賀支所	0952-29-9023	佐賀県佐賀市駅南本町6-4
○ ○	NASVA 長崎支所	095-821-8853	長崎県長崎市万才町7-1
○ ○	NASVA 熊本支所	096-322-5229	熊本県熊本市中央区花畑町4-7
○ ○	NASVA 大分支所	097-558-3155	大分県大分市向原西1-1-27
○ ○	NASVA 宮崎支所	0985-53-5385	宮崎県宮崎市恒久1-7-21
○ ○	NASVA 鹿児島支所	099-213-7250	鹿児島県鹿児島市与次郎2-4-35

(9) 独立行政法人 自動車事故対策機構以外の 講習 認定機関一覧

(R6.12.31現在)

※適性診断も認定されている機関

県別	種類 旅 貨	認定機関名	問合せ先	主たる事務所 所在地
福岡	○ ○	株式会社 おんが自動車学校	093-293-2359	福岡県遠賀郡遠賀町大字今古賀新川81-5
	○ ○	ヤマト・スタッフ・サブライ 株式会社	092-289-6851	福岡県福岡市博多区博多駅南4-15-8
	○ ○	株式会社 一二 (アイルモータースクール)	0120-00-2044	福岡県豊前市松江1381-1
	○ ○	九州日野自動車 株式会社	097-518-1371	福岡県福岡市東区みなと香椎3丁目7-2
	○ ○	株式会社 筑後自動車学校	0942-52-3116	福岡県筑後市大字久富1133番地
佐賀	○ ○	リーファー・ロジスティクス・サポート 株式会社	0942-92-1471	佐賀県三養基郡基山町大字長野957-1
	○ ○	鹿島興産 株式会社 (南鳥栖自動車学院)	0942-82-7855	佐賀県鳥栖市酒井西町630-1
	○ ○	有限会社 伊万里自動車教習所	0955-23-5288	佐賀県伊万里市立花町939-2
長崎	○ ○	有限会社 新西海自動車学校	0959-27-0136	長崎県西海市西彼町上岳郷1238-3
	○ ○	長崎自動車 株式会社	095-833-4600	長崎県長崎市小瀬戸町809-17
熊本	○ ○	有限会社 八代ドライビングスクール	0965-32-8135	熊本県八代市平山新町5338番地
	● ○	南九州交通共済協同組合	096-369-0108	熊本県熊本市東区山ノ内1-4-20
宮崎	○ ○	株式会社 みゆき学園 (警友自動車学校)	0986-38-1001	宮崎県都城市都北町7333
	○ ○	東九州自動車学校	0120-59-8704	宮崎県延岡市土々呂町5丁目2621番地
	○ ○	有限会社 西都自動車学校	0983-43-0267	宮崎県西都市大字三宅175-1
鹿児島	○ ○	有限会社 串木野自動車教習所	0996-32-9222	鹿児島県いちき串木野市西塩田町63-2
	○ ○	南九州日野自動車 株式会社	099-253-3124	鹿児島県鹿児島市宇宿2丁目28-24
	○ ○	(株)マジオネット(マジオドライバースクール鹿児島校)	0120-251-555	鹿児島県鹿児島市冷水町32-1

※●は一般講習のみの認定。

(10) 独立行政法人 自動車事故対策機構以外の 適性診断 認定機関一覧

(R6.12.31現在)

※講習も認定されている機関

県別	種類 旅 貨	認定機関名	問合せ先	主たる事務所 所在地
福岡	○ ○	株式会社 おんが自動車学校	093-293-2359	福岡県遠賀郡遠賀町大字今古賀新川81-5
	○ ○	ヤマト・スタッフ・サブライ 株式会社	092-289-6851	福岡県福岡市博多区博多駅南4-15-8
	○ ○	堅榮 株式会社 (くろめ研修センター)	0942-46-2151	福岡県久留米市東櫛原町289-1
	○ ○	株式会社 一二 (アイルモータースクール)	093-481-1111	福岡県北九州市門司区大字畑120番地
	○ ○	KGホールディングス(株) (モータースクールいとうの森)	093-651-4581	福岡県北九州市小倉北区泉台4丁目6-1
	○ ○	株式会社 筑後自動車学校	0942-52-3116	福岡県筑後市大字久富1133番地
佐賀	○ ○	鹿島興産 株式会社 (南鳥栖自動車学院)	0942-82-7855	佐賀県鳥栖市酒井西町630-1
	○ ○	有限会社 伊万里自動車教習所	0955-23-5288	佐賀県伊万里市立花町939-2
長崎	○ ○	有限会社 新西海自動車学校	0959-27-0136	長崎県西海市西彼町上岳郷1238-3
熊本	○ ○	有限会社 八代ドライビングスクール	0965-32-8135	熊本県八代市平山新町5338番地
	○ ○	南九州交通共済協同組合	096-369-0108	熊本県熊本市東区山ノ内1-4-20
宮崎	○ ○	株式会社 みゆき学園 (警友自動車学校)	0986-38-1001	宮崎県都城市都北町7333
	○ ○	東九州自動車学校	0120-59-8704	宮崎県延岡市土々呂町5丁目2621番地
鹿児島	○ ○	有限会社 串木野自動車教習所	0996-32-9222	鹿児島県いちき串木野市西塩田町63-2
	○ ○	(株)マジオネット(マジオドライバースクール鹿児島校)	0120-251-555	鹿児島県鹿児島市冷水町32-1

【参考】 自動車総合安全情報ホームページ

- 講習認定機関一覧 (<http://www.mlit.go.jp/jidosha/anzen/03safety/dispatcher.htm>)
 ■適性診断認定機関一覧 (<http://www.mlit.go.jp/jidosha/anzen/03safety/instruction.htm>)

14. 旅客航路事業の現況

〔1〕 九州における旅客航路事業の現況

九州は、多くの有人離島を有していることや隣国である韓国に近いという地理的要因から離島航路や対外旅客定期航路が開設されているほか、陸上交通のバイパス的な役割を担う海上横断ハイウェイ航路が発達する等、多くの定期航路に旅客船が就航している。

また、関西や関東方面に向けた長距離フェリー航路も数多く発着しており、物流・人流の両面で国民の生活に必要な公共交通機関として、私たちの暮らしを支えている。

このほか、旅客船事業としては、九州が有する美しい海岸線や島々など豊かな景観を活用した旅客不定期航路も多く運航されている。

また、知床遊覧船事故の対応については令和5年5月に「海上運送法等の一部を改正する法律」が成立し、令和6年4月には小型船舶のみを使用する旅客不定期航路事業に係る許可更新制度の導入、人の運送をする船舶運航事業にかかる行政処分制度の見直しが施行された。さらに令和7年4月には、届出制度であった「人の運送をする不定期航路事業」等について、登録制度への移行が施行されることにより、参入にかかる欠格事由の確認及び退出にかかる登録取消処分が可能になる。今後とも九州運輸局では国土交通省とともに旅客船の総合的な安全・安心対策の確実な実施を進めている。

(1) 対外旅客定期航路

九州管内と韓国を結ぶ対外旅客定期航路は、令和元年度まで8社3区間(フェリー3隻・高速船7隻)による運航が行われていたが、新型コロナウイルスの感染拡大の水際対策として、令和2年3月以降、航路の運休や旅客輸送の停止が行われていた。

令和4年10月11日以降の水際対策の措置見直しにより、個別港ごと順次、受入れが再開しており、令和6年4月1日現在、6社3区間(フェリー3隻・高速船3隻)による運航が行われている。令和5年度の輸送実績は、旅客約73万3千人であり、対前年度比1,178%増、対令和元年度比27.7%増とアフターコロナを受けて、着実に増加した。

(2) 離島航路

九州には多くの有人離島が点在していることから、離島住民の生活を支える地域公共交通として離島航路が数多く運航されている。令和6年4月現在、管内の離島航路数は83航路で、一般旅客定期航路数(123航路)の67.5%、全国の離島航路数(276航路)の30.1%を占めている。

離島航路は、離島住民の生活航路として、また、地域経済の振興・発展に欠くことができない重要な公共交通機関であるが、離島における過疎化、高齢化の進行による輸送需要の減少や燃料費等の経費の増大等により、航路事業者の経営努力だけでは航路が維持できない状況になっている。このため、令和6年度では、九州管内の49航路を国庫補助航路に指定し、航路の安定的な経営に向けた支援を行っている。

具体的には、地域の関係者からなる協議会において、「生活交通確保維持改善計画(離島航路確保維持計画)」を策定し、当該計画に基づき実施される事業に対して、航路運営費に対する支援(欠損に対する補助)や構造改革補助(経営診断等で問題点や課題を把握し、経営状況等を改善させるための調査事業の実施や運航コストの削減に繋がる船舶の代替建造に対する支援)、さらには、離島住民向け運賃割引への支援(令和5年度においては7航路が活用)等を実施しているところである。

また、主に国庫補助航路以外の離島航路について、公共交通のデジタル化・システム化・グリーン化に要する費用の一部を支援する「交通DX・GXによる経営改善支援事業」を実施し、令和5年度は九州管内の延べ30航路に支援している。

今後とも、国の立場から関係自治体や航路事業者に対して適切な支援、助言等を行ない航路の安定的な確保維持を図っていくこととしている。

(3) 長距離フェリー航路

九州を発着する長距離フェリー航路は、令和6年4月1日現在、6社9航路で、全国(8社12航路)の約7割を占めており、22隻もの大型フェリーが就航している。

令和5年度の輸送実績は、新型コロナウイルスの5類移行の効果もあり、旅客約170万8千人(前年度比20.2%増)、車両133万7千台(前年度比6.7%増)となり、前年度と比べ大きく増加した。

九州を発着する長距離フェリーは、人流・物流両面において、九州と阪神、京浜地区間を結ぶ国内幹線輸送の一翼を担うほか、自然災害等の発生時におけるリダンダンシー効果も期待され、物流の効率化や地球環境問題等に対応したモーダルシフトの推進においても重要な役割を果たしている。

特に近年では、物流の2024問題への対応として、トラック輸送から海上輸送へのシフトが加速しており、船舶の代替建造等により大型化が進んだことから輸送力増強や船内の居住環境の改善等が行われている。

(4) 海上横断ハイウェイ航路

九州には、有明海、八代海、鹿児島湾等、景観に優れた海域に、旅客船やフェリーが運航している。その旅客輸送量は管内における一般旅客定期航路事業の旅客輸送量の約6割を占めており、観光客や生活産業物資の移動にも大きく貢献するなど陸上のバイパスルートとしての役割を果たしている。

〔2〕 旅客定期航路事業のバリアフリー化

平成18年に高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律が施行され、高齢者、障害者等の公共交通機関を利用した移動が容易に、かつ安全に行えるよう他の交通モードと同様、旅客船及び旅客船ターミナルの整備が進められている。

同法第3条第1項の規定に基づく移動等の円滑化の促進に関する基本方針の改正により、令和3年度からの新たな目標として、旅客船は60%、1日あたりの平均的な利用者数が2,000人以上である旅客船ターミナルは100%と設定されており、令和7年度までにこの目標を達成するため、より一層の取組が進められることとされている。

令和4年度末時点において、旅客船におけるバリアフリー化率は56.1%(九州管内の旅客船は58.9%)、1日あたりの平均的な利用者数が3,000人以上である旅客船ターミナルにおけるバリアフリー化率は100.0%(九州管内の同ターミナルは100.0%)となっており、九州管内においては目標年度内に目標の達成が見込まれる。

〔3〕 旅客航路事業の現況（資料）

（1） 局別旅客航路事業者数及び輸送実績

区分 局	事業者数	航 路 数				令和5年度輸送実績	
		定 期	特 定	不 定 期	計	旅 客	車（トラック換算）
本 局	27(23)	17	1	18	36	2,458,417.0	45,104
福 岡	7(7)	5		3	8	562,950.0	354,284
若 松	3(2)	1		2	3	431,034.0	0
佐 賀	9(9)	6		3	9	376,144.0	0
長 崎	33(27)	25		28	53	2,931,281.5	101,506
佐 世 保	25(20)	16		20	36	1,959,733.5	32,081
熊 本	21(17)	10		18	28	648,241.0	11,182
大 分	15(13)	9		8	17	1,170,806.5	128,904
宮 崎	6(5)	3		3	6	267,472.5	76,479
鹿 児 島	52(44)	26		36	62	6,489,517.0	623,009
下 関	11(7)	5		7	12	732,759.0	0
計	174[168]	123	1	146	270	17,824,877	1,390,106

- （注） 1)（ ）は、事業者数の計のうち、事業者の実数を記載した。
2)〔 〕は、各局間で重複した事業者を除いた実数である。
3)事業者数は、2種類以上の旅客航路事業を営んでいるものは1事業者として計上した。
4)事業者数及び航路数は、令和6年4月1日現在分を計上。
5)トラック換算とは、バス1台を1.5台、乗用車1台を0.5台、トラック1台を1台としたものである。

(2) 旅客航路事業者数及び航路数の推移(県別・業種別)

(各年4月 1日現在)

業種	一般旅客定期																特定旅客定期								旅 客 不 定 期								計							
区分	全 事 業 所				全 航 路				フェリー事業者のみ				フェリー航路のみ				事 業 所				航 路				事 業 所				航 路				事 業 所				航 路			
年 県	H 15	H 25	H 30	R 6	H 15	H 25	H 30	R 6	H 15	H 25	H 30	R 6	H 15	H 25	H 30	R 6	H 15	H 25	H 30	R 6	H 15	H 25	H 30	R 6	H 15	H 25	H 30	R 6	H 15	H 25	H 30	R 6	H 15	H 25	H 30	R 6	H 15	H 25	H 30	R 6
福岡	12 (1)	10 (5)	10 (5)	10 (1)	20	18	18	20	10	5	5	6	11	8	9	9	—	—	—	—	—	—	—	—	9	10	9	9	17	17	17	13	21	20	19	19 (1)	37	35	35	33
佐賀	7	6	6	6	8	6	6	6	1	0	0	0	1	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	4	4	4	3	5	5	5	3	11	10	10	9	13	11	11	9
長崎	38	34	33	30	52	51	53	44	19	16	16	15	19	19	17	16	1	1	1	1	1	1	1	1	22	21	22	24	41	56	58	58	61	56	55	54	94	108	112	103
熊本	17 (2)	11	6	6	20	11	11	10	9	4	3	3	9	4	3	3	—	—	—	—	—	—	—	—	9	12	14	11	17	23	22	18	26	23	20	17	37	34	33	28
大分	11	8	8	7	12	9	9	9	4	4	4	4	4	4	4	4	—	—	—	—	—	—	—	—	4	6	4	6	7	8	7	8	15	14	12	13	19	17	16	17
宮崎	3	3	3	3	3	3	3	3	2	2	2	2	2	2	2	2	—	—	—	—	—	—	—	—	5	4	5	2	5	5	6	3	8	7	8	5	8	8	9	6
鹿児島	20 (1)	23	21	21 (1)	26	29	28	26	16	16	14	15	16	20	18	16	—	—	—	—	—	—	—	—	43	30	28	22	53	43	40	36	63	52	49	43 (1)	79	72	68	62
山 口	4	4 (1)	3 (1)	4	5	5	4	5	1	1	0	0	1	1	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	2	3	3	3	5	5	5	7	6	7 (1)	6 (1)	7	10	10	9	12
計	112	99	90	87	146	132	132	123	62	48	44	45	63	58	53	50	1	1	1	1	1	1	1	1	98	90	89	80	150	162	160	146	211	189	180	167	297	295	293	270
全国	459	410	396	373	617	551	548	525	—	—	—	132	228	—	—	152	10	6	6	8	14	7	8	12	493	534	569	521	967	1124	1242	1178	962	950	965	902	1598	1682	1798	1715
対比 (%)	24.4	24.1	22.7	23.3	23.7	24.0	24.1	23.4	—	—	—	34.1	27.6	—	—	32.9	10.0	16.7	16.7	12.5	7.1	14.3	12.5	8.3	19.9	16.9	15.6	15.4	15.5	14.4	12.9	12.4	21.9	19.9	18.7	18.5	18.6	17.5	16.3	15.7

(注) 1 山口県には九州運輸局管内分のみを計上している。

2 一般旅客定期の事業者は、主たる営業所等の所在する県に計上している。

()内は外数で他県に重複されている事業者数である。

3 特定、不定期の事業者は専業者のみを計上している。

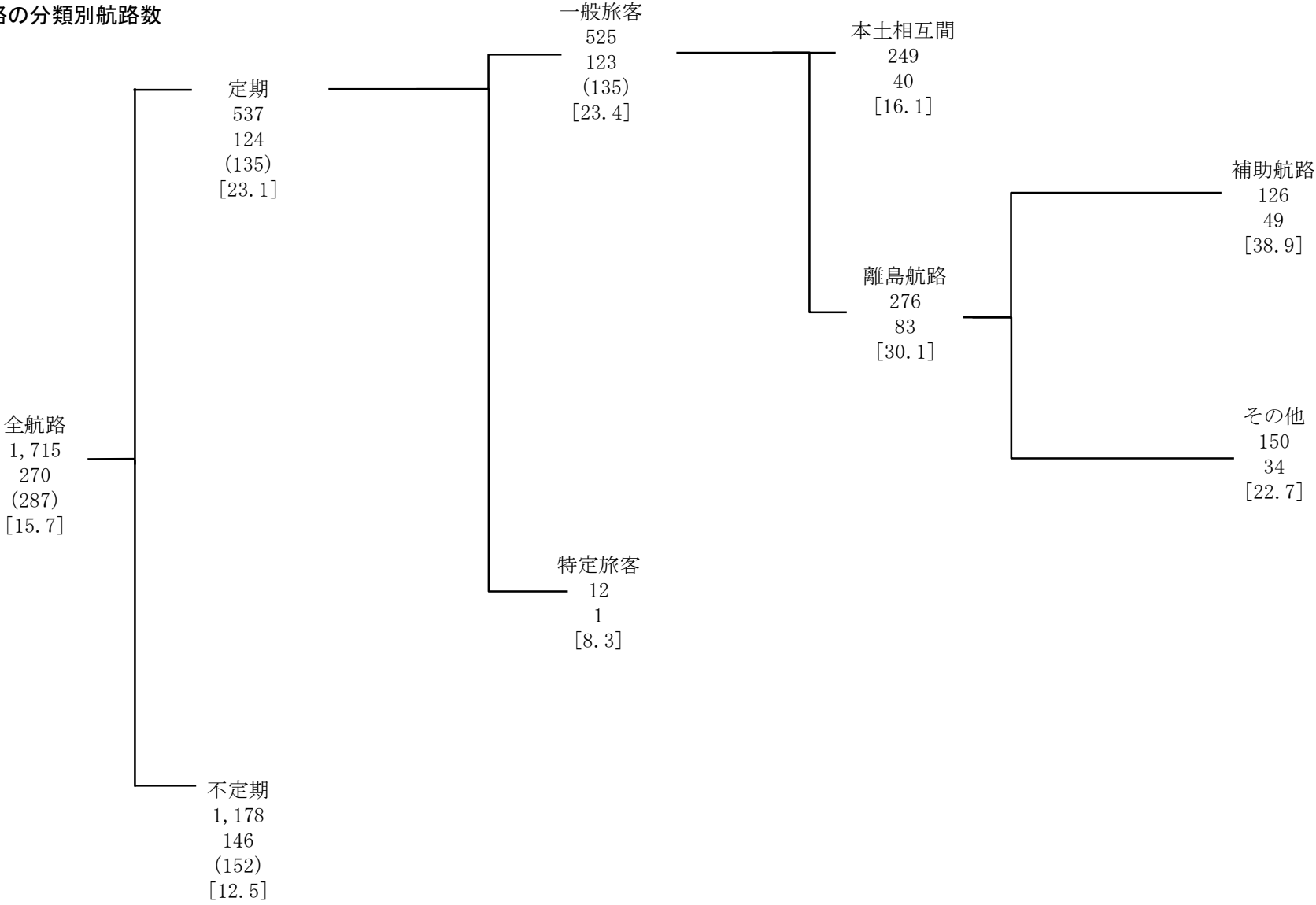
(3) 旅客航路事業者数の推移(業種別・経営形態別・資本金階層別)

(各年4月1日現在)

業種 経営形態		管内・全国	一般旅客定期					特定旅客定期					旅客不定期					計				
			H 15	H 25	H 30	R 6	対比 (%)	H 15	H 25	H 30	R 6	対比 (%)	H 15	H 25	H 30	R 6	対比 (%)	H 15	H 25	H 30	R 6	対比 (%)
株式 会社	1,000万円未満	管内	—	1	3	2	9.5	—	—	1	1	50.0	—	4	6	10	18.5	0	5	10	13	16.9
		全国	—	13	18	21		1	—	1	2		—	20	47	54		1	33	66	77	
	1,000万円～5000万円	管内	27	29	22	28	22.8	—	—	—	—	—	14	18	17	16	13.7	41	47	39	44	18.3
		全国	140	138	129	123		1	—	—	1		130	145	147	117		271	283	276	240	
	5,000万円～1億円	管内	5	7	8	6	17.1	—	—	—	—	—	3	3	3	5	25.0	8	10	11	11	20.0
		全国	26	34	35	35		—	1	1	1		18	22	25	20		44	57	61	55	
	1億円～5億円	管内	9	8	8	9	32.1	—	—	—	—	—	4	4	3	5	29.4	13	12	11	14	31.1
		全国	50	35	34	28		—	—	—	—		27	17	17	17		77	52	51	45	
	5億円以上	管内	10	5	4	3	23.1	—	—	—	—	—	2	—	—	—	—	12	5	4	3	15.0
		全国	28	16	15	13		—	—	—	—		11	10	9	7		39	26	24	20	
	計	管内	51	50	51	48	21.8	—	—	1	1	25.0	23	29	30	36	16.7	74	79	82	85	19.4
		全国	244	236	231	220		2	1	2	4		186	214	245	215		432	451	478	439	
有限会社等	管内	23	22	19	12	23.1	—	—	—	—	—	—	16	12	12	9	8.7	39	34	31	21	13.5
	全国	92	74	62	52			1	—	—	—		130	134	132	104		223	208	194	156	
地方公共団体	管内	26	23	22	23	39.7	—	—	—	—	—	—	5	2	2	2	66.7	31	25	24	25	40.3
	全国	76	63	60	58			2	1	1	1		8	4	4	3		86	68	65	62	
協同組合等	管内	1	2	2	2	15.4	—	—	—	—	—	—	1	2	2	2	12.5	2	4	4	4	13.8
	全国	10	11	13	13			—	—	—	—		16	15	11	16		26	26	24	29	
個人	管内	11	2	2	2	11.1	—	1	1	—	—	—	53	45	42	30	24.2	65	47	44	32	22.1
	全国	36	22	21	18			5	4	3	3		153	159	166	124		194	185	190	145	
その他	管内	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2	1	10.0	0	0	2	1	6.7
	全国	1	4	3	5			—	—	—	—		—	8	11	10		1	12	14	15	
計	管内	112	99	90	87	23.8	12.5	1	1	1	1	12.5	98	90	89	80	16.9	211	189	180	168	19.9
	全国	459	410	390	366			10	6	6	8		493	534	569	472		962	950	965	844	

(注) 1. 一般旅客定期航路事業及び旅客不定期航路事業を兼業している事業者が複数あるが、当該事業者については一般旅客定期に計上している。

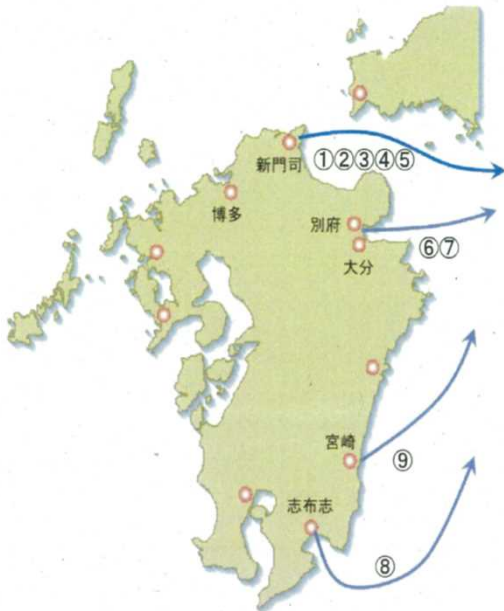
(4) 旅客航路の分類別航路数



(注) 1) 令和6年4月1日現在
2) 上段の数字は全国、下段は九州運輸局内の航路数で()は九州乗り入れ航路(沖縄航路を除く)を含めた数である。
3) [] 内は全国対比(単位)パーセント

(5) 長距離フェリー航路一覧(九州に発着するもの)

令和6年10月1日現在



事業者名	航路名	航路距離	所要時間	航海数	隻数	総トン数	旅客定員
		km	h m		隻	トン	人
①● 阪九フェリー(株)	新門司～神戸	454.0	12:30	1/日	4	64,664	2,576
②● 阪九フェリー(株)	新門司～泉大津	458.0	12:30	1/日			
③● オーシャントランス(株)	北九州～徳島～東京	1,148.0	32:30(北九州～東京) 33:35(東京～北九州)	1/日	4	50,544	1,064
④● 東京九州フェリー(株)	新門司～横須賀	978.0	21:15(横須賀～新門司) 20:50(新門司～横須賀)	1/日	2	31,030	536
⑤○ (株)名門大洋フェリー	大阪～門司	458.0	12:30(1便) 12:40(2便)	2/日	4	59,890	2,776
⑥○ (株)商船三井さんふらわあ	大阪～別府	418.0	11:50	1/日	2	18,490	1,420
⑦● (株)商船三井さんふらわあ	大分～神戸	412.0	11:20	1/日	2	22,355	1,432
⑧○ (株)商船三井さんふらわあ	大阪～志布志	583.0	15:00(大阪～志布志) 13:45(志布志～大阪)	1/日	2	27,318	1,260
⑨● 宮崎カーフェリー(株)	宮崎～神戸	494.0	12:20(宮崎～神戸) 13:30(神戸～宮崎)	1/日	2	28,206	1,152
合計	6社	9航路			22	302,497	12,216

● 九州管内	5社	6航路	14隻	196,799 トン
○ 他局管内	2社	3航路	8隻	105,698 トン
計	7社(6)	9航路	22隻	302,497 トン

- (注) 1. 九州運輸局調べによる。
2. 長距離フェリーとは、片道の航路距離が300km以上で、陸上輸送のバイパス的な旅客フェリーをいい、本土～奄美大島～沖縄航路を除いたものである。
3. 所要時間については、起終点間の最短所要時間を計上。
4. () は実数。

(6) 管内主要離島航路一覧



令和6年10月1日現在

離島名	事業者名	航路名	航路距離	所要時間	航海数	隻数	総トン数	旅客定員	
壱岐島 対馬島	① 九州郵船(株)	博多～比田勝	146.3	フ 4:55	1/日	1	1,125.00	176	
	② 九州郵船(株)	博多～壱岐～対馬	65.8	壱岐 フ 2:10 J 1:05	3/日 4/日	2 2	3,735.00 326.00	1,213 514	
			135.3	対馬(厳原) フ 4:35 J 2:15	2/日 2/日				
	③ 九州郵船(株)	印通寺～唐津	41.9	フ 1:40	5/日	2	1,916.00	700	
五島列島	④ 九州商船(株)	佐世保～上五島	107.6	フ 2:35 高 1:25	4/日 4/日	2 2	2,537.00 237.00	864 280	
	⑤ 九州商船(株)	長崎～五島	96.5	フ 3:10 J 1:25	3/日 4/日	2 2	3,153.00 326.00	964 514	
	⑥ 九州商船(株)	長崎～有川	85.7	高 1:43	3/日	2	245.00	280	
	⑦ 野母商船(株)	福江～青方～博多	225.6	フ 7:40	1/日	1	1,598.00	350	
	⑧ 五島産業汽船(株)	鯛之浦～長崎	80.0	高 1:40	2/日	3	646.00	679	
	甌島	⑨ 甌島商船(株)	串木野・川内～甌島	フ65.6 高53.1	フ 1:15 高 0:50	2/日 2/日	1 1	940.00 197.00	400 200
種子島 屋久島		⑩ コスモライン(株)	鹿児島～種子島 ～屋久島	117.8 135.0	種子島 フ 3:30	1/日	1	1,864.00	350
	⑪ 種子屋久高速船(株)	鹿児島～種子島 ・屋久島	113.5 133.0	種子島 J 1:35 屋久島 J 1:50	4/日 6/日	6	1,101.04	1,462	
	⑫ 岩崎産業(株)	鹿児島～種子・ 屋久	115.0 170.0	種子島 フ 3:40 屋久島 フ 6:30	1/日 1/日	1	1,798.00	212	
	⑬ 折田汽船(株)	鹿児島～屋久島	135.0	フ 4:00	1/日	1	3,392.00	250	
	奄美諸島	⑭ マリックスライン(株)	鹿児島～那覇	735.0	フ 25:00	15/月	2	13,824.00	1,259
		⑮ マルエーフェリー(株)	鹿児島～那覇	737.0	フ 25:00	15/月	2	16,155.00	1,385
⑯ 奄美海運(株)		鹿児島～喜界～知名	659.0	フ 19:15	5/週	2	5,493.00	439	
合 計		12社	16航路			38	60,608.04	12,491	

(注) 1. 九州運輸局調べによる。
2. 所要時間については、上下便の最短所要時間を計上し、同欄の「フ」はフェリー、「高」は高速船、「J」はジェットフォイルを表す。

(7) 超高速船就航状況

令和6年10月1日現在

事 業 者 名	航 路	就 航 距 離	所要 時間	就 航 年 月 日	使用船明細			運 航 回 数		
					船 名	総トン数 (トン)	旅客定員 (名)			
九州商船(株)	長崎～ 五島	長崎～福江	96.5 km	1:25	平成2年4月2日	(ジェットフォイル) ぺがさす	163	257	通常期	4航海／日
		長崎～奈良尾	79.6 km	1:15	平成9年3月1日	ぺがさす2	163	257	多客期	5～7航海／日
		福江～奈良尾	30.2 km	0:30						
九州郵船(株)	博多～ 壱岐～ 対馬	博多～郷ノ浦(壱岐)	75.0 km	1:10	平成3年4月14日	(ジェットフォイル) ヴィーナス	163	257	博多～壱岐	4航海／日
		博多～郷ノ浦(壱岐)～厳原(対馬)	141.7 km	2:20	平成12年4月1日	ヴィーナス2	163	257	博多～対馬	2航海／日
		博多～芦辺(壱岐)	65.8 km	1:05						
		博多～芦辺(壱岐)～厳原(対馬)	135.3 km	2:15						
種子屋久高速船(株)	鹿児島～ 種子島・ 屋久島	鹿児島～指宿	46.0 km	0:40		(ジェットフォイル)				6～7航海／日
		鹿児島～西之表	113.5 km	1:35	平成4年4月29日	トッピー2	163	253		
		鹿児島～宮之浦	133.0 km	1:50	平成7年4月20日	トッピー3	164	246		
		鹿児島～安房	146.3 km	2:00	平成15年12月8日	トッピー7	281	253		
		指宿～西之表	73.5 km	1:05	平成16年12月12日	ロケット	165	241		
		指宿～宮之浦	93.0 km	1:15	平成17年5月23日	ロケット2	164	234		
		西之表～宮之浦	54.6 km	0:50	平成18年5月1日	ロケット3	164	235		
		西之表～安房	60.4 km	0:50						

(8) 旅客船輸送実績の推移

年度 管内・全国 種別		H10			H25			R2			R3			R4			R5		
		管内	全国	対比	管内	全国	対比	管内	全国	対比	管内	全国	対比	管内	全国	対比	管内	全国	対比
旅客輸送	人員(万人) (指数)	3,395 (100.0)	12,969	26.2%	2,335 (68.8)	8,802	26.5%	1,221 (36.0)	4,529	27.0%	1,329 (39.1)	4,896	27.1%	1,647 (48.5)	6,308	26.1%	1,779 (52.4)	7,534	23.6%
	人キロ(百万人) (指数)	1,241 (100.0)	4,621	26.9%	974 (78.5)	3,265	29.8%	439 (35.4)	1,523	28.8%	560 (45.1)	1,844	30.4%	786 (63.3)	2,357	33.3%	459 (37.0)	2,358	19.5%
自動車 航 送	バス(千台) (指数)	76 (100.0)	209	36.4%	55 (72.4)	107	51.4%	12 (15.8)	20	60.0%	12 (15.8)	117	10.3%	19 (25.0)	39	48.7%	42 (55.3)	76	55.3%
	乗用車(千台) (指数)	4,276 (100.0)	11,643	36.7%	3,010 (70.4)	7,330	41.1%	1,961 (45.9)	5,339	36.7%	2,113 (49.4)	5,497	38.4%	2,456 (57.4)	6,293	39.0%	2,530 (59.2)	7,425	34.1%
	トラック(千台) (指数)	1,727 (100.0)	6,410	26.9%	1,540 (89.2)	4,023	38.3%	1,258 (72.8)	3,552	35.4%	1,306 (75.6)	3,581	36.5%	1,351 (78.2)	3,650	37.0%	1,334 (77.2)	4,538	29.4%
	その他の自動車(千台) (指数)	55 (100.0)	911	6.0%	38 (69.1)	361	10.5%	36 (65.5)	281	12.8%	40 (72.7)	305	13.1%	45 (81.8)	333	13.5%	43 (78.2)	389	11.1%
	計(千台) (指数)	6,134 (100.0)	19,173	32.0%	4,643 (75.7)	11,821	39.3%	3,267 (53.3)	9,191	35.5%	3,471 (56.6)	9,500	36.5%	3,871 (63.1)	10,315	37.5%	3,950 (64.4)	12,430	31.8%
	台キロ(百万台) (指数)	510 (100.0)	2,119	24.1%	360 (70.6)	1,327	27.1%	371 (72.7)	1,315	28.2%	462 (90.6)	1,456	31.7%	519 (101.8)	1,605	32.3%	485 (95.1)	3,189	15.2%

(注) 1 管内には九州運輸局所管航路分のみを計上している。

(9) 地域間航路別長距離フェリー輸送実績の推移

年度 発着地	区分	H10					H20					H30				
		旅客	バス	乗用車	トラック	トラック換算	旅客	バス	乗用車	トラック	トラック換算	旅客	バス	乗用車	トラック	トラック換算
北九州	阪神	849,387	3,276	203,631	301,218	407,947.5	804,546	2,532	197,020	352,032	454,340.0	841,177	2,642	252,794	375,560	505,920.0
	京浜	50,559	180	46,104	66,395	89,717.0	35,381	410	40,037	65,922	86,555.5	39,602	135	65,166	100,139	132,925.0
	北陸	30,347	77	11,181	31,021	36,727.0										
	小計	930,293	3,533	260,916	398,634	534,391.5	839,927	2,942	237,057	417,954	540,895.5	880,779	2,777	317,960	475,699	638,845.0
中九州	阪神	1,208,607	3,572	183,013	226,550	323,414.5	685,532	988	112,013	172,447	229,935.0	401,624	680	57,327	126,303	155,987.0
	小計	1,208,607	3,572	183,013	226,550	323,414.5	685,532	988	112,013	172,447	229,935.0	401,624	680	57,327	126,303	155,987.0
南九州	阪神	321,833	346	90,352	110,034	155,729.0	315,822	491	93,495	136,547	184,031.0	354,193	625	97,805	142,933	192,773.0
	京浜	73,919	137	23,220	46,020	57,835.5										
	小計	395,752	483	113,572	156,054	213,564.5	315,822	491	93,495	136,547	184,031.0	354,193	625	97,805	142,933	192,773.0
合計		2,534,652	7,588	557,501	781,238	1,071,370.5	1,841,281	4,421	442,565	726,948	954,861.5	1,636,596	4,082	473,092	744,935	987,605.0
(指数)		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	72.6	58.3	79.4	93.1	89.1	64.6	53.8	84.9	95.4	92.2
全国		3,455,310	9,939	888,507	1,431,376	1,890,538.0	2,575,435	7,660	707,470	1,207,206	1,572,431.0	2,407,381	5,651	775,415	1,262,537	1,658,721.0
対比(%)		73.4	76.4	62.8	54.6	56.7	71.5	57.7	62.6	60.2	60.7	68.0	72.2	61.0	59.0	59.5
年度 発着地	区分	R3					R4					R5				
		旅客	バス	乗用車	トラック	トラック換算	旅客	バス	乗用車	トラック	トラック換算	旅客	バス	乗用車	トラック	トラック換算
北九州	阪神	506,638	1,330	207,977	370,806	476,789.5	765,030	1,859	270,098	375,160	512,997.5	906,358	2,521	290,916	387,525	536,764.5
	京浜	65,906	236	65,892	112,544	145,844.0	110,891	194	81,799	136,415	177,605.5	127,265	337	89,933	156,125	201,597.0
	北陸															
	小計	572,544	1,566	273,869	483,350	622,633.5	875,921	2,053	351,897	511,575	690,603.0	1,033,623	2,858	380,849	543,650	738,361.5
中九州	阪神	187,559	321	36,906	118,360	137,294.5	291,761	341	50,182	120,320	145,922.5	379,678	455	59,200	120,319	150,601.5
	小計	187,559	321	36,906	118,360	137,294.5	291,761	341	50,182	120,320	145,922.5	379,678	455	59,200	120,319	150,601.5
南九州	阪神	172,892	373	66,537	131,210	165,038.0	253,834	552	85,867	130,629	174,390.5	295,080	796	89,694	139,246	185,287.0
	京浜															
	小計	172,892	373	66,537	131,210	165,038.0	253,834	552	85,867	130,629	174,390.5	295,080	796	89,694	139,246	185,287.0
合計		932,995	2,260	377,312	732,920	924,966.0	1,421,516	2,946	487,946	762,524	1,010,916.0	1,708,381	4,109	529,743	803,215	1,074,250.0
(指数)		36.8	29.8	67.7	93.8	86.3	56.1	38.8	87.5	97.6	94.4	67.4	54.2	95.0	102.8	100.3
全国		1,390,755	2,743	584,018	1,267,890	1,444,031.0	2,062,898	3,842	777,202	1,265,919	1,444,031.0	2,361,507	5,486	842,267	1,270,256	1,625,062.8
対比(%)		67.1	82.4	64.6	57.8	64.1	68.9	76.7	62.8	60.2	70.0	72.3	74.9	62.9	63.2	66.1

- (注) 1 トラック換算とは、バス1台を1.5台、乗用車1台を0.5台、トラック1台を1台としたものである。
2 九州に発着する全航路分を計上したものである。
3 「北九州」は、小倉、新門司港、博多港。「中九州」は、大分、別府港。「南九州」は、細島、宮崎、志布志、鹿児島港。「阪神」は、神戸、大阪、泉大津港。「京浜」は、東京、川崎港。「北陸」は、直江津港。
4 南九州～京浜間は、17年 6月から休止した後、廃止している。

(10) 主要離島における船舶・航空機による旅客輸送実績及びシェアの推移

(単位:千人、%)

離 島	年 度 種 別	H10		H15		H20		H25		H30		R1		R2		R3		R4		R5	
		旅客	シェア	旅客	シェア	旅客	シェア	旅客	シェア	旅客	シェア	旅客	シェア	旅客	シェア	旅客	シェア	旅客	シェア	旅客	シェア
壱 岐	船 舶	898	95	865	97	731	96	697	96	721	96	694	96	360	94	396	94	526	94	585	95
	航 空 機	45	5	29	3	32	4	32	4	33	4	32	4	21	6	25	6	32	6	33	5
対 馬	船 舶	131	26	209	38	173	38	190	43	217	47	223	47	107	41	116	41	150	48	183	51
	航 空 機	379	74	346	62	277	62	257	58	243	53	251	53	152	59	166	59	164	52	179	49
上五島	船 舶	325	92	449	97	414	100	390	100	457	100	439	100	236	100	269	100	344	100	392	100
	航 空 機	28	8	12	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
下五島	船 舶	705	80	762	82	631	82	622	83	657	82	643	81	333	83	376	80	490	77	554	77
	航 空 機	181	20	166	18	143	19	132	18	147	18	155	19	68	17	93	20	148	23	166	23
種 子	船 舶	404	75	405	77	435	87	369	85	402	84	392	84	209	85	228	81	294	78	354	78
	航 空 機	134	25	123	23	65	13	67	15	75	16	72	16	37	15	52	19	82	22	100	22
屋 久	船 舶	260	65	224	56	316	68	229	68	203	63	184	65	76	54	81	48	137	50	162	53
	航 空 機	141	35	173	44	152	33	110	32	117	37	99	35	66	46	89	52	136	50	146	47
奄美大島	船 舶	95	22	116	25	99	25	96	29	90	22	77	18	41	17	47	16	58	15	64	15
	航 空 機	346	79	350	75	304	75	233	71	318	78	355	82	198	83	245	84	320	85	371	85
徳之島	船 舶	32	19	31	18	33	22	26	18	21	14	20	13	9	11	11	10	15	10	18	11
	航 空 機	135	81	138	82	119	78	120	82	131	86	129	87	70	89	97	90	133	90	142	89
沖永良部	船 舶	19	20	15	19	12	16	11	14	9	11	8	11	4	9	5	9	6	8	7	9
	航 空 機	75	80	66	82	63	84	67	86	72	89	67	89	39	91	49	91	66	92	69	91
与 論	船 舶	10	23	8	23	5	16	5	16	4	11	3	9	1	7	2	8	2	7	3	9
	航 空 機	34	77	27	77	26	84	26	84	32	89	29	91	14	93	24	92	27	93	29	91
沖 縄	船 舶	11	5	14	7	14	7	14	7	15	8	18	9	12	18	11	13	17	11	20	11
	航 空 機	214	95	191	93	178	93	178	93	177	92	171	91	55	82	71	87	138	89	167	89
合 計	船 舶	2,890	63	3,098	66	2,863	68	2,649	68	2,796	68	2,872	68	1,388	66	1,542	63	2,039	62	2,342	63
	航 空 機	1,712	37	1,621	34	1,359	32	1,222	32	1,345	33	1,360	32	720	34	911	37	1,246	38	1,402	37

資料:国土交通省「国内定期航空路線別、区間別、月別運航及び運送実績」

(11) 管内旅客航路事業者の航路収支状況の推移(経営形態別・資本金階層別)

(単位:百万円)

経営形態 年度 区分		R2					R3					R4					R5				
		事業者数	収益	費用	損益	収支率(%)	事業者数	収益	費用	損益	収支率(%)	事業者数	収益	費用	損益	収支率(%)	事業者数	収益	費用	損益	収支率(%)
株式会社	1千万円未満	3	335	368	△ 33	91.03	4	334	542	△ 208	61.62	4	394	601	△ 207	65.56	6	640	999	△ 359	64.06
	1千万円以上5千万円未満	20	10,588	11,732	△ 1,144	90.25	20	6,683	15,519	△ 8,836	43.06	24	13,918	15,386	△ 1,469	90.46	22	10,749	11,622	△ 873	92.49
	5千万円以上1億円未満	6	7,143	8,218	△ 1,075	86.92	8	10,729	15,375	△ 4,646	69.78	6	2,565	2,548	17	100.67	6	1,574	1,447	127	108.78
	1億円以上5億円未満	9	24,363	25,530	△ 1,167	95.43	11	27,490	30,082	△ 2,593	91.38	12	40,024	41,091	△ 1,068	97.40	11	57,481	58,280	△ 799	98.63
	5億円以上	3	18,692	19,108	△ 416	97.82	2	21,318	19,501	1,817	109.32	3	23,256	19,840	3,416	117.22	3	25,437	21,624	3,813	117.63
	小 計	41	61,121	64,956	△ 3,835	94.10	45	66,554	81,020	△ 14,466	82.15	49	80,157	79,467	690	100.87	48	95,881	93,972	1,909	102.03
有限会社等		14	694	1,328	△ 634	52.26	13	286	516	△ 230	55.43	9	301	285	17	105.61	11	509	822	△ 313	61.92
地方公共団体		7	3,156	4,938	△ 1,782	63.91	7	3,418	5,196	△ 1,778	65.78	10	3,658	4,404	△ 746	83.06	13	4,248	5,768	△ 1,520	73.65
協同組合		2	26	30	△ 4	86.67	1	20	27	△ 7	74.07	1	25	50	△ 25	50.00	1	24	69	△ 45	34.78
個人		6	43	750	△ 707	5.73	12	19	971	△ 952	1.96	11	65	257	△ 193	25.29	11	94	83	11	113.25
合計		70	65,039	72,002	△ 6,963	90.33	78	70,298	87,730	△ 17,432	80.13	80	84,206	84,463	△ 257	99.70	84	100,756	100,714	42	100.04

(注) 1 旅客航路事業者のうち経営実態報告を提出したものを集計した。
2 各年度とも各事業者の会計年度による。

(12) 管内一般旅客航路事業者の航路収支状況の推移(経営形態別・資本金階層別)

(単位:百万円)

経営形態 年度 区分		R2					R3					R4					R5				
		事業者数	収益	費用	損益	収支率(%)	事業者数	収益	費用	損益	収支率(%)	事業者数	収益	費用	損益	収支率(%)	事業者数	収益	費用	損益	収支率(%)
株式会社	1千万円未満	1	57	61	△ 4	93.44	1	21	61	△ 39	34.43	0	0	0	0	0.00	1	23	61	△ 38	0.00
	1千万円以上5千万円未満	17	10,355	11,377	△ 1,021	91.02	15	6,510	7,225	△ 714	90.10	15	13,352	14,814	△ 1,462	90.13	17	9,838	10,006	△ 168	98.32
	5千万円以上1億円未満	4	7,102	8,153	△ 1,050	87.11	6	10,706	15,335	△ 4,629	69.81	4	2,522	2,492	30	101.20	3	1,522	1,390	132	109.50
	1億円以上5億円未満	7	20,803	22,616	△ 1,813	91.98	7	27,200	29,371	△ 2,171	92.61	8	39,828	40,713	△ 884	97.83	8	38,172	38,652	△ 480	98.76
	5億円以上	3	18,580	18,914	△ 334	98.23	2	21,318	19,501	1,817	109.32	3	23,254	19,716	3,539	117.94	2	19,323	16,636	2,687	116.15
	小計	32	56,898	61,120	△ 4,222	93.09	31	65,755	71,492	△ 5,737	91.98	30	78,956	77,734	1,222	101.57	31	68,878	66,745	2,133	103.20
有限会社等		10	306	727	△ 421	42.09	6	141	369	△ 228	38.21	4	36	95	△ 59	37.89	6	52	188	△ 136	27.66
地方公共団体		6	3,146	4,893	△ 1,747	64.30	5	3,398	5,138	△ 1,740	66.13	6	3,628	4,332	△ 704	83.75	8	2,731	3,384	△ 653	80.70
協同組合		1	25	29	△ 4	86.21	1	20	27	△ 7	74.07	1	25	50	△ 25	50.00	1	24	69	△ 45	34.78
個人		0	0	0	0	0.00	1	0	2	△ 2	0.00	1	0	3	△ 3	0.00	1	0	2	△ 2	0.00
合計		49	60,375	66,769	△ 6,394	90.42	44	69,316	77,029	△ 7,714	89.99	42	82,646	82,214	432	100.53	47	71,685	70,388	1,297	101.84

(注) 1 旅客航路事業者のうち経営実態報告を提出したものを集計した。
2 各年度とも各事業者の会計年度による。

(13) 国庫補助航路の推移(運営費補助金)

区 分		年 度			H10			H20			H30			R2			R3			R4			R5		
		管内・全国			管内	全国	対比 (%)	管内	全国	対比 (%)	管内	全国	対比 (%)	管内	全国	対比 (%)	管内	全国	対比 (%)	管内	全国	対比 (%)			
事 業 者			44	122	36.1	44	111	39.6	42	110	38.2	42	113	37.2	42	114	36.8	42	115	36.5	42	113	37.2		
航 路			48	127	37.8	47	121	38.8	49	121	40.5	50	126	39.7	49	127	38.6	49	127	38.6	49	126	38.9		
使用船舶	隻数		62	189	32.8	60	181	33.1	68	214	31.8	73	230	31.7	71	232	30.6	73	241	30.3	72	237	30.4		
	トン	平均(トン)	300.2	271.5	-	286.1	280.5	-	290.9	261.7	-	308.6	302.1	-	323.2	306.0	-	315.7	345.5	-	318.7	293.8	-		
		G／T	18,614.5	51,313.4	36.3	17,164.0	50,777.0	33.8	19,783.7	56,002.7	35.3	22,530.0	69,484.0	32.4	22,946.0	70,996.3	32.3	23,048.3	83,266.0	27.7	22,944.3	69,620.3	33.0		
輸送実績	旅 客(千人)		4,173	10,843	38.5	2,984	8,509	35.1	2,754	7,158	38.5	2,328	6,573	35.4	2,198	7,059	31.1	2,391	6,927	34.5	2,583	7,153	36.1		
	車 両(千台)		168	460	36.5	126	345	36.5	223	441	50.6	220	604	36.4	230	605	38.0	243	534	45.5	254	556	45.7		
	貨 物(千トン)		352	723	48.7	247	527	46.9	257	500	51.4	270	559	48.3	272	554	49.1	290	562	51.6	266	510	52.2		
収支状況	収 益(百万円)		5,781	14,976	38.6	5,718	17,456	32.8	7,017	15,529	45.2	6,773	17,701	38.3	6,827	18,289	37.3	7,238	22,111	32.7	7,991	22,216	36.0		
	費 用(百万円)		9,258	23,026	40.2	10,265	28,150	36.5	11,187	27,220	41.1	12,855	34,220	37.6	14,293	36,612	39.0	15,063	39,249	38.4	15,683	40,216	39.0		
	損 益(百万円)		△ 3,477	△ 8,050	43.2	△ 4,547	△ 10,694	42.5	△ 4,170	△ 11,691	35.7	△ 6,082	△ 16,519	36.8	△ 7,466	△ 18,323	40.7	△ 7,825	△ 17,138	45.7	△ 7,692	△ 18,000	42.7		
	収支率(%)		62.4	65.0	-	55.7	62.0	-	62.7	57.0	-	52.7	51.7	-	47.8	50.0	-	48.1	56.3	-	51.0	55.2	-		
	国庫補助金交付額 (百万円)		1,822	4,083	44.6	3,340	7,080	47.2	2,626	6,309	41.6	3,310	8,161	40.6	4,039	8,954	45.1	4,014	8,722	46.0	4,014	8,722	46.0		

※収支状況の収益・費用及び損益には単年度において黒字となった航路を含む。

(14) 管内国庫補助航路一覧

(令和6年4月1日現在)

事業者名	航路名	指定年度	使用船舶	総トン数	船種	運航回数
下関市	竹崎～六連島	昭48	1	19	客船	4
〃	蓋井島～吉見	昭52	1	49	客船	3
北九州市	藍島～小倉	平31	1	95	客船	3
宗像市	地島～神湊	昭46	1	55	客船	6
〃	大島～神湊～地島	昭51	2	285	フェリー・客船	5・2
新宮町	相島～新宮	昭52	1	67	客船	6
福岡市	玄界島～博多	昭52	2	193	客船	7
〃	小呂島～姪浜	平元	4	300	客船	2
糸島市	姫島～岐志	昭44	1	35	客船	4
川口汽船(有)	小川島～呼子	昭54	2	104	客船	5
(有)郵正丸	馬渡島～呼子	昭54	1	57	客船	4
(有)加唐島汽船	加唐島～呼子	昭55	1	45	客船	4
唐津汽船(株)	神集島～湊	平23	1	19	客船	7
老岐市	大島～郷ノ浦	昭45	1	102	フェリー	4
対馬市	仁位～長板浦	昭45	1	19	客船	2
九州郵船(株)	博多～比田勝	平11(41)	2	2,057	フェリー	1
津吉商船(株)	津吉～相浦～佐世保	昭55	1	19	高速船	3
鷹島汽船(有)	阿翁～御厨	昭54	1	162	フェリー	4
〃	殿ノ浦～今福	平24	1	60	客船	5
竹山運輸(有)	度島～平戸	昭48	2	398	フェリー	4
黒島旅客船(有)	黒島～高島～相浦	昭46	1	182	フェリー	3
平戸市	大島～平戸	平23	1	272	フェリー	5
佐世保市	神浦～寺島～柳	昭43	1	19	客船	6
小値賀町	笛吹～大島・野崎	昭56	1	19	高速船	6
〃	柳～納島	昭58	1	14	客船	5
九州商船(株)	佐世保～上五島	昭47	4	2,947	フェリー・高速船	4・3
崎戸商船(株)	友住～佐世保	昭42	1	194	フェリー	1
五島市	奈留島～前島	昭47	2	17	客船	3
野母商船(株)	長崎～伊王島～高島	昭50	2	248	高速船	8
〃	福江～青方～博多	昭28	1	1,598	フェリー	1
五島旅客船(株)	郷ノ首～福江	昭57	2	533	フェリー・高速船	3・4
(有)木口汽船	久賀～福江～杣島	昭47	3	193	フェリー・高速船	3・3・3
(有)黄島海運	黄島～福江	昭47	1	19	客船	2
嵯峨島旅客船(有)	嵯峨島～貝津	昭62	1	19	客船	4
西海沿岸商船(株)	佐世保～神浦	平14	3	287	フェリー・高速船	2・0
姫島村	姫島～国見	昭36	2	397	フェリー	12
津久見市	津久見～保戸島	令4	2	120	高速船	5
佐伯市	大島～佐伯	昭56	1	19	客船	3
〃	蒲江～深島	令4	1	18	客船	3
日豊汽船(株)	島浦～浦城	昭44	2	215	フェリー・高速船	6・10
甌島商船(株)	串木野・川内～甌島	昭(52)27	2	1,137	フェリー・高速船	2・2
屋久島町	宮之浦～口永良部・島間	昭49	1	499	フェリー	1
三島村	鹿兒島～三島～枕崎	昭30	1	1,859	フェリー	4／週
十島村	鹿兒島～十島～名瀬	昭27	1	1,953	フェリー	2／週
奄美海運(株)	鹿兒島～喜界～知名	昭50	2	5,493	フェリー	5／週
瀬戸内町	与路～古仁屋	昭39	1	87	貨客船	1.5
〃	瀬相～古仁屋～生間	平27	1	197	フェリー	7
天長フェリー(株)	天草～長島	平27	1	295	フェリー	8
苓北観光汽船(株)	天草～長崎	平30	2	38	客船	4
計	41	49		73	23,028	
全国	114	126				
対比	36.0%	38.9%				

(15) 管内対外旅客定期航路一覧

令和7年1月1日現在

事業者	航路名	航路開設年月	船舶の明細					備 考
			船 名	国際総トン数	旅客定員	速力	就航年月	
関釜フェリー(株)	下関～釜山(韓国)	S45.6	はまゆう	16,187	460	18.0	H10.8	1日1往復 関釜フェリー・釜関フェリーの共同運航 R4.12より運航再開
カメラライン(株)	博多～釜山(韓国)	H2.12	ニューかめりあ	19,961	522	23.5	H16.7	1日1往復 (毎月1回日曜運休) R4.12より運航再開
JR九州高速船(株)	博多～釜山(韓国)	H3.3	QUEEN BEETLE	2,589	502	40.1	R4.11	1日1往復 (季節・曜日によるダイヤ編成あり) R4.11より運航再開
JR九州高速船(株)	対馬～釜山(韓国)	H23.10	QUEEN BEETLE	2,589	502	40.1	未就航	1日2往復 (季節・曜日によるダイヤ編成あり) R2. 3～新型コロナウイルスの影響により運休

(注) 一覧については、日本船社のみを掲載

15. 内航海運の現況

〔1〕事業者の概要

九州は、昔から内航海運の発展が顕著であり、現在でも国内物流において、大きな役割を担っている。

また、直近の動向として、令和4年4月1日より内航海運業法の改正に伴い、新たな事業種類として「船舶の管理を行う事業」が追加された。

管内の内航海運事業者は、個人事業者を含めた資本金 1 千万円未満の事業者が、船舶の運航を行う事業で 22.5%、船舶の貸渡を行う事業で 49.1%、船舶の管理を行う事業で 71.9%にも達し、また、支配船腹量別でも、2,000 総トン未満の事業者が 73%を占めている。

登録事業者の推移をみると、船舶の運航を行う事業者及び船舶の貸渡を行う事業者とも、増加傾向である。

〔2〕内航海運の輸送実績

我が国の内航海運は、国内貨物輸送量(トンキロベース)の約 4 割を占め、特に基礎産業物資(鉄鋼、セメント、石灰石等)輸送の約 8 割を支える基幹的輸送モードであり、国内物流の大動脈として重要な役割を果たしている。

九州を発・着地とする 内航海運の輸送量は、平成 3 年度に 1 億 9,800 万トン記録したのをピークにその後の景気後退を契機に減少しており、令和5年度は 1 億 1,509 万トン(発量 7,047 万トン・着量 4,461 万トン)となっている。これらの貨物の品目別内訳は、九州の産業構造の特色から、石灰石・セメント・鉄鋼等の素材生産部門の貨物が主となっている。

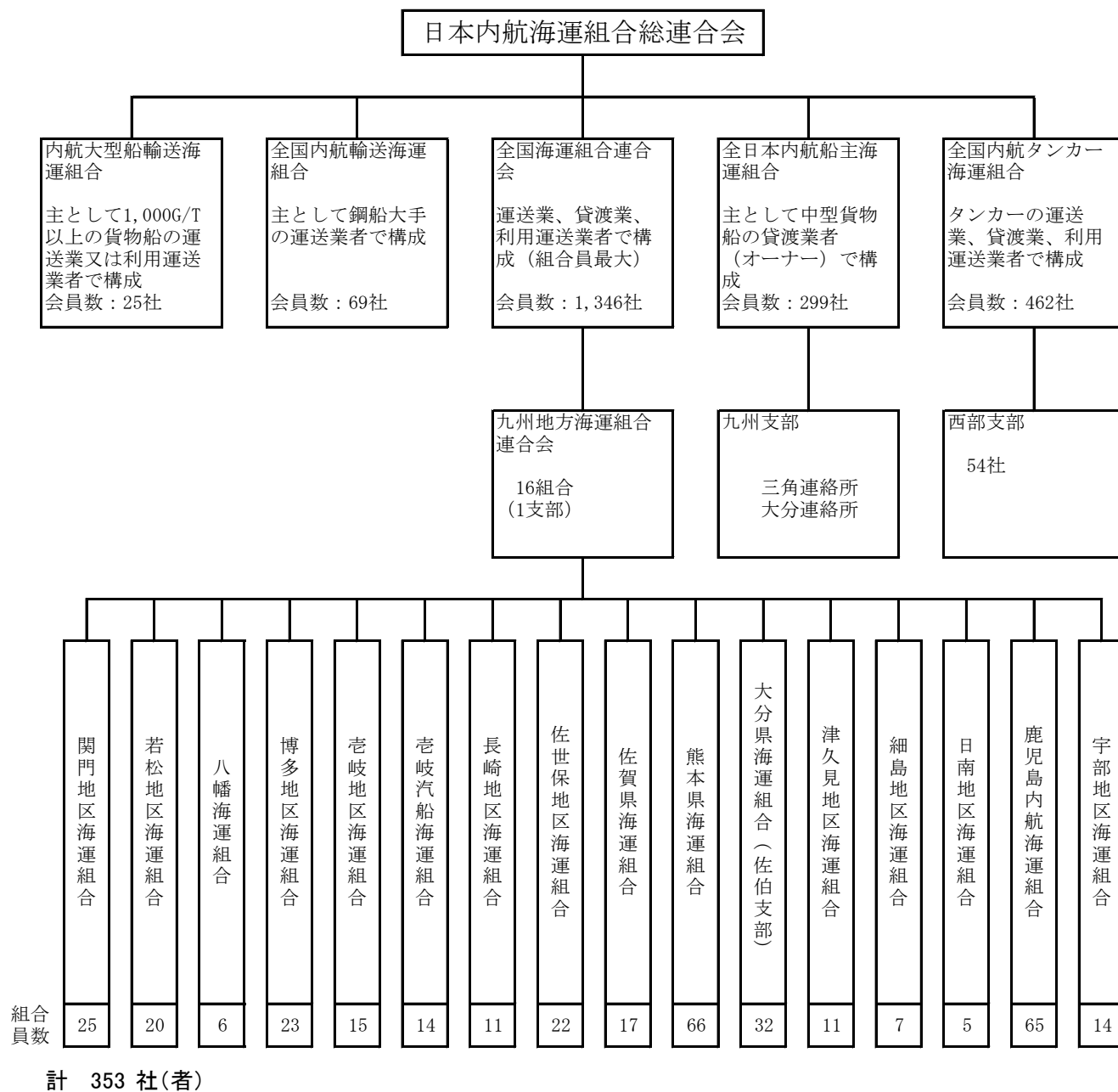
(令和6年3月末現在)

区分	内航海運事業者数(登録)			合計
	船舶の運航を行う 事業者数	船舶の貸渡を行う 事業者数	船舶の管理を行う 事業者数	
九州	138	234	64	436
全国	717	867	173	1757
対全国比(%)	19. 2	27. 0	37. 0	24. 8

(注)1. 兼業者については、船舶の運航を行う事業に計上。

2. 休止事業者を除いた事業者である。

〔3〕 内航海運組合の組織、構成員数(令和6年4月1日現在)



〔4〕内航海運事業者数の推移

(1)局別

(各年度末現在)

局	業種	内航海運事業者数(登録)									合 計		
		船舶の運航を行う事業者			船舶の貸渡を行う事業者			船舶の管理を行う事業者					
	年度	R3	R4	R5	R3	R4	R5		R4	R5	R3	R4	R5
本 局		11	11	13	35	30	31		8	9	46	49	53
福 岡		17	17	18	11	9	11		1	1	28	27	30
若 松		16	16	16	14	11	12		4	5	30	31	33
佐 賀		2	2	2	18	18	19		0	0	20	20	21
長 崎		13	16	15	10	7	8		2	2	23	25	25
佐世保		10	9	10	10	9	9		4	4	20	22	23
熊 本		12	13	12	87	66	64		28	31	99	107	107
大 分		12	12	12	33	27	27		7	7	45	46	46
宮 崎		1	1	1	1	1	1		0	0	2	2	2
鹿児島		22	25	33	6	10	10		2	2	28	37	45
下 関		5	6	6	28	26	42		2	3	33	34	51
計		121	128	138	253	214	234		58	64	374	400	436

(注) 1. 船舶の運航並びに貸渡を行う兼業者については、船舶の運航を行う事業に計上。

2. 船舶の貸渡並びに船舶の管理を行う兼業者については、船舶の貸渡を行う事業に計上。

3. 休止事業者を除いた事業者数である。

(2) 県別・業種別

(各年度末現在)

業種			県 年度	福 岡	佐 賀	長 崎	熊 本	大 分	宮 崎	鹿児島	山 口	計	全 国	対比%
内航海運事業者数（登録）	船舶の 運航を 行う事業	H7	54	2	40	29	12	3	14	12	166	749	22.2	
		H12	53	2	37	27	11	3	18	13	164	731	22.4	
		H17	48	2	37	24	10	2	30	11	164	658	24.9	
		H22	37	1	41	22	12	1	26	9	149	719	20.7	
		R5	44	2	28	12	12	1	33	6	138	717	19.2	
	船舶の 貸渡を 行う事業	H7	114	37	136	222	100	8	40	75	732	3,722	19.7	
		H12	110	36	118	208	84	3	37	73	669	3,274	20.4	
		H17	74	32	87	149	49	4	17	46	458	2,067	22.2	
		H22	63	29	55	114	38	4	12	37	352	1,639	21.5	
		R5	29	19	42	64	27	1	10	42	234	867	27.0	
船舶の管 理を行う事 業	R4	10	－	9	28	7	－	2	2	58	185	31.4		
	R5	13	－	8	31	7	－	2	3	64	173	37.0		
合 計		H7	168	39	176	251	112	11	54	87	898	4,471	20.1	
		H12	163	38	155	235	95	6	55	86	833	4,005	20.8	
		H17	122	34	124	173	59	6	47	57	622	2,725	22.8	
		H22	100	30	96	136	50	5	38	46	501	2,358	21.2	
		R5	86	21	78	107	46	2	45	51	436	1,757	24.8	

(注) 1. 山口県は、九州運輸局管轄分を計上。

2. 兼業者については、船舶の運航を行う事業に計上。

3. 休止事業者を除いた事業者数である。

4. 船舶の管理を行う事業についてはR4年度からの計上

(3)業種別・資本金階層別

(各年度末現在)

業種		資本金 年度	なし(個人)	1,000万未満	1,000万 ～ 5,000万未満	5,000万 ～ 1億未満	1億 ～ 5億未満	5億以上	計
内航海運事業者数（登録）	船舶の 運航を 行う事業	H7	10	44	82	12	15	3	166
		H12	7	41	85	14	14	3	164
		H17	8	32	93	14	12	5	164
		H22	7	25	88	16	12	1	149
		R5	4	27	68	25	12	2	138
	船舶の 貸渡を 行う事業	H7	125	325	256	11	13	2	732
		H12	93	315	235	10	14	2	669
		H17	50	228	165	11	4	－	458
		H22	20	191	128	9	3	1	352
		R5	2	113	106	5	7	1	234
	船舶の 管理を 行う事業								
		R4	－	41	14	3	－	－	58
		R5	－	46	15	3	－	－	64
合 計		H7	135	369	338	23	28	5	898
		H12	100	356	320	24	28	5	833
		H17	58	260	258	25	16	5	622
		H22	27	216	216	25	15	2	501
		R5	6	186	189	33	19	3	436

- (注) 1. 兼業者については、船舶の運航を行う事業に計上。
 2. 休止事業者を除いた事業者数である。
 3. 船舶の管理を行う事業についてはR4年度からの計上

(4) 支配船腹量階層別(運送する事業者)

(各年度末現在)

船腹量	年度	H2	H7	H12	H17	H22	R5
200 G/T未満		25	19	21	46	26	21
200 ～ 1, 000 G/T未満		54	66	56	52	66	53
1, 000 ～ 2, 000 G/T未満		34	30	40	28	21	27
2, 000 ～ 5, 000 G/T未満		22	26	26	20	16	18
5, 000 ～ 10, 000 G/T未満		13	19	14	11	11	12
10, 000 G/T以上		8	6	7	7	9	7
計		156	166	164	164	149	138
		(100)	(106.4)	(105.1)	(105.1)	(95.5)	(88.5)

(注)1. ()は、平成2年度を100とした場合の指数。

2. 休止事業者を除いた事業者数である。

〔5〕支配隻数・支配船腹量（運送する事業）の推移

（1）県別支配隻数

（単位：隻）（各年度末現在）

年度	県	福 岡	佐 賀	長 崎	熊 本	大 分	宮 崎	鹿児島	山 口	合 計
R1		157	2	64	27	44	2	42	65	403
R2		163	2	64	18	43	1	42	64	397
R3		167	2	64	16	45	1	42	64	401
R4		169	2	68	17	44	1	47	61	409
R5		181	2	73	19	44	1	55	63	438

（注）山口県は、九州運輸局管轄分を計上。

（2）県別支配船腹量

（単位：トン）（各年度末現在）

年度	県	福 岡	佐 賀	長 崎	熊 本	大 分	宮 崎	鹿児島	山 口	合 計
R1		182,501	326	41,965	10,199	29,285	7,186	68,791	136,960	477,213
R2		179,087	326	38,949	7,894	29,382	4,999	69,193	136,409	466,238
R3		179,037	326	38,618	6,186	30,796	4,999	77,964	136,451	474,377
R4		186,050	326	45,149	6,357	30,298	4,999	87,667	135,258	496,104
R5		218,641	326	51,607	8,562	30,550	4,999	95,455	135,317	545,457

（注）山口県は、九州運輸局管轄分を計上。

(3)用途別・トン数階層別・船質別支配船腹量

(令和6年3月末現在)

用途 船 質 トン数階層			貨物船		土・砂利・石材専用船		自動車専用船		セメント専用船		油送船		特殊タンク船		計	
			隻	G/T	隻	G/T	隻	G/T	隻	G/T	隻	G/T	隻	G/T	隻	G/T
100G/T 未満	木	管内	23	506											23	506
		全国	329	4,078	2	39					3	33			334	4,150
	鋼	管内	291	6,237	9	383					41	2,488			341	9,108
		全国	1,104	22,724	11	194	2	38			206	10,908	2	167	1,325	34,031
100～200	木	管内														
		全国	3	521											3	521
	鋼	管内	53	9,437	13	1,940			1	198	10	1,741	5	993	82	14,309
		全国	334	57,418	21	2,886			8	1,248	123	19,623	39	7,624	525	88,799
200～300	鋼	管内	39	10,262	4	981			1	205	1	246	1	292	46	11,986
		全国	302	79,549	9	2,391			6	1,592	28	7,306	8	2,273	353	93,111
300～400	鋼	管内	12	4,064	3	1,141			2	734	3	959	1	346	21	7,244
		全国	105	36,150	6	2,157			7	2,467	42	14,318	32	11,413	192	66,505
400～500	鋼	管内	78	38,189	15	7,339					9	4,423	2	992	104	50,943
		全国	709	349,270	81	38,886			3	1,410	193	95,303	53	25,498	1,039	510,367
500～700	鋼	管内	10	6,277	9	5,216			6	4,048	4	2,019			29	17,560
		全国	105	63,404	11	6,545			11	7,352	33	18,649	8	5,392	168	101,342
700～1000	鋼	管内	21	16,684	5	4,292			13	9,701	5	3,725			44	34,402
		全国	214	168,353	21	18,312			29	21,650	111	94,630	118	96,044	493	398,989
1000～2000	鋼	管内	30	40,214	10	14,438									40	54,652
		全国	121	170,270	19	27,328			4	6,764	17	28,385	13	18,061	174	250,808
2000～3000	鋼	管内	12	29,577	6	15,964	3	8,973	4	11,313					25	65,827
		全国	42	104,290	9	23,075	4	11,961	3	8,330	13	31,614	6	16,944	77	196,214
3000～4500	鋼	管内	7	25,498	1	3,497			3	10,889					11	39,884
		全国	27	99,133	6	21,919	3	10,418	23	92,718	122	455,907	5	16,288	186	696,383
4500～6500	鋼	管内	3	15,647					14	72,857			1	4,744	18	93,248
		全国	29	152,565	2	9,863	1	6,249	26	138,772	2	9,102	2	9,005	62	325,556
6500G/T 以上	鋼	管内	9	107,581					7	81,524					16	189,105
		全国	108	1,218,188			1	11,573	10	95,780	5	257,756			124	1,583,297
計	木	管内	23	506											23	506
		全国	332	4,599	2	39					3	33			337	4,671
	鋼	管内	565	309,667	75	55,191	3	8,973	51	191,469	73	15,601	10	7,367	777	588,268
		全国	3,200	2,521,315	196	153,555	11	40,239	130	378,083	895	1,043,502	286	208,709	4,718	4,345,403
合 計		管内	588	310,173	75	55,191	3	8,973	51	191,469	73	15,601	10	7,367	800	588,774
		全国	3,532	2,525,914	198	153,594	11	40,239	130	378,083	898	1,043,535	286	208,709	5,055	4,350,074

資料:九州運輸局海事振興部貨物課

〔6〕自家用船隻数及び船腹量(用途別・トン数別)

(令和6年3月末現在)

船 種 区 分	貨物船		土・砂利・石材専用船		油送船		計	
	隻	G/T	隻	G/T	隻	G/T	隻	G/T
100～200G/T未満	9	1,587	1	99	1	114	11	1,800
200～300	1	286	2	490	0	0	3	776
300～400	0	0	0	0	0	0	0	0
400～500	1	431	3	1,278	0	0	4	1,709
500～700	4	2,410	0	0	0	0	4	2,410
700～1000	2	1,897	0	0	0	0	2	1,897
1000G/T以上	5	9,095	13	36,259	0	0	18	45,354
合 計	22	15,706	19	38,126	1	114	42	53,946
全 国	281	168,109	72	100,943	13	1,757	366	270,809
対全国比(%)	7.8	9.3	26.4	37.8	7.7	6.5	11.5	19.9

資料:九州運輸局海事振興部貨物課

(注)「自動車専用船、セメント専用船、特殊タンク船」については、該当船舶がないので省略。

〔7〕 自家用船事業者数の推移(業態別)

(各年度末現在)

事業	年度	H2	H7	H12	H17	H22	R5
石油販売業		2	3	3	2	2	1
土木建設業		5	7	7	6	10	7
建設資材製造業		5	4	4	4	1	1
砂利採取業		14	14	14	14	11	6
給水業		1	1	1	1	1	1
その他		2	4	5	4	3	2
計		29	33	34	31	28	18
		(100)	(114)	(117)	(107)	(97)	(76)
全国		261	251	256	288	258	190
対全国比(%)		11.1	13.1	13.3	10.8	10.9	9.5

(注) ()内は、平成2年度を100とした場合の指数。

〔8〕 内航貨物地域間流動量

(令和5年度) (単位:千トン)

着地 発地	合計	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	山口	四国	北九州	中九州	南九州	沖縄
合計	303,481	18,135	18,363	67,219	33,260	53,224	26,344	19,820	16,887	23,936	13,119	7,557	5,617
北海道	17,684	4,146	2,043	7,288	2,324	908	168	200	64	283	247	12	1
東北	16,660	3,023	4,622	6,044	1,190	518	455	165	105	367	159	10	2
関東	56,462	7,328	7,271	18,526	8,205	6,737	1,860	1,029	1,504	2,400	541	268	793
中部	16,473	2,066	1,469	2,986	1,733	2,792	768	681	705	1,878	902	225	268
近畿	45,375	711	570	6,480	6,760	13,771	4,067	1,589	4,092	3,655	1,302	1,138	1,240
中国	24,356	252	689	3,525	3,797	6,775	1,551	1,446	2,091	2,472	767	870	121
山口	32,181	283	524	3,494	3,170	7,451	4,066	3,256	3,329	4,630	984	552	442
四国	22,133	115	390	7,588	1,960	4,889	2,076	627	1,887	1,637	485	362	117
北九州	20,933	124	673	3,929	2,122	3,240	1,462	1,047	1,292	2,754	1,839	1,206	1,245
中九州	28,966	83	108	2,339	1,950	3,156	4,894	6,431	1,473	3,565	3,068	1,661	238
南九州	20,574	3	4	4,780	32	2,699	4,977	3,349	315	135	2,823	1,147	310
沖縄	1,684	1	0	240	17	288	0	0	30	160	2	106	840

資料:国土交通省「内航船舶輸送統計年報」

(注) 中国(岡山、広島、鳥取、島根) 北九州(福岡、佐賀、長崎) 中九州(熊本、大分) 南九州(宮崎、鹿児島)

〔9〕 品目別内航船舶貨物輸送量の推移(営業用)

(単位:千トン)

品目	年度 区分	H7		H12		H17		H22		R4		R5	
		九州	全国	九州	全国	九州	全国	九州	全国	九州	全国	九州	全国
穀物	発	941	7,175	919	6,364	980	2,942	659	2,337	572	2,079	488	1,701
	着	889		771		846		586		384		342	
木材	発	435	1,210	503	3,907	223	6,585	88	2,325	279	1,192	297	1,267
	着	37		51		303		82		21		17	
石炭	発	5,000	11,780	2,768	9,257	2,783	9,193	1,434	12,068	535	12,429	614	13,171
	着	1,143		1,201		512		520		880		1,012	
金属鉱	発	217	1,868	73	2,262	49	1,237	34	1,538	87	398	114	441
	着	151		76		15		16		94		51	
砂利・砂・石材	発	8,368	49,672	13,846	58,306	3,344	23,285	3,074	21,181	3,688	15,347	4,877	14,338
	着	3,994		12,905		1,784		1,710		1,540		2,380	
石灰石	発	21,156	46,862	23,003	54,466	15,653	37,553	12,319	32,417	14,455	34,052	14,010	32,650
	着	7,484		9,112		4,978		3,448		3,789		3,917	
鉄鋼	発	9,855	61,854	8,905	61,655	7,716	47,018	6,570	45,447	5,031	32,329	5,099	31,717
	着	6,068		5,535		3,861		4,462		3,438		3,319	
輸送用機械	発	1,165	6,956	825	6,281	1,076	5,875	1,542	8,490	2,705	8,090	1,860	7,295
	着	1,682		1,250		1,340		2,108		2,233		1,459	
その他の機械	発	394	4,629	278	3,597	357	2,207	317	2,089	23	176	27	213
	着	197		128		116		243		32		31	
セメント	発	18,391	53,333	15,571	48,436	12,054	42,367	10,104	34,084	8,150	31,304	8,243	29,779
	着	6,252		6,992		5,032		4,030		3,906		3,754	
重油	発	2,276	57,531	3,875	51,927	1,579	36,653	1,415	28,351	1,027	19,250	1,108	17,290
	着	5,793		7,592		4,642		4,342		2,150		1,972	
揮発油	発	811	45,031	985	45,237	662	45,074	1,327	40,091	1,769	32,266	1,677	32,641
	着	6,156		6,703		5,686		6,743		5,687		5,438	
石炭製品	発	663	4,734	634	6,263	1,150	5,281	2,078	7,917	708	2,845	1,151	3,040
	着	597		1,431		1,023		479		789		1,237	
化学薬品	発	2,098	25,964	3,646	25,877	1,651	20,143	1,558	19,304	1,567	17,829	1,761	16,672
	着	2,407		2,585		1,603		3,931		1,728		1,752	
紙・パルプ	発	254	5,166	571	5,664	130	3,626	160	1,893	148	1,990	44	1,682
	着	415		440		275		128		89		83	
食料工業品	発	69	1,568	180	997	28	1,271	34	1,186	105	1,188	77	1,143
	着	190		151		200		100		143		155	
金属くず	発	259	6,261	122	3,945	561	3,050	503	3,458	252	1,868	249	1,771
	着	371		182		519		705		268		396	
その他	発	38,753	149,405	38,669	132,945	43,983	129,988	34,238	101,343	28,322	105,310	28,777	96,674
	着	19,547		20,263		19,417		15,740		17,312		17,302	
合計	発	111,103	541,000	115,372	527,367	93,979	423,348	77,454	365,519	69,423	319,942	70,475	303,485
	着	63,374		77,361		52,152		49,373		44,483		44,617	
対全国比(%)	発	20.5	-	21.9	-	22.2	-	21.2	-	20.6	-	23.2	-
	着	11.7		14.7		12.3		13.5		13.9		14.7	

資料:国土交通省「内航船舶輸送統計年報」

(注) 登録事業者及び届出事業者が輸送した貨物のうち、総トン数20トン以上の船舶によって輸送されたものを計上。

16. 港湾運送事業の現況

〔1〕事業者の概要

港湾運送事業法が適用される九州運輸局管内の指定港湾は 23 港で、全国 93 港の約 25% を占めている。

管内指定港湾毎の港湾運送事業者数については、令和 5 年度末現在では 158 事業者で業種別許可事業者数は 212 業種となっている。

なお、このうち、業務の範囲について条件を付された許可数は 76 で管内許可数（212）の約 36%である。

また、実事業者数は、129 社であり、資本金 1 億円以上の事業者が 30 社 23.3%、資本金 1 億円未満の事業者が 99 社 76.7%となっており、小規模事業者が大半を占めている。

〔2〕労働者の概要

常用港湾労働者は、荷役施設や荷役機械の大型化、近代化等荷役形態の変化により長期的に見ると大幅に減少していたが、ここ数年は、多少の増減はあるものの横ばいの状況にある。

〔3〕船舶積卸し実績

令和 5 年度の実績は 17,371 万トンとなり、前年度に比べ取扱量が 1.3%増加した。

港別取扱量では、関門港（24.6%）、大分港（24.3%）、博多港（19.8%）の順となっており、上位 3 港での取扱量は、管内の 68.7%を占めている。

品目別取扱量では、実入りコンテナ（20.3%）が首位で、続いて九州の産業構造を反映して、自動車（12.1.%）、石炭（11.9%）、鉄鋼（11.9%）、金属鉱（11.5%）、空コンテナ（9.2%）の順となっている。

コンテナについては、港別では、博多港、関門港での取扱量が管内の 85.0%を占めている。管内全体でのコンテナの占める割合は 29.5%（コンテナ積卸し実績／全体の総積卸し実績）となっている。

〔4〕 港湾運送事業者数の推移

(1) 管内港別・業種別

(各年度末現在)

年 度 業 種 港	事業 者	R2								事業 者	R3								事業 者	R4								事業 者	R5							
		業 種							計		業 種							計		業 種							計		業 種							計
		一 般	港 湾 荷 役				は し け	い か だ			一 般	港 湾 荷 役				は し け	い か だ			一 般	港 湾 荷 役				は し け	い か だ			一 般	港 湾 荷 役				は し け	い か だ	
			一 貫	船 内	沿 岸	一 貫						船 内	沿 岸	一 貫	船 内						沿 岸	一 貫	船 内	沿 岸						一 貫	船 内	沿 岸				
一種港	関門	45	17	19	2	13	7	2	60	45	17	19	2	13	7	2	60	45	17	19	2	13	7	2	60	45	17	19	2	13	7	2	60			
二種港	博多	19	8	10	0	5	0	0	23	19	8	10	0	5	0	0	23	19	8	10	0	5	0	0	23	20	8	11	0	5	0	0	24			
	三池	2	1	0	2	2	0	0	5	2	1	0	2	2	0	0	5	2	1	0	2	2	0	0	5	2	1	0	2	2	0	0	5			
	水俣	2	1	0	0	2	0	0	3	2	1	0	0	2	0	0	3	2	1	0	0	2	0	0	3	2	1	0	0	2	0	0	3			
	鹿児島	14	6	7	0	3	0	0	16	14	6	7	0	3	0	0	16	14	6	7	0	3	0	0	16	14	6	7	0	3	0	0	16			
三種港	荻田	7	3	5	1	1	0	0	10	7	3	5	1	1	0	0	10	7	3	5	1	1	0	0	10	7	3	5	1	1	0	0	10			
	大牟田	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	唐津	2	1	0	2	2	0	0	5	2	1	0	2	2	0	0	5	2	1	0	2	2	0	0	5	2	1	0	2	2	0	0	5			
	伊万里	2	1	2	0	0	1	0	4	2	1	2	0	0	1	0	4	2	1	2	0	0	1	0	4	2	1	2	0	0	1	0	4			
	白浦	1	0	0	1	1	0	0	2	1	0	0	1	1	0	0	2	1	0	0	1	1	0	0	2	1	0	0	1	1	0	0	2			
	相浦	1	0	0	0	1	0	0	1	1	0	0	0	1	0	0	1	1	0	0	0	1	0	0	1	1	0	0	0	1	0	0	1			
	佐世保	6	2	0	1	5	1	0	9	6	2	0	1	5	1	0	9	6	2	0	1	5	1	0	9	6	2	0	1	5	1	0	9			
	長崎	10	3	3	1	4	2	0	13	10	3	3	1	4	2	0	13	10	3	3	1	4	2	0	13	10	3	3	1	4	2	0	13			
	三角	2	2	0	0	0	0	0	2	2	2	0	0	0	0	0	2	2	2	0	0	0	0	0	2	2	2	0	0	0	0	0	2			
	八代	7	3	5	0	1	0	0	9	7	3	5	0	1	0	0	9	7	3	5	0	1	0	0	9	7	3	5	0	1	0	0	9			
	大分	11	4	6	1	3	1	0	15	11	4	6	1	3	1	0	15	11	4	6	1	3	1	0	15	10	4	6	1	3	1	0	15			
	津久見	4	0	3	1	1	1	0	6	4	0	3	1	1	1	0	6	4	0	3	1	1	1	0	6	4	0	3	1	1	1	0	6			
	佐伯	3	1	2	0	0	0	0	3	3	1	2	0	0	0	0	3	3	1	2	0	0	0	0	3	3	1	2	0	0	0	0	3			
	細島	4	4	4	0	0	0	0	8	4	4	4	0	0	0	0	8	4	4	4	0	0	0	0	8	4	4	4	0	0	0	0	8			
	油津	2	2	0	0	0	0	0	2	2	2	0	0	0	0	0	2	2	2	0	0	0	0	0	2	2	2	0	0	0	0	0	2			
	名瀬	4	3	1	0	0	0	0	4	4	3	1	0	0	0	0	4	4	3	1	0	0	0	0	4	4	3	1	0	0	0	0	4			
	宇部	6	2	4	0	1	0	0	7	6	2	4	0	1	0	0	7	6	2	4	0	1	0	0	7	6	2	4	0	1	0	0	7			
	小野田	4	0	3	0	1	0	0	4	4	0	3	0	1	0	0	4	4	0	3	0	1	0	0	4	4	0	3	0	1	0	0	4			
合 計		158	64	74	12	46	13	2	211	158	64	74	12	46	13	2	211	158	64	74	12	46	13	2	211	158	64	75	12	46	13	2	212			
全 国		1,151	589	253	172	487	143	36	1,680	1,149	588	253	172	487	142	36	1,678	1,149	587	251	172	487	142	35	1,674	1,143	586	252	170	482	142	34	1,666			
対比(%)		13.7	10.9	29.2	7.0	9.4	9.1	5.6	12.6	13.8	10.9	29.2	7.0	9.4	9.2	5.6	12.6	13.8	10.9	29.5	7.0	9.4	9.2	5.7	12.6	13.8	10.9	29.8	7.1	9.5	9.2	5.9	12.7			

資料:国土交通省「港運統計資料」

〔4〕 港湾運送事業者数の推移

(2) 五大港港別・業種別

(各年度末現在)

年度 業種 港		R2								R3								R4								R5							
		事業者	業種						事業者	業種						事業者	業種						事業者	業種									
			一 般	港 湾 荷 役			は し け	い か だ		計	一 般	港 湾 荷 役			は し け		い か だ	計	一 般	港 湾 荷 役				は し け	い か だ	計							
				一 貫	船 内	沿 岸						一 貫	船 内	沿 岸						一 貫	船 内	沿 岸											
関 門	門司小倉下関	30	12	12	1	10	2	1	38	30	12	12	1	10	2	1	38	30	12	12	1	10	2	1	38	30	12	12	1	10	2	1	38
	洞海	15	5	7	1	3	5	1	22	15	5	7	1	3	5	1	22	15	5	7	1	3	5	1	22	15	5	7	1	3	5	1	22
	計	45	17	19	2	13	7	2	60	45	17	19	2	13	7	2	60	45	17	19	2	13	7	2	60	45	17	19	2	13	7	2	60
京 浜		212	109	34	18	60	42	3	266	211	108	34	18	60	42	3	265	211	107	34	18	60	42	3	264	210	107	34	18	60	42	3	264
名 古 屋		51	31	12	2	23	4	1	73	51	31	12	2	23	4	1	73	51	31	12	2	23	4	1	73	51	31	12	2	23	4	1	73
大 阪		145	71	16	5	60	31	2	185	144	71	16	5	60	30	2	184	144	71	16	5	60	30	2	184	142	70	16	5	58	30	2	181
神 戸		99	57	15	2	40	12	1	127	99	57	15	2	40	12	1	127	100	57	15	2	40	12	1	127	100	57	15	2	40	12	1	127
五大港計		552	285	96	29	196	96	9	711	550	284	96	29	196	95	9	709	551	283	96	29	196	95	9	708	548	282	96	29	194	95	9	705
関門港／ 五大港(%)		8.2	6.0	19.8	6.9	6.6	7.3	22.2	8.4	8.2	6.0	19.8	6.9	6.6	7.4	22.2	8.5	8.2	6.0	19.8	6.9	6.6	7.4	22.2	8.5	8.2	6.0	19.8	6.9	6.7	7.4	22.2	8.5

資料：地方運輸局等統計資料

〔5〕 常用港湾労働者数の推移

(1) 管内港別・業種別

(単位:人)

港	業 種	R2					R3					R4					R5				
		現場職員	港湾荷役	はしけ	いかだ	計	現場職員	港湾荷役	はしけ	いかだ	計	現場職員	港湾荷役	はしけ	いかだ	計	現場職員	港湾荷役	はしけ	いかだ	計
一種港	関 門	382	2,757	29	0	3,168	287	3,123	38	0	3,448	356	2,855	29	0	3,239	348	2,751	30	0	3,129
二種港	博 多	51	714	0	7	772	46	666	39	7	758	185	580	0	0	764	198	638	0	0	835
	三 池	6	124	0	0	130	6	124	0	0	130	6	124	0	0	130	6	124	0	0	130
	水 俣	6	45	0	7	58	6	45	0	7	58	6	45	0	0	51	6	45	0	7	58
	鹿 児 島	31	477	0	9	517	36	519	0	9	564	32	471	0	9	512	36	526	0	9	571
三種港	苅 田	15	257	0	8	280	18	256	0	8	282	16	256	0	8	280	15	256	0	8	279
	大 牟 田	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	唐 津	4	49	0	0	53	4	53	0	0	57	3	54	0	0	57	3	49	0	0	52
	伊 万 里	14	106	0	0	120	15	103	1	0	119	12	99	1	0	112	12	99	1	0	112
	白 浦	0	12	0	0	12	0	12	0	0	12	0	12	0	0	12	0	12	0	0	12
	相 浦	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	佐 世 保	4	191	4	0	199	4	191	4	0	199	4	191	4	0	199	4	191	4	0	199
	長 崎	19	137	29	0	185	18	114	28	0	160	7	109	27	0	143	7	111	26	0	144
	三 角	4	37	0	7	48	4	37	0	7	48	4	37	0	7	48	4	37	0	7	48
	八 代	26	199	0	0	225	26	199	0	0	225	26	199	0	0	225	19	196	0	0	215
	大 分	64	390	1	0	455	64	339	1	0	404	55	292	1	0	347	30	374	0	0	404
	津 久 見	3	94	1	0	98	6	87	1	0	94	2	96	1	0	99	6	95	1	0	102
	佐 伯	5	41	1	0	47	5	40	1	0	46	5	43	1	0	49	5	41	1	0	47
	細 島	13	115	0	0	128	11	119	0	0	130	7	89	0	0	95	7	88	0	0	95
	油 津	3	39	0	0	42	5	65	0	0	70	5	65	0	0	70	5	62	0	0	67
	名 瀬	16	93	0	0	109	16	99	0	0	115	16	92	0	0	108	18	88	0	0	106
	宇 部	23	343	2	0	368	24	344	2	0	370	24	311	4	0	339	24	343	2	0	369
	小 野 田	2	90	0	0	92	2	106	0	0	108	2	96	0	0	98	2	78	0	0	80
合 計		691	6,310	67	38	7,106	603	6,641	115	38	7,397	771	6,114	67	24	6,976	754	6,203	65	31	7,053
全 国		6,601	43,177	572	267	50,617	6,849	42,798	752	247	50,646	7,145	42,540	663	194	50,542	7,087	43,001	640	150	50,879
対比(%)		10.5	14.6	11.7	14.2	14.0	8.8	15.5	15.3	15.4	14.6	10.8	14.4	10.1	12.4	13.8	10.6	14.4	10.1	20.7	13.9

(注) 1 労働者数は、1年間の各月末現在人員を平均したもの。

2 端数処理のため一部合計値が一致しない場合がある。

〔5〕 常用港湾労働者数の推移

(2) 五大港港別・業種別

(単位:人)

年 度 業 種 港		R2					R3					R4					R5				
		現場職員	港湾荷役	はしけ	いかだ	計	現場職員	港湾荷役	はしけ	いかだ	計	現場職員	港湾荷役	はしけ	いかだ	計	現場職員	港湾荷役	はしけ	いかだ	計
関 門	門 司 倉 関	250	1,345	5	0	1,600	128	1,626	14	0	1,768	198	1,344	5	0	1,546	195	1,239	6	0	1,439
	洞 海	131	1,412	24	0	1,567	159	1,497	24	0	1,680	157	1,511	24	0	1,692	154	1,513	24	0	1,691
	計	381	2,757	29	0	3,167	287	3,123	38	0	3,448	356	2,855	29	0	3,239	348	2,751	30	0	3,129
京 浜		1,557	7,595	169	0	9,321	1,591	7,465	210	0	9,266	2,135	7,698	200	0	10,033	2,191	8,058	201	0	10,450
名 古 屋		644	3,790	15	77	4,526	652	3,740	15	77	4,484	655	3,837	15	75	4,581	641	3,975	15	35	4,666
大 阪		831	5,237	112	2	6,182	877	4,696	124	1	5,698	783	4,839	118	1	5,741	852	4,769	122	1	5,745
神 戸		963	3,792	79	0	4,834	952	3,711	74	10	4,747	850	3,522	76	0	4,448	742	3,413	76	0	4,231
五大港計		4,376	23,177	404	79	28,036	4,359	22,735	461	88	27,643	4,779	22,751	438	76	28,043	4,774	22,966	444	36	28,221
全 国		6,601	43,177	572	267	50,617	6,849	42,798	752	247	50,646	7,145	42,540	663	194	50,542	7,087	43,001	640	150	50,879
関門/五大港(%)		8.7	11.9	7.2	0.0	11.3	6.6	13.7	8.2	0.0	12.5	7.4	12.5	6.5	0.0	11.5	7.3	12.0	6.7	0.0	26
五大港/全国(%)		66.3	53.7	70.6	29.6	55.4	63.6	53.1	61.3	35.6	54.6	66.9	53.5	66.0	39.2	55.5	67.4	53.4	69.3	24.0	55.5

資料:国土交通省「港運統計資料」

- (注) 1 労働者数は1年間の各月末人員を平均したもの。
2. 端数処理のため一部合計値が一致しない場合がある。

〔6〕労働生産性の推移

(1) 管内港別・業種別

年 度 業 種 港		R2			R3			R4			R5		
		港 湾 荷 役			港 湾 荷 役			港 湾 荷 役			港 湾 荷 役		
		荷役量	労働者 延人員	生産性	荷役量	労働者 延人員	生産性	荷役量	労働者 延人員	生産性	荷役量	労働者 延人員	生産性
		(A) 千トン	(B) 百人	A/B トン/人日	(A) 千トン	(B) 百人	A/B トン/人日	(A) 千トン	(B) 百人	A/B トン/人日	(A) 千トン	(B) 百人	A/B トン/人日
一種港	関 門	68,723	4,661	147.4	71,482	5,165	138.4	68,695	4,064	169.0	68,424	4,347	157.4
二種港	博 多	53,740	1,802	298.2	52,197	1,515	344.5	53,088	1,337	397.1	55,382	1,393	397.6
	三 池	3,217	325	99.0	2,978	325	91.6	3,021	325	93.0	2,790	326	85.6
	水 俣	132	65	20.3	129	41	31.5	103	33	31.2	98	32	30.6
	鹿 児 島	5,693	1,181	48.2	5,888	1,284	45.9	5,838	1,117	52.3	5,709	2,506	22.8
三種港	苅 田	22,730	593	383.3	20,025	584	342.9	24,850	602	412.8	27,704	626	442.6
	大 牟 田	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0
	唐 津	98	145	6.8	164	134	12.2	235	132	17.8	293	131	22.4
	伊 万 里	5,101	256	199.3	4,467	251	178.0	4,118	235	175.2	3,381	237	142.7
	臼 浦	17	3	56.7	18	3	60.0	19	3	63.3	19	3	63.3
	相 浦	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0
	佐 世 保	811	182	44.6	677	172	39.4	616	178	34.6	566	173	32.7
	長 崎	501	266	18.8	589	249	23.7	645	174	37.1	789	241	32.7
	三 角	126	89	14.2	161	90	17.9	83	90	9.2	128	90	14.2
	八 代	4,642	416	111.6	5,606	413	135.7	4,628	407	113.7	4,712	410	114.9
	大 分	45,103	845	533.8	49,913	632	789.8	45,218	481	940.1	48,784	607	803.7
	津 久 見	8,936	171	522.6	7,502	143	524.6	6,510	150	434.0	6,731	178	378.1
	佐 伯	826	54	153.0	818	52	157.3	843	53	159.1	907	56	162.0
	細 島	7,487	377	198.6	6,140	310	198.1	4,702	221	212.8	3,457	217	159.3
	油 津	818	80	102.3	1,221	93	131.3	558	100	55.8	527	107	49.3
	名 瀬	1,709	273	62.6	1,410	277	50.9	1,463	262	55.8	1,274	167	76.3
	宇 部	16,129	702	229.8	18,547	711	260.9	15,977	718	222.5	13,561	698	194.3
	小 野 田	1,090	198	55.1	1,110	217	51.2	1,000	190	52.6	945	174	54.3
合 計		247,629	12,684	195.2	251,042	12,661	198.3	242,210	10,872	222.8	246,180	12,720	193.5
全国(百万トン、千人トン/人日)		2,045	9,727	210.2	2,125	9,304	228.4	2,111	9,075	232.6	2,112	9,520	221.8

資料:国土交通省「港運統計資料」

(注) 1. 端数処理のため一部合計値が一致しない場合がある。

〔6〕労働生産性の推移

(2) 五大港港別・業種別

年度 業種 港		R2			R3			R4			R5		
		港 湾 荷 役			港 湾 荷 役			港 湾 荷 役			港 湾 荷 役		
		荷役量	労働者 延人員	生産性	荷役量	労働者 延人員	生産性	荷役量	労働者 延人員	生産性	荷役量	労働者 延人員	生産性
		(A) 百万トン	(B) 千人	A/B トン/人日	(A) 百万トン	(B) 千人	A/B トン/人日	(A) 百万トン	(B) 千人	A/B トン/人日	(A) 百万トン	(B) 千人	A/B トン/人日
関 門	門 司 小 倉 下 関	40	238	168.1	41	268	153.0	41	208	197.1	41	202	203.0
	洞 海	29	228	127.2	31	248	125.0	28	198	141.4	27	232	116.4
	計	69	466	148.1	72	516	139.5	69	406	170.0	68	435	156.3
京 浜		406	1,643	247.1	403	1,620	248.8	431	1,691	254.9	431	1,858	232.0
名 古 屋		216	859	251.5	231	873	264.6	215	860	250.0	254	893	284.4
大 阪		167	1,261	132.4	167	1,107	150.9	162	1,151	140.7	155	1,134	136.7
神 戸		148	906	163.4	156	903	172.8	173	859	201.4	161	842	191.2
五大港計		1,006	5,135	195.9	1,029	5,019	205.0	1,050	4,967	211.4	1,068	5,162	206.9
全 国		2,045	9,727	210.2	2,125	9,304	228.4	2,111	9,075	232.6	2,112	9,520	221.8

資料：国土交通省「港運統計資料」

(注) 1. 端数処理のため一部合計値が一致しない場合がある。

〔7〕船舶積卸し実績の推移

(1) 管内港別

(単位:千トン)

年 度 港		R2	R3	R4	R5
一種港	関 門	43,177	44,738	42,455	42,693
二種港	博 多	33,953	32,499	33,096	34,448
	三 池	1,678	1,563	1,604	1,474
	水 俣	66	65	52	49
	鹿 児 島	3,268	3,414	3,484	3,444
三種港	苅 田	17,707	16,843	18,252	19,339
	大 牟 田	0	0	0	0
	唐 津	96	107	151	198
	伊 万 里	2,714	2,434	2,294	1,879
	臼 浦	17	18	19	19
	相 浦	0	0	0	0
	佐 世 保	585	465	471	438
	長 崎	391	416	373	463
	三 角	71	86	67	69
	八 代	2,865	3,283	3,300	3,058
	大 分	38,820	43,945	38,993	42,210
	津 久 見	6,828	6,986	5,947	6,068
	佐 伯	439	392	397	485
	細 島	3,125	3,184	2,807	2,204
	油 津	461	613	558	527
	名 瀬	866	931	913	840
	宇 部	15,272	17,617	15,238	12,856
	小 野 田	1,090	1,110	1,000	945
合 計		173,489	180,709	171,471	173,707
全 国		1,296,324	1,389,049	1,367,235	1,343,343
対全国比(%)		13.4	13.0	12.5	12.9

資料:国土交通省「港運統計資料」・「船舶積卸実績速報版」

(注) 1. 端数処理のため一部合計値が一致しない場合がある。

〔7〕船舶積卸し実績の推移

(2) 五大港港別

(単位:千トン)

年 度		R2	R3	R4	R5
港					
関 門	門 司 小 倉 下 関	22,121	21,639	21,640	21,811
	洞 海	21,056	23,098	20,815	20,882
	計	43,177	44,737	42,455	42,693
京 浜		264,910	277,992	281,029	276,295
名 古 屋		137,923	149,636	145,017	155,195
大 阪		95,885	99,019	95,719	90,901
神 戸		77,449	85,260	90,839	87,988
五 大 港 計		619,343	656,644	655,059	653,072
全 国		1,296,324	1,389,049	1,367,235	1,343,343
関門/五大港 (%)		7.0	6.8	6.5	6.5
五大港/全国 (%)		47.8	47.3	47.9	48.6

資料:国土交通省「港運統計資料」

(注) 1. 端数処理のため一部合計値が一致しない場合がある。

〔7〕船舶積卸し実績の推移

(3) 品目別・荷役形態別

(単位:千トン)

年 度 品 目			R2				R3				R4				R5			
			全国／管内		五大港／関門		全国／管内		五大港／関門		全国／管内		五大港／関門		全国／管内		五大港／関門	
			全 国	管 内	五 大 港	関 門	全 国	管 内	五 大 港	関 門	全 国	管 内	五 大 港	関 門	全 国	管 内	五 大 港	関 門
農水産品	穀 物	ば ら	25,141	2,346	7,002	1	24,922	2,795	7,093	2	26,219	2,998	7,122	2	25,937	2,877	6,717	0
		包 装	444	21	49	2	805	43	105	11	770	24	106	4	506	21	116	1
	そ の 他 農 水 産 品		4,577	615	3,063	140	4,884	687	3,178	148	4,593	635	3,036	144	4,646	646	2,864	128
	計		30,162	2,982	10,114	143	30,611	3,525	10,376	161	31,582	3,657	10,264	150	31,089	3,544	9,697	129
林 産 品	原 木		3,922	483	67	0	4,612	513	90	0	4,371	438	75	0	3,537	480	29	0
	そ の 他 林 産 品		15,390	1,826	1,499	254	19,860	2,396	1,834	239	22,488	2,913	1,666	387	21,195	3,104	1,410	377
	計		19,312	2,309	1,566	254	24,472	2,909	1,924	239	26,859	3,351	1,741	387	24,732	3,584	1,439	377
鉱 産 品	石 炭		148,377	23,269	24,016	6,181	164,767	26,124	26,074	6,341	154,110	18,481	25,519	5,727	147,818	20,697	28,042	5,654
	金 属 鉱		109,155	20,045	21,704	6,281	127,500	21,204	23,037	6,629	115,167	20,366	19,387	6,166	112,157	20,011	17,830	6,278
	砂 利 ・ 砂 ・ 石 材		10,750	1,310	1,077	174	10,059	755	883	36	9,420	821	906	42	9,414	989	867	34
	そ の 他 鉱 産 品		49,882	15,872	5,345	1,247	54,357	16,769	6,237	1,115	53,194	16,536	5,943	851	51,223	15,937	6,228	913
	計		318,164	60,496	52,142	13,883	356,683	64,852	56,231	14,121	331,891	56,204	51,754	12,787	320,611	57,634	52,967	12,879
金属機械工業品	鉄 鋼		97,379	18,270	27,717	6,994	114,805	22,708	31,472	8,390	106,040	21,749	27,581	7,372	101,129	20,676	26,932	7,205
	非 鉄 金 属		4,447	930	2,257	184	5,019	949	2,615	110	4,861	1,058	2,313	93	4,541	1,023	2,311	78
	自 動 車		162,874	17,019	55,052	2,598	167,727	15,224	61,420	2,570	179,179	18,723	66,461	2,611	188,032	21,029	70,487	3,238
	その他金属機械工業品		8,696	856	4,779	399	9,519	580	5,281	239	10,039	460	5,430	222	9,738	630	5,352	356
	計		273,396	37,075	89,805	10,175	297,070	39,461	100,788	11,309	300,119	41,991	101,786	10,298	303,440	43,358	105,082	10,878
化 学 工 業 品	セメント	ば ら	5,154	1,149	242	0	5,487	1,849	233	0	5,100	1,694	238	1	4,510	1,369	190	0
		包 装	158	50	1	0	69	53	0	0	66	53	0	0	56	50	0	0
	化 学 肥 料		28,294	1,071	174	165	3,239	1,203	221	211	3,139	1,041	221	215	2,529	909	148	144
	そ の 他 化 学 工 業 品		18,335	7,641	2,595	702	19,443	7,581	2,427	746	18,382	6,039	2,862	739	16,058	5,495	2,349	651
	計		51,941	9,911	3,012	867	28,238	10,686	2,881	957	26,687	8,827	3,321	954	23,153	7,824	2,687	795
軽 工 業 品			5,064	884	2,414	391	5,315	900	2,646	490	5,079	864	2,336	451	4,434	757	2,018	398
雑 工 業 品			2,931	885	1,336	281	2,797	832	1,382	151	2,977	693	1,717	76	2,947	661	1,619	83
特 殊 品	実 入 コ ン テ ナ		448,548	36,755	348,731	11,958	466,576	35,921	366,742	11,830	462,150	35,014	364,616	11,858	454,833	35,190	360,010	11,573
	空 コ ン テ ナ		146,910	16,615	102,535	4,112	149,101	15,695	105,274	3,881	152,810	15,542	109,472	4,070	150,935	16,004	109,969	4,406
	そ の 他 特 殊 品		19,406	4,220	3,780	1,044	21,525	4,674	4,395	1,409	22,696	4,143	6,491	1,337	20,672	3,929	3,679	1,102
	計		614,864	57,590	455,046	17,114	637,202	56,290	476,411	17,120	637,655	54,699	480,579	17,265	626,439	55,123	473,659	17,081
分 類 不 能 の も の			5,888	1,057	3,908	69	6,661	1,254	4,006	99	4,386	1,182	1,561	87	6,497	1,222	3,903	72
合 計			1,296,324	173,488	619,343	43,177	1,389,048	180,707	656,645	44,738	1,367,235	171,470	655,058	42,455	1,343,343	173,707	653,072	42,693
接 岸	経 岸	公 共 ふ 頭	595,609	81,442	275,831	24,298	625,324	81,289	294,077	24,097	624,444	81,457	293,370	24,197	609,448	82,265	290,762	24,781
		専 用 ふ 頭	697,026	92,010	341,344	18,879	759,512	99,370	359,704	20,639	739,097	89,916	359,280	18,258	730,637	91,399	360,106	17,912
	水 面 落 と し		28	0	28	0	23	0	23	0	44	0	31	0	30	0	18	0
	は し け 取 り		3,521	35	2,140	0	3,905	48	2,822	1	3,437	93	2,376	0	3,086	43	2,184	0
	計		1,296,184	173,487	619,343	43,177	1,388,764	180,707	656,626	44,737	1,367,022	171,467	655,058	42,455	1,343,200	173,707	653,070	42,693
沖 取	は し け 取 り		140	0	0	0	285	0	20	0	213	3	1	0	143	0	1	0
	水 面 落 と し		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計		140	0	0	0	285	0	20	0	213	3	1	0	143	0	1	0
合 計			1,296,324	173,487	619,343	43,177	1,389,049	180,707	656,646	44,737	1,367,235	171,470	655,059	42,455	1,343,343	173,707	653,071	42,693

資料:国土交通省「港運統計資料」

(注)1. 端数処理のため一部合計値が一致しない場合がある。

(注)2. R4の管内及び関門の各品目の「計」の数値の算出方法を変更したため、1の位の値に一部変更があります。

〔7〕船舶積卸し実績の推移

(4) 管内港別・主要品目別

(令和4年度)(単位:千トン)

港	品目	穀物	原木	石炭	金属鉱	鉄鋼	自動車	セメント	化学肥料	コンテナ
一種港	関門	6	0	5,727	6,166	7,372	2,611	1	215	15,928
二種港	博多	882	3	0	0	364	4,171	0	0	26,528
	三池	0	0	467	20	7	0	0	17	291
	水俣	0	19	0	0	0	0	0	26	0
	鹿児島	1,039	0	0	0	25	225	0	49	1,384
三種港	荏田	0	0	760	0	164	9,866	618	0	0
	大牟田	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	唐津	1	0	0	0	87	2	0	16	0
	伊万里	0	10	88	0	223	0	0	0	1,776
	臼浦	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	相浦	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	佐世保	54	0	97	0	22	0	0	0	0
	長崎	4	0	0	0	33	4	0	0	233
	三角	0	1	0	0	50	0	0	0	0
	八代	1,027	122	179	0	83	0	0	1	830
	大分	8	27	3,174	13,407	12,686	1,107	0	39	1,946
	津久見	0	0	363	0	0	0	0	0	0
	佐伯	0	75	0	0	50	0	0	0	0
	細島	0	151	407	773	15	73	32	0	759
	油津	0	30	0	0	0	0	0	0	88
	名瀬	0	0	0	0	8	664	0	2	148
	宇部	0	0	7,211	0	301	0	1,044	651	648
	小野田	0	0	7	0	260	0	52	26	0
合計		3,021	438	18,480	20,366	21,750	18,723	1,747	1,042	50,559
全国		26,989	4,371	154,110	115,167	106,040	179,179	5,167	3,139	614,960
対全国比(%)		11.2	10.0	12.0	17.7	20.5	10.4	33.8	33.2	8.2

資料:国土交通省「港運統計資料」

(注)1. 端数処理のため一部合計値が一致しない場合がある。

(令和5年度)(単位:千トン)

港	品目	穀物	原木	石炭	金属鉱	鉄鋼	自動車	セメント	化学肥料	コンテナ
一種港	関門	1	0	5,654	6,278	7,205	3,238	0	144	15,979
二種港	博多	763	2	0	0	346	4,751	0	0	27,514
	三池	0	0	383	26	6	0	0	9	245
	水俣	0	26	0	0	0	0	0	22	0
	鹿児島	1,110	0	0	0	19	200	0	34	1,277
三種港	荏田	0	0	508	0	139	11,084	887	0	0
	大牟田	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	唐津	2	0	0	0	117	0	0	14	0
	伊万里	0	10	55	0	203	0	0	0	1,430
	臼浦	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	相浦	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	佐世保	56	0	48	0	22	0	0	0	0
	長崎	5	0	0	0	48	4	0	0	274
	三角	0	0	0	1	64	0	0	0	0
	八代	952	132	194	0	56	0	0	0	677
	大分	9	33	6,924	13,414	11,915	1,111	0	28	2,098
	津久見	0	0	326	0	0	0	0	0	0
	佐伯	0	67	0	0	51	0	0	0	0
	細島	0	160	241	292	15	50	28	0	817
	油津	0	43	0	0	0	0	0	0	59
	名瀬	0	1	0	0	9	591	0	2	140
	宇部	0	5	6,357	0	244	0	453	631	683
	小野田	0	0	6	0	217	0	50	25	0
合計		2,898	480	20,697	20,011	20,676	21,029	1,420	909	51,194
全国		26,443	3,537	147,818	112,157	101,129	188,032	4,566	2,529	605,767
対全国比(%)		11.0	13.6	14.0	17.8	20.4	11.2	31.1	35.9	8.5

〔7〕船舶積卸し実績の推移

(5) 五大港港別・主要品目別 (令和4年度) (単位:千トン)

品目 港		穀 物	原 木	石 炭	金属鉱	鉄 鋼	自動車	セメント	化学肥料	コンテナ
関 門	門 司 小 倉 下 関	6	0	0	145	2,268	2,218	0	164	15,025
	洞 海	0	0	5,727	6,021	5,103	393	1	51	903
	計	6	0	5,727	6,166	7,371	2,611	1	215	15,928
京 浜		3,080	47	9,791	5,041	3,299	22,289	238	0	223,730
名 古 屋		2,261	29	4,756	8,010	5,972	35,805	0	2	81,772
大 阪		239	0	372	105	9,123	3,280	0	4	78,126
神 戸		1,642	0	4,872	65	1,815	2,477	0	0	74,532
五大港計		7,228	75	25,519	19,387	27,581	66,461	239	221	474,088
全 国		26,989	4,371	154,110	115,167	106,040	179,179	5,167	3,139	614,960
関門/五大港(%)		0.1	0.0	22.4	31.8	26.7	3.9	0.4	97.3	3.4
五大港/全国(%)		26.8	1.7	16.6	16.8	26.0	37.1	4.6	7.0	77.1

資料:国土交通省「港湾統計資料」
(注) 1. 端数処理のため一部合計値が一致しない場合がある。

(令和5年度) (単位:千トン)

品目 港		穀 物	原 木	石 炭	金属鉱	鉄 鋼	自動車	セメント	化学肥料	コンテナ
関 門	門 司 小 倉 下 関	1	0	0	80	2,117	2,793	0	105	15,232
	洞 海	0	0	5,654	6,198	5,088	445	0	39	748
	計	1	0	5,654	6,278	7,205	3,238	0	144	15,979
京 浜		2,854	10	10,799	1,783	3,159	22,592	183	0	222,703
名 古 屋		2,112	19	5,410	9,610	6,439	38,357	0	0	86,491
大 阪		182	0	446	91	8,415	3,720	0	4	74,116
神 戸		1,685	0	5,733	69	1,713	2,579	7	0	70,689
五大港計		6,834	29	28,042	17,830	26,932	70,487	190	148	469,979
全 国		26,443	3,537	147,818	112,157	101,129	188,032	4,566	2,529	605,767
関門/五大港(%)		0.0	0.0	20.2	35.2	26.8	4.6	0.0	97.3	3.4
五大港/全国(%)		25.8	0.8	19.0	15.9	26.6	37.5	4.2	5.9	77.6

〔8〕 沿岸荷役実績の推移

(1) 管内港別

(単位:千トン)

年 度 区 分 港		R2				R3				R4				R5			
		船 舶 ・ は し け ※ ↕	荷さばき場 ↕	計	500トン未満の 接岸船舶 ↕ 荷さばき場 (※の内数)	船 舶 ・ は し け ※ ↕	荷さばき場 ↕	計	500トン未満の 接岸船舶 ↕ 荷さばき場 (※の内数)	船 舶 ・ は し け ※ ↕	荷さばき場 ↕	計	500トン未満の 接岸船舶 ↕ 荷さばき場 (※の内数)	船 舶 ・ は し け ※ ↕	荷さばき場 ↕	計	500トン未満の 接岸船舶 ↕ 荷さばき場 (※の内数)
		荷さばき場	荷さばき場			荷さばき場	荷さばき場			荷さばき場	荷さばき場			荷さばき場	荷さばき場		
一種港	関 門	29,465	2,119	31,584	6,039	30,453	2,148	32,602	5,858	29,881	1,966	31,847	5,607	29,325	1,896	31,222	5,491
二種港	博 多	20,769	120	20,889	1,101	20,967	104	21,072	1,373	21,195	110	21,305	1,313	22,068	112	22,180	1,246
	三 池	1,678	0	1,678	138	1,563	0	1,563	148	1,604	0	1,604	186	1,474	0	1,474	158
	水 俣	66	0	66	0	65	0	65	0	52	0	52	0	49	0	49	0
	鹿 児 島	2,717	276	2,993	568	2,765	281	3,046	572	2,689	274	2,964	609	2,624	272	2,896	632
三種港	荏 田	10,744	0	10,744	5,721	7,036	0	7,036	3,854	11,580	0	11,580	4,981	12,731	0	12,731	4,366
	大 牟 田	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	唐 津	72	0	72	72	107	0	107	50	149	0	149	65	198	0	198	103
	伊 万 里	2,714	0	2,714	327	2,434	0	2,434	401	2,290	0	2,290	466	1,879	0	1,879	378
	臼 浦	17	0	17	17	18	0	18	18	19	0	19	19	19	0	19	19
	相 浦	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	佐 世 保	581	0	581	355	380	0	380	168	305	0	305	159	274	0	274	147
	長 崎	214	0	214	104	354	0	354	181	361	0	361	88	439	0	439	112
	三 角	71	0	71	15	86	0	86	11	67	0	67	52	69	0	69	10
	八 代	2,003	0	2,003	225	2,646	0	2,646	323	1,368	0	1,368	40	1,769	0	1,769	115
	大 分	10,623	4,999	15,622	9,339	13,522	4,656	18,178	12,210	12,502	4,827	17,329	11,104	13,499	5,189	18,687	12,113
	津 久 見	3,813	0	3,813	1,706	2,264	0	2,264	1,748	2,048	0	2,048	1,485	2,135	0	2,135	1,472
	佐 伯	161	279	440	53	221	252	473	46	224	272	496	50	164	355	519	97
	細 島	6,142	0	6,142	1,780	4,564	0	4,564	1,608	3,214	0	3,214	1,319	2,522	0	2,522	1,269
	油 津	461	0	461	104	613	0	613	5	447	0	447	447	422	0	422	422
	名 瀬	866	0	866	22	499	0	499	20	566	0	566	16	451	0	451	17
	宇 部	2,707	0	2,707	1,850	2,835	0	2,835	1,904	2,564	0	2,564	1,825	2,243	0	2,243	1,538
	小 野 田	787	0	787	787	680	0	680	680	655	0	655	655	672	0	672	672
合 計		96,670	7,793	104,464	30,322	94,069	7,442	101,511	31,179	93,778	7,449	101,227	30,487	95,025	7,824	102,850	30,377
全 国		821,457	60,298	881,755	133,461	817,345	62,374	879,719	143,364	830,542	64,120	894,662	151,281	835,628	65,365	900,994	132,022
対全国比(%)		11.8	12.9	11.8	22.7	11.5	11.9	11.5	21.7	11.3	11.6	11.3	20.2	11.4	12.0	11.4	23.0

資料:国土交通省「港運統計資料」

(注)1. 端数処理のため一部合計値が一致しない場合がある。

(注)2. R3、R4の「船舶・はしけ↕荷さばき場」及び「荷さばき場↕荷さばき場」の数値の算出について誤りがあったため、値を修正しています。

〔8〕沿岸荷役実績の推移

(2) 五大港港別

(単位:千トン)

年 度 区 分 港		R2				R3				R4				R5			
		船 舶 ・ は し け ※ ↕ 荷さばき場	荷さばき場 ↕ 荷さばき場	計	500トン未満の 接岸船舶 ↕ 荷さばき場 (※の内数)	船 舶 ・ は し け ※ ↕ 荷さばき場	荷さばき場 ↕ 荷さばき場	計	500トン未満の 接岸船舶 ↕ 荷さばき場 (※の内数)	船 舶 ・ は し け ※ ↕ 荷さばき場	荷さばき場 ↕ 荷さばき場	計	500トン未満の 接岸船舶 ↕ 荷さばき場 (※の内数)	船 舶 ・ は し け ※ ↕ 荷さばき場	荷さばき場 ↕ 荷さばき場	計	500トン未満の 接岸船舶 ↕ 荷さばき場 (※の内数)
関 門	門 司 小 倉 下 関	19,174	1,789	20,963	3,039	19,365	1,967	21,332	2,299	19,499	1,762	21,262	2,261	19,757	1,896	21,653	2,074
	洞 海	10,292	330	10,622	3,000	11,088	181	11,269	3,559	10,382	203	10,585	3,346	9,569	0	9,569	3,417
	計	29,466	2,119	31,585	6,039	30,453	2,148	32,602	5,858	29,881	1,966	31,847	5,607	29,325	1,896	31,222	5,491
京 浜		131,418	15,938	147,356	5,876	117,485	14,721	132,207	6,938	140,771	15,261	156,032	6,166	140,858	17,804	158,661	4,271
名 古 屋		73,905	9,334	83,239	4,988	77,286	9,819	87,105	5,593	75,978	9,562	85,540	15,598	95,504	8,807	104,311	5,541
大 阪		73,913	5,128	79,041	8,170	71,779	5,912	77,691	9,973	69,195	6,184	75,378	8,686	66,263	6,092	72,355	8,417
神 戸		65,159	13,596	78,755	8,263	65,791	14,470	80,261	9,423	78,501	13,953	92,454	10,163	69,082	13,455	82,537	9,950
五大港計		373,861	46,114	419,975	33,336	362,794	47,072	409,866	37,785	394,326	46,925	441,251	46,221	401,032	48,055	449,086	33,671
全 国		821,457	60,298	881,755	133,461	817,345	62,374	879,719	143,364	830,542	64,120	894,662	151,281	835,628	65,365	900,994	132,022
関門/五大港(%)		7.9%	4.6%	7.5%	18.1%	8.4%	4.6%	8.0%	15.5%	7.6%	4.2%	7.2%	12.1%	7.3%	3.9%	7.0%	16.3%
五大港/全国(%)		45.5%	76.5%	47.6%	25.0%	44.4%	75.5%	46.6%	26.4%	47.5%	73.2%	49.3%	30.6%	48.0%	73.5%	49.8%	25.5%

資料:国土交通省「港運統計資料」

(注)1. 端数処理のため一部合計値が一致しない場合がある。

(注)2. R3、R4の「船舶・はしけ↕荷さばき場」及び「荷さばき場↔荷さばき場」の数値の算出について誤りがあったため、値を修正しています。

〔9〕 荷役近代化の推移

(単位:千トン)

港	年度 区分	H17	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
関 門	コ ン テ ナ	15,113	17,146	17,882	17,488	16,834	16,794	16,551	17,274	17,802	19,083	17,969	16,070	15,712	15,928	15,979
	そ の 他	2,695	1,890	1,952	1,954	1,784	1,522	1,592	1,676	1,381	1,277	1,293	1,275	1,031	969	1,011
	コンテナ化率(%)	84.9	90.1	90.2	89.9	90.4	91.7	91.2	91.2	92.8	93.7	93.3	92.6	93.8	94.3	94.0
京 浜	コ ン テ ナ	200,045	216,067	223,711	222,028	221,999	220,076	212,917	215,089	232,742	228,847	224,583	213,264	220,011	223,730	222,703
	そ の 他	6,934	5,976	6,745	6,570	6,181	7,419	7,689	7,496	7,100	7,020	6,370	6,401	7,308	6,977	6,272
	コンテナ化率(%)	96.6	97.3	97.1	97.1	97.3	96.7	96.5	96.6	97.0	97.0	97.2	97.1	96.8	97.0	97.3
名 古 屋	コ ン テ ナ	71,274	78,841	75,163	77,545	79,921	82,369	80,423	83,696	82,924	89,634	85,928	77,702	85,665	81,772	86,491
	そ の 他	3,481	3,095	3,254	3,486	3,513	3,893	3,491	3,368	3,646	3,459	3,403	3,159	3,211	3,055	3,147
	コンテナ化率(%)	95.3	96.2	95.9	95.7	95.8	95.5	95.8	96.1	95.8	96.3	96.2	96.1	96.4	96.4	96.5
大 阪	コ ン テ ナ	52,232	71,648	76,791	79,104	82,639	77,915	71,935	72,888	76,455	82,534	81,429	78,963	79,631	78,126	74,116
	そ の 他	1,585	1,002	1,008	1,068	1,134	1,284	869	853	869	862	767	729	747	1,066	1,014
	コンテナ化率(%)	97.1	98.6	98.7	98.7	98.6	98.4	98.8	98.8	98.9	99.0	99.1	99.1	99.1	98.7	98.7
神 戸	コ ン テ ナ	64,850	68,350	68,418	67,642	66,727	67,850	68,702	70,775	72,190	70,847	69,951	65,266	70,998	74,532	70,689
	そ の 他	3,133	2,946	2,844	3,018	3,080	3,122	2,898	2,589	2,716	2,775	2,629	2,252	2,813	3,139	3,057
	コンテナ化率(%)	95.4	95.9	96.0	95.7	95.6	95.6	96.0	96.5	96.4	96.2	96.4	96.7	96.2	96.0	95.9
計	コ ン テ ナ	403,514	452,052	461,965	463,807	468,120	465,004	450,528	459,722	482,113	490,945	479,860	451,265	472,017	474,088	469,979
	そ の 他	17,828	14,909	15,803	16,096	15,692	17,240	16,539	15,982	15,712	15,393	14,462	13,816	15,110	15,206	14,502
	コンテナ化率(%)	95.8	96.8	96.7	96.6	96.8	96.4	96.5	96.6	96.8	97.0	97.1	97.0	96.9	96.9	97.0

資料： 国土交通省「港運統計資料」

(注) 1 「その他」は比較的コンテナ化されやすい貨物として、その他農水産品、その他金属機械工業品、その他窯業品、繊維工業品、その他軽工業品、雑工業品、その他特殊品及び分類不能のものを集計したものである。

17.鋼製船舶製造の現況

〔1〕鋼船建造実績

(1) 建造量(竣工ベース)

令和5年度における建造量は、建造隻数では前年度より11隻減の113隻、総トン数では7.1%減の3,272千総トンであった。

船種別でみると、貨物船は隻数で8隻増の75隻、総トン数は5.4%増の3,105千総トン、油槽船は隻数で10隻減の16隻で、総トン数は72.9%減の142千総トンであった。

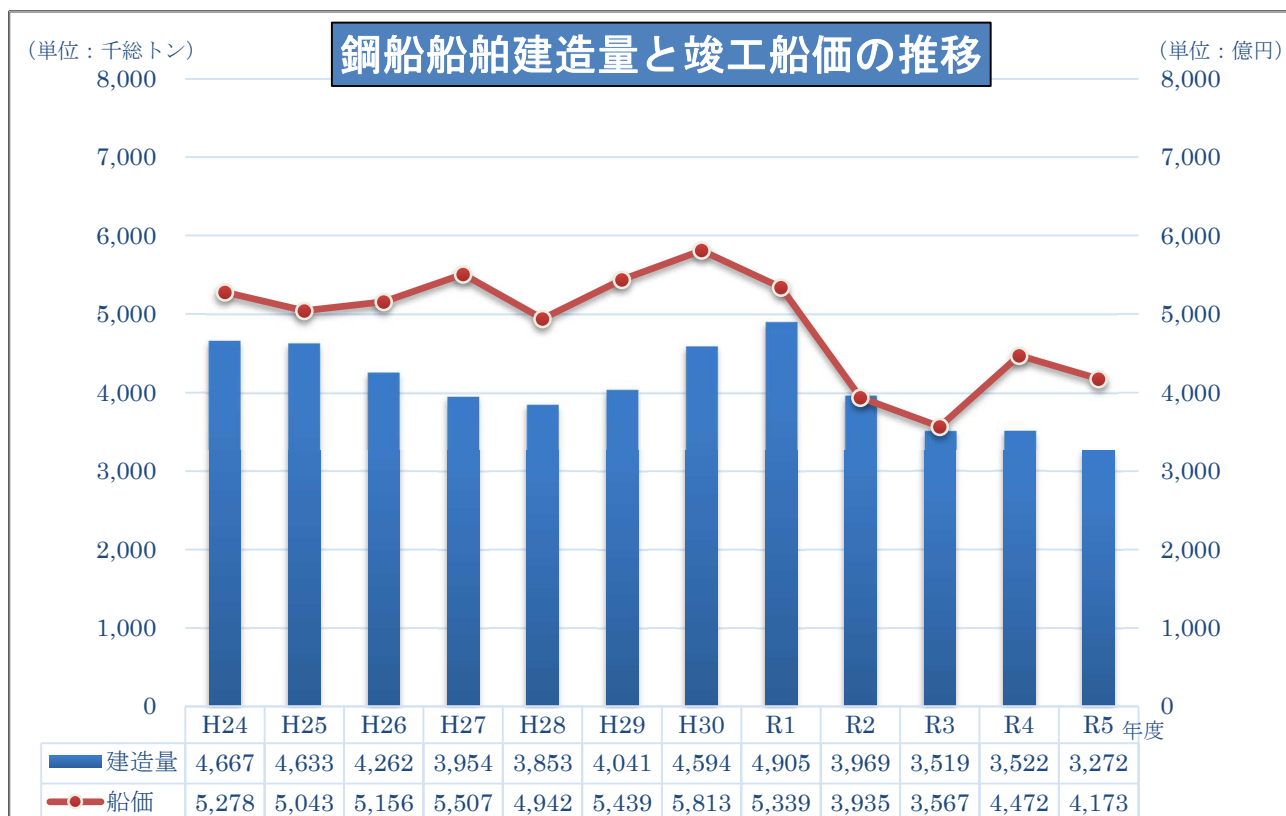
一方、竣工船価については、トンあたりの船価は対前年度比0.4%増、総額では対前年度比6.7%減の4,173億円であった。

鋼製船舶建造実績

(単位：隻、トン)

	貨物船		油槽船		漁 船		その他		合 計	
	隻	総トン数	隻	総トン数	隻	総トン数	隻	総トン数	隻	総トン数
R5 年度	75	3,105,464	16	141,990	5	10,426	17	14,173	113	3,272,053
R4 年度	67	2,946,211	26	524,709	6	1,407	25	49,559	124	3,521,886
増 減	+8	+159,253	-10	-382,719	-1	+9,019	-8	-35,386	-11	-249,833
増減率(%)	+11.9	+5.4	-38.5	-72.9	-16.7	+641.0	-32.0	-71.4	-8.9	-7.1

(注) 排水トン数については、隻数には計上するが、総トン数には計上しない。



〔2〕造船事業の現況(資料編)

(1)九州運輸局管内造船所数

(令和6年4月1日現在)

造船法		小型船造船業法	造船所数合計
許 可	届 出	登録	
造船所数	造船所数	造船所	
67	67	70	204

(注)

1. 国土交通省資料による
2. 造船法許可造船所は、500総トン以上又は長さ50メートル以上の鋼船を製造、修繕することができる造船所
3. 小型船造船業登録造船所は、20総トン以上又は長さ15メートル以上の鋼船(500総トン以上又は長さ50メートル以上のものを除く。)及び木船を製造、修繕することができる造船所
4. 造船所数合計は、造船法及び小型船造船業法に基づいて、許可、登録、届出されている造船所の数

(2)管内鋼船建造実績の推移（クラス別・船種別）

		国内船										輸出船										合計		船価
		貨物船		油槽船		漁船		その他		計		貨物船		油槽船		漁船		その他		計				
		隻	G/T	隻	G/T	隻	G/T	隻	G/T	隻	G/T	隻	G/T	隻	G/T	隻	G/T	隻	G/T	隻	G/T	隻	G/T	
H30年度	A	3	113547	1	160,276			-1	0	4(1)	273,823	41	1,820,723	20	2,067,652					61	3,888,375	65(1)	4,162,198	436,834,983
	B	16	56,481	4	3,841	1	388	8	16,502	29	77,212	7	97,941	19	252,558					26	350,499	55	427,711	133,736,210
	C	2	756	5	2,089	2	600	12	467	21	3,912										21	3,912	9,676,810	
	D							2	489	2	489										2	489	1,126,300	
	計	21	170,784	10	166,206	3	988	22(1)	17,458	56(1)	355,436	48	1,918,664	39	2,320,210					87	4,238,874	143(1)	4,594,310	581,374,403
R1年度	A	5	39,667	2	34,975			6	588395	13	663,037	55	2,578,055	13	1,300,679					68	3,878,734	81	4,541,771	429,557,857
	B	7	1,607	10	20,273	3	455	3	1,816	23	24,151	11	185,128	15	149,719					26	334,847	49	358,998	95,168,780
	C	13	1029.3	3	775	3	625	3	1517	22	3,946			1	499					1	499	23	4,445	9,249,166
	D																							
	計	25	42,303	15	56,023	6	1080	12	591,728	58	691,134	66	2,763,183	29	1,450,897					95	4,214,080	153	4,905,214	533,975,803
R2年度	A			1	48,167			6	33097	7	81,264	53	2,647,500	7	853,868					60	3,501,368	67	3582632	286,137,639
	B	10	11,331	4	7,445	4	1256	7	9,426	25	29,458	9	175,001	18	178,368					27	353,369	52	382827	100,207,292
	C	3	1198	5	1,407	2	416	8	642	18	3,663											18	3663	7,110,760
	D																							
	計	13	12529	10	57019	6	1672	21	43165	50	114,385	62	2,822,501	25	1,032,236					87	3,854,737	137	3,969,122	393,455,691
R3年度	A	7	524,186	3	221,207			3	38,248	13	783,641	40	1,699,747	6	703,220					46	2,402,967	59	3,186,608	259,507,475
	B	3	5,434	5	5,482	3	767	4(1)	1,136	15(1)	12,819	9	152,938	16	150,976			1	12100	26	316,014	41(1)	328,833	89,764,722
	C			6	2,742	2	910	5	107	13	3,759							2	185	2	185	15	3,944	7,338,530
	D							1	13	1	13									0	0	1	13	57,356
	計	10	529,620	14	229,431	5	1,677	13(1)	39,504	42(1)	800,232	49	1,852,685	22	854,196	0	0	3	12285	74	2,719,166	116(1)	3,519,398	356,668,083
R4年度	A	2	108,042			1	370	6	46,234	9	154,646	49	2,670,098	5	408,876			1	2265	55	3,081,239	64	3,235,885	355,677,371
	B	7	36,944	4	6,538	2	480	6(1)	567	19(1)	44,529	4	33,728	14	108,370					18	142,098	37(1)	186,627	71,678,905
	C	1	199	3	925	2	538	9	474	15	2,136	4	97,200							4	97,200	19	99,336	19,622,778
	D					1	19	1(1)	19	2(1)	38									0	0	2(1)	38	249,850
	計	10	145,185	7	7,463	6	1,407	22(2)	47,294	45(2)	201,349	57	2,801,026	19	517,246	0	0	1	2,265	77	3,320,537	122(2)	3,521,886	447,228,904
R5年度	A	1	54,633							1	54,633	58	2,879,613	1	50,849					59	2,930,462	60	2,985,095	298,648,494
	B	4	11,206	3	7,429	3	9,816	4	13,566	14	42,017	9	159,046	10	83,223					19	242,269	33	284,286	109,433,789
	C	3	966	2	489	2	610	9(1)	113	16(1)	2,178								0	0	16(1)	2,178	8,019,700	
	D							3	494	3	494									0	0	3	494	1,213,159
	計	8	66,805	5	7,918	5	10,426	16(1)	14,173	34(1)	99,322	67	3,038,659	11	134,072	0	0	0	0	78	3,172,731	112(1)	3,272,053	417,315,142

(注) 1 造船造船機統計(基幹統計)造船調査結果に基づく。

2 クラス別 A 8 万トン以上の船台を有する造船所 B 5 千トン以上の船台を有する造船所 C 5 百トン以上の船台を有する造船所 D A～C以外の造船所

3 ()は排水トン数による船舶(自衛艦等)数で外数。

18.モーターボート競走の現況

〔1〕モーターボート競走の概要

モーターボート競走は、モーターボート競走法〔昭和 26 年 6 月 18 日法律第 242 号〕に基づき「モーターボートその他の船舶、船舶用機関及び船舶用品の改良及び輸出の振興並びにこれらの製造に関する事業及び海難防止に関する事業その他の海事に関する事業の振興に寄与することにより海に囲まれた我が国の発展に資し、あわせて観光に関する事業及び体育事業その他の公益の増進を目的とする事業の振興に資するとともに、地方財政の改善を図る」ことを目的として行われている。

管内における競走場は、下関競走場、若松競走場、芦屋競走場、福岡競走場、唐津競走場、大村競走場の 6 場である。

モーターボート競走が始まった当時、勝舟投票券は施行者が競走場でしか発売できなかったが、施行者以外の者が競走場外で勝舟投票券その他これに類似するものを発売する違法行為が見られるようになった。これを防止するとともにモーターボート競走の売上増及び地域の活性化を図るため、昭和 61 年 8 月香川県丸亀市に「ボートピアまるがめ」が設置されたのを皮切りに各地で場外発売場が設けられるようになった。

令和 6 年 4 月 1 日現在の管内における大型場外発売場は、ボートピア勝山、ボートピア三日月、ボートピア高城、ボートピア金峰、ボートピアみやきの 5 ヵ所、小型場外発売場として、前売場外おおむら、ミニボートピア長崎五島、ミニボートピア北九州メディアドーム、ミニボートピア長崎時津、オラレ島原、ミニボートピア天文館、オラレ志布志、ミニボートピア長洲、ミニボートピア長崎波佐見、ミニボートピア日向、ミニボートピアさつま川内、オラレ日南、ミニボートピア嘉麻、オラレ下関、ミニボートピア宮崎、ボートレースチケットショップ長崎佐々、ボートレースチケットショップ鹿島、ボートレースチケットショップ松浦、ボートレースチケットショップ由布、ボートレースチケットショップ加治木、ボートレースチケットショップながと、ボートレースチケットショップ諫早の 22 ヵ所、前売専用場外発売場として、前売場外ミニット、前売場外オラレ呼子の 2 ヵ所がある。

令和 6 年 4 月 1 日現在の管内におけるモーターボート競走の施行者は、8 団体(16 市 8 町)である。また、令和 5 年度管内の競走場におけるモーターボート競走開催日数は、1,176 日である。(全国は 4,619 日)

〔2〕モーターボート競走の現況

(1) 売上高の推移

管内全競走場の売上高は、昭和 60 年度以降順調に伸びていたが、景気後退やレジャーの多様化等により平成 3 年度をピークとして減少基調に転じた。その後、場外発売場の設置、電話投票の拡充、ナイトレース、モーニングレースの開催等各種施策が展開された結果、増加基調となったが、平成 20 年後半からの経済状況の悪化や東日本大震災の影響で減少に転じた。平成 23 年度以降は再び増加に転じ、平成 29 年度に過去最高の売上高を更新し、平成 30 年度、令和元年度と売上高が年々増加している。令和 2 年度には新型コロナウイルスの影響により、電話投票及びインターネット投票が好調となり、大幅に売上高が増加した。令和 3 年度は、業界初の試みとなるミ

ッドナイトボートレースが下関、若松、大村で開催され、売上は前年度比 18.3%増となる約 7,275 億円と増加した。また、令和 5 年度の全国の売上は約 24,220 億円(対前年度比 0.3%増)となり、総売上は 11 年連続の前年比増となった。

売上が期待できる SG(スペシャルグレード)競走は、令和 5 年度管内では、芦屋、福岡の2競走場で開催された。

(単位:百万円)

年 度 競走場	S50	S60	H3	H19	R1	R2	R3	R4	R5
下 関	32,644	31,931	53,683	14,630	79,734	123,320	140,259	136,453	142,428
若 松	32,713	36,841	49,110	58,372	84,013	116,776	149,841	141,834	141,898
芦 屋	30,343	30,400	41,490	26,093	59,364	82,017	96,899	88,739	103,681
福 岡	70,915	70,230	122,500	53,084	50,518	63,075	86,700	70,769	76,097
唐 津	29,695	30,180	41,449	20,924	57,783	70,310	77,835	95,053	91,438
大 村	27,757	25,386	40,218	34,544	105,581	159,175	175,949	180,723	174,663
計	224,067	224,968	348,450	207,647	436,993	614,673	727,483	713,571	730,205
全 国	1,174,524	1,429,209	2,213,746	1,007,514	1,543,492	2,095,142	2,392,621	2,414,247	2,422,012

(2) 利用者数の推移

管内の競走場の令和 5 年度の利用者数は 12,720 万人で、対前年度比 0.3%の減少となった。(全国:4 億 5,747 万人、対前年度比 0.2%の減少)

(単位:千人)

年 度 競走場	S50	S60	H3	H19	R1	R2	R3	R4	R5
下 関	1,407	885	1,548	1,817	17,077	19,506	22,663	23,403	23,759
若 松	1,528	937	1,080	5,826	18,147	19,732	24,225	24,110	23,936
芦 屋	1,121	862	967	2,586	13,806	15,137	17,705	17,871	19,157
福 岡	2,572	1,680	2,606	4,130	12,112	12,555	16,226	15,785	15,463
唐 津	1,066	774	924	2,276	13,429	13,991	15,831	18,834	18,442
大 村	1,026	673	887	4,969	19,843	23,748	26,293	27,532	26,450
計	8,720	5,811	8,012	21,604	94,414	104,669	122,943	127,535	127,207
全 国	45,007	34,159	45,809	97,794	349,500	378,217	436,828	458,431	457,473

(注)昭和50年度、60年度の数値は、本場入場者数である。

(3) 売上金の使途

モーターボート競走の売上金は、その目的にもあるように各種公益事業に使用されているが、具体的な使途は次のとおりである。

売 上 金	約75%		的中者への払戻	
	約25%		施行者収入	
	施行者収入の内訳	約3.1%	船舶等振興機関((公財)日本財団)への交付金	海や船に関する支援、文化、教育、社会福祉等に関する支援、海外の協力援助活動への支援等の公益事業に使用されている。(表-2参照)
		約1.3%	競走実施機関((一財)日本モーターボート競走会)への交付金	競走実施機関に競技関係事務を委託したときに交付する。
		約0.3%	地方公共団体金融機構への納付金	機構が地方公共団体に資金を貸し付けるときの金利を下げるために使用されている。
		実 費	開催経費	選手への賞金、管理費、人件費、施設費等
		残 額	施行者収益(地方自治体の会計予算へ)	法第31条では社会福祉の増進、医療の普及、教育文化の発展、体育の振興その他住民の福祉の増進を図るための施策を行うのに必要な経費の財源に充てるよう努めるものとしており、学校、美術館、体育施設及び公民館の建設費用、上下水道の整備費用、病院、福祉施設の建設費用などに使用されている。(表-1参照)

表－1 令和5年度モーターボート競走事業収益金使途一覧(地方財政分)

				(単位:百万円)	
		九州運輸局管内		全 国	
教 育 費		3,376	11.3%	12,336	12.0%
土 木 費		501	1.7%	11,298	11.0%
公営住宅費・消防費・災害復旧費		1,030	3.5%	1,536	1.5%
民 生 費		2,493	8.4%	6,467	6.3%
保 健 衛 生 費		407	1.4%	6,000	5.8%
産 業 経 済 費		261	0.9%	569	0.6%
公 害 対 策 費		0	0.0%	0	0.0%
そ の 他		21,779	73.0%	64,572	62.8%
合 計		29,847	100.0%	102,778	100.0%

資料:(一社)全国モーターボート競走施行者協議会「2023年度モーターボート競走事業決算集計」

表－2 令和5年度モーターボート競走収益金等による事業計画((公財)日本財団分)

支 援 事 業	助成金等の金額
支払補助・社会変革推進事業・寄付文化醸成	656.48億円
協力援助事業	127.23億円
情報公開事業	26.33億円
調査研究事業	19.27億円
その他	64.36億円
総額	893.67億円

資料:(公財)日本財団「2023年度収支予算書」

19. 船員労働の概況

〔1〕 船員の最低賃金の概要

令和6年度、国土交通大臣決定の最低賃金は、全業種が諮問され、うち3業種の改正が行なわれた。なお、大型いか釣り、中型いか釣りまで対象を拡大し「いか釣り」として最低賃金決定に向けて作業が進められている。

九州運輸局長決定の最低賃金は、4業種全てについて、令和6年9月27日及び11月22日に諮問され、改正に向けての作業が進められている。なお、沖合底びき網は以西底びき網まで対象を拡大し「底びき網」として最低賃金決定に向けて作業が進められている。

(1) 内航鋼船及び木船運航業最低賃金(月額)

表－3

賃金額 適用地域	最 低 賃 金					効力発生 年 月 日
	職 員		はしけ長	部 員		
		(注)若年船員			海上経験3年 未満の部員	
全 国	円 267,950	円 251,500	円 —	円 209,350	円 200,050	R7.3.12
九州運輸局	259,700	243,250	259,700	201,100	191,800	R6.5.22

(注) 若年船員 船舶職員養成施設のうち特定の養成施設の課程を修了した後の勤務期間が、当該課程ごとに定める期間に満たない者

(2) 海上旅客運送業最低賃金(月額)

表－4

賃金額 適用地域	最 低 賃 金		効力発生 年 月 日
	職 員	部 員	
全 国	円 264,750 事務部職員 209,750	円 201,900	R7.3.12
九州運輸局	254,400	187,500	R6.5.22

(3) 漁業最低賃金(月額)

表－5

賃金額 適用地域	最 低 賃 金(一人歩船員)				効力発生 年 月 日
	かつお・まぐろ	いか釣り	沖合底びき網	大 中 型 ま き 網	
全 国	円 213,300	円 (作業中)			かつお・まぐろ R7.3.12
九州運輸局			円 192,200	円 203,300	R6.5.22

〔2〕 船員職業安定業務の概要

(1) 求人概要

令和5年の新規求人数は3,210人で、全国の15,251人に対し、21.0%となっている。
新規求人3,210人のうち船種別求人状況は、商船等2,869人、漁船341人となっている。
船員不足により、求人票登録が複数回継続して再登録となる事業者が多くなっている。

(2) 求職概要

令和5年の新規求職数は1,106人で、全国の3,226人に対し、34.3%となっている。
新規求職1,106人のうち船種別求職状況は、商船等1,081人、漁船25人となっている。
50歳以上の求職者が6割以上を占めている。

(3) 成立状況

令和5年の成立件数は173件で、全国の709件に対し、24.4%となっている。
成立件数173件のうち船種別成立状況は、商船等171人、漁船2人となっている。

船員職業紹介実績は表－6のとおりである。

表－6 (令和5年)

局 別 \ 区 分	新規求人 申込数(人)	新規求職 申込数(人)	成立数(件)
本 局	274	140	16
福 岡	250	49	14
若 松	456	54	10
長 崎	448	135	11
佐 世 保	261	145	16
熊 本	416	143	36
大 分	275	124	27
宮 崎	35	133	2
鹿 児 島	514	109	13
下 関	281	74	28
計	3,210	1,106	173

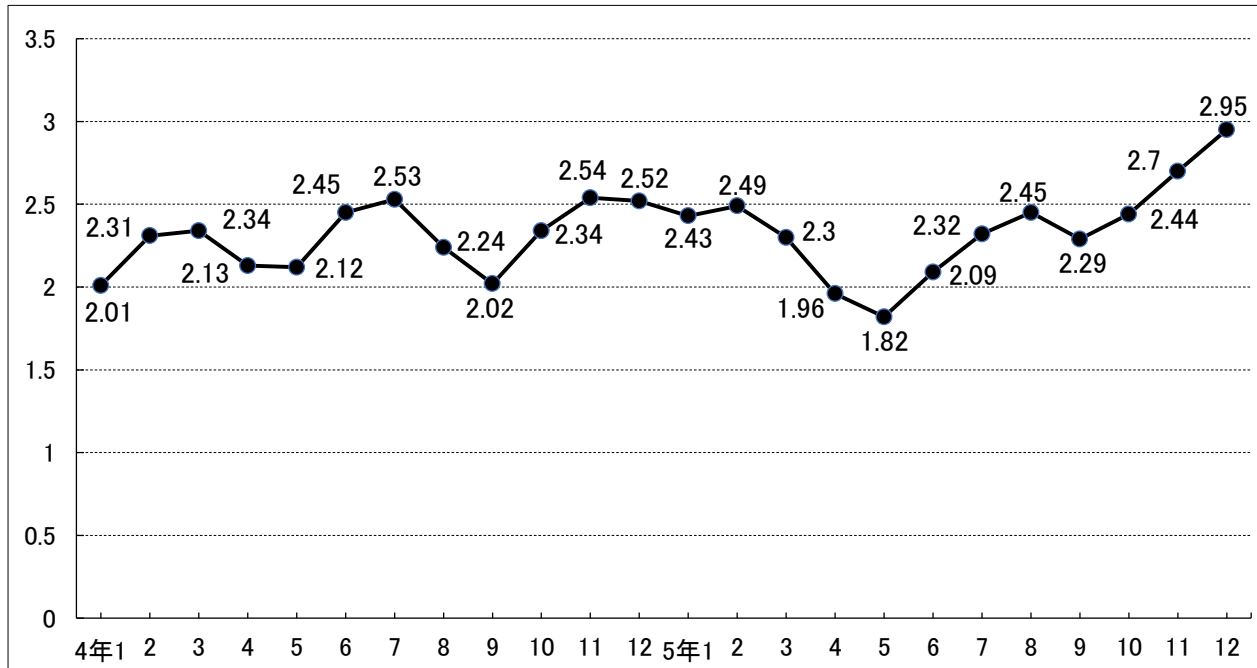
(4) 有効求人倍率概要

令和5年12月の有効求人倍率は、2.95倍であった。(有効求人倍率月別推移は表－7)

全国は5.01倍で管内の有効求人倍率より2.06ポイント高くなっている。これは、管内の九州・山口地区においては、伝統的に船員の供給地であることから求職者が多く、有効求人倍率は全国より低くなっているためである。

表－7

管内月別有効求人倍率の推移



(5) 雇用保険失業給付金支給概要(船員)

令和5年における雇用保険の失業給付の支給延件数は605件で、全国の1,672件に対し、36.2%となっている。船種別では、商船が584件、漁船が21件となっている。

なお、失業等給付の給付金は約8千6百万円で、全国の約2億4千8百万円に対し34.7%となっており、受給者実数は520人で、全国の1,476人に対し35.2%となっている。

船員失業保険金支給実績は表－8のとおりである。

表－8

(令和5年)

局別 \ 区分	受給者実数 (人)	支給件数 (件)	支給金額 (円)
本 局	41	50	6,795,467
福 岡	37	39	6,419,374
若 松	15	16	2,331,706
長 崎	63	72	10,956,090
佐 世 保	56	66	8,572,751
熊 本	113	135	18,471,452
大 分	58	73	8,924,282
宮 崎	48	50	6,984,017
鹿 児 島	49	56	8,470,768
下 関	40	48	8,158,971
計	520	605	86,084,878

〔3〕 海技者セミナーの概要

令和6年6月18日北九州市において、船員の雇用促進を目的とし、求人者と船員を目指す学生や求職者を一同に集め、企業説明を行う「めざせ!海技者セミナー in FUKUOKA」を開催した。

海技者セミナーは、平成17年度の「船員就業フェア」から始まり、名称を「海へのチャレンジフェア」、「めざせ！海技者セミナーin FUKUOKA」と変えて今回で20回目となる。企業ブースの他に海技資格等の相談コーナーを設置して来場者の相談を受けている。

海運事業者は過去最多の53者と、海上技術学校生や水産系高校生など292名の参加があった。

本セミナーは、船員不足解消の方策の一つとして実施しており、ミスマッチの解消、より多くの若者の就職につながることを期待されている。

開催状況は表－9のとおりである。

表－9

回 数	年度	参加事業者数(者)	参加者数(人)		
			学 生	一 般	計
1	H17	20	29	35	64
5	H21	20	96	30	126
10	H26	25	175	27	202
11	H27	24	187	43	230
12	H28	35	196	38	234
13	H29	38	206	55	261
14	H30	41	197	45	242
15	R1	35	227	40	267
16	R2	30	120	12	132
17	R3	31	180	30	210
18	R4	32	224	19	243
19	R5	47	203	12	215
20	R6	53	284	8	292

(注) 学生は、海上技術学校、水産系高校、商船系高等専門学校、海上技術短期大学校、水産大学校等の在校生である。

20. 船舶登録測度業務の現況

登録測度業務は、船舶法に基づく総トン数 20トン以上の船舶の登録及び船舶国籍証書の交付、船舶のトン数に関する法律に基づくトン数の測度及び国際トン数証書等の作成交付、船舶のトン数に関する証書交付規則に基づく各種トン数計算書の作成交付、海上運送法施行規則第35条の総トン数等計算書の作成及び謄本の交付等にかかるもので、本局及び6運輸支局(福岡、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島)、3海事事務所(若松、佐世保、下関)において業務を行っている。

管内における登録船舶の状況は、令和6年12月末現在、1,125隻、1,768,410総トンとなっており、対全国比では、隻数で16.7%、総トン数で5.8%となっている。前年末の状況に比べると、隻数は6隻(0.5%)の減少、総トン数では18,098総トン(1.0%)の増加となった。

また、令和2年末に比べると隻数で、39隻(3.4%)の減少、総トン数では289,458トン(19.6%)の増加となっている。

なお、管内の在籍船の大半は、1,000トン未満の船舶で占められており(87.6%)、1隻あたりの総トン数は1.572トンと全国平均の4,528トンに比べると大きく下回っている。

登録船舶を用途別にみると、一般貨物船 264 隻(23.5%)115,354 トン(6.5%)、漁船 159 隻(14.1%)44,791 トン(2.5%)、フェリー(一般旅客船を含む)153 隻(13.6%)220,231 トン(12.5%)、油槽船 107 隻(9.5%)173,872 トン(9.8%)、砂利船 64 隻(5.7%)40,931 トン(2.3%)、その他 378 隻(33.6%)1,173,231 トン(66.4%)となっている。

(1) 登録船舶状況(トン数階層別推移)

(各年12月末現在)

年 トン数			令和2年		令和3年		令和4年		令和5年		令和6年		
				指数		指数		指数		指数		指数	対前年比
汽 船	20トン以上	隻 数	221	100.0	215	97.3	213	96.4	202	91.4	198	89.6	98.0
	100トン未満	総トン数	15,138	100.0	14,873	98.2	14,544	96.1	13,816	91.3	13,502	89.2	97.7
	100トン以上	隻 数	814	100.0	803	98.6	784	96.3	790	97.1	788	96.8	99.7
	1,000トン未満	総トン数	308,510	100.0	304,704	98.8	300,683	97.5	305,454	99.0	309,139	100.2	101.2
	1,000トン以上	隻 数	54	100.0	56	103.7	56	103.7	58	107.4	55	101.9	94.8
	3,000トン未満	総トン数	99,031	100.0	102,748	103.8	103,962	105.0	108,363	109.4	104,519	105.5	96.5
	3,000トン以上	隻 数	52	100.0	55	105.8	54	103.8	52	100.0	55	105.8	105.8
	10,000トン未満	総トン数	261,808	100.0	280,977	107.3	275,673	105.3	262,399	100.2	279,521	106.8	106.5
	10,000トン以上	隻 数	14	100.0	14	100.0	14	100.0	13	92.9	13	92.9	100.0
	30,000トン未満	総トン数	176,937	100.0	176,937	100.0	181,085	102.3	170,614	96.4	172,063	97.2	100.8
	30,000トン以上	隻 数	5	100.0	6	120.0	10	200.0	11	220.0	11	220.0	100.0
	50,000トン未満	総トン数	192,454	100.0	225,089	117.0	377,436	196.1	409,489	212.8	409,489	212.8	100.0
	50,000トン以上	隻 数	4	100.0	4	100.0	4	100.0	5	125.0	5	125.0	100.0
		総トン数	425,074	100.0	425,074	100.0	425,544	100.1	480,177	113.0	480,177	113.0	100.0
管 内 計		隻 数	1,164	100.0	1,153	99.1	1,135	97.5	1,131	97.2	1,125	96.6	99.5
		総トン数	1,478,952	100.0	1,530,402	103.5	1,678,927	113.5	1,750,312	118.3	1,768,410	119.6	101.0
全 国 計		隻 数	7,024	100.0	6,974	99.3	6,856	97.6	6,804	96.9	6,747	96.1	99.2
		総トン数	27,457,731	100.0	27,845,808	101.4	29,152,227	106.2	29,788,827	108.5	30,551,666	111.3	102.6
対 全 国 比 (%)		隻 数	16.6		16.5		16.6		16.6		16.7		
		総トン数	5.4		5.5		5.8		5.9		5.8		
1隻当たり 平均総トン数		管 内	1,271	100.0	1,327	104.5	1,479	116.4	1,548	121.8	1,572	123.7	101.6
		全 国	3,909	100.0	3,993	102.1	4,252	108.8	4,378	112.0	4,528	115.8	103.4

(注) 指数は令和2年を100とした。

(2) 登録船舶状況(用途別推移)

(各年12月末現在)

年 トン数			令和2年		令和3年		令和4年		令和5年		令和6年		
				指数		指数		指数		指数		指数	対前年比
一般貨物船	隻数		269	100.0	259	96.3	256	95.2	258	95.9	264	98.1	102.3
	総トン数		172,547	100.0	168,304	97.5	150,261	87.1	112,446	65.2	115,354	66.9	102.6
漁船	隻数		186	100.0	184	98.9	171	91.9	161	86.6	159	85.5	98.8
	総トン数		41,584	100.0	40,593	97.6	38,148	91.7	36,369	87.5	44,791	107.7	123.2
フェリー	隻数		155	100.0	164	105.8	159	102.6	157	101.3	153	98.7	97.5
	総トン数		204,845	100.0	231,102	112.8	244,833	119.5	223,265	109.0	200,231	97.7	89.7
油槽船	隻数		120	100.0	115	95.8	111	92.5	108	90.0	107	89.2	99.1
	総トン数		172,050	100.0	170,818	99.3	170,369	99.0	170,662	99.2	173,872	101.1	101.9
砂利船	隻数		60	100.0	58	96.7	58	96.7	57	95.0	64	106.7	112.3
	総トン数		39,110	100.0	38,886	99.4	39,008	99.7	37,459	95.8	40,931	104.7	109.3
その他	隻数		374	100.0	373	99.7	380	101.6	390	104.3	378	101.1	96.9
	総トン数		848,816	100.0	880,699	103.8	1,036,308	122.1	1,170,111	137.9	1,173,231	138.2	100.3
管内計		隻数	1,164	100.0	1,153	99.1	1,135	97.5	1,131	97.2	1,125	96.6	99.5
		総トン数	1,478,952	100.0	1,530,402	103.5	1,678,927	113.5	1,750,312	118.3	1,748,410	118.2	99.9

(注) 1. 指数は、令和2年を100とした。
2. フェリーには、一般旅客船を含む。

(3) 登録船舶状況(県別・用途別)

(令和6年12月末現在)

用途 県	一般貨物船	漁船	フェリー	油槽船	砂利船	その他	合計
福岡	29	4	30	18	15	153	249
	16,188	933	26,434	16,571	7,826	464,150	532,102
佐賀	22	0	2	6	0	10	40
	7,630	0	130	4,089	0	3,728	15,577
長崎	38	78	52	27	23	54	272
	12,963	16,914	22,260	47,791	18,895	76,921	195,744
熊本	84	4	7	10	11	40	156
	37,699	1,695	3,542	3,765	6,234	101,796	154,731
大分	39	8	15	7	4	51	124
	17,516	557	40,533	2,378	2,546	317,911	381,441
宮崎	1	27	4	0	0	7	39
	499	2,998	33,207	0	0	49,339	86,043
鹿児島	35	25	41	8	11	23	143
	17,603	11,457	86,329	68,030	5,430	47,710	236,559
山口	16	13	2	31	0	40	102
	5,256	10,237	7,796	31,248	0	111,676	166,213
計	264	159	153	107	64	378	1,125
	115,354	44,791	220,231	173,872	40,931	1,173,231	1,768,410

(注) 1.上段は隻数を、下段は総トン数を示す。

2.フェリーには、一般旅客船を含む。

3.「山口県」は九州運輸局管内分のみを計上している。

(4) 登録船舶状況(支局等別・用途別)

(令和6年12月末現在)

用途 支局等	一般貨物船	漁船	フェリー	油槽船	砂利船	その他	合計
本局	42 13,986	4 933	29 26,700	10 2,737	5 2,617	53 245,911	143 292,884
福岡	12 5,868	0 0	2 128	0 0	3 2,151	61 63,645	78 71,792
若松	16 10,121	0 0	3 610	13 16,249	11 5,176	51 160,642	94 192,798
長崎	8 2,905	48 9,846	33 17,918	27 49,438	10 10,838	36 15,323	162 106,268
佐世保	11 3,901	30 7,068	17 3,468	1 27	9 5,939	16 59,278	84 79,681
熊本	84 37,699	4 1,695	7 3,542	10 3,765	11 6,234	40 101,796	156 154,731
大分	39 17,516	8 557	15 40,533	7 2,378	4 2,546	51 317,911	124 381,441
宮崎	1 499	27 2,998	4 33,207	0 0	0 0	7 49,339	39 86,043
鹿児島	35 17,603	25 11,457	41 86,329	8 68,030	11 5,430	23 47,710	143 236,559
下関	16 5,256	13 10,237	2 7,796	31 31,248	0 0	40 111,676	102 166,213
計	264 115,354	159 44,791	153 220,231	107 173,872	64 40,931	378 1,173,231	1,125 1,768,410

(注) 1. 上段は隻数を、下段は総トン数を示す。

2. フェリーには、一般旅客船を含む。

21. 船舶検査業務及び海洋汚染等防止設備に関する検査業務の現況

〔1〕 船舶検査業務の現況

海上における人命の安全の確保及び船舶の堪航性を保持するため、SOLAS 条約(海上における人命の安全のための国際条約)及び LL 条約(満載喫水線の関する国際条約)等を受け、船舶安全法が制定されている。

船舶安全法に基づき船体、機関、救命設備及び消防設備等について製造検査、定期検査、中間検査及び臨時検査等を実施し、合格した船舶には航行区域等の航行上の条件等を定め、船舶検査証書を交付し、国際航海に従事する船舶には申請により必要な各種条約証書を交付する。

通常の船舶検査に加え、SOLAS 条約等の改正等により以下の業務を行っている。

- ・ 人的要因による重大海難事故の発生を防止するため、SOLAS 条約に ISM コード(安全管理システム)が導入され、国際航海に従事する旅客船やばら積貨物船等に平成 10 年 7 月から適用されている。また、内航海運事業者からの要望に応じて平成 12 年 7 月から同コードが強制化されていない内航船舶に対しても任意の申請に基づき審査(任意 ISM)を実施している。
- ・ AFS 条約(船舶の有害な防汚方法の規制に関する国際条約)の発効を受けて船体外板の塗装について平成 20 年 9 月から検査を実施している。
- ・ SOLAS 条約に基づく IMSBC コード(国際海上固体ばら積貨物規則)を取り入れた特殊貨物船舶運送規則及び危険物船舶運送及び貯蔵規則に基づき、荷送人に対して一定の貨物の種別及び運送要件等の確認書を交付するとともに水分管理手順書の交付事務を行っている。
- ・ SOLAS 条約第XI－II 章及び ISPS コードを取り入れた国際航海船舶及び国際港湾施設の保安の確保等に関する法律が平成 16 年 7 月に施行され、国際航海に従事する日本船舶に対し検査を実施している。
- ・ 高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律(バリアフリー法)が平成 18 年 12 月に施行され、一般旅客定期航路事業の用に供する旅客船等に対して基準への適合状況を定期的な立入検査により確認している。

〔2〕 海洋汚染等防止設備に関する検査業務の現況

MARPOL 条約(海洋汚染防止条約)を受け、海洋環境の保全等並びに人の生命及び身体並びに財産の保護に資することを目的として、「海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律(以下「海防法」という。)」が制定されている。

海防法に基づく検査は、以下の設備のうち総トン数及び航行区域等により適用のあるものに対し、定期検査、中間検査(ふん尿等の排出防止に関する設備等の検査を除く。)及び臨時検査等を実施し、合格した船舶には海洋汚染防止証書を交付している。

- ・油の排出防止に関する設備等
- ・有害液体物質の排出防止に関する設備等
- ・ふん尿等の排出防止に関する設備等
- ・大気汚染防止検査対象設備
- ・有害水バラストの排出防止に関する設備(平成 29 年 9 月 8 日施行)

22. 船員の労働安全環境業務の現況

〔1〕船員法の適用状況

令和5年10月1日現在における管内の船員法適用船員数は、「表-1船員数等の推移(管内及び全国)」のとおり13,047人であり、全国に占める割合は、20.0%となっている。

これらの船員の主たる労務管理を行う事務所を管内に有している船舶所有者は、1,230事業者あり、所有する船舶数は、2,597隻となっている。

〔2〕船員法事務取扱状況

船員手帳交付等船員法関係事務は本局及び支局のほか、50指定市町村75事務所で取り扱っており、その取扱件数は「表-2 船員法事務取扱件数」のとおりである。

なお、管内における指定市町村の数は、全国の約2割を占めている。

〔3〕船員に係る未払賃金の立替払制度について

未払賃金の立替払制度の創設

昭和51年7月1日から陸上労働者と同様に海上労働者である船員についても未払賃金制度が創設(導入)されている。

未払賃金の立替払制度は、船舶所有者の事業が破産等の事由により倒産(事実上の倒産も含む。)したため、賃金が支払われないまま退職した船員に対して、未払賃金総額の100分の80相当額(立替払上限額296万円)を国が事業主に代わって支払う制度である。

また、この制度を利用することで、船員の生活の原資としての賃金が未払となることによる生活の破綻を防止し、生活の安定に寄与するものである。

〔4〕船員労働災害疾病の防止活動

国土交通省では、船員の災害・疾病防止活動を総合的かつ計画的に推進するため、「船員災害防止活動の促進に関する法律」に基づき、5年毎に「船員災害防止基本計画」を定め、毎年「船員災害防止実施計画」を作成して船員災害防止に努めている。

当局では、この基本計画及び実施計画に定める諸対策を積極的に推進することで、船員災害の根絶を期している。

・当局管内における令和5年度の船員災害疾病発生状況は「表-3 管内船員災害疾病発生状況(船主別・職種別)」のとおりで、災害・疾病により3日以上休業した船員の人数は、延べ322人(以下の人数はすべて延べ人数)、千人率は24.7であり前年度に比べ、人数で117人、千人率で9.0ポイント減少した。災害・疾病それぞれの発生状況は災害が113人、千人率8.7となっており、これは前年度に比べ人数では18人、千人率では1.4ポイント増加した。災害のうち死亡(海中転落等による行方不明を含む)災害につながったものは3人で、前年度と同数となっている。疾病は209人、千人率で16.0となっており、前年度に比べ人数では135人、千人率では10.4ポイント減少した。

・毎年9月1日～9月30日までの1ヶ月間は、「船員労働安全衛生月間」として全国一斉、集中的に船員の災害・疾病防止活動を展開している。月間中には訪船指導、無料健康相談、訪船診療、船員災害防止大会、安全衛生講習会等の各種取組を実施している。なお、令和6年度における同月間の実施状況は「表-4 第68回船員労働安全衛生月間行事実施状況(局別)」のとおりである。

〔5〕「船員の働き方改革」の推進

令和3年5月、造船・海運・船員で構成する海事産業の基盤強化を図ることを目的に、「海事産業の基盤強化のための海上運送法等の一部を改正する法律」が成立したことにより、国土交通省で行われてきた船員政策や内航海運政策に関する議論で示された方向性に基づき、船員法・船員職安法・内航海運業法が改正・施行されている。

なかでも、船員の長時間労働や長期乗船、労働時間の不適切な管理の実態、船員の心身への負荷などといった船員の労働環境における課題を踏まえ、「船員の労働環境の改善」「船員の健康確保」「船員の働き方改革の実現に向けた環境整備」を3つの柱として、関係政省令や通達の改正等の様々な施策が令和4年4月以降順次施行されており、船員の労務管理の適正化や健康確保を図ることとしている。

表－１ 船員数等の推移(管内及び全国)

(各年10月1日現在)

年	区分	船 船 所有者数	汽 船		漁 船		その他		計	
			隻数	船員数	隻数	船員数	隻数	船員数	隻数	船員数
管内	R1	1,306	998	5,237	986	5,313	659	2,559	2,643	13,109
	R2	1,288	973	5,161	926	4,957	728	3,105	2,627	13,223
	R3	1,268	991	5,305	904	4,623	729	3,072	2,624	13,000
	R4	1,239	959	5,170	900	4,712	727	3,135	2,586	13,017
	R5	1,230	966	5,191	896	4,662	735	3,194	2,597	13,047
全国	R1	5,598	4,163	28,120	3,585	23,322	3,210	14,521	10,958	65,963
	R2	5,562	4,158	27,554	3,498	22,575	3,325	15,101	10,981	65,230
	R3	5,512	4,164	27,990	3,423	21,608	3,369	14,974	10,956	64,572
	R4	5,354	4,053	27,976	3,336	21,125	3,334	15,018	10,723	64,119
	R5	5,373	3,912	28,791	3,353	21,288	3,389	15,187	10,654	65,266
管内 / 全国	R1	23.3	24.0	18.6	27.5	22.8	20.5	17.6	24.1	19.9
	R2	23.2	23.4	18.7	26.5	22.0	21.9	20.6	23.9	20.3
	R3	23.0	23.8	19.0	26.4	21.4	21.6	20.5	24.0	20.1
	R4	23.1	23.7	18.5	27.0	22.3	21.8	20.9	24.1	20.3
	R5	22.9	24.7	18.0	26.7	21.9	21.7	21.0	24.4	20.0

表－２ 船員法事務取扱件数

令和5年度

		船員手帳					雇入契約届出等						航行報告		
		新交付	再交付	書換	計	訂正	雇入	雇止	更新	変更	就退職	計	受理	証明 件数	証明 通数
九州運輸局	本 局	421	24	252	697	27	1,135	1,134	1	296	7	2,573	15	14	21
	福 岡	66	0	73	139	19	710	733	0	242	0	1,685	21	18	25
	若 松	52	1	34	87	2	1,408	1,389	0	425	3	3,225	55	55	55
	長 崎	177	20	142	339	14	645	641	3	196	0	1,485	33	32	34
	佐 世 保	61	3	78	142	9	406	400	0	97	1	904	27	27	26
	大 分	45	2	96	143	13	1,270	1,250	0	385	4	2,909	18	18	20
	佐 賀	24	0	23	47	0	239	243	0	73	0	555	15	15	16
	熊 本	59	3	107	169	11	153	160	0	55	2	370	12	12	12
	宮 崎	112	4	79	195	13	223	210	8	64	3	508	4	3	3
	鹿 児 島	97	2	108	207	20	1,064	1,144	18	392	1	2,619	57	55	67
	下 関	83	0	85	168	12	1,363	1,346	43	445	0	3,197	69	69	77
	小 計	1,197	59	1,077	2,333	140	8,616	8,650	73	2,670	21	20,030	326	318	356
指定市町村	福 岡	16	1	18	35	5	1,359	1,318	0	349	7	3,033	19	19	26
	長 崎	154	5	169	328	13	902	807	50	599	1	2,359	78	75	82
	大 分	32	2	46	80	2	1,221	1,186	0	334	0	2,741	78	78	86
	佐 賀	8	0	6	14	0	119	122	0	39	0	280	0	0	0
	熊 本	46	2	47	95	2	500	530	0	225	0	1,255	26	24	24
	宮 崎	68	2	83	153	7	568	568	67	234	0	1,437	19	18	18
	鹿 児 島	90	3	79	172	7	1,675	1,600	4	448	0	3,727	29	22	43
	山 口	24	0	44	68	3	1,627	1,648	3	473	1	3,752	25	24	28
	小 計	438	15	492	945	39	7,971	7,779	124	2,701	9	18,584	274	260	307
	合 計	1,574	53	1,480	3,107	175	16,587	16,429	197	5,371	30	38,614	587	564	639

※山口は下関海事事務所の管轄区域内の指定市町村の件数

		船員手帳				
		新交付	再交付	書換	計	訂正
九州運輸局（外国人）	本 局	238	23	123	384	4
	福 岡	0	0	0	0	0
	長 崎	83	17	24	124	0
	大 分	1	0	1	2	0
	宮 崎	67	0	11	78	1
	鹿 児 島	11	0	1	12	0
	下 関	21	0	8	29	0
	合 計	421	40	168	629	5

※外国人船員は内数

表－3 管内船員災害疾病発生状況(船種別・職種別)

令和5年度

区分	船種 人数等 職種	合 計		汽 船		漁 船		その他	
		人 数	千人率	人 数	千人率	人 数	千人率	人 数	千人率
合 計	計	3		0		2		1	
		322	24.7	99	19.1	121	26.0	102	31.9
	職員	1		0		1		0	
		178		68		41		69	
	部員	2		0		1		1	
		144		31		80		33	
災 害	計	3		0		2		1	
		113	8.7	43	8.3	44	9.4	26	8.1
	職員	1		0		1		0	
		53		28		9		16	
	部員	2		0		1		1	
		60		15		35		10	
疾 病	計	0		0		0		0	
		209	16.0	56	10.8	77	16.5	76	23.8
	職員	0		0		0		0	
		125		40		32		53	
	部員	0		0		0		0	
		84		16		45		23	

注) 1. 各欄のうち、上段は死亡行方不明者数で内数。

2. 千人率とは、在籍船員1,000人あたり1年間に発生した労働災害・疾病数(休業3日以上)を示す単位。

3. その他とは、官公署船、引き船、はしけ及び作業船(起重機船、浚渫船を含む。)等をいう。

表-4 第68回船員労働安全衛生月間行事実施状況(局別)

令和6年9月1日～30日

	訪船指導隻数	飲用水の水質検査等隻数	船員健康相談		安全衛生講習会		広報活動		備考
			開設数	相談者数	参加人数	講習会内容	立看板等掲示	その他活動	
本局	11	0	6	107	101	・安全講演 「海難審判事例から安全を再認識」	○	・ポスター、標語ステッカー、実施のしおり等の広報資料及び広報用品の配付 ・報道資料の投込み及びHP掲載 ・地方自治体の広報誌への記事掲載依頼 他	・9月12日、第56回九州船員災害防止大会開催(参加者101名) ・9月24日訪船診療(受診者19名)
福岡	11	3	3	0	66	・生存対策講習会 座学「生き抜くために」 実技「膨張式救命いかだ等の操作について」	○	・ポスター、標語ステッカー、実施のしおり等の広報資料及び広報用品の配付 ・地方自治体の広報誌への記事掲載依頼 他	・9月18日訪船診療(受診者9名)
若松	19	0	1	2	20	・安全講話 「海難防止について」 ・衛生講話 「腰痛予防・軽減のためにできること～動作時の予防体操」	○	・ポスター、標語ステッカー、実施のしおり等の広報資料及び広報用品の配付 ・地方自治体の広報誌への記事掲載依頼 他	
佐賀	20	0	8	0	25	・衛生講話 「禁煙について」 ・安全講話 「台風情報と津波について」 「海難の現状と対策」	○	・ポスター、標語ステッカー、実施のしおり等の広報資料及び広報用品の配付 他	
長崎	18	0	3	13	279	・衛生講話 「たばこについて考える 卒煙セミナー」 ・安全講話 「船舶における人身事故の発生状況について」 ・まき網・以西底曳網漁船海難防止講習会 「漁船海難の発生状況等について」 「漁船海難防止について」 「安全運航マニュアルの活用と実行」	○	・ポスター、標語ステッカー、実施のしおり等の広報資料及び広報用品の配付 ・報道資料の投込み 他	
佐世保	7	0	1	26	12	・船員災害防止協会九州支部佐世保地区支部・佐世保船員労働安全衛生協議会運営委員会	○	・ポスター、標語ステッカー、実施のしおり等の広報資料及び広報用品の配付 ・報道資料の投込み 他	
熊本	17	0	17	53	45	・衛生講話 「メンタルヘルス講座」 ・安全講話 「生活習慣病予防の食事について」	○	・ポスター、標語ステッカー、実施のしおり等の広報資料及び広報用品の配付 ・報道資料の投込み 他	
大分	19	0	30	2	51	・安全講話 ・衛生講話	○	ポスター、標語ステッカー、実施のしおり等の広報資料及び広報用品の配付 他	
宮崎	16	1	5	9	0		○	ポスター、標語ステッカー、実施のしおり等の広報資料及び広報用品の配付 他	
鹿児島	22	0	10	78	45	・漁船乗組員安全講習会 「漁船の海難防止について」 「事故の傾向と安全対策」 「救命胴衣・救命器具等の取扱い及び管理について」	○	・ポスター、標語ステッカー、実施のしおり等の広報資料及び広報用品の配付 ・報道資料の投込み 他	
下関	16	0	1	10	40	・安全講習会 「ハラスメントの対応」	○	・ポスター、標語ステッカー、実施のしおり等の広報資料及び広報用品の配付 ・地方自治体の広報誌への記事掲載依頼 他	
計	176	4	85	300	684				

23. 海技資格関係業務の現況

〔1〕海技資格業務の概要

海技資格制度は、船舶職員として船舶に乗り組ませるべき者の資格並びに小型船舶操縦者として小型船舶（総トン数 20 トン未満の船舶等）に乗船させるべき者の資格及び遵守事項を定め、船舶の航行の安全を図ることを目的としている。

当局では、海技士国家試験の実施、船舶職員養成施設等に対する指導監督、免許の登録及び海技免状・小型船舶操縦免許証の交付、更新等の業務を行っている。

（1）海技士及び小型船舶操縦士国家試験

海技士国家試験は、当局管内において年4回の定期試験及び随時の臨時試験を行っている。

また、小型船舶操縦士になるための国家試験は、国土交通大臣の指定機関である一般財団法人日本海洋レジャー安全・振興協会が実施している。

（2）登録船舶職員養成施設及び登録小型船舶教習所

国土交通大臣の登録を受けた船舶職員養成施設の課程修了者は海技士国家試験において筆記試験が免除される。

また、国土交通大臣の登録を受けた小型船舶教習所の課程修了者は小型船舶操縦士国家試験において学科試験、実技試験が免除される。

当局管内では、10機関の船舶職員養成施設及び16機関の小型船舶教習所が登録されている。（〔7〕のとおり）

（3）海技士及び小型船舶操縦士の免許登録と更新等

海技士免許及び小型船舶操縦士免許の登録、海技免状及び小型船舶操縦免許証の交付、海技士及び小型船舶操縦士の身体適性及び知識・技能をチェックするための海技免状更新等業務を、本局、各運輸支局及び海事事務所で行っている。

なお、海技免状等の交付及び更新等の業務を迅速に行うため、海技資格制度事務処理システムの端末を本局、福岡、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島運輸支局及び下関海事事務所に設置している。

また、更新講習を行う登録講習機関（失効再交付を含む）は、当局管内には16機関が登録されている。（〔7〕のとおり）

〔2〕水先業務の概要

水先制度は、船舶が輻輳するなど港・水域において水先人が船舶を安全にかつ速やかに導くことにより、船舶交通の安全・運航能率の増進に資することを目的としている。

また、国際競争力の向上等を目指し、平成 19 年 4 月より水先法が大幅改正され、水先人の等級別制度や水先区の統合、水先料金の上限認可制等の業務効率化・適確化が図られることとなった。

当局では、水先人試験の実施、水先人免状の交付及び更新業務、水先人会の指導監督、強制水先区の航海実歴認定等の業務を行っている。

管内には関門・博多・長崎・佐世保・島原海湾・細島・鹿児島7水先区があり、その内、関門、佐世保が強制水先区となっている。

航海実歴認定は、強制水先区（関門・佐世保）であっても一定の航海実歴を有し、運輸局長の認定を受けた船長は水先人を乗り組ませなくても船舶を運航できる制度である。また、関門特例区においては、外国人船長であっても一定の試験に合格すれば水先人を乗り組ませなくてもよい強制水先の緩和措置がとられている。

〔3〕海技士及び小型船舶操縦士国家試験受験者数の実績

(令和5年度)

区 分	受 験 者 数	合 格 者 数	試 験 実 施 回 数		
海技士	航 海	1,304	460	臨時 7	定期 4 11
	機 関	848	304	7	4 11
	通 信	26	24	0	4 4
計	2,178	788	7	4	11
小型船舶操縦士	12,011	11,709			
合計	14,189	12,497			

※ 試験回数の合計は、重複を含む。

※ 小型船舶操縦士欄は、国土交通大臣の指定試験機関である一般財団法人日本海洋レジャー安全・振興協会九州事務所関係の数。

〔4〕海技免状及び小型船舶操縦免許証の免許等申請件数実績

区分 \ 年度	R1	R2	R3	R4	R5
海技士免許申請	882	718	883	827	847
操縦免許申請	9,092	10,616	12,458	9,462	8,079
登録事項(海技免状)訂正申請	78	85	81	67	65
登録事項(操縦免許証)訂正申請	150	216	260	250	268
海技免状再交付申請	268	246	244	230	196
操縦免許証再交付申請	3,632	4,123	3,879	3,672	3,467
履歴限定解除申請	518	488	497	470	470
設備限定解除申請	1	1	0	0	0
海技免状更新申請	3,074	3,028	2,575	2,625	2,909
操縦免許証更新申請	32,018	29,811	28,893	30,866	29,846

〔5〕水先実績

区分 \ 年度	R1	R2	R3	R4	R5
日 本 国 籍	1,159	1,067	892	928	1,106
外 国 国 籍	14,082	11,921	12,367	11,630	12,503
合 計	15,241	12,988	13,259	12,558	13,609
水 先 人 員 数	65	69	63	63	64

〔6〕航海実歴認定書交付件数の推移(港別)

港 \ 年度	R1	R2	R3	R4	R5
関 門 港	37	31	35	33	31
佐 世 保 港	3	6	2	5	2
合 計	40	37	37	38	33

〔7〕登録(船舶職員・小型船舶教習所・講習)機関一覧

(令和7年1月末現在)

区 分	船舶職員 養 成	教 習 所				更新・失効 講 習
		1 級	2 級	湖川	特殊	
国立研究開発法人水産研究・教育機構水産大学校	①	○			○	
福岡県立水産高等学校	①					
長崎県立長崎鶴洋高等学校	①					
熊本県立天草拓心高等学校	①					
大分県立海洋科学高等学校	①					
宮崎県立宮崎海洋高等学校	①					
鹿児島県立鹿児島水産高等学校	①					
山口県立大津緑洋高等学校	①	○				
一般財団法人関門海技協会	②	○	○	○	○	○
(株)ボート免許センター		○	○	○	○	○
堀川船舶(株)		○	○		○	○
(株)オーシャン登録小型船舶教習所		○	○	○	○	○
坂井金治						○
石川 徹		○	○	○	○	○
(株)日本海洋資格センター	① ②	○	○	○	○	○
中村海事事務所		○	○		○	○
(株)ケイエムマリン		○	○		○	○
重信良広		○	○		○	○
河添祐司						○
(合)石倉海事事務所		○	○		○	○
ドルフィン船舶免許センター(株)		○	○		○	○
(有)SANAX		○	○	○	○	○
堀川 純		○	○		○	○
政時 竜一					○	
吉田 修						○
(株)East Little Ocean		○	○		○	
岩元 秀仁						○

(注) 船舶職員養成の①②は、養成施設の種別を占めず。

①は、第一種養成施設、②は第二種養成施設

24. 船員労働・船舶の安全運航の監督・指導業務の現況

運航労務監理官の業務は、船員の労働条件の確保、船員災害の防止に関すること及び船舶の安全運航の確保に関すること等である。

船舶監査等を通じて、船員の労働時間の遵守状況や、海技免状等の資格を有している船員を乗り組ませているか等検査し、船員の労働保護や航海の安全が図られているか確認している。違反等を確認した場合には、違反者に対する行政措置、司法処分を通して違反の是正を図っている。

また、旅客航路事業の許認可に際して安全審査を行うほか、船舶の運航管理に関する監査及び指導、船舶運航者が構築した安全マネジメント体制の評価、届出のあった安全管理規程の審査を通して、安全運航の確保に努めている。

さらに安全統括管理者・運航管理者研修会(表－1)や小型漁船安全講習会(表－2)を開催し、関係者に対する啓発を行い、安全運航意識の浸透を図っている。

表-1 安全統括管理者・運航管理者研修会開催状況

1. 実施年月日及び研修会テーマ

(令和6年度)

実施年月日	研修会テーマ
令和7年2月19日	① 海上の気象情報 ② 安全管理規程の不遵守が要因となった船舶事故事例 ③ 旅客船の総合的な安全・安心対策(海上運送法の改正) ※Web及び会場(9ヶ所)にて開催

2. 受講者数

会場	福岡市	北九州市	唐津市	長崎市
受講者数	9事業者 14名	4事業者 5名	4事業者 11名	3事業者 4名
会場	佐世保市	宇城市	大分市	宮崎市
受講者数	5事業者 9名	4事業者 5名	1事業者 2名	1事業者 2名
会場	鹿児島市	Web	合計 187事業者 340名受講	
受講者数	10事業者 13名	146事業者 275名		

表－2 漁船安全講習会実施状況

(令和6年度)

開催地	実施年月日	講習会テーマ
長崎県長崎市	令和6年6月20日	漁船海難防止について
長崎県雲仙市	令和6年7月19日	漁船海難防止について
長崎県平戸市	令和6年7月22日	船員災害防止について
鹿児島県阿久根市	令和6年9月17日	事故の傾向と安全対策について
長崎県五島市	令和6年9月18日	船員の災害防止等について
長崎県新上五島町	令和6年9月20日	船員の災害防止等について
長崎県五島市	令和6年10月21日	漁船海難防止について
山口県下関市	令和6年11月18日	漁船の船員災害等の防止について

25. 外国船舶監督業務(PSC)の現況

国際航海に従事する船舶は、海上における人命の安全や海洋環境の保全を図るため、船体構造、設備並びに乗組員の資格、当直体制、労働条件等に係る基準を定めた国際条約(SOLAS、MARPOL、STCW、MLC条約等)に適合することが要求されており、旗国(船舶登録国)には、船舶がこれらの基準に適合することを確保するために必要な措置をとることが義務付けられている。しかしながら、一部にはその義務を十分に果たさない旗国があり、基準に適合していない船舶(サブスタンダード船)による海難事故等によって海上交通の阻害や海洋汚染の発生等が問題視されてきた。1970年代には海難に伴う大規模な海洋汚染が多発し、サブスタンダード船排除の気運が高まり、1981年国際海事機関(IMO)は「PSC(ポート・ステート・コントロール、寄港国による監督)の手続き」を採択、PSCが寄港国の権利として認められた。

我が国は1983年から地方運輸局等においてPSCを実施しており、我が国に入港する外国船舶に対して各条約の基準への適合性について立入検査を行っている。検査内容は、乗組員の海技資格や船体構造、設備に係るハード面の検査に加え、安全や環境保全に関する乗組員の習熟度や安全管理システム(ISM)に係るソフト面の検査も含まれる。

また、近年、海洋環境の保全等を目的とした新条約の発効や規制強化が相次いでおり、これら新規制の適切な履行を確保するため検査範囲が拡大し、PSCへの期待も大きくなっている。

2017年 海洋生態系の保全を目的としたバラスト水管理条約の発効

2020年 人の健康や環境への悪影響を低減するため、船舶に使用する燃料油硫黄分濃度の規制強化

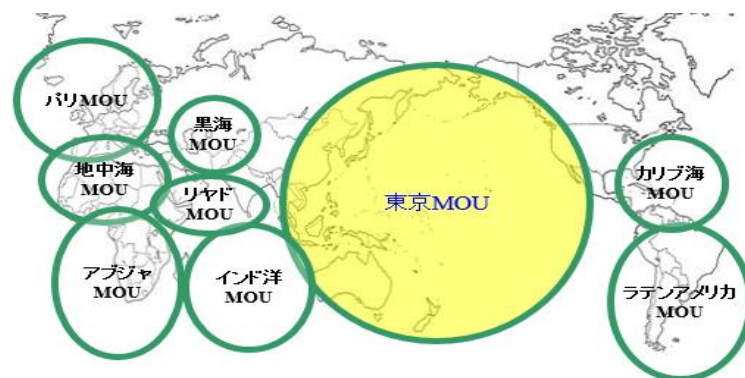
2023年 船舶からの二酸化炭素の排出を抑制するための新規制の発効

2025年 船舶の安全かつ環境上適正な再資源化のための香港国際条約が発効予定(本年6月26日)

・PSCにおける地域協力体制

欧州地域では1982年に14ヶ国により「PSCに関する覚書及び宣言文(パリMOU)」が採択され、地域内でのPSC協力体制を確立させることで、サブスタンダード船排除への成果を収めたことから、1993年、アジア太平洋地域でも同様の覚書「アジア太平洋地域におけるPSCの地域協力に関する覚書(東京MOU)」が採択され、以来、我が国はその主要国として活動している。東京MOUは、パリMOUと連携して集中検査キャンペーン(CIC)を実施する等、他地域MOUとも協力関係にある。また、例年、東京MOU加盟国等のPSC検査官一般研修(GTC)が我が国で実施されており、九州運輸局においても研修講師を派遣する他、船上実地訓練のため外国人研修生の受入れ協力も行っている。(令和6年度はタイ及びベトナムの研修生を受け入れ。)

PSCの地域協力体制



※東京MOUの正規メンバーは、オーストラリア、カナダ、チリ、中国、フィジー、香港、インドネシア、日本、韓国、マレーシア、マーシャル諸島、メキシコ、ニュージーランド、パナマ、パプアニューギニア、ペルー、フィリピン、ロシア、シンガポール、タイ、バヌアツ及びベトナムの22の国と地域です。(2024年12月末現在)

26. 船舶油濁等損害賠償保障業務の現況

船舶油濁等損害賠償保障業務の概要

我が国沿岸に放置された座礁船舶及び油濁汚染保障の問題等に対処するため「船舶油濁損害賠償保障法」により、外国の港から本邦に入港または通峡する2,000トンを超える油を積載する油タンカー及び国際総トン数100トン以上の外航船舶に対して油濁損害賠償や船体の撤去等に係る費用を補てんする船主責任保険(以下「P&I保険」とする)等への加入が義務付けられた。

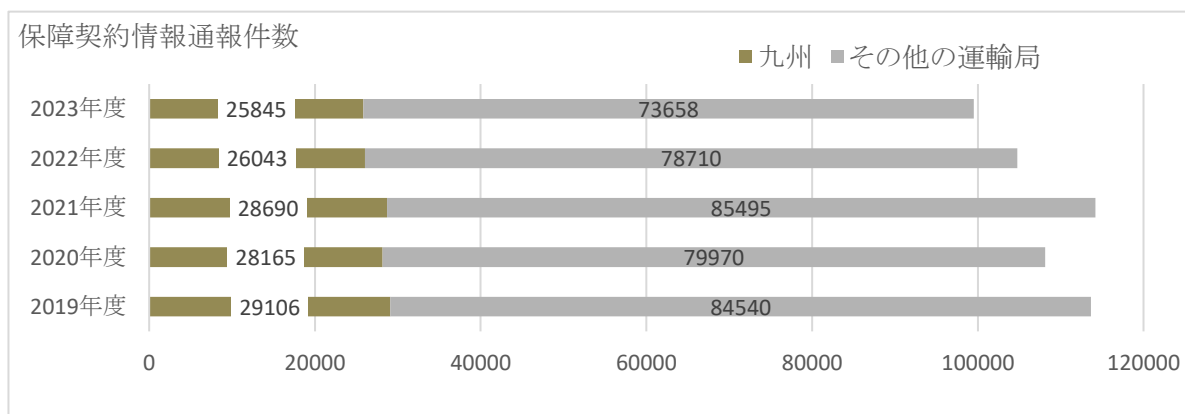
これにより、無保険の外航船舶は本邦への入港、出港及び係留施設の使用が禁止され、船内に保障契約証明書等を備え置くとともに、本邦入港前に地方運輸局等への事前通報が必要となっている。

また、立入検査により保障契約証明書等の備え置かれているか確認を行っている。

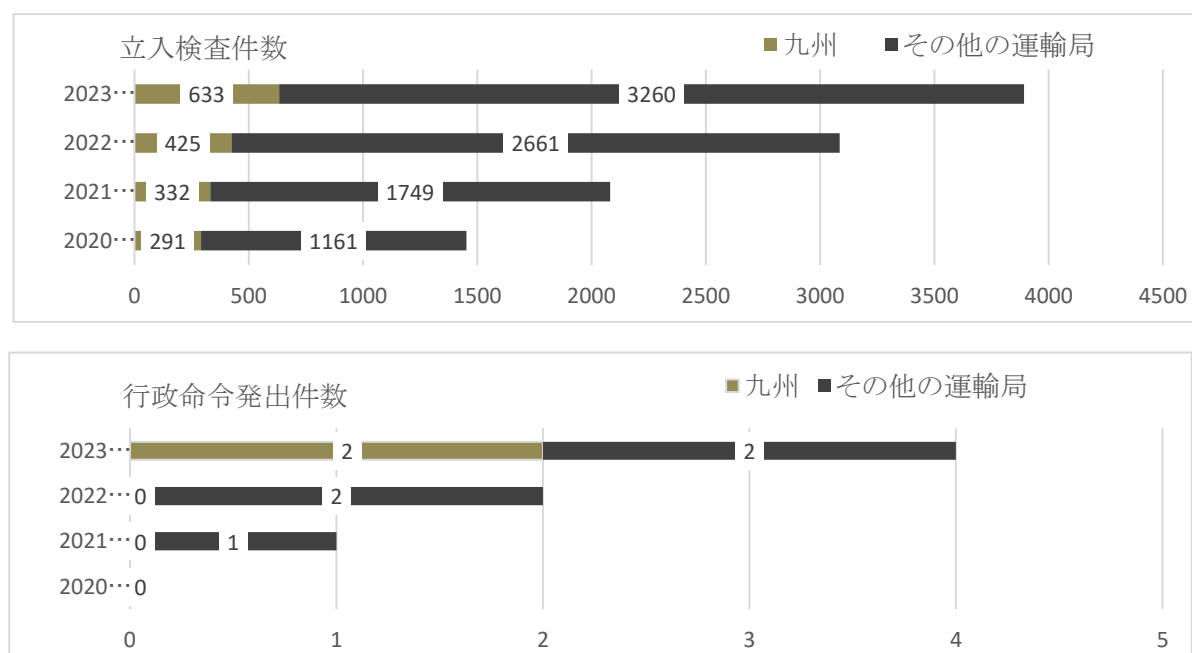
なお、下記国際条約(*)の批准にともない、令和元年5月に法律の一部が改正され、法律名が「船舶油濁等損害賠償保障法」に変更となり、上記船舶に加え内航船についても、油濁損害賠償については国際総トン数が1,000トンを超える船舶、難破物撤去については国際総トン数300トン以上の船舶にP&I保険の加入及び船内に保証契約証明書等の備え置きが義務付けられた。

(*)国際条約:2001年の燃料油による汚染損害についての民事責任に関する国際条約
2007年の難破物の除去に関するナイロビ国際条約

○ 保障契約情報通報受理件数



○ 船舶油濁等損害賠償保障法に基づく立入検査件数及び行政命令発出件数



27. 九州運輸局の現況

〔1〕沿革

昭和16.12	門司海務局を設置。 長崎、大牟田、若松及び鹿児島に支局を設置。
昭和18.11	運輸通信省が新設され、門司海運局と改称。
昭和20. 6	九州海運局と改称。
昭和22. 3	門司鉄道局自動車事務所を各県に設置。
昭和22. 5	門司鉄道局に陸運部設置。
昭和23. 1	福岡に特定道路運送監理事務所を、福岡以外の各県に道路運送監理事務所を設置 （門司鉄道局自動車事務所を廃止）。
昭和24. 6	福岡陸運局設置。
昭和24. 8	各県に陸運局分室設置(道路運送監理事務所を廃止)。
昭和24.11	各県に陸運事務所設置(各県陸運局分室廃止)。
昭和59. 7	福岡陸運局と九州海運局を統合し九州運輸局を設置。 企画部(地域交通企画課、貨物流通企画課、地域整備課)を新設。 総務部に総務調整官、調査官を配置(企画課を廃止)。
昭和60. 4	陸運支局及び陸運支局の自動車検査登録事務所を設置(陸運事務所、支所、出張所を廃止)。 船員部に次席海技試験官を配置。
昭和60.10	福岡陸運支局筑豊自動車検査登録事務所を嘉穂郡庄内町に開設。
昭和61. 4	熊本陸運支局に車両課新設。整備課より保安・検査業務を移す。
昭和62. 4	鹿児島陸運支局に車両課新設。整備課より保安・検査業務を移す。
昭和62. 5	船員部に次席船員労務官を配置。
昭和63. 4	企画部に地域整備観光課を設置(地域整備課を改称)。
平成 2.12	自動車部に貨物運送取扱事業課を設置(通運課を改称)。
平成 5. 4	長崎海運支局に船舶検査次長を配置。
平成 7. 4	企画部地域整備課(地域整備観光課を改称)及び観光課を設置。
平成 9. 4	陸運支局及び自動車検査登録事務所の登録、検査関係組織が課制からスタッフ制に移行 (先任自動車登録官及び先任自動車検査官制度を導入し、登録課及び車両課を廃止)。 九州運輸局(北九州庁舎)、福岡海運支局に専任制の外国船舶監督官を配置。 船員部に労働基準・安全衛生課を設置(労働基準課を改称、安全衛生課を廃止)。
平成10. 4	自動車部に貨物運送振興課(貨物第一課を改称)及び貨物運送適正化対策課(貨物第二課 を改称)を設置。
平成11. 4	整備部に保安・環境課(事故公害課を改称)を設置。 大分海運支局に外国船舶監督官を配置。
平成13. 1	運輸省は北海道開発庁、国土庁及び建設省と統合し「国土交通省」発足。

平成14. 7	国土交通省設置法の改正により組織を改編。 企画部を企画振興部に、自動車部を自動車交通部に、整備部を自動車技術安全部に改称。 船員部、船舶部、運航部を廃止し、交通環境部、海事振興部及び海上安全環境部を設置。 陸運支局と海運支局を廃止し、各県に運輸支局設置(若松、三池、佐世保、細島、名瀬、下関、宇部海運支局を海事事務所に改称し、荏田、津久見海運支局を廃止。) ※組織改編に伴い、課の名称等を大幅に変更。
平成14. 7	下関海事事務所に外国船舶監督官を新設。
平成15. 4	三池海事事務所、宇部海事事務所を廃止。 佐賀運輸支局(本庁舎)に企画調整官、熊本運輸支局(三角庁舎)に外国船舶監督官、下関海事事務所に次長を新設。
平成16. 4	宮崎運輸支局(油津庁舎)を本庁舎へ統合移転。 細島海事事務所、名瀬海事事務所を廃止。 鹿児島運輸支局(本庁舎)に離島振興対策官を新設。
平成18. 7	総務部に安全防災・危機管理調整官を新設。 企画振興部を企画観光部とし、国際観光課を設置。 物流振興・施設課を物流課とし、交通環境部へ移管。 自動車交通部の監査課を自動車監査官へ改正。
平成18. 8	福岡庁舎及び北九州庁舎が、福岡合同庁舎新館へ統合移転。 福岡運輸支局(沖浜庁舎)が福岡運輸支局(門司港庁舎)へ移転。
平成22. 3	大分運輸支局(海原庁舎)を本庁舎へ統合移転。
平成26.10	大島自動車検査登録事務所を奄美自動車検査登録事務所へ名称変更。
平成27. 7	国土交通省組織令、地方運輸局組織規則の一部改正により組織改編。 企画観光部を交通政策部に改め、交通企画課、環境・物流課、消費者行政・情報課を設置。 交通環境部を観光部に改め、観光企画課、国際観光課、観光地域振興課を設置。
令和3. 4	地方運輸局組織規則の一部改正により組織改編。 総務部に安全防災・危機管理課を新設。 交通政策部にバリアフリー推進課(消費者行政・情報課を改称)を設置。 鉄道部に技術・防災課(技術課を改称)を設置。

〔2〕 歴代局長・次長

発令年月日	職 名	氏 名	備 考
昭 和 59 年 7 月 1 日	九 州 運 輸 局 長 次 長	馬 場 一 精 木 村 操	運 輸 省
昭 和 60 年 6 月 26 日	九 州 運 輸 局 長 次 長	金 田 秀 徹 相 楽 孝	〃
昭 和 62 年 3 月 16 日	九 州 運 輸 局 次 長	森 谷 進 伍	〃
昭 和 62 年 6 月 8 日	九 州 運 輸 局 長	小 池 公 隆	〃
昭 和 63 年 6 月 10 日	九 州 運 輸 局 長	向 山 秀 昭	〃
平 成 元 年 6 月 27 日	九 州 運 輸 局 長 次 長	和 田 義 文 吉 田 公 一	〃
平 成 2 年 6 月 14 日 平 成 3 年 2 月 1 日	九 州 運 輸 局 長 次 長	高 橋 伸 和 玉 置 佑 介	〃
平 成 4 年 6 月 23 日 平 成 4 年 6 月 17 日	九 州 運 輸 局 長 次 長	山 下 邦 勝 金 丸 純 一	〃
平 成 5 年 7 月 1 日	九 州 運 輸 局 長	龍 野 孝 雄	〃
平 成 6 年 6 月 29 日	九 州 運 輸 局 長 次 長	田 口 弘 明 石 井 幸 男	〃
平 成 7 年 6 月 23 日	九 州 運 輸 局 長 次 長	石 井 幸 男 筑 波 章	〃
平 成 9 年 2 月 17 日	九 州 運 輸 局 次 長	床 井 健	〃
平 成 9 年 6 月 20 日	九 州 運 輸 局 長	上 子 道 雄	〃
平 成 11 年 7 月 14 日 平 成 11 年 6 月 25 日	九 州 運 輸 局 長 次 長	中 西 基 員 足 利 香 聖	〃
平 成 13 年 1 月 6 日 平 成 13 年 1 月 6 日	九 州 運 輸 局 長 次 長	中 西 基 員 足 利 香 聖	国 土 交 通 省
平 成 13 年 7 月 6 日 平 成 13 年 7 月 6 日	九 州 運 輸 局 長 次 長	谷 口 克 己 齋 藤 芳 夫	〃
平 成 15 年 7 月 18 日 平 成 15 年 7 月 18 日	九 州 運 輸 局 長 次 長	大 庭 靖 雄 小 野 芳 計	〃
平 成 16 年 7 月 1 日	九 州 運 輸 局 次 長	与 田 俊 和	〃
平 成 16 年 11 月 1 日 平 成 16 年 11 月 30 日	九 州 運 輸 局 長 次 長	与 田 俊 和 寺 西 達 弥	〃
平 成 17 年 8 月 12 日	九 州 運 輸 局 次 長	宮 地 陽 輔	〃
平 成 18 年 7 月 11 日	九 州 運 輸 局 長	大 黒 伊 勢 夫	〃
平 成 19 年 4 月 1 日	九 州 運 輸 局 次 長	細 川 泰 廣	〃
平 成 20 年 7 月 4 日 平 成 20 年 7 月 4 日	九 州 運 輸 局 長 次 長	福 本 啓 二 岸 本 高 彦	〃
平 成 21 年 7 月 14 日	九 州 運 輸 局 次 長	澤 山 健 一	〃
平 成 22 年 8 月 10 日 平 成 23 年 2 月 1 日	九 州 運 輸 局 長 次 長	玉 木 良 知 安 藤 昇	〃
平 成 24 年 8 月 1 日	九 州 運 輸 局 長	佐 藤 尚 之	〃
平 成 25 年 7 月 1 日	九 州 運 輸 局 次 長	久 保 田 秀 夫	〃
平 成 26 年 4 月 1 日	九 州 運 輸 局 長	竹 田 浩 三	〃
平 成 28 年 4 月 1 日	九 州 運 輸 局 次 長	濱 田 哲	〃
平 成 28 年 8 月 1 日	九 州 運 輸 局 長	佐 々 木 良	〃
平 成 29 年 4 月 1 日	九 州 運 輸 局 次 長	岩 本 泉	〃
平 成 29 年 7 月 7 日 平 成 29 年 10 月 1 日	九 州 運 輸 局 長 次 長	加 賀 至 高 杉 弘	〃

発令年月日	職 名	氏 名	備 考
平成 30 年 7 月 31 日 平成 30 年 7 月 31 日	九 州 運 輸 局 長 次 長	下 野 元 也 吉 元 博 文	国 土 交 通 省
令 和 元 年 7 月 9 日	九 州 運 輸 局 長	岩 月 理 浩	〃
令 和 2 年 4 月 1 日	九 州 運 輸 局 次 長	吉 田 健	〃
令 和 3 年 7 月 1 日	九 州 運 輸 局 長	河 原 畑 徹	〃
令 和 3 年 10 月 1 日	九 州 運 輸 局 次 長	重 富 徹	〃
令 和 4 年 6 月 28 日	九 州 運 輸 局 長	鈴 木 史 朗	〃
令 和 4 年 12 月 20 日	九 州 運 輸 局 長	吉 永 隆 博	〃
令 和 5 年 4 月 1 日	九 州 運 輸 局 次 長	金 子 純 蔵	〃
令 和 6 年 4 月 1 日	九 州 運 輸 局 次 長	森 有 司	〃
令 和 6 年 7 月 1 日	九 州 運 輸 局 長	原 田 修 吾	〃

令和6年 九州運輸局のあゆみ

月	日	行 事 等
1	6	2023年度第3回Qサポネット勉強会 開催【後援】
	12	鹿児島交通(株)鹿児島～垂水航路新造船「第十二おおすみ」就航
	16	バリアフリー教室(宗像市／日の里西小学校)
	17	外国人材雇用に向けた宿泊事業者と人材事業者とのマッチング会開催
	20	国土交通大臣が西日本鉄道(株) 一般乗合旅客自動車運送事業の運賃改定実施
	20	西鉄バス北九州(株) 一般乗合旅客自動車運送事業の運賃改定実施
	20	西鉄バス二日市(株) 一般乗合旅客自動車運送事業の運賃改定実施
	20	西鉄バス宗像(株) 一般乗合旅客自動車運送事業の運賃改定実施
	20	北九西鉄タクシー(株) 一般乗合旅客自動車運送事業の運賃改定実施
	22	バリアフリー教室(宗像市／日の里東小学校)
	22	令和5年度第2回観光地域づくり法人九州連携会議開催(福岡市)
	24	第1回国際海上コンテナの陸上運送の安全確保のための九州地方連絡会議を開催
	24	令和5年度移動等円滑化評価会議九州分科会 鹿児島第三地方合同庁舎視察
	26	公共交通事故被害者等支援フォーラム開催(対面・WEB)
	30	第17回九州海事産業次世代人材育成推進協議会を開催
2	2	令和5年度九州ブロック観光担当部長会議開催(福岡市)
	2	第14回トラック輸送における取引環境・労働時間改善福岡県地方協議会を開催(福岡市)
	2	海上運送法等の一部を改正する法律等(1年施行)に係る地方説明会開催
	8	鉄道コンテナ利用促進セミナーを開催(日本貨物鉄道(株)・熊本貨物ターミナル駅)
	8	低引火点燃料船「さんふらわあくれない」の検査に関する勉強会開催(～9日)(長崎市)
	9	シンポジウム～地方都市・地方郊外・過疎地域等における新たなモビリティサービスの可能性～ 開催【後援】
	9	しものせきクルーズシンポジウム2024(下関市)【後援】
	13	第6回JR肥薩線検討会議(熊本市)
	14	令和5年度公共交通シンポジウムin九州 開催
	15	海技免許更新等講習講師研修会で講義(下関市)
	19	令和5年度九州運輸局自動車事故防止セミナーを開催
	19	内航出前講座を開催(唐津市/国立唐津海上技術学校)
	19	安全統括管理者・運航管理者研修会を実施
	21	海事セミナー及び海運企業説明会(佐世保市/佐世保地方総監部)
	26	第15回トラック輸送における取引環境・労働時間改善宮崎県地方協議会を開催(宮崎市)
	28	バリアフリー教室(飯塚市／椋本小学校)
	28	第15回トラック輸送における取引環境・労働時間改善長崎県地方協議会を開催(長崎市)
	29	グリーン経営推進講習会を実施(WEB)
	29	第15回トラック輸送における取引環境・労働時間改善大分県地方協議会を開催(大分市)
3	1	貸切バスの運賃・料金の公示の一部改正(貸切バスの車種区分見直し)
	1	大分バス(株) 一般乗合旅客自動車運送事業の運賃改定実施
	3	(株) Motena-Seaの日本初、水素とバイオディーゼルを燃料としたハイブリッド旅客船「HANARIA」就航内覧会
	4	物流2024年問題理解促進・価格転嫁推進セミナー開催(熊本市)【後援】
	5	自動車整備事業経営者セミナー開催(鹿児島市)
	5	内航出前講座を開催(南島原市/国立口之津海上技術学校)
	6	第15回トラック輸送における取引環境・労働時間改善鹿児島県地方協議会を開催(鹿児島市)
	8	船員派遣事業講習会を開催(福岡市/Web)
	10	かみごとう・ならお海の駅認定セレモニー(長崎県新上五島市)
	12	第15回トラック輸送における取引環境・労働時間改善佐賀県地方協議会を開催(佐賀市)
	13	東亜工機(株)創立80周年記念祝賀会
	15	佐賀県において関係機関・団体と「価格転嫁の円滑化に関する協定」を締結
	15	第16回トラック輸送における取引環境・労働時間改善熊本県地方協議会を開催(熊本市)
	16	西鉄天神大牟田線桜並木駅開業
	18	令和5年度九州ユニバーサルツーリズム広域ネットワーク連絡会開催(福岡市・WEB)
	22	トラック輸送に係る標準的運賃・標準運送約款の改正告示
	22	ボートレーサー養成所修了式(柳川市)
	25	タクシー運賃改定実施(奄美ブロック)
	29	自家用車活用事業の制度創設
	29	観光地域づくり法人(登録DMO 第14弾)にて九州の2団体が登録、候補DMO1団体登録取消。 (登録DMO: (公財)福岡観光コンベンションビューロー、(公財)鹿児島観光コンベンション協会、登録取消候補DMO: 新上五島町観光物産協会)
	31	港湾運送事業法施行規則の一部を改正する省令(サイバーセキュリティ対策関係)施行

令和6年 九州運輸局のあゆみ

月	日	行 事 等
4	1	(一社)九州MaaS協議会(九州各県・交通事業者・経済団体等主催)立ち上げ
	1	障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律の一部を改正する法律施行
	1	JR九州バス(株) 一般乗合旅客自動車運送事業の運賃改定実施
	1	海上運送法等の一部を改正する法律 一部施行(公布日から1年以内)
	1	西海沿岸商船(株)佐世保～神浦航路新造船「RaoidLily」就航
	1	大分県姫島村 姫島～国見航路新造船「第一姫島丸」就航、及び運賃値上げ
	1	島原鉄道(株) 口之津～鬼池航路 運賃値上げ
	1	「海上運送法等の一部を改正する法律」による船員法の改正(特定教育訓練)の施行
	1	「海上運送法等の一部を改正する法律」による船舶職員及び小型船舶操縦法の改正(特定操縦免許制度)の施行
	2	長崎地区造船造機研修センター入所式(西彼杵郡長与町)
	3	第7回JR肥薩線検討会議(熊本市)
	4	大分地域造船技術センター入所式(佐伯市)
	5	ポートレーサー養成所入所式(柳川市)
	23	大島造船所香焼工場開所式(長崎市)
	24	物流講座を開催(北九州市/九州国際大学)
	24	海の駅ネットワーク第1回理事会(web)
	24	第16回日中検査課長会議(福岡市)
	26	タクシー運賃改定実施(熊本ブロック)
5	15	流通業務の総合化及び効率化の促進に関する法律及び貨物自動車運送事業法の一部を改正する法律 公布
	16	物流講座を開催(佐世保市/長崎県立大学)
	17	経済政策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する法律の一部を改正する法律公布(サイバーセキュリティ対策関係)
	22	九州運輸局管内特定船員最低賃金の改正
	23	島の中学生向け“船の魅力”に関するPR強化事業(宗像市/大島学園)※宗像市と共催
	24	令和6年能登半島地震における功労者に対する(海事局長)感謝状の贈呈(宮崎カーフェリー(株)へ)
	29	海の駅ネットワーク九州・沖縄連絡会(web)
	31	九州運輸局・観光クリエイター委嘱式(局議室)
	31	長崎地域造船造機技術研修センター修了式(西彼杵郡長与町)
6	1	西肥自動車(株) 一般乗合旅客自動車運送事業の運賃改定実施
	1	2024九州ポートショーinFukuoka(福岡市ヨットハーバー)(～2日)
	5	九州地区船員対策連絡協議会開催(福岡市)
	7	就職支援検討委員会(福岡市)【海事系学校関連】
	7	福岡地区船員対策連絡協議会開催(福岡市)
	10	港湾運送事業法施行規則改正(サイバーセキュリティ対策関係)に伴う通達改正説明会開催
	12	福岡交通圏で自家用車活用事業の運行開始(管内初)
	12	福岡市クルーズセミナー(福岡市)【後援】
	14	第4回九州ブロックユニバーサルデザイン推進本部会議開催(書面)
	18	令和6年度運輸防災マネジメントセミナー(上期)
	18	中国人研修生への物流政策にかかる研修会を実施
	18	第8回JR肥薩線検討会議(熊本市)
	18	「めざせ! 海技者セミナーin FUKUOKA」を開催(北九州市)
	21	十島村営フェリーの長期運休における代替輸送の功労者に対する感謝状の贈呈(鹿児島県旅客船協会、鹿児島県航海運組合)
	27	島の小学生向け“船の魅力”に関するPR強化事業(宗像市/地島小学校)※宗像市と共催
	28	大分地域造船技術センター修了式(佐伯市)
7	1	動力車操縦者運転免許に関する省令の一部改正
	1	桜島フェリー(鹿児島市船舶局) 桜島～鹿児島航路 運賃値上げ
	1	コスモライン(株) 鹿児島～種子島航路 運賃値上げ
	1	安田産業汽船(株) 百道(マリゾン)～海の中道航路 運賃値上げ
	1	夏季の海上交通輸送に関する安全総点検を実施(～10日)
	2	令和6年度技能実習法に係る九州・沖縄地域協議会(リファレンスビル)
	3	エコテック2024～地球環境ソリューション展/エネルギー先端技術展～開催(北九州市)【後援】
	4	令和6年度第1回観光地域づくり法人九州連携会議開催(福岡市)
	5	人材確保・育成に関する船員教育機関・内航海運業界懇談会(福岡市)
	6	九州UMIアカデミー入校式(合同庁舎)
	11	九州各県小型漁船担当者向け測度講習会(オンライン)
	12	福岡県内公営競技場連絡協議会(博多サンヒルズ)
	16	国土交通省「交通空白」解消本部 設置
	16	令和6年「海の日」海事功労者表彰式開催(福岡市)
	17	令和6年「海の日」海事功労者表彰式開催(北九州市)
	27	2024年度第1回Qサポネット勉強会 開催【後援】
	31	令和6年度九州クルーズ振興協議会総会/九州クルーズセミナーを開催(福岡市)

令和6年 九州運輸局のあゆみ

月	日	行 事 等
8	1	九州全域を対象としたMaaS「九州MaaS」((一社)九州MaaS協議会運営) サービス開始
	1	折田汽船(株) 鹿児島～屋久島航路 運賃値上げ
	1	鹿児島交通(株) 鹿児島～垂水航路 運賃値上げ
	1	九州船員災害防止連絡会議(福岡市)
	7	グリーン経営推進講習会を実施(WEB)
	8	南海トラフ臨時情報「巨大地震注意」発表(～15日)
	8	宮崎県で震度6弱を観測したことに伴い非常体制発令(日向灘の地震)
	26	第16回九州地域事業用自動車安全対策会議を開催
	28	鹿児島県に暴風特別警報が発表されたことに伴い非常体制発令(台風10号)
	28	令和6年度移動等円滑化評価会議九州分科会開催(対面・WEB)
	29	外国人PSC検査官(ベトナム、タイ)受入れ、船上実地訓練(GTC12)を実施(～9月9日)
9	1	第68回船員労働安全衛生月間を実施(～30日)
	1	外国船舶監督(PSC)において、「船員の賃金及び雇用契約に関する集中検査(CIC)」を実施(～11月30日)
	4	海事セミナー及び海運企業説明会(佐世保市/佐世保地方総監部)
	5	宿泊業界における観光と金融に関する全国懇談会開催(由布市)
	11	経済安全保障推進法の一部を改正する法律の施行に向けた説明会開催(サイバーセキュリティ対策関係)
	12	倉庫見学会に講師派遣(福岡市/福岡大学)
	12	第56回九州船員災害防止大会を開催(福岡市)
	13	バリアフリー教室(福岡市/香椎小学校)
	14	筑豊電気鉄道株式会社(福岡県中間市)鉄道事業運賃改定実施(初乗:210→220円)
	20	第1回臨時運行許可事務に関するセミナー(WEB)
	20	ボートレーサー養成所修了式(柳川市)
	20	小型旅客船等安全対策及び海上運送法の改正にかかる説明会
	25	トラックGメン、西日本4局合同荷主向けパトロール(大阪)
	26	内航出前講座を開催(唐津市/国立唐津海上技術短期大学校)
	28	自動車整備士体験「ジュニアメカニック2024@福岡」実施(福岡市)(～29日)
10	28	自動車整備事業経営者セミナー開催(福岡市)
	30	令和6年度船員法指定市町村事務担当者研修・会議(9月～10月(対面、webにて3回開催))
	1	松浦鉄道株式会社(長崎県佐世保市)鉄道事業運賃改定実施(初乗:170→200円)
	1	甘木鉄道株式会社(福岡県朝倉市)鉄道事業運賃改定実施(初乗:120→140円)
	1	肥薩おれんじ鉄道株式会社(熊本県八代市)鉄道事業運賃改定実施(初乗:190→230円)
	1	タクシー運賃改定実施(福岡ブロック)
	1	OBD検査本格運用開始
	1	祐徳自動車(株) 一般乗合旅客自動車運送事業の運賃改定実施
	1	生月自動車(株) 一般乗合旅客自動車運送事業の運賃改定実施
	1	大分交通(株) 一般乗合旅客自動車運送事業の運賃改定実施
	1	(有)郵正丸 馬渡島～呼子航路新造船「ゆうしょう」就航
	1	九商フェリー(株) 島原～熊本航路 運賃値上げ
	5	西鉄バス大牟田(株) 一般乗合旅客自動車運送事業の運賃改定実施
	5	佐賀県嬉野市 嬉野温泉駅～嬉野温泉バスセンター 自動運転実証実験開始(～28日)
	7	佐賀県佐賀市 佐賀駅バスセンター～サンライズパーク 自動運転実証実験開始(～27日)
	8	第2回臨時運行許可事務に関するセミナー(WEB)
	8	海上運送法等の一部を改正する法律等(2年施行)に係る地方説明会開催
	10	宮崎県の物流に関する意見交換会(宮崎市)
	10	バリアフリー教室(福岡市/照葉北小学校)
	11	九州運輸コロキウム開催(環境セミナー)【後援】
	16	内航出前講座を開催(福津市/福岡県立水産高等学校)
	17	第3回臨時運行許可事務に関するセミナー(WEB)
	17	令和6年度鉄道等無事故表彰及び鉄道関係功労者等表彰式開催(福岡市)
	18	バリアフリー教室(福岡市/照葉はばたき小学校)
	19	九州UMIアカデミー修了式(西福岡マリーナ)
	22	令和6年度運輸安全マネジメントセミナー(～23日)
	24	船用機器修繕工事管理者品質管理研修会に講師派遣(福岡市)
	27	レイルフェスタ「にしてつを楽しむレイルピクニック」開催(西日本鉄道)
	31	全国海運組合連合会 青年経営者意見交換会(福岡市)

令和6年 九州運輸局のあゆみ

月	日	行 事 等
11	1	トラックGメンを「トラック・物流Gメン」へ改組・拡充し、集中監視月間(11月～12月)を実施
	1	バリアフリー教室(福岡市／玉川小学校)
	1	ボートレース若松外向発売所新築移転式典(北九州市)
	2	観光・宿泊業人手不足対策セミナー「KYUSHU ISLANDS SUMMIT旅館・ホテル・温泉文化が支える未来」開催
	6	交通エコロジー教室を開催(佐賀市／開成小学校)
	7	緑川水系下流部放置艇対策連絡会議(熊本市)
	11	公営競技場から暴力団、ノミ屋等を追放する九州ブロック会議(唐津市)
	12	福岡県北九州市 北九州空港～JR朽網駅 自動運転バス実証実験開始(～12月18日)
	14	令和6年度船員法指定市町村に対する事務指導(11月～2月)
	14	海技免状更新等講習講師研修会で講義(下関市)
	15	バリアフリー教室(飯塚市／穂波東小学校)
	18	交通エコロジー教室を開催(佐賀市／赤松小学校)
	20	2024年問題解決へのヒント！先行事例から考える物流効率化促進セミナーの開催(福岡市)
	22	バリアフリー教室(飯塚市／高田小学校)
	23	2024年度第2回Qサポネット勉強会 開催【後援】
	25	「交通空白」解消・官民連携プラットフォーム立ち上げ
	27	離島の小中学校における海や船に関する出前授業(鹿児島県天城町／天城小学校)
	27	交通エコロジー教室を開催(佐賀市／嘉瀬小学校)
	28	バリアフリー教室(飯塚市／飯塚鎮西小学校)
	28	離島の小中学校における海や船に関する出前授業(鹿児島県天城町／天城中学校)
	30	宮崎県西都市 市街地周回ルート 自動運転バス実証実験開始(～12月24日)
	30	大分第一ホーバードライブ(株)による旅客不定期航路(別府湾周遊航路)の運航開始
12	1	三和商船(株) 牛深～蔵之元航路 運賃値上げ
	3	九州船用工業会第2回理事会(リファレンスビル)
	5	OSS操作体験会(佐賀)(～6日)
	10	令和6年度年末年始の輸送等に関する安全総点検を実施(～令和7年1月10日)
	11	九州MaaS協議会 自動運転セミナー 開催【後援】
	11	バリアフリー講習会(別府市／別府国際観光港)
	13	第9回JR肥薩線検討会議(熊本市)
	14	鹿児島県南さつま市 南さつま市役所～県立薩摩病院横 自動運転バス実証実験開始(～27日)
	16	福岡運輸株式会社が交通関係優良団体大臣表彰(グリーン経営部門)を受賞
	18	熊本県宇城市 JR小川駅～イオンモール宇城 自動運転バス実証実験開始(～24日)

※令和6年から新しく取り組んだもの又はそれに類するものは朱書き

28. 運輸局関係団体等の現況

〔1〕 独立行政法人 自動車技術総合機構

事業者名称	郵便番号	住 所	電話番号
本 部	160-0003	東京都新宿区四谷本塩町4-41 住友生命四谷ビル4階	03(5363)3441
九州検査部	813-8577	福岡市東区千早3-10-40	092(673)1268
北九州事務所	800-0211	北九州市小倉南区新曾根4-1	093(473)0483
久留米事務所	830-0052	久留米市上津町2203-290	0942(21)9293
筑豊事務所	820-0115	飯塚市仁保23-39	0948(82)3382
佐賀事務所	849-0928	佐賀市若楠2-7-8	0952(30)7230
長崎事務所	851-0103	長崎市中里町1368	095(839)4769
佐世保事務所	857-1171	佐世保市沖新町5-5	0956(27)8100
厳原事務所	817-0032	対馬市厳原町久田645-8	0920(52)3133
熊本事務所	862-0901	熊本市東区東町4-14-35	096(369)3384
大分事務所	870-0906	大分市大州浜1-1-45	097(558)2071
宮崎事務所	880-0925	宮崎市本郷北方鶴戸尾2735-3	0985(51)3828
鹿児島事務所	891-0131	鹿児島市谷山港2-4-1	099(261)9133
奄美事務所	894-0007	奄美市名瀬和光町12-1	0997(52)0858

〔2〕 独立行政法人 自動車事故対策機構

事業者名称	郵便番号	住 所	電話番号
本部	130-0013	東京都墨田区錦糸3-2-1 アルカイースト19F	03(5608)7560
福岡主管支所	812-0016	福岡市博多区博多駅南2-1-5 博多サンシティビル4F	092(451)7751
佐賀支所	840-0816	佐賀市駅南本町6-4 佐賀中央第一生命ビルディング4F	0952(29)9023
長崎支所	850-0033	長崎市万才町7-1 TBM長崎ビル11F	095(821)8853
熊本支所	860-0806	熊本市中央区花畑町4-7 朝日新聞第一生命ビルディング6F	096(322)5229
大分支所	870-0905	大分市向原西1-1-27 大分県トラック会館ビル3F	097(558)3155
宮崎支所	880-0913	宮崎市恒久1-7-21 宮崎県トラック協会総合研修会館2F	0985(53)5385
鹿児島支所	890-0033	鹿児島市西別府町2941-19 鹿児島県トラック研修センター2F	099(282)5435

〔3〕 日本小型船舶検査機構

事業者名称	郵便番号	住 所	電話番号
福岡支部	812-0044	福岡市博多区千代6-1-57	092(632)0552
長崎支部	859-0401	諫早市多良見町化屋1852-2	0957(43)5090
三角支部	869-3207	宇城市三角町三角浦1160-179	0964(52)3800
大分支部	874-0947	別府市浜脇1-20-30	0977(21)2461
鹿児島支部	891-0122	鹿児島市南栄6-2-11	099(262)3801
下関支部	752-0953	下関市長府港町1-7	083(245)3241

〔4〕 軽自動車検査協会

事業者名称	郵便番号	住 所	電話番号
本部	160-0023	東京都新宿区西新宿3-2-11 新宿三井ビル2号館15F	03(5324)6611
福岡主管事務所	813-0019	福岡市東区みなと香椎4-3-37	050(3816)1750
福岡主管事務所 北九州支所	800-0205	北九州市小倉南区沼南町3-19-1	050(3816)1751
福岡主管事務所 久留米支所	830-0052	久留米市上津町字中尾山2199-45	050(3816)1752
福岡主管事務所 筑豊支所	820-0115	飯塚市仁保23-68	050(3816)1753
佐賀事務所	849-0928	佐賀市若楠2-10-8	050(3816)1754
長崎事務所	851-0103	長崎市中里町1600-2	050(3816)1755
長崎事務所 佐世保支所	857-1171	佐世保市沖新町5-1	050(3816)1756
長崎事務所 厳原分室	817-0032	対馬市厳原町久田645-8	050(3816)1757
熊本事務所	862-0902	熊本市東区東本町16-3	050(3816)1758
大分事務所	870-0108	大分市三佐5-1-27	050(3816)1759
宮崎事務所	880-0925	宮崎市本郷北方2729-4	050(3816)1760
鹿児島事務所	891-0131	鹿児島市谷山港2-4-38	050(3816)1761
鹿児島事務所 奄美分室	894-0007	奄美市名瀬和光町12-4	050(3816)1762

〔5〕 運輸関係団体一覧

県名	団体名	代表者名	郵便番号	所 在 地	電話番号
福岡	(公財)九州運輸振興センター	青柳 俊彦	812-0013	福岡市博多区博多駅東3-10-17 陸運会館3F	092(451)0469
福岡	九州地方倉庫業連合会	城野 隆行	812-0034	福岡市博多区下呉服町1-1 日通ビル3F	092(291)8957
福岡	福岡県倉庫協会	城野 隆行	812-0034	福岡市博多区下呉服町1-1 日通ビル3F	092(291)8957
福岡	九州冷蔵倉庫協議会	小金丸 滋勝	812-0018	福岡市博多区住吉2-16-1 メゾン住吉2F	092(281)0931
福岡	福岡県冷蔵倉庫協会	藤林 秀基	812-0018	福岡市博多区住吉2-16-1 メゾン住吉2F	092(281)0931
福岡	(公社)日本観光振興協会九州事務局	唐池 恒二	810-0004	福岡市中央区渡辺通2-1-82 電気ビル共創館7F	092(726)5001
福岡	(公社)福岡県観光連盟	林田 浩一	812-8577	福岡市博多区東公園7-7 福岡県庁7F	092(645)0019
福岡	(公財)北九州観光コンベンション協会	津田 純嗣	802-0001	北九州市小倉北区浅野3-8-1 西日本総合展示場 新館2F	093(511)6848
福岡	(公財)福岡観光コンベンションビューロー	谷川 浩道	810-0041	福岡市中央区大名2-5-31 福岡市交通局庁舎4F	092(733)5050
福岡	(一社)日本旅行業協会九州支部	高山 祐	810-0001	福岡市中央区天神4-4-24 新光ビル3F	092(712)9047
福岡	(一社)福岡県旅行業協会	眞武 祐一	812-0011	福岡市博多区博多駅前4-8-15 博多鳳城ビル9F	092(452)1222
福岡	(一社)日本ホテル協会九州支部	岩崎 芳太郎	810-0801	福岡市博多区中州5-1-6 博多三井ビル4F	092(262)0009
福岡	日本旅館協会福岡県支部	林 恭一郎	810-0004	福岡市中央区渡辺通5-13-12セントラルビル 202 福岡県旅館ホテル生活衛生同業組合内	092(737)5050
福岡	(一社)全日本ホテル連盟九州支部	相部 光伸	812-0039	福岡県福岡市博多区冷泉町9-29 ホテルリファレンス冷泉内	092(283)5133
福岡	福岡県旅館ホテル生活衛生同業組合	井上 善博	810-0004	福岡市中央区渡辺通5-13-12 セントラルビル202	092-737-5050
福岡	九州鉄道協会	林田 浩一	810-0041	福岡市中央区大名1-4-1 NDビル3F	092(771)3206
福岡	九州鋼索交通協会	吉田 茂人	810-0041	福岡市中央区大名1-4-1 NDビル3F	092(771)3206
福岡	(公社)鉄道貨物協会九州支部	新津 和広	803-0812	北九州市小倉北区室町3-2-57	050(2017)4171
福岡	九州バス協会	林田 浩一	812-0013	福岡市博多区博多駅東3-10-17 陸運会館5F	092(431)5263
福岡	(一社)福岡県バス協会	林田 浩一	812-0013	福岡市博多区博多駅東3-10-17 陸運会館5F	092(431)9704
福岡	(一社)福岡県貸切バス協会	岩尾 久志	812-0013	福岡市博多区博多駅東3-3-16-307	092(473)6916
福岡	(一社)福岡県第一貸切バス協会	加藤 武昭	834-1213	福岡県八女市黒木町本分1624-7	0943(42)0426
福岡	(一社)福岡県タクシー協会	田中 亮一郎	812-0014	福岡市博多区比恵町11-1 福岡タクシー会館ビル4F	092(474)8340
福岡	(一社)福岡市タクシー協会	安川 哲史	812-0014	福岡市博多区比恵町11-1 福岡タクシー会館ビル5F	092(434)5100
福岡	(一社)北九州タクシー協会	田中 亮一郎	802-0076	北九州市小倉北区中島1-18-28-2F	093(551)6784
福岡	福岡県筑後地区タクシー協会	中川 恵司	830-0017	久留米市日吉町18-34 タクシー交通会館	0942(33)8228
福岡	福岡県筑豊地区タクシー協会	嘉久 礼子	820-0013	飯塚市上三緒1-50	0948(22)5702
福岡	(一社)全国個人タクシー協会九州支部	嶋田 志可夫	812-0014	福岡市博多区比恵町11-1 福岡タクシー会館ビル3F	092(473)6188
福岡	福岡県個人タクシー協会	吉永 孝幸	812-0014	福岡市博多区比恵町11-1 福岡タクシー会館ビル3F	092(471)7550
福岡	九州トラック協会	馬渡 雅敏	812-0013	福岡市博多区博多駅東1-18-8	092(451)7845
福岡	九州地方通運業連盟	坂田 道治	812-0034	福岡市博多区下呉服町1-1	092(281)2830
福岡	九州通運業連合会	増井 淳	812-0012	福岡市博多区博多駅中央街5-11	092(411)4814
福岡	九州トラック交通共済協同組合	川口 廣祥	812-0013	福岡市博多区博多駅東1-18-8	092(451)7865
福岡	(公社)福岡県トラック協会	二又 茂明	812-0013	福岡市博多区博多駅東1-18-8	092(451)7878
福岡	九州霊柩自動車協会	廣津 厚	812-0013	福岡市博多区博多駅東1-11-15 博多駅東口ビル805	092(471)1838
福岡	福岡県霊柩自動車協会	廣津 厚	812-0013	福岡市博多区博多駅東1-11-15 博多駅東口ビル805	092(471)1838
福岡	九州地区レンタカー協会連合会	白石 武博	812-0013	福岡市博多区博多駅東3-10-17 陸運会館1F	092(474)5046
福岡	(一社)福岡県レンタカー協会	工藤 淳	812-0013	福岡市博多区博多駅東3-10-17 陸運会館1F	092(474)5046
福岡	(一社)日本自動車連盟九州本部	金野 誠	814-0015	福岡市早良区室見5-12-27	092(841)7676
福岡	(一社)日本陸送協会九州支部	鶴 雅之	812-0024	福岡市博多区網場町6-15 博多網場スクエア10階	092(261)2071

県名	団体名	代表者名	郵便番号	所 在 地	電話番号
福岡	(一社)日本自動車車体工業会九州支部	矢野 彰一	811-0123	福岡県糟屋郡新宮町上府北4-2-1 (株)矢野特殊自動車内	092(963)2017
福岡	(一財)日本自動車査定協会福岡県支所	村井 隆介	812-0013	福岡市博多区博多駅東3-10-17 陸運会館4F	092(451)5151
福岡	自動車整備振興会九州連合会	内山 邦彦	812-0051	福岡市東区箱崎ふ頭6-7-16	092(641)3171
福岡	(一社)福岡県自動車整備振興会	内山 邦彦	812-0051	福岡市東区箱崎ふ頭6-7-16	092(641)3171
福岡	福岡県自動車販売店協会	金野 誠	813-0044	福岡市東区千早3-9-23	092(681)5963
福岡	(一社)日本中古自動車販売協会連合会 九州連絡協議会	新園 康男	813-0044	福岡市東区千早3-9-23 福岡交通会館内	092(661)6736
福岡	福岡県中古自動車販売協会	出口 隆二	811-3105	古賀市鹿部348-3	092(944)1101
福岡	(一財)福岡県自動車標板協会	首藤 郁一郎	812-0013	福岡市博多区博多駅東3-10-17 陸運会館5F	092(433)5300
福岡	福岡県軽自動車協会	勢 隆	813-0019	福岡市東区みなと香椎4丁目3番16	092(410)8090
福岡	(一社)福岡県自家用自動車協会	岩崎 文正	813-0044	福岡市東区千早3-9-23 福岡交通会館内	092(681)7166
福岡	九州旅客船協会連合会	有村 和晃	812-0013	福岡市博多区博多駅東2丁目10-13 芙蓉ビル3F	092(403)6100
福岡	関門地区旅客船協会	小笠原 朗	812-0013	福岡市博多区博多駅東2丁目10-13 芙蓉ビル3F	092(403)6100
福岡	福岡地区旅客船協会	竹永 健二郎	812-0022	福岡市博多区神屋町1-27 九州郵船(株)内	092(271)1865
福岡	九州地方海運組合連合会	宗田 銀也	812-0013	福岡市博多区博多駅東2-10-13 芙蓉ビル3F	092(483)6785
福岡	関門地区海運組合	伊東 純一	801-0841	北九州市門司区西海岸1丁目4-20 第一村本ビル5F	093(332)5354
福岡	八幡海運組合	三原 啓嗣	805-0009	北九州市八幡東区宮田町2-18 八幡船舶協業組合ビル2F	093(662)2560
福岡	若松地区海運組合	谷 信次郎	808-0034	北九州市若松区本町1-10-17 上野ビル1F	093(761)3909
福岡	博多地区海運組合	阿利 欽章	812-0032	福岡市博多区石城町12-5 ウインクス石城町	092(271)0678
福岡	九州地方港運協会	野畑 昭彦	801-0852	北九州市門司区港町2-15	093(321)7231
福岡	関門港運協会	野畑 昭彦	801-0852	北九州市門司区港町2-15	093(321)7231
福岡	小倉地区港運協会	中本 竜彦	803-0801	北九州市小倉北区西港町106-3 地先	093(582)6288
福岡	洞海港運協会	徳光 昌己	808-0034	北九州市若松区本町1-13-20 洞海港湾労働者福祉センター内	093(761)3596
福岡	八幡港友会	船方 秀司	805-0009	北九州市八幡東区宮田町2-18 八幡船舶協業組合ビル内	093(616)0961
福岡	苅田地区港運協会	中江 英毅	800-0315	福岡県京都郡苅田町港町30-1 苅田港海陸運送(株)内	093(436)0134
福岡	博多港運協会	柴田 智典	812-0031	福岡市博多区沖浜町4-30 博多中央港湾福祉センター内	092(281)0690
福岡	三池港運協会	安藤 寿英	836-0061	大牟田市新港町1 三池港物流(株)内	0944(57)3105
福岡	(一社)北九州港振興協会	津田 純嗣	801-8555	北九州市門司区西海岸1-2-7 北九州市港湾空港局内	093(321)5900
福岡	(一社)博多港振興協会	渡邊 智大	812-0031	福岡市博多区沖浜町12-1 博多港センタービル6F	092(271)1378
福岡	(一社)日本船主協会九州地区船主会	山本 勇樹	813-0017	福岡市東区香椎照葉3-2-1 シーマークビル7F 伯洋海運(株)	092(663)5700
福岡	(一社)九州小型船舶工業会	野元 達美	801-0863	北九州市門司区柴町2-5 九州ビル202	093(321)7183
福岡	九州舶用工業会	光武 渉	812-0043	福岡市博多区堅粕4-1-3 パークコート博多 1F	092(292)1014
福岡	日本舶用機関整備協会九州支部	廣田 英次	812-0043	福岡市博多区堅粕4-1-3 パークコート博多1F 九州舶用工業会内	092(292)1014
福岡	(一財)日本モーターボート競走会九州支局	森永 洋	810-0071	福岡市中央区那の津2-11-1	092(741)6930
福岡	(公社)九州海事広報協会	小笠原 朗	808-0034	北九州市若松区本町1丁目13-20 洞海港湾労働者福祉センター	093(701)7897
福岡	(一財)九州港湾福利厚生協会	野畑 昭彦	801-0834	北九州市門司区本町1-5 PortMojie番館6F	093(331)3229
福岡	(一財)新日本検定協会九州事業所	秋吉 伸洋	801-0851	北九州市門司区東本町1-6-24	093(321)3164
福岡	(一財)日本穀物検定協会九州支部	新崎 和也	812-0032	福岡市博多区石城町7-23	092(281)6571
福岡	(一社)日本海事検定協会九州第一事業所	幸 敦	812-0032	福岡市博多区上呉服町1番16号的野ビル3階 北九州市小倉北区浅野3丁目8番1号AIMビル6階	092(281)0351 093(511)0333
福岡	(一社)日本貨物検数協会九州支部	川北 哲也	812-0031	福岡市博多区沖浜町12-1 博多港センタービル本館308号室	092(292)4081
福岡	(一社)全日検九州支部	村本 勉	813-0018	福岡市東区香椎浜ふ頭2-3-13	092(663)5755
福岡	(一財)日本海洋レジャー安全・振興協会九州事務所	森 幸司	801-0852	北九州市門司区港町6-2 九州ビル内	093(332)1537

県名	団体名	代表者名	郵便番号	所 在 地	電話番号
福岡	(一財)日本舶用品検定協会福岡支部	永利 英雄	810-0801	福岡市博多区中洲5丁目6番24号 第6ガーデンビル4階	092(261)5177
福岡	船員災害防止協会九州支部	竹永 健二郎	808-0034	北九州市若松区本町1丁目13番20号 洞海港湾労働者福祉センター1F	093(701)5824
福岡	(株)日本海洋資格センター	中野 隆	812-0011	福岡市博多区博多駅前3-2-1 日本生命博多駅前ビル3階	092(473)5005
福岡	(一財)日本海事協会九州管区事務所	小橋 修二	812-0016	福岡市博多区博多南1-8-13 博多駅南Rビル6階	092(461)8855
福岡	(一社)日本海事代理士会九州支部	國分 倫徳	819-0002	福岡市西区姪の浜4-1-3-304	092(215)4449
福岡	関門水先区水先人会	前原 武人	801-0841	北九州市門司区西海岸1-2-13	093(332)2384
福岡	博多水先区水先人会	芋生 秀作	812-0031	福岡市博多区沖浜町12-1 博多港センタービル408号	092(291)4494
福岡	島原海湾水先区水先人会	濱武 輝伸	836-0061	大牟田市新港町1 三池港物流ビル別館3F	0944(53)1405
福岡	(一財)九州陸運協会	本田 和久	812-0013	福岡市博多区博多駅東3-10-17 陸運会館2F	092(451)1751
福岡	(株)福岡交通会館	藤岡 敏博	813-0044	福岡市東区千早3-9-23	092(681)7536
佐賀	佐賀県倉庫協会	今泉 清美	841-0048	鳥栖市藤木町4-3 鳥栖倉庫(株)本社内	0942(87)7878
佐賀	(一社)佐賀県冷蔵倉庫協会	多々良 昌一郎	840-0816	佐賀市駅南本町6-7 第1内田ビル6F	0952(23)5046
佐賀	(一社)佐賀県観光連盟	山口 祥義	840-0041	佐賀市城内1-1-59	0952(26)6754
佐賀	(一社)全国旅行業協会佐賀県支部	浦中 憲一郎	849-0928	佐賀市若楠2-10-12 九州陸運会館2F	0952(34)2602
佐賀	日本旅館協会佐賀県支部	田中 隆一郎	843-0022	武雄市武雄町武雄7425 佐賀県旅館ホテル生活衛生同業組合内	0954(28)9150
佐賀	佐賀県旅館ホテル生活衛生同業組合	田中 隆一郎	843-0022	武雄市武雄町武雄7425	0954(28)9150
佐賀	(一社)佐賀県バス・タクシー協会	愛野 時興	849-0928	佐賀市若楠2-7-2 佐賀県交通会館	0952(31)2341
佐賀	佐賀市個人タクシー協同組合	中島 義昭	849-0922	佐賀市高木瀬東3-3-1	0952(32)0017
佐賀	(公社)佐賀県トラック協会	馬渡 雅敏	849-0921	佐賀市高木瀬西3-1-20	0952(30)3456
佐賀	佐賀県霊柩自動車協会	植田 一真	845-0022	佐賀県小城市三日月町久米2134-1 (株)黄城内	0952(73)3938
佐賀	佐賀県レンタカー協会	金子 茂	849-0928	佐賀市若楠2-7-2 佐賀県交通会館	0952(30)5552
佐賀	(一社)佐賀県自動車整備振興会	福岡 龍一郎	849-0928	佐賀市若楠2-10-10	0952(30)8181
佐賀	佐賀県自動車販売店協会	前田 博憲	849-0928	佐賀市若楠2-7-1佐賀県自販会館	0952(31)1335
佐賀	佐賀県中古自動車販売協会	田中 新二	849-0921	佐賀市高木瀬西1-4-5	0952(30)5625
佐賀	佐賀県軽自動車協会	赤塚 俊行	849-0928	佐賀市若楠2-10-7	0952(30)8442
佐賀	(一社)佐賀県自家用自動車協会	山崎 虎次	849-0928	佐賀市若楠2-7-2 佐賀県交通会館	0952(30)5552
佐賀	佐賀県旅客船協会	中道 清成	847-0875	唐津市西唐津1丁目6151-5 (株)唐津シーライン気付	0955(73)4431
佐賀	佐賀県海運組合	宗田 銀也	847-0873	唐津市海岸通7182-214	0955(72)2530
佐賀	佐賀地区港運協会	今泉 清美	849-4256	伊万里市山代町久原2982 (株)奈雅井内	0955(28)2127
長崎	長崎県倉庫協会	飛永 哲郎	850-0035	長崎市元船町2-13 長崎倉庫㈱内	095(823)4590
長崎	長崎県冷蔵倉庫協会	阿部 浩明	851-2211	長崎市京泊3丁目3-1-B-1	095(850)8501
長崎	(一社)長崎県観光連盟	嶋崎 真英	850-0058	長崎市尾上町3番1号 長崎県庁5階	095(826)9407
長崎	(一社)長崎国際観光コンベンション協会	村木 昭一郎	850-0862	長崎市出島町1-1 長崎出島ワーフ2F	095(823)7423
長崎	(公財)佐世保観光コンベンション協会	辻 宏成	857-0863	佐世保市三浦町21-1 JR佐世保駅構内	0956(23)3369
長崎	(一社)全国旅行業協会長崎県支部	前田 寛信	850-0874	長崎市魚の町3-33 長崎県建設総合会館4F	095(825)2100
長崎	日本旅館協会長崎県支部	小林 秀頼	850-0875	長崎市栄町5-5 FM長崎ビル2F 長崎県旅館ホテル生活衛生同業組合内	095(821)3544
長崎	長崎県旅館ホテル生活衛生同業組合	村木 菅介	850-0875	長崎市栄町5-5 FM長崎ビル2F	095(821)3544
長崎	(一社)長崎県バス協会	嶋崎 真英	850-0032	長崎市興善町4-6 伊野ビル5F	095(822)9018
長崎	(一社)長崎県タクシー協会	四元 永生	851-0103	長崎市中里町1576-6 長崎県自動車協会会館2F	095(838)2664
長崎	長崎県個人タクシー協会	嶋田 志可夫	850-0834	長崎市上小島4-4-20	095(827)5390
長崎	(公社)長崎県トラック協会	馬場 邦彦	851-0131	長崎市松原町2651-3	095(838)2281

県名	団体名	代表者名	郵便番号	所 在 地	電話番号
長崎	長崎県霊柩自動車協会	松本 裕介	855-0016	島原市山寺町丙443-1 （株）松本仏壇店内	0957(62)5050
長崎	（一社）長崎県レンタカー協会	吉本 明浩	851-0103	長崎市中里町1576-6 長崎県自動車協会会館2F	095(837)8610
長崎	（一社）長崎県自動車整備振興会	川上 清記	851-0103	長崎市中里町1576-2	095(839)1177
長崎	長崎県自動車販売店協会	藤岡 良規	851-0103	長崎市中里町1576-7 自販連会館内	095(839)2611
長崎	長崎県中古自動車販売協会	東 明彦	856-0007	大村市草場町512-3	0957(55)1133
長崎	（一社）長崎県自動車協会	嶋崎 真英	851-0103	長崎市中里町1576-6 長崎県自動車協会会館1F	095(838)2244
長崎	（一社）佐世保自動車協会	川添 忠彦	857-1171	佐世保市沖新町5-1	0956(32)2101
長崎	長崎県軽自動車協会	坂本 浩一	851-0103	長崎市中里町1590-3	095(838)3244
長崎	長崎旅客船協会	村木 昭一郎	850-0035	長崎市元船町16-12 九州商船ビル3F	095(822)1300
長崎	佐世保旅客船協会	木原 廣道	857-0855	佐世保市新港町8-1 新みなとターミナル1F	0956(22)6575
長崎	壱岐地区海運組合	中上 隆	811-5136	長崎県壱岐市郷ノ浦町片原触253-7	0920(47)0681
長崎	壱岐汽船海運組合	岡村 安一郎	811-5214	長崎県壱岐市石田町印通寺浦目坂471-4	0920(44)6130
長崎	長崎地区海運組合	伊達 昌宏	850-0035	長崎市元船町6-6	095(822)0946
長崎	佐世保地区海運組合	橋本 功次	857-0855	佐世保市新港町8-23 鯨瀬ターミナル3F	0956(23)6218
長崎	長崎港運協会	中部 憲一郎	850-0961	長崎市小ヶ倉町3-76-120	095(834)5255
長崎	佐世保港運協会	辻 宏成	857-0852	佐世保市千尽町5-27	0956(59)6260
長崎	（一財）日本海事協会長崎支部	細川 学	850-0033	長崎市万才町3番35号	095(822)3261
長崎	（一財）日本海事協会佐世保支部	細川 学	857-0863	佐世保市三浦町20-19	0956(25)0745
長崎	長崎県造船協同組合	井筒 龍介	850-0034	長崎市樺島町2-11	095(822)2483
長崎	長崎水先区水先人会	蒲池 忠	850-0843	長崎市常盤町1-60 長崎港常盤ターミナルビル2F	095(823)6465
長崎	佐世保水先区水先人会	峯 寛	857-0876	佐世保市塩浜町6番2号 諸限商事塩浜ビル2F	0956(22)9059
熊本	熊本県倉庫協会	倉岡 俊弘	862-8635	熊本市南区流通団地2-20-3 九州産交運輸ビル3階	096(379)3727
熊本	熊本県冷蔵倉庫協会	牛島 弘一	861-4212	熊本市南区城南町築地624-19 日豊食品工業㈱内	0964(28)6002
熊本	（公社）熊本県観光連盟	森 敬輔	862-0950	熊本市中央区水前寺6丁目5-19 熊本県庁会議棟1号館3階	096(382)2660
熊本	（一財）熊本国際観光コンベンション協会	吉丸 良治	860-0041	熊本市中央区細工町4丁目30-1 扇寿ビル5F	096(359)1788
熊本	（公社）熊本県観光連盟	森 敬輔	862-0950	熊本市中央区水前寺6-5-19 熊本県庁会議棟1号館3F	096(382)2660
熊本	（一社）全国旅行業協会熊本県支部	松嶋 洋	862-0954	熊本市中央区神水1-8-8 フォレストビル802	096(234)8946
熊本	日本旅館協会熊本県支部	西上 佳孝	860-0017	熊本市中央区練兵町45 早野ビル2F 熊本県旅館ホテル生活衛生同業組合内	096(353)2897
熊本	熊本県旅館ホテル生活衛生同業組合	西上 佳孝	860-0017	熊本市中央区練兵町45 早野ビル2F	096(353)2897
熊本	（一社）熊本県バス協会	岩崎 司晃	860-0806	熊本市中央区花畑4-1 太陽生命熊本第2ビル9階	096(352)9694
熊本	九州乗用自動車協会	四元 永生	862-0901	熊本市東区東町4丁目14番31号	096(368)4101
熊本	（一社）九州タクシー無線協会	稲葉 伸一郎	860-0805	熊本市中央区桜町2-17 第2甲斐田ビル4階	096(353)3916
熊本	（一社）熊本県タクシー協会	小山 剛司	862-0901	熊本市東区東町4-14-31 熊本県タクシー会館	096(368)4101
熊本	熊本県個人タクシー協会	秦 英房	862-8018	熊本市東区下南部町3-6-31	096(389)4186
熊本	（公社）熊本県トラック協会	下川 公一郎	862-0901	熊本市東区東町4-6-2	096(369)3968
熊本	（一社）全国霊柩自動車協会 熊本県支部	瓜生田 孝和	860-0051	熊本市西区二本木10-1 （有）青木葬儀社内	096(353)5341
熊本	（一社）熊本県レンタカー協会	田中 靖士	862-0901	熊本市東区東町4-14-8 熊本県自動車会館3階	096(367)3675
熊本	（一社）熊本県自動車整備振興会	齊藤 直信	862-0901	熊本市東区東町4-14-8 熊本県自動車会館1階	096(369)1441
熊本	熊本県自動車販売店協会	西 治三郎	862-0901	熊本市東区東町4-14-8 熊本県自動車会館2階	096(365)0638
熊本	熊本県中古自動車販売協会	満田 和浩	862-0901	熊本市東区東町4-14-8 熊本県自動車会館2階	096(369)6011
熊本	（一社）熊本県自動車標板協会	齊藤 直信	862-0901	熊本市東区東町4-14-36	096(367)1656

県名	団体名	代表者名	郵便番号	所 在 地	電話番号
熊本	熊本県軽自動車協会	畑島 幸博	862-0901	熊本市東区東本町16-3	096(369)7920
熊本	(一社)熊本県自家用自動車協会	岩下 哲三	862-0901	熊本市東区東町4-14-8 熊本県自動車会館1階	096(369)5345
熊本	熊本旅客船協会	井手 雅夫	869-3207	宇城市三角町三角浦1160-177	0964(52)2303
熊本	熊本県海運組合	坂田 英雄	861-6102	上天草市松島町合津無番地	0969(56)2928
熊本	三角港湾運送協会	分造 一義	869-3207	宇城市三角町三角浦1159-3 三角海運(株)内	0964(53)1333
熊本	八代港運協会	松木 喜一	866-0034	八代市新港町4丁目12番-1 八代港湾労働者福祉センター内	0965(37)1578
熊本	水俣港運協会	木田 浩二	867-0052	水俣市港町1丁目3番12号 南九州センコー(株)内	0966(63)4111
大分	大分県倉庫協会	國門 博史	870-0026	大分市金池町2-11-1 日本通運(株)大分支店内	097(532)3779
大分	大分県冷蔵倉庫協会	奥村 元一	812-0018	(事務局)福岡市博多区住吉2-16-1 メゾン住吉2F	092(281)0931
大分	(公社)ツーリズムおおいた	和田 久継	870-0029	大分市高砂町2-50 OASISひろば21 3F	097(536)6250
大分	(一社)豊の国千年ロマン観光圏	日置 伸夫	874-0926	別府市京町11-8 APU PLAZA OITA 1F	0977(85)8511
大分	(一社)全国旅行業協会大分県支部	高寄 和弘	870-0821	大分市志手1組-3 サザン・ブライト志手102号	097(573)5522
大分	日本旅館協会九州支部連合会	小林 秀顕	874-0920	別府市北浜2-10-19 グランメールビル4F 大分県旅館ホテル生活衛生同業組合内	0977(22)0401
大分	日本旅館協会大分県支部	西田 陽一	874-0920	別府市北浜2-10-19 グランメールビル4F 大分県旅館ホテル生活衛生同業組合内	0977(22)0401
大分	大分県旅館ホテル生活衛生同業組合	西田 陽一	874-0920	別府市北浜2-10-19 グランメールビル4F	0977(22)0401
大分	(一社)大分県バス協会	高寄 和弘	870-0907	大分市大津町3-4-13 大分県交通会館3F	097(558)3946
大分	(一社)大分県タクシー協会	山口 巧	870-0907	大分市大津町3-4-13 大分県交通会館3F	097(558)5759
大分	大分県個人タクシー協会	伊澤 弘行	870-0906	大分市大洲浜1丁目1番5号 大分陸運会館2階	097(558)4198
大分	(公社)大分県トラック協会	仲 浩	870-0905	大分市向原西1-1-27	097(558)6311
大分	(一社)大分県レンタカー協会	武内 竜一郎	870-0907	大分市大津町3-4-13 大分県交通会館2F	097(553)5333
大分	(一社)大分県自動車整備振興会	渡邊 教和	870-0907	大分市大津町3-4-13 大分県交通会館1F	097(551)3311
大分	大分県自動車販売店協会	橋本 仁	870-0907	大分市大津町3-4-13 大分県交通会館1F	097(558)7791
大分	大分県中古自動車販売協会	長野 浩二	870-1117	大分市高江西1丁目4323-14	097(535)8555
大分	大分県軽自動車協会	上田 稔哉	870-0108	大分市三佐5-1-27	097(524)0222
大分	(一社)大分県自家用自動車協会	山名 義弘	870-0907	大分市大津町3-4-13 大分県交通会館3F	097(552)0736
大分	大分県旅客船協会	宗藤 洋	879-2201	大分市大字佐賀関750 国道九四フェリー(株)内	097(575)2340
大分	大分県海運組合	木許 直樹	870-0932	大分市東浜1-4-12 晃亜ビル205	097(599)5655
大分	津久見地区海運組合	佐藤 公一	879-2442	津久見市港町8-6 津久見港湾会館1F	0972(82)3484
大分	大分県港運協会	疋田 智昭	870-0266	大分市大字大在6 大分国際貿易センター2F	097(592)4325
大分	津久見港運協会	佐藤 公一	879-2442	津久見市港町7-17 大分海運(株)内	0972(82)3138
大分	(一財)日本海事協会臼杵支部	小橋 修二	875-0041	臼杵市大字臼杵字洲崎72-276	0972(62)2304
大分	(一財)大分県自動車会議所	渡邊 教和	870-0907	大分市大津町3-4-13 大分県交通会館4F	097(551)9008
宮崎	宮崎県倉庫協会	脇之菌 隆	880-0812	宮崎市高千穂通2丁目6番18号 NMビル9階 日本通運(株)宮崎支店内	0985-22-2182
宮崎	宮崎県冷蔵倉庫協会	長濱 健吾	880-0912	宮崎市赤江774 宮崎県LPガス会館内	0985(54)7446
宮崎	(公財)宮崎県観光協会	米良 充典	880-0811	宮崎市錦町1-10 宮崎グリーンスフィア老番館3F	0985(26)6100
宮崎	(一社)全国旅行業協会宮崎県支部	後口 昌賢	880-0035	宮崎県宮崎市下北方町常盤元1032-3 プロムナード神宮206号	0985(29)8588
宮崎	日本旅館協会宮崎県支部	富森 信作	880-0811	宮崎市錦町1-10 グリーンスフィア老番館7F 宮崎県ホテル旅館生活衛生同業組合内	0985(24)4730
宮崎	宮崎県ホテル旅館生活衛生同業組合	有田 恒雄	880-0811	宮崎市錦町1-10 グリーンスフィア老番館7F	0985(24)4730
宮崎	(一社)宮崎県バス協会	高橋 光治	880-0902	宮崎市大淀4-5-3	0985(51)0158
宮崎	(一社)宮崎県タクシー協会	吉本 悟朗	880-0925	宮崎市本郷北方字鶴戸尾2735-24	0985(51)8081
宮崎	宮崎県個人タクシー事業協同組合	斉藤 登	880-0911	宮崎市大字田吉字東前島2439-12	0985(52)2181

県名	団体名	代表者名	郵便番号	所 在 地	電話番号
宮崎	(一社)宮崎県トラック協会	牧田 信良	880-8519	宮崎市恒久1-7-21	0985(53)6767
宮崎	宮崎県霊柩自動車協会	石丸 勝久	880-2112	宮崎市小松1425 (株)ふじもと美誠堂内	0985(41)5256
宮崎	宮崎県レンタカー協会	佐土嶋 健	880-0925	宮崎市本郷北方字鶴戸尾2735-5	0985(52)5064
宮崎	(一社)宮崎県自動車整備振興会	岡林 直之	880-0925	宮崎市本郷北方字鶴戸尾2735-7	0985(51)5008
宮崎	宮崎県自動車販売店協会	佐土嶋 恒夫	880-0925	宮崎市本郷北方字鶴戸尾2735-25	0985(51)8255
宮崎	宮崎県中古自動車販売協会	平山 学	880-2211	宮崎市高岡町花見1714-2	0985(82)3311
宮崎	宮崎県軽自動車協会	上杉 義則	880-0925	宮崎市本郷北方字鶴戸尾2729-31	0985(51)3070
宮崎	(一社)宮崎県自家用自動車協会	斎藤 光弘	880-0925	宮崎市本郷北方字鶴戸尾2735-26	0985(63)1233
宮崎	宮崎県旅客船協会	郡司 行敏	880-0858	宮崎市港3-14 宮崎カーフェリー(株)内	0985(29)8010
宮崎	細島地区海運組合	中谷 圭五	883-0062	日向市大字日知屋字新開第3区 細島港湾福祉センター内	0982(52)6832
宮崎	日南地区海運組合	宮田 真一郎	887-0001	日南市油津3-11-17 油津海友会館内	0987(23)6815
宮崎	細島港運協会	重富 正一郎	883-0062	日向市大字日知屋新開第3区 細島港湾福祉センター内	0982(52)6832
宮崎	日南地区港運協会	谷口 昌史	887-0041	日南市吾田東2-6-1 日本通運(株)日南支店内	0987(23)2171
宮崎	細島水先区水先人会	奥 知樹	883-0034	日向市富高6285-18	0982(55)0427
鹿児島	鹿児島県倉庫協会	大津 学	892-0823	鹿児島市住吉町2-15 綾ビル2F 203号	099(224)3641
鹿児島	(一社)鹿児島県冷蔵倉庫協会	玉島 尚行	892-0823	鹿児島市住吉町4-6 富ビル2F	099(222)7069
鹿児島	(公社)鹿児島県観光連盟	松里 保廣	890-8577	鹿児島市鴨池新町10-1 鹿児島県庁9階	099(286)2555
鹿児島	(公財)鹿児島観光コンベンション協会	下鶴 隆央	890-0053	鹿児島市中央町10番地 キャンセ7F	099(286)4700
鹿児島	(一社)全国旅行業協会鹿児島県支部	八木 申一郎	892-0816	鹿児島市山下町17-5 第一照国ビル2F	099(225)8901
鹿児島	日本旅館協会鹿児島県支部	手塚 良平	892-0821	鹿児島市名山町4-21 鹿児島旅館会館2F 鹿児島県ホテル旅館生活衛生同業組合内	099(222)0180
鹿児島	鹿児島県ホテル旅館生活衛生同業組合	淵村文一郎	892-0821	鹿児島市名山町4-21 鹿児島旅館会館2F	099(222)0180
鹿児島	(公社)鹿児島県バス協会	萩元 千博	890-0064	鹿児島市鴨池新町12-12 第2岩崎ビル 5F	099(252)8670
鹿児島	(一社)鹿児島県タクシー協会	下之角 洋	892-0836	鹿児島市錦江町11-49 鹿児島県タクシー会館	099(222)3255
鹿児島	鹿児島県個人タクシー協会	鮫島 和広	890-0061	鹿児島市天保山町20-24	099(252)6027
鹿児島	(公社)鹿児島県トラック協会	鳥部 敏雄	890-0033	鹿児島市西別府町2941-19	099(821)5851
鹿児島	鹿児島県霊柩自動車協会	米丸 五男	891-0131	鹿児島市谷山港2-4-2 九州陸運協会内	099(261)7420
鹿児島	鹿児島県レンタカー協会	平川 忠幸	891-0131	鹿児島市谷山港2-4-10 鹿児島県陸運会館内	099(261)6706
鹿児島	(一社)鹿児島県自動車整備振興会	豊平 悦郎	891-0131	鹿児島市谷山港2-4-16	099(261)8515
鹿児島	鹿児島県自動車販売店協会	中村 博之	891-0131	鹿児島市谷山港2-4-9 鹿児島県自動車会館内	099(262)0011
鹿児島	鹿児島県中古自動車販売協会	新園 康男	891-0131	鹿児島市谷山港2-4-10 鹿児島県陸運会館内	099(261)8521
鹿児島	(一財)鹿児島県自動車標板協会	本田 和久	891-0131	鹿児島市谷山港2-4-40	099(261)8566
鹿児島	(一社)奄美自動車連合会	南 有隆	894-0007	奄美市名瀬和光町12-3	0997(52)1900
鹿児島	(一社)奄美大島自動車整備振興会	上田 裕二	894-0007	奄美市名瀬和光町12-2	0997(52)1496
鹿児島	鹿児島県軽自動車協会	椎葉 正博	891-0131	鹿児島市谷山港2-4-42	099(261)4011
鹿児島	(一社)鹿児島県自家用自動車協会	水淵 大作	891-0131	鹿児島市谷山港2-4-10 鹿児島県陸運会館内	099(261)9155
鹿児島	鹿児島県旅客船協会	有村 和晃	892-0822	鹿児島市泉町16-4 産業ビル505号室	099(222)2352
鹿児島	鹿児島県内航海運組合	原田 勝弘	892-0842	鹿児島市東千石町2-1 芙蓉ビル6F	099(222)8617
鹿児島	鹿児島港運協会	大西 英二郎	892-0835	鹿児島市城南町22-1 鹿児島港湾福祉センター	099(226)2611
鹿児島	名瀬港運協会	有村 忠洋	894-0035	奄美市名瀬塩浜町2278-1 名瀬港湾センター2F	0997(52)0088
鹿児島	鹿児島水先区水先人会	迫田 孝広	891-0122	鹿児島市南栄5-10-8 第5ケイエスビル2F	099(260)7707
山口	(一財)開門海技協会	大神 肇	750-0066	下関市東大和町2-3-25	083(266)4029

県名	団体名	代表者名	郵便番号	所 在 地	電話番号
山口	山口県倉庫協会	喜多村 誠	750-0066	下関市東大和町1-4-40 下関港湾福祉センター2F	083(261)0570
山口	山口県冷蔵倉庫協会	古田 隆二	750-0017	下関市細江新町3-20 (株)ニチレイ・ロジステクス九州下関埠頭物流センター内	083(242)0888
山口	全国内航タンカー海運組合西部支部	阿部 和久	750-0017	下関市細江新町1-1 下関海運ビル	083(223)8425
山口	宇部地区海運組合	濱野 善正	755-0027	宇部市港町1-5-5 宇部興産海運(株)営業本部内	0836(34)0136
山口	宇部港運協会	椎木 耕造	755-0044	宇部市新町12-2 宇部新町港湾労働者休憩所内	0836(31)3902
山口	小野田港運協会	佐々木哲夫	756-0834	山陽小野田市大字小野田6289-1 共同産業(株)内	0836(83)3500
山口	下関港運協会	米田 亘宏	750-0066	下関市東大和町1-4-40 下関港湾福祉センター内	083(266)0845
山口	九州船舶電装協議会	鷹野 完司	750-0067	下関市大和町1-11-13 東洋エス・イー(株)内	083(266)4111